平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	引揚者特別交付金支給事務費	番号 1
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	一般戦災死没者追悼等事業費	☐ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	総務課管理室			継続
事業開始年度	昭和42年度	根拠法	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	業務委託先：地方公共団体

事業概要	目的（何のために）	敗戦により、かつて外地にあった財産等の一切を失って本邦に引き揚げざるを得なかった方々に対する特別措置。
	対象（誰･何を対象に）	外地に終戦日まで引き続き１年以上生活の本拠を有していた者で、やむを得ない理由により終戦日以後本邦に引き揚げた者（引揚者）等。
	事業内容（手段･手法など）	標記交付金の新規認定の事務に要する経費を支給。 平和祈念事業特別基金が実施している特別記念事業の要件（標記交付金既受給者）の確認の事務に要する経費を支給。
	事業の必要性	現在でも新規認定等が発生しているため。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	8					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	8	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	9	
	H19(実績)	9	
	H20(補正後)	8	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	事業開始時からの処理実績を踏まえ算定。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	引揚者特別交付金支給事務費	番号 1
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	一般戦災死没者追悼等事業費	☐新規☐継続
担当課・係名	総務課管理室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	新規認定件数	人	8	6	6（予算ベース）
	確認認定件数	人	835	10,202	10,202（予算ベース）
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	不発弾等の処理交付金	番号 2
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	一般戦災死没者追悼等事業費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	総務課管理室			継続
事業開始年度	昭和48年度	根拠法	なし	

実施方法（該当項目にチェック）	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	補助先：地方公共団体

事業概要	目的（何のために）	埋没している不発弾等の処理における地方公共団体の財政負担を軽減するためのもの。
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体
	事業内容（手段･手法など）	一件の工事（直接探査、本工事及び附帯する工事）に要する経費が 200万円以上のものについて当該経費の2分の1（発見されなかった場合、さらにその2分の1）。
	事業の必要性	毎年交付実績があり、今後も同様の交付が見込まれるため。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	51		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	51		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	15	1/2
	H19(実績)	11	1/2
	H20(補正後)	14	1/2

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	平成21年度の執行見込額

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	不発弾等の処理交付金			番号 2
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	一般戦災死没者追悼等事業費			☐新規☐継続
担当課・係名	総務課管理室					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	地方公共団体への交付件数	件	2	2	2

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	一般戦災死没者の慰霊事業経費	番号 3
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	一般戦災死没者追悼等事業費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	総務課管理室			継続
事業開始年度	昭和52年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	業務委託先：（社）日本戦災遺族会等

事業概要	目的（何のために）	一般戦災死没者の追悼に資するための措置
	対象（誰･何を対象に）	一般国民
	事業内容（手段･手法など）	一般戦災遺族代表者の全国戦没者追悼式等への参列旅費、一般戦災史実調査の実施、展示会の開催、普及啓発資料の作成。
	事業の必要性	先の大戦における一般戦災の実態について国民の理解を深め後世に伝えるとともに、慰霊を円滑に推進。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト 事業費	38					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	38	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	46	
	H19(実績)	41	
	H20(補正後)	39	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	一般戦災遺族代表者の全国戦没者追悼式等への参列旅費、一般戦災史実調査の実施、展示会の開催、普及啓発資料の作成。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	一般戦災死没者の慰霊事業経費	番号 3
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	一般戦災死没者追悼等事業費	□新規□継続
担当課・係名	総務課管理室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	参列旅費の補助を行った遺族代表者数（全国戦没者追悼式）	人	98	93	79
	参列旅費の補助を行った遺族代表者数（太平洋戦全国空爆犠牲者追悼平和祈念式）	人	90	95	86
	展示会の入場者数	人	857	1,021	1,084
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	全国戦没者追悼式及び太平洋戦全国空爆犠牲者追悼平和祈念式について、遺族代表者の高齢化が進んでおり、参列対象者の漸減傾向にあるが、広く周知し、遺族代表の参列者数を維持する。 戦災に関する展示会について、広報活動を行い、入場者数の維持に努める。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	参列旅費の補助を行った遺族代表者数（全国戦没者追悼式）	人	98	93	79
	参列旅費の補助を行った遺族代表者数（太平洋戦全国空爆犠牲者追悼平和祈念式）	人	90	95	86
	展示会の入場者数	人	857	1021	1084

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	平成２１年度も引き続き、一般戦災遺族代表者に参列いただけるよう努める。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇経費	番号 4
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	一般戦災死没者追悼等事業費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	総務課管理室			継続
事業開始年度	昭和42年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	業務委託先：日本赤十字社

事業概要	目的（何のために）	兵役の義務のない女性の身でありながら、戦地等に派遣されて戦時衛生勤務に服したという特殊事情を考慮し、その労苦に報いるもの。
	対象（誰･何を対象に）	昭和12年7月7日以降戦地等において、旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦として戦時衛生勤務に服した者。
	事業内容（手段･手法など）	勤務期間に応じて13万8千円～41万4千200円を支給。 支給要件に満たない者に対し、内閣総理大臣名の書状を贈呈。
	事業の必要性	戦地等に派遣されて戦時衛生勤務に服したという特殊事情を考慮し、その労苦に報いるものとして必要であるため。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	255		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	255		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	303	補助金については全額
	H19(実績)	285	補助金については全額
	H20(補正後)	274	補助金については全額

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	平成20年11月30日時点での支給実績者をもとにした推計値

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇経費	番号 4
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	一般戦災死没者追悼等事業費	□新規□継続
担当課・係名	総務課管理室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	旧日本赤十字社救護看護婦等への政府広報等による呼びかけ（書状の贈呈者数）	件	145	143	150（予算ベース）
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	書状贈呈の対象者のうち、未請求者に対し広く周知を行い、書状贈呈者を着実に実施する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	旧日本赤十字社救護看護婦等への政府広報等による呼びかけ（書状の贈呈者数）	件	145	143	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	平成２１年度も引き続き広く周知を行い、着実に実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	番号 5
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	□新規 ☑継続
担当課・係名	総務課特別基金事業推進室			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条	

実施方法（該当項目にチェック））	□ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金 □ 貸付 ☑ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金

事業概要	目的（何のために）	「独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律」（昭和63年法律第66号）に基づき、恩給欠格者・戦後強制抑留者・引揚者の労苦について国民の理解を深めること等により関係者に対して慰藉の念を示す事業等につき、独立行政法人平和祈念事業特別基金に対して運営費交付金の交付を行うことにより、今次の大戦における尊い戦争犠牲を銘記し、かつ、永遠の平和を祈念するため
	対象（誰･何を対象に）	恩給欠格者・戦後強制抑留者・引揚者
	事業内容（手段･手法など）	恩給欠格者・戦後強制抑留者・引揚者の労苦について国民の理解を深めること等により関係者に対して慰藉の念を示す事業
	事業の必要性	今次の大戦における尊い戦争犠牲を銘記し、かつ、永遠の平和を祈念するため必要

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	698					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	698	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	907	
	H19(実績)	849	
	H20(補正後)	750	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	（運営費交付金）＝（一般管理費）＋（事業費）－（自己収入） 698　319　785　406

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費			番号 5
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費			□新規 ■継続
担当課・係名	総務課特別基金事業推進室					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	退職手当・恩給審査会費（退職手当分科会）	番号 6
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	☐新規 ☐継続
担当課・係名	退職手当第二係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	国家公務員退職手当法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	不祥事を起こした国家公務員の退職手当の取扱いについて、専門的な第三者機関の諮問を経ることにより、適切な運用を図ることを目的とする。
対象（誰･何を対象に）	不祥事を起こした国家公務員の退職手当の取扱いについて、国家公務員退職手当法（平成20年12月26日公布）の規定に基づき、その権限に属せられた事項
事業内容（手段･手法など）	不祥事を起こした国家公務員の退職手当の取扱いについて、国家公務員退職手当法（平成20年12月26日公布）の規定に基づき、その権限に属せられた事項を審査する諮問機関として第三者機関である退職手当・恩給審査会（退職手当分科会）を設置・運営する。
事業の必要性	不祥事を起こした国家公務員の退職手当の取扱いについて、第三者機関の諮問を経ることにより、適正な手続きを確保し、適切な運用を行う必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	8					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	8	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

委員手当　3,693千円、　諸謝金　146千円、　職員旅費　384千円
委員等旅費　2,954千円、　庁費　1,082千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	退職手当・恩給審査会費（退職手当分科会）	番号 6
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	□新規□継続
担当課・係名	退職手当第二係			新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	年金記録問題への対応策の進捗状況等の監視	番号 7
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	年金記録への信頼回復	☐新規 ☐継続
担当課・係名	企画調整課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	総務省組織令（平成12年政令第246号）附則第21条	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	政府の重要課題の一つである年金記録に対する国民の信頼回復のため。
対象（誰･何を対象に）	年金業務・社会保険庁監視等委員会による、年金記録問題への対応策の着実な実施等の監視により、年金記録に対する国民の信頼回復を図る。
事業内容（手段･手法など）	同委員会は、年金記録問題への対応策（年金記録の名寄せ、加入履歴の通知、コンピュータ記録と台帳の突合等）の実施状況について、社会保険庁からの報告を常時聴取し、調査審議。審議結果を踏まえ、総務大臣への意見具申。 総務大臣は、同委員会の意見を踏まえ、必要な場合には、厚生労働大臣又は社会保険庁長官に勧告。
事業の必要性	同委員会は、「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」（平成19年７月５日政府・与党合意）に基づき、平成19年７月20日に総務省に設置された。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	27					
人件費	1	担当正職員		千円		人
総計	28	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)	28	
H20(補正後)	35	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

（目）委員手当 909千円、（目）委員等旅費 39千円、（目）庁費 25,326千円、（目）情報処理業務庁費 279千円、（目）各所修繕 1,890千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	年金記録問題への対応策の進捗状況等の監視			番号 7
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	年金記録への信頼回復			☐新規☐継続
担当課・係名	企画調整課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	年金記録の確認	番号 8
担当部局名	行政評価局	上位施策事業名	年金記録への信頼回復	☐新規 ☒継続
担当課・係名	年金記録確認中央第三者委員会			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	総務省設置法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	年金記録の訂正に関し、国民の立場に立って、公正な判断を示すため。
対象（誰･何を対象に）	社会保険庁、国民
事業内容（手段･手法など）	総務省に設置された年金記録確認第三者委員会において、年金記録の訂正に関し判断。総務大臣は、委員会が作成したあっせん案を踏まえ、社会保険庁長官にあっせんを行う。
事業の必要性	総務省における年金記録に関するあっせん等の実施については、いわゆる「年金記録問題」への対応策の一つとして、安倍総理大臣（当時）の指示により、社会保険庁や厚労省とは異なる第三者的立場で行う必要があり、総務省の行政苦情に関するあっせん機能の活用が適当とされたことから総務省で行っているものであり、同様の役割を果たし得る機関が他にはないこと、現に多数の申立てがあること等に鑑みれば、本政策は必要不可欠。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	3,550						
人件費	8,814		担当正職員		千円		人
総計	12,364		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)	2,196	
H20(補正後)	4,764	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

（中央委員会）
委員手当　34.4百万円　非常勤職員手当　478.9百万円　諸謝金　0.5百万円
職員旅費　10.3百万円　委員等旅費　4.2百万円　参考人等旅費　1.3百万円
庁費　189.4百万円　情報処理業務庁費　494.0百万円　土地建物借料　134.0百万円
（地方委員会）
超過勤務手当　16.7百万円　委員手当　932.9百万円　非常勤職員手当　7,351.1百万円
諸謝金　4.4百万円　職員旅費　42.1百万円　委員等旅費　71.2百万円
参考人等旅費　8.9百万円　庁費　2,170.9百万円　土地建物借料　413.5百万円　各所修繕　5.9百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	年金記録の確認	番号 8
担当部局名	行政評価局	上位施策事業名	年金記録への信頼回復	□新規□継続
担当課・係名	年金記録確認中央第三者委員会			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	・国民の立場に立った迅速な処理促進の状況

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	年金記録に関するあっせん等の実施			困難かつ経験のない業務を短期間に、様々な構成員からなる体制で処理しているにもかかわらず、体制整備と習熟度の向上に伴い月ごとの処理件数を飛躍的に増加させてきている。	困難かつ経験のない業務を短期間に、様々な構成員からなる体制で処理しているにもかかわらず、体制整備と習熟度の向上に伴い月ごとの処理件数を飛躍的に増加させてきている。

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	年金記録に関するあっせん等の実施については、困難かつ経験のない業務を短期間に、様々な構成員からなる体制で処理しているにもかかわらず、体制整備と習熟度の向上に伴い月ごとの処理件数を飛躍的に増加させてきており、年金制度に対する国民の信頼の回復に資するものとなっている。今後も引き続き、審議の公平性を確保しつつも、更なる処理の推進が必要である。また、平成20年３月末までに申し立てられた事案については、おおむね１年を目途に処理を終える。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	労務管理充実	番号 9
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	☐新規 ☐継続
担当課・係名	労務管理係・争訟係			継続
事業開始年度	昭和41年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	①労務管理研究会等　各府省の人事・労務管理担当者に対する情報の提供、労務管理に関する統一的方針の周知徹底及び各府省の担当者の意思疎通を図り、もって人事・労務管理担当者の資質の向上及び労務管理体制の充実強化に資することを目的とする。 ②公平審理研究会　各府省の人事・労務管理担当者を構成員として，公務員の公平審理を巡る実務上及び法律上の諸問題に関する協議及び意見交換を行い，当該担当者の執務の参考とする。
	対象（誰･何を対象に）	各府省の人事・労務管理担当者
	事業内容（手段･手法など）	①　労務管理研究会　Ａ研（年１回・中央）～各府省の本省の労務担当参事官・調査官クラス対象、Ｃ研（年１回・中央）～各府省本省の労務担当係長クラス対象、Ｄ研（地方で年各１回・全国11地区）～各府省地方支分部局の総務部長クラス対象 ②　地方労務担当官会議における労働情勢、人事行政に関する情報提供　各府省地方支分部局の労務担当官による連絡会議における労働情勢・人事行政等に関する情報提供（地方で年各１回・全国11地区） ③　労働情報の作成　月２回開催される人事管理官会議幹事会において、労働情勢の周知徹底を図るため、「労働情報」を作成配布している。 ④公平審理研究会　各府省の人事・労務管理担当者を構成員として，毎月1回（1月及び８月休会）開催（事業内容は，「目的」欄参照）なお，年1回は各府省地方支分部局の担当者も加えて地方において開催している。
	事業の必要性	①労務管理研究会等　各府省の人事・労務管理担当者に対し、その時期における労働情勢や労務管理上重要とみられる問題について説明を行うほか、討議・意見交換などを通じて、労務担当者の資質向上、統一的方針の周知徹底など労務管理体制の充実強化を図る必要性がある。 ②公平審理研究会　各府省において現在抱えている公平審理に関する諸問題を討議及び意見交換を行うことにより，同一の問題に対し各府省共通の認識の基に適正な労務管理を行う必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	6					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	6	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	6	
	H19(実績)	6	
	H20(補正後)	6	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	○諸 謝 金　・・・・・・・　29千円 ○職員旅費　・・・・・・・　2,944千円 ○委員等旅費　・・・・・・　48千円 ○庁　　費　・・・・・・・　3,132千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	労務管理充実	番号 9
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	□新規□継続
担当課・係名	労務管理係・争訟係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	「労務管理研究会」の開催等	回	24	24	24
	「労働情報」の発行	回	22	23	22
	「公平審理研究会」開催	回	10	10	10
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	本事業については、定量的な評価は不可

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	①労務管理研究会等　その時期における労働情勢や今般の公務員制度改革等で論点となっている問題など労務管理上重要な事項を取り上げ、分析・検討などを行い、各府省の人事・労務担当者により役立つ情報等を提供する。 ②公平審理研究会　各府省が現在抱えている公平審理に関する諸問題のうち，法律上の問題などについて，弁護士等を招いて専門的知識を習得するなど，担当者の執務の参考となる研究会とする。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	判例研究及び争訟問題対策強化	番号 10
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	☐新規 ☐継続
担当課・係名	参事官室争訟担当			継続
事業開始年度	昭和45年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	①公務員関係判例研究会　公務員の労働関係判例の分析・検討を行い，その結果を各省庁人事・労務担当者の執務の参考に供することを目的としている。 ②争訟問題研究会　公務員の争訟問題に関する専門的知識の習得及び労務管理の充実を図ることを目的としている。
対象（誰･何を対象に）	①公務員関係判例研究会　各省庁の人事・労務担当者に執務の参考に供している。 ②争訟問題研究会　各省庁の地方支分部局の人事・労務担当の課長等を対象として実施している。
事業内容（手段･手法など）	①公務員関係判例研究会　法曹実務者である弁護士等と人事・恩給局参事官等を構成員として，毎月１回開催（事業内容は，「目的」欄参照） ②争訟問題研究会　弁護士等から時宜にかなったテーマでの講演と当局参事官等から最近の公務員関係主要判例の解説紹介をしている。中央及び地方８ブロックの計９ブロックにおいて毎年開催。
事業の必要性	適正な労務管理を充実させるためには，公務員の労働関係の裁判例及び人事院判定等の分析・検討を行い，各省庁の人事・労務担当者に対して裁判例等の周知徹底を図る必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	12					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	12	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	14	
H19(実績)	12	
H20(補正後)	13	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金・・・・・3,614千円
職員旅費・・・・1,456千円
委員等旅費・・・1,190千円
庁　　費・・・・5,666千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	判例研究及び争訟問題対策強化			番号 10
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組			□新規□継続
担当課・係名	参事官室争訟担当					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公務員関係判例研究会	月	11回	11回	11回
	争訟問題研究会	回	9	9	9
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	本事業については，定量的な評価は不可

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	公務員関係判例研究会については，今般の公務員の制度改正等で論点となっている（将来なりうる）問題等を取り上げ，分析・検討を行い，各省庁の人事・労務担当者により役立つ情報等を提供する。 争訟問題研究会については，弁護士等による地方支分部局等の人事労務管理上の問題の相談を行うなど，より実践的な内容とする。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	能力・実績を重視した人事制度の推進	番号 11
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	☐新規 ☐継続
担当課・係名	人事評価係			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	能力・実績主義の人事管理の基礎となる人事評価制度の実施
対象（誰･何を対象に）	国家公務員（一般職）
事業内容（手段･手法など）	１．評価者等講習会及び人事評価制度説明会の開催 ２．人事評価制度に関する調査・研究の実施
事業の必要性	人事評価は「今後の行政改革の方針」（平成16年12月12日閣議決定）において、試行を実施することとされ、これまで累次にわたり試行対象を拡大しながら実施し、評価項目の見直し、評価者訓練の実施等所要の改善を行ってきたところ。 平成19年の通常国会において成立した改正国家公務員法の能力・実績主義部分について、21年度に施行されることとなっていることから、人事評価制度の円滑な導入を図り、人事評価への公正性を高め信頼性の向上を図る観点から評価者の評価レベルの統一、評価能力の向上等を図る必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	43	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	43	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	11	
H19(実績)	14	
H20(補正後)	35	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

（目）諸謝金　19,616 千円
（目）職員旅費　957 千円
（目）委員等旅費　499 千円
（目）庁費　21,486 千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	能力・実績を重視した人事制度の推進	番号 11
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	□新規□継続
担当課・係名	人事評価係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	評価者訓練担当者等講習会	回		3	22
	人事評価の試行説明会	回		81	66

単位当りコスト（事業費/活動指標）	

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	本事業は事後評価 （定量的な評価不可）

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	平成２１年度以降は、人事評価制度の導入に伴い、人事評価を一層的確なものとし、その公正性・納得性等を確保する必要がある。このため、評価者の評価能力の向上等を目的とした外部講師等による評価者等講習会及び人事評価の円滑な導入を図るための人事評価制度に関する説明会を中央・地方において開催する。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	公務部門における多様な人材の確保の推進 （障害者雇用促進）	番号 12
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	☐新規 ☐継続
担当課・係名	任用第二係			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	障害者の雇用の促進等に関する法律、 重点施策実施５か年計画　等	

実施方法 （該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	業務委託先：特定非営利活動法人WEL'S新木場、 株式会社リベルタス・コンサルティング

事業概要	目的 （何のために）	公務部門における障害者の雇用促進を図るために、その方策を検討することを目的とする。
	対象 （誰･何を対象に）	国家公務員
	事業内容 （手段･手法など）	○「公務部門における障害者雇用推進チーム」の開催 各府省の人事担当職員等を構成員とする当該チームの場において、国が率先して障害者雇用の機会を作り出す方策について総合的に検討する。 ○「チャレンジ雇用」の推進・拡大及び検証 平成20年度から全府省において実施する「チャレンジ雇用」の推進・拡大のために各府省を支援すると共に、実際の雇用例の検証を通じて、公務部門における障害者雇用の促進のためのより具体的な方策を検討する。
	事業の必要性	①国は率先垂範して障害者雇用の促進に取組むべき立場にあること、②再チャレンジ支援策の一環として、国の行政機関における障害者雇用の促進策の検討を継続することが求められていること、③「重点施策実施５か年計画」等において、各府省における「チャレンジ雇用」の推進等について掲げられていることなどから、当該事業の実施が不可欠である。 なお、平成21年度は「経済財政改革の基本方針2007」及び『「福祉から雇用へ」推進５か年計画』等において、目標実現の集中的強化期間の最終年度とされていることなどからも、特に重点をおく必要がある。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費 （平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト 事業費	5						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	5		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	5	
	H19(実績)	9	
	H20(補正後)	10	

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	諸謝金・・・・・3,288千円 職員旅費・・・・1,084千円 委員等旅費・・・　698千円 庁費・・・・・・　208千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	公務部門における多様な人材の確保の推進（障害者雇用促進）	番号 12
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	□新規□継続
担当課・係名	任用第二係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	「公務部門における障害者雇用推進チーム」の開催	回	1	3	4
	「チャレンジ雇用」の推進・拡大及び検証	千円			7,499

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	「チャレンジ雇用」をさらに推進・拡大及び検証することを目的として、精神障害者の雇用の促進及び地方支分部局等における障害者雇用の促進について、今後、その方策の検討等を進める予定。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	「公務部門における障害者雇用推進チーム」は平成16年６月に障害者施策推進課長会議決定により発足

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	公務部門における多様な人材の確保の推進（官民人事交流推進）	番号 13
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	☐新規 ☐継続
担当課・係名	交流係			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	官民人事交流の推進のための環境整備に資することを目的とする。
対象（誰･何を対象に）	官民人事交流推進会議及び専門部会：国・経済界・有識者等で構成 官民交流説明会：民間企業の人事担当者を対象として開催
事業内容（手段･手法など）	○国・経済界・有識者等で構成する官民人事交流推進会議等を開催し、官民人事交流の拡大方策についての検討を進め、今後の推進施策に反映する。 ○経済団体等の協力を得て、民間企業の人事担当者を集め官民人事交流制度の内容の周知等を実施する官民交流説明会を開催し、民間企業の官民人事交流への積極的な参加の呼び掛け及び協力要請を行うものである。
事業の必要性	高度・複雑化する行政課題に対し公務員の対応能力を高め、国民の負託に応えていくためには、公務部内の人材育成に併せ民間人材の活用を図ることが重要な課題となっている。 このため、民間企業へ国の職員を派遣して育成することや民間企業からの人材を受入れ公務部内の活性化を図ること、また、高度の専門知識等を有する者を公務部内に確保することが必要となっている。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	4	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	4	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	2	
H19(実績)	3	
H20(補正後)	6	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

（諸謝金）　2,032千円
（職員旅費）　132千円
（委員等旅費）　755千円
（庁費）　1,310千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	公務部門における多様な人材の確保の推進（官民人事交流推進）			番号 13
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組			□新規□継続
担当課・係名	交流係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	官民人事交流推進会議	回		3		
	官民人事交流推進会議専門部会	回		4		
	官民交流説明会	回	2	4	2	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	官民人事交流の裾野を広げるため官民交流説明会を開催するとともに、平成19年５月から、関係府省の職員及び経済界をはじめとする有識者からなる官民人事交流推進会議を開催し、官民の連携・協力関係の構築や交流に関する情報の共有などを通じて、官民人事交流の更なる推進に努めている。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	啓発等事業の推進経費	番号 14
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	☐新規 ☐継続
担当課・係名	参事官室啓発担当			継続
事業開始年度	昭和42年度	根拠法	国家公務員法第18条の２第２項等	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	国家公務員制度改革基本法の施策を踏まえ、政府の重要政策や社会経済上の諸問題に係る共通の理解及び総合的観点に立った行政運営の推進に反映させるために各種研修・啓発事業を推進。
対象（誰･何を対象に）	現職の国家公務員を対象として、個別の啓発事業ごとに「新任管理者」、「課長級」、「審議官・局長級」など、事業の目的に沿って対象を分けて開催。
事業内容（手段･手法など）	研修・啓発事業ごとに①多数の職員を対象とした講演形式、②集中的な研修効果が期待できる合宿セミナー形式、③官民の相互理解を深める官民合同セミナー形式など、それぞれの目的に合わせた効果的な方法で開催。
事業の必要性	職員の能力開発、自己啓発の向上支援を図ることはもとより、政府の重要政策をはじめとする諸問題、諸課題について各府省の枠を超えた共通の理解を得、政府全体として施策に取り組むための相互理解と一体感を図るために不可欠な事業。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	16	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	16	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	20	
H19(実績)	13	
H20(補正後)	14	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸 謝 金・・・・・・・・・・・・・・・ 2,089千円
職員旅費・・・・・・・・・・・・・・・ 6,446千円
委員等旅費・・・・・・・・・・・・・・ 801千円
庁　　費・・・・・・・・・・・・・・・ 6,282千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	啓発等事業の推進経費	番号 14
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	□新規□継続
担当課・係名	参事官室啓発担当			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	新任管理者基本・合同セミナー	参加数	641	828	1,242
	官民交流セミナー	参加数	73	70	77
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	啓発・研修事業を定量的に示すのは困難であるが、国家公務員制度改革に沿って、さらに職員の能力開発、自己啓発の向上支援を図り、政府の重要政策をはじめとする諸問題、諸課題について各府省の枠を超えた政府全体としての相互理解と一体感を図っていく。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	新任管理者基本・合同セミナー	参加意欲	例年、募集定員を超える参加希望者が多く、各府省からの申込みをすべて受け入れられないことも多い。	例年、募集定員を超える参加希望者が多く、各府省からの申込みをすべて受け入れられないことも多い。	例年、募集定員を超える参加希望者が多く、各府省からの申込みをすべて受け入れられないことも多い。
	官民交流セミナー	参加意欲	〃	〃	〃

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	これまでの事業参加者からは、政府の重要政策に係る深い理解と各府省の枠組を超えた大きな理解ができた、また参加者相互の相互理解によって事業に参加した以降においても密なる情報交換が可能となった等の声が多数ある。また、今後に於いては、国家公務員制度の改革等を下支えができるより実践的な事業に取り組むこととしている。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	国家公務員の資質及び能力の向上、政府としての一体感の醸成は、英仏をはじめとする公務員制度先進国おいても共通の大きな課題であり、それぞれの公務員制度、社会保障制度等に合わせ積極的に取り組んでいる。
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	福利厚生施策推進経費	番号 15
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	☐新規 ☐継続
担当課・係名	福利・厚生制度係、服務・勤務時間係			継続
事業開始年度	昭和42年度	根拠法	国家公務員法、総務省設置法等	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	国家公務員の福利厚生等の充実を図ることを目的とする。
対象（誰･何を対象に）	国家公務員
事業内容（手段･手法など）	１．健康管理・職場の安全管理に関する啓発講演会の開催 ２．管理監督者のためのメンタルヘルスセミナーの開催 ３．各府省等カウンセラー講習会の開催 ４．国家公務員の福利厚生制度の在り方に関する調査・研究の実施 ５．レクリエーション共同行事の功労者等への賞状等の交付 ６．国家公務員超過勤務縮減キャンペーンの実施 ７．育児休業等取得促進講演会の実施
事業の必要性	国家公務員の福利厚生施策については、国家公務員法第７３条第１項において、職員の勤務能率の発揮及び増進のために、能率増進計画を樹立し、実施に努めなければならないとされており、職員の健康の保持増進、安全管理の推進等を図ることを通じて、職員の勤務意欲や勤務能率を増進し、職員の資質の向上及び組織の活性化を図る必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	11	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	11	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	8	
H19(実績)	8	
H20(補正後)	8	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸 謝 金・・・・・・・・・・・・・・ 1,271千円
職員旅費・・・・・・・・・・・・・・ 1,315千円
委員等旅費・・・・・・・・・・・・・ 715千円
庁　　費・・・・・・・・・・・・・・ 7,231千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	福利厚生施策推進経費			番号 15
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組			□新規 ■継続
担当課・係名	福利・厚生制度係、服務・勤務時間係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	健康管理・職場の安全管理（講習会）		回	2	2	2
	管理監督者のためのメンタルヘルスセミナー		回	3	4	5
	各府省等カウンセラー講習会		回	4	4	5
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	「国家公務員福利厚生基本計画」（平成３年３月２０日内閣総理大臣決定、平成１８年３月１７日最終改正）等に基づき、職員の活力の維持、志気の高揚を図り、職員の福利厚生の充実及び公務の能率的な運営を図る。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	国家公務員の配置転換、採用抑制等推進経費	番号 16
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	行政組織等の減量・効率化や見直しの推進	☐新規 ☐継続
担当課・係名	総務課（雇用調整）			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律等	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	国の行政機関の定員の純減を円滑に進めるに当たり、府省の枠を超えた配置転換、採用抑制等の実施による職員の雇用の確保を図るため。
対象（誰･何を対象に）	配置転換対象職員（農林統計等、食糧管理等） 受入対象機関（国の行政機関等）
事業内容（手段･手法など）	①本部の運営 本部においては、各年度の配置転換等の計画を決定し、計画に沿った配置転換等が着実に実施されるよう、各府省等に対し、必要な助言、調整、支援等を行う。 ②地方推進協議会の運営 配置転換対象者の多くが要合理化部門を有する府省の地方機関に在籍していることにかんがみ、本部の下に各府省の地方機関の関係者で構成した地方推進協議会を地域ブロック（８箇所）に設置。協議会においては、本部決定を踏まえ、本部と密接に連携しつつ、各ブロックにおける情報収集・発信、関係機関間の調整を行う。
事業の必要性	国の行政機関の定員の純減（約18,900人）は平成18年度から22年度末までの５年間で行うこととしており、この純減を円滑に行うため、実施している当該施策は、最終年度の配置転換に向けた取組を実施する平成21年度においても積極的に取り組むことが純減目標の達成上不可欠である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	30	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	30	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)	40	
H20(補正後)	36	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

（単位：千円）

（目）諸謝金　15,423千円
（目）職員旅費　5,090千円
（目）庁費　9,501千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	国家公務員の配置転換、採用抑制等推進経費	番号 16
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	行政組織等の減量・効率化や見直しの推進	□新規□継続
担当課・係名	総務課（雇用調整）			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	配置転換に係る定着化支援（電話等によるカウンセリング）	月		6	6
	配置転換の円滑化・効率化に係る手法の調査研究	回		8	8
	配置転換者の円滑な受入れに関する調査研究	回		8	9
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

国家公務員の定員純減を円滑に行うため、国家公務員の配置転換、採用抑制等に関する全体計画（平成18年６月30日閣議決定。22年度までに 2,908人が配置転換の見通し）の着実な実施を図る観点から、平成21年度目標数678人の配置転換を行う。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	国家公務員の配置転換状況	人		748 （目標　728）	783 （目標　720）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

配置転換の取組については、平成19年度は配置転換目標数728人に対し748人の内定、平成20年度は配置転換目標数704人に対し783人の内定、平成21年度は、配置転換目標数678人に対し705人の内定と、ともに目標数を上回る成果を得ており、総人件費改革の一環である国の行政機関の定員純減に貢献している。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

現在、政府では総人件費改革の推進の一環として国の行政機関の定員の純減に取り組んでいる。当該純減を円滑に進めるためには、職員の雇用の確保を図ることが必要である。そのため、平成18年６月、内閣に国家公務員雇用調整本部（以下、「本部」という）を設置し、４年間で約 2,900人の職員の配置転換を行うべく取組を開始した。

総務省は国家公務員制度を所管し、人事管理の総合調整を担う立場にあり、また、国家公務員の定員管理を行うなど、今般の総人件費改革に係る取組に密接な関係を有していることから、内閣官房と協力し、本部及び地方推進協議会の運営に当たっている。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	公務部門等における労使関係に関する調査経費	番号 17
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	☐新規 ☐継続
担当課・係名	労働国際係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	国家公務員制度改革基本法第12条	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	国家公務員の労使関係制度の検討に資することを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	公務部門（国・地方）及び労働基本権の付与拡大に関する先行事例とも言える独立行政法人、民営化した旧公社（ＪＲ、ＪＴ、郵便事業株式会社等）や公益事業を実施する企業等3,000機関
	事業内容（手段･手法など）	労使関係の現状や問題点、参考とすべき取組などについてアンケート調査及びヒアリング調査（アンケート調査を踏まえ20件を選出）を行う。
	事業の必要性	国家公務員の労働基本権については、先の通常国会で成立した国家公務員制度改革基本法第12条において、「政府は、協約締結権を付与する職員の範囲の拡大に伴う便益及び費用を含む全体像を国民に提示し、その理解のもとに、国民に開かれた自律的労使関係制度を措置するものとする。」とされたところである。さらに、同法を踏まえ、国家公務員制度改革推進本部に労使関係制度検討委員会を設置し、検討がなされることとされ、同法施行後３年以内に所要の法整備を行い、５年以内に改革を実現することとされているところである。 総務省人事・恩給局は、国家公務員制度の企画・立案を所掌するとともに、国家公務員法の中央人事行政機関たる内閣総理大臣を補佐する機関であることから、国家公務員の労使関係制度の改革に関し、その円滑な実施を見据えた検討を行う必要がある。このため、公務部門等における労使関係の現状、問題点などについて調査研究を行う。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	9					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	9	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	（単位：千円） （目）職員旅費　1,144千円 （目）庁費　7,751千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	公務部門等における労使関係に関する調査経費	番号 17
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	□新規□継続
担当課・係名	労働国際係			新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	人事情報システム化推進経費	番号 18
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	☐新規 ☐継続
担当課・係名	参事官室争訟担当			継続
事業開始年度	平成10年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	カテナ(株)

事業概要	目的（何のために）	公務員労働関係の判例をデータベース化し，各府省において検索できるようにすることにより，労務管理の効率化・合理化の推進に資することを目的としている。
	対象（誰･何を対象に）	各府省の職員を対象としている。
	事業内容（手段･手法など）	総務省人事・恩給局内にサーバを設置し，霞が関WANを介して各府省へデータをオンラインで提供。（事業内容は，「目的」欄参照）
	事業の必要性	当事業は人事管理を行っていく上で必要な公務員労働関係の判例をデータベース化し，各府省において検索できるようにすることにより，労務管理の効率化・合理化を図るために必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	1		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	49	
	H19(実績)	7	
	H20(補正後)	6	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	（目）情報処理業務庁費・・・763千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	人事情報システム化推進経費	番号 18
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	□新規□継続
担当課・係名	参事官室争訟担当			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公務員関係判決速報データ（掲載事案件数）	年	20件	20件	19件
	公務員関係労働事件判決一覧表（掲載件数）	年	33件	33件	25件
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	本事業については，定量的な評価は不可

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	人事管理を行っていく上で必要な公務員労働関係の判例をデータベース化し，労務管理の効率化・合理化を図っていく。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	国家公務員体育センター廃止に伴う経費	番号 19
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	人事管理推進費	☒ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	福利・厚生制度係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	平成20年6月12日の「国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議」において、「平日の公的利用が低調である等の点を踏まえれば、廃止の方向で早急に結論を得ることが適当である」との提言が取りまとめられたこと等を踏まえ、平成21年度に財務局に財産引継ぎを行うことを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	国家公務員船橋体育センター、国家公務員枚方体育センター、国家公務員福岡野球場
	事業内容（手段･手法など）	国家公務員体育センター財産引継作業 ・境界確定、測量、登記作業 ・土壌汚染調査 ・アスベスト調査 ・埋設物調査 ・侵入防止の措置
	事業の必要性	財務局へ財産引継ぎを行うにあたって行うこととされているものである。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	107	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	107	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	（単位：千円） (目)職員旅費　1,285千円 (目)庁費　106,157千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	国家公務員体育センター廃止に伴う経費			番号 19
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	人事管理推進費			□新規□継続
担当課・係名	福利・厚生制度係					新規
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	（項）恩給費	番号 20
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	受給者の生活を支える恩給の支給	☐新規 ☒継続
担当課・係名	恩給企画課経理室			継続
事業開始年度	明治8年度	根拠法	恩給法等	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	恩給受給者に対し恩給を適切に支給
対象（誰･何を対象に）	退職した文官等並びに旧軍人及びその遺族
事業内容（手段･手法など）	「恩給法」等に基づき退職した文官等並びに旧軍人及びその遺族に対し支給する恩給
事業の必要性	恩給受給者の生活の支えとなる恩給を適切に支給する必要がある

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	745,474					
人件費	1,555	担当正職員	1,452,214	千円	193	人
総計	747,029	臨時職員他	102,767	千円	30	人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	939,571	
H19(実績)	874,236	
H20(補正後)	806,962	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

文官等に対する恩給支給に必要な経費	２６，１６９百万円
旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	７１８，１１４百万円
恩給支給事務に必要な経費（人件費含む）	２，２９４百万円
恩給業務・システムの最適化に必要な経費	４５１百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	（項）恩給費	番号 20
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	受給者の生活を支える恩給の支給	□新規□継続
担当課・係名	恩給企画課経理室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	年度末請求未処理案件比率	月分	0.6	0.8	
	恩給相談電話混雑率	%	30.3	39.3	

単位当りコスト（事業費/活動指標）	受給者１人あたり	百万円	0.8	0.8	0.8

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

恩給申請処理の迅速性を図る観点から年度末未処理案件比率（年度末における残件数／月間平均処理件数）を０．５か月分とする。
また、恩給相談対応の充実を図る上で、恩給相談電話の混雑率を２０%に低下させる。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	年度末請求未処理案件比率	月分	0.6	0.8	
	恩給相談電話混雑率	%	30.3	39.3	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

平成１９年度末の未処理案件比率は、０．８か月であったが、平成２０年１１月末現在では、０．５か月分に減少しており、今後も引き続き迅速かつ効率的な申請処理に取り組んでいく。
また、社会保険庁が行った「年金特別便」等の影響を受け、前年度に比べ恩給相談件数が増加したことが、混雑率の悪化をもたらしたのではないかと思われるが、今後も引き続き混雑率の緩和に取り組んでいく。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

明治８年制度発足以来、今年で１３４年を有する国家補償を基本とした年金制度

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	行政機構等合理化推進費 定員管理実態調査実施費	番号 21
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	行政組織等の減量・効率化や見直しの推進	☐新規 ☐継続
担当課・係名	企画調整課			継続
事業開始年度	昭和23年度	根拠法	総務省設置法、行政機関の職員の定員に関する法律、独立行政法人通則法 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律	

実施方法 （該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的 （何のために）	簡素で効率的な政府を実現するために、国の行政組織等の減量・効率化に向けた、機構・定員等の審査に関する取組を進めていく。
	対象 （誰･何を対象に）	国の行政機関、独立行政法人、特殊法人等
	事業内容 （手段･手法など）	・機構の新設・改正・廃止等の審査 ・定員の設置・増減・廃止等の審査 ・独立行政法人・特殊法人の新設・廃止等に関する審査 ・独立行政法人制度等に関する調査研究　等
	事業の必要性	組織及び事務事業を点検し、行政の計画的な合理化、効率化を図るために必要である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費 （平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	58					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	58	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	57	
	H19(実績)	67	
	H20(補正後)	62	

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	＜中事項＞行政機構等合理化推進費（組織　総務本省） 定員管理実態調査実施費（組織　総務本省、管区行政評価局） ＜目＞諸謝金　958千円（本省のみ） 職員旅費　4,144千円（3,030千円、1,114千円） 委員等旅費　116千円（本省のみ） 庁費　52,739千円（本省のみ）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	行政機構等合理化推進費 定員管理実態調査実施費	番号 21
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	行政組織等の減量・効率化や見直しの推進	□新規□継続
担当課・係名	企画調整課			継続

活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	行政機構等合理化推進費	千円	68,063	65,651	57,783
	定員管理実態調査実施費 （管区行政評価局分を含む）	千円	4,528	4,326	4,326
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標
（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

・行政組織等の減量・効率化が計画的・積極的に推進されているか。
・閣議決定した目標が着実に進捗しているか。

成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	16年度末定員の10%以上を定員合理化（△33.230人）	% 人	38.2% （△12,679人）	60.0% （△19,901人）	80.8% （△26,864人）
	18年度から22年度までの５年間で5.7%以上の純減を確保（△18.936人以上）	% 人	7.9% （△1,502人）	19.2% （△3,631人）	40.9% （△7,753人）

事業の自己評価
（今後の事業の方向性、課題等）

・定員の合理化目標の達成に向けて、引き続き尽力
・定員の純減目標の達成に向けて、引き続き尽力
・特殊法人等については、既定の方針に従い整理合理化を推進
・独立行政法人については、独立行政法人整理合理化計画に沿った見直しに併せ、中期目標期間が終了する独立行政法人の組織・業務全般の見直しを実施　等

比較参考値
（諸外国での類似事業など）

特記事項
（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	行政手続制度推進費	番号 22
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	行政の透明性の向上と信頼性の確保	☐新規 ☐継続
担当課・係名	企画調整課			継続
事業開始年度	昭和37年度	根拠法	行政不服審査法 行政手続法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	行政の透明性の向上と信頼性の確保を図るため、行政手続制度及び行政不服審査制度の適正かつ円滑な運用を図る。また、行政不服審査法及び行政手続法の改正法が成立した場合、その施行のための準備を行い、新制度への円滑な移行を確保する。
対象（誰･何を対象に）	国民、行政機関、独立行政法人等
事業内容（手段･手法など）	・施行状況調査の実施 ・職員研修の実施 ・行政手続制度に関する周知活動の実施 ・行政手続制度に関する調査研究　等
事業の必要性	行政手続法及び行政不服審査法の適正かつ円滑な運用をするためには、国民への制度の内容等の的確な情報提供、法の運用を担当する行政機関及び独立行政法人等の職員の資質の向上、法の施行状況の調査を行うことが必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	19					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	19	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	22	
H19(実績)	19	
H20(補正後)	22	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

＜中事項＞行政手続制度推進費（組織　総務本省）

＜目＞諸謝金	2,614千円
職員旅費	1,012千円
委員等旅費	946千円
庁費	14,405千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	行政手続制度推進費			番号 22
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	行政の透明性の向上と信頼性の確保			□新規□継続
担当課・係名	企画調整課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	行政手続制度推進費	千円	21,570	21,804	21,927
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	行政手続制度が適正かつ円滑に運用されているか。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	行政手続法施行状況調査（意見公募手続等実施状況調査）	回	0	1	1
	行政不服審査法施行状況調査	回	1	1	1
	行政不服審査法改正案等の国会への提出	国会回次			第169回国会

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	行政手続制度が適正かつ円滑に運用されるよう引き続き法の趣旨の徹底を図る。
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	情報公開法・個人情報保護法施行経費	番号 23
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	行政の透明性の向上と信頼性の確保	☐新規 ☒継続
担当課・係名	行政情報システム企画課保護・公開班			継続
事業開始年度	昭和63年度	根拠法	行政機関の保有する情報の公開に関する法律、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	行政の透明性の向上と信頼性の確保のため、国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用を図る。
	対象（誰･何を対象に）	国民、すべての行政機関、すべての独立行政法人、すべての国立大学法人、すべての大学共同利用機関法人、特殊法人(6法人)、認可法人(3法人)、日本司法支援センター
	事業内容（手段･手法など）	・行政機関、独立行政法人等に対する連絡会議の開催、施行状況調査の実施、職員研修の実施 ・有識者懇談会の開催、法に関する調査の実施 ・情報公開・個人情報保護総合案内所の運営 ・情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースの運営　等
	事業の必要性	国の行政機関等における情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用を図るためには、法律に基づき、①国民への制度の周知、②不服申立てに係る答申及び判決等の情報提供、③法の運用を担当する行政機関及び独立行政法人等の職員の資質の向上、④法の施行状況の調査を的確に行うことが必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	126						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	126		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	112	
	H19(実績)	113	
	H20(補正後)	152	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）		
（総務本省）		
＜目＞諸謝金	245千円	
職員旅費	1,177千円	
情報処理業務庁費	59,817千円	
（管区行政評価局）		
＜目＞職員旅費	1,237千円	
委員等旅費	1,154千円	
情報処理業務庁費	62,068千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	情報公開法・個人情報保護法施行経費	番号 23
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	行政の透明性の向上と信頼性の確保	□新規□継続
担当課・係名	行政情報システム企画課保護・公開班			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	研修回数（総務省主催又は依頼を受けたものに限る）	回	23	29	
	判決・答申の事例提供数	件	220	232	
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	行政の透明性の向上と信頼性の確保のため、国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用を図る。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	行政機関等情報公開法に基づく開示請求件数	件	54,246	66,883	
	行政機関等個人情報保護法に基づく開示請求件数	件	76,137	77,541	
	個人情報の監査を実施した機関数	機関	215	218	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	施行状況調査を実施するなど現状を把握し、法の趣旨の徹底を図り、情報公開・個人情報保護の適正かつ円滑な運用を推進する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	平成13年4月　行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行 平成14年10月　独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律施行 平成17年4月　行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行 平成17年4月　独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律施行

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	政策評価、行政評価・監視経費	番号 24
担当部局名	行政評価局	上位施策事業名	行政評価等による行政制度・運営の改善	☐新規 ☐継続
担当課・係名	総務課			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法	総務省設置法	

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	政府部内における行政の改革・改善機能を担い、国民に信頼される公正で透明、簡素で効率的な質の高い行政の実現を推進するため。
	対象（誰･何を対象に）	各府省、国民
	事業内容（手段･手法など）	政策評価制度の事務の総括、府省の枠を超えた全政府的見地からの評価の実施、各府省の業務の実施状況等を調査
	事業の必要性	政策評価の推進及び評価専担組織としての政策評価の実施については、政策の効果を点検し、その不断の見直しや改善を図る上で、各府省における評価の実施及びその実効性を高めるための仕組みは、必要不可欠。 行政評価・監視の実施については、各府省とは異なる中立・公正な立場から行政評価・監視を行う機能は政府部内に必要不可欠。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト 事業費	164					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	164	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	208	
	H19(実績)	148	
	H20(補正後)	214	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

（本省）
諸謝金 25.1百万円　職員旅費 13.5百万円　委員等旅費 0.7百万円
庁費 34.8百万円　情報処理業務庁費 17.3百万円
（管区行政評価局）
諸謝金 2.9百万円　職員旅費 63.4百万円　委員等旅費 0.3百万円
庁費 5.5百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	政策評価、行政評価・監視経費	番号 24
担当部局名	行政評価局	上位施策事業名	行政評価等による行政制度・運営の改善	□新規□継続
担当課・係名	総務課			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

・経済財政諮問会議との連携強化による、重要対象分野に係る政策評価の実施の推進の状況
・各府省における政策評価の質の向上の状況
・各府省における政策評価結果の予算要求等政策への反映の状況
・規制の事前評価の円滑な実施の推進の状況
・総務省が行った統一性・総合性確保評価の結果の関係府省における政策への反映の状況
・総務省が行った客観性担保評価活動の結果に基づく関係府省における政策評価の改善の状況
・国民の多様なニーズに対応した行政評価・監視の迅速かつ的確な実施の状況
・行政評価・監視に係る勧告等に基づく関係府省の行政制度・運営の見直し・改善の状況

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
政策評価制度の推進及び評価専担組織としての政策評価の実施		各府省における政策評価の質の向上、評価結果の予算要求等政策への反映は着実に進展。	各府省における政策評価の質の向上、評価結果の予算要求等政策への反映は着実に進展。	各府省における政策評価の質の向上、評価結果の予算要求等政策への反映は着実に進展。
行政評価・監視の実施		平成19年度に受理した「その後の改善措置状況」において、指摘事項の97.0%は既に改善措置が採られるなど、各府省における行政制度・運営の改善が図られている	平成19年度に受理した「その後の改善措置状況」において、指摘事項の97.0%は既に改善措置が採られるなど、各府省における行政制度・運営の改善が図られている	平成19年度に受理した「その後の改善措置状況」において、指摘事項の97.0%は既に改善措置が採られるなど、各府省における行政制度・運営の改善が図られている

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

政策評価の推進及び評価専担組織としての政策評価の実施については、総務省における制度の推進及び全政府的見地からの評価の実施を通じて、評価の質の向上、予算要求等政策への反映、関係府省における政策の見直し・改善が図られていることから、一定の効果を上げている。
今後は、重要対象分野の的確な選定及び各府省における評価の実施の推進、規制の事前評価の円滑な実施の推進及び質の向上、客観性担保評価活動について、特に評価の内容に踏み込んだ点検の充実・強化及び統一性・総合性確保評価について、取りまとめの迅速化を図るため、調査効率の向上を図る。
行政評価・監視の実施及び行政相談制度の推進については、行政評価・監視については、迅速かつ的確な実施を通じ、勧告等に基づく行政制度・運営の見直し・改善が図られている。
今後は、行政評価・監視については、取りまとめの一層の迅速化を図るため、業務の減量化等現行の業務の進め方や体制の在り方について検討。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	行政相談制度推進費	番号 25
担当部局名	行政評価局	上位施策事業名	行政評価等による行政制度・運営の改善	☐新規 ☒継続
担当課・係名	行政相談課			継続
事業開始年度	昭和30年度	根拠法	総務省設置法	

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	政府部内における行政の改革・改善機能を担い、国民に信頼される公正で透明、簡素で効率的な質の高い行政の実現を推進するため。
	対象（誰･何を対象に）	各府省、国民
	事業内容（手段･手法など）	苦情を受け付け、その迅速・的確な解決を図るための活動を実施。
	事業の必要性	国の行政全般について国民からの苦情等を広く受け付け、中立・公正な立場からその解決等を図る機能は必要不可欠。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	547					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	547	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	539	
	H19(実績)	533	
	H20(補正後)	541	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

（本省）
諸謝金　14.7百万円　褒賞品費　1.5百万円　職員旅費　0.5百万円
委員等旅費　1.1百万円　庁費　18.7百万円　情報処理業務庁費　14.6百万円
（管区行政評価局）
諸謝金　28.0百万円　職員旅費　26.7百万円　委員等旅費　2.7百万円
庁費　138.5百万円　行政相談委員実費弁償金　299.6百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	行政相談制度推進費	番号 25
担当部局名	行政評価局	上位施策事業名	行政評価等による行政制度・運営の改善	□新規□継続
担当課・係名	行政相談課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

・苦情あっせん等に基づく関係府省の行政制度・運営の見直し・改善の状況
・行政評価等についての国民への周知の一層の促進の状況

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	行政相談制度の推進		苦情あっせん解決率は90%を超えている。	苦情あっせん解決率は90%を超えている。	苦情あっせん解決率は90%を超えている。

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

行政相談制度の推進については、苦情あっせん解決率が例年90%を超えているほか、あっせん以外にも関係機関等に相談内容を通知・連絡することなどにより行政制度・運営の改善を推進している。

今後は、迅速な受付・的確な処理、新任行政相談委員への支援を行うための体制強化、効果の高い広報媒体への掲載・報道依頼の充実。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	電子政府推進企画調整費	番号 26
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等	☐新規 ☐継続
担当課・係名	行政情報システム企画課情報化総括班			継続
事業開始年度	昭和43年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	電子行政推進施策の総合的・計画的な展開を図る。
対象（誰･何を対象に）	行政機関、独立行政法人、地方公共団体等
事業内容（手段･手法など）	多角的な視点から、国の行政機関等における電子行政推進のための取組の実施状況等について調査を実施等。
事業の必要性	電子行政推進施策の総合的・計画的な展開を図るためには、毎年度、多角的な視点から、国の行政機関等における電子行政推進のための取組の実施状況等について的確に把握すること等が必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	22					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	22	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0	
H19(実績)	5	
H20(補正後)	8	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

＜目＞諸謝金　336千円
委員等旅費　42千円
情報処理業務庁費　21,323千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	電子政府推進企画調整費	番号 26
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等	☐新規☐継続
担当課・係名	行政情報システム企画課情報化総括班			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
調査実施回数	回		1	

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

電子行政推進施策の総合的・計画的な展開を図るためには、毎年度、多角的な視点から、国の行政機関等における電子行政推進のための取組の実施状況等について的確に把握することが必要である。特にワンストップサービス・バックオフィス連携の実現に向けての施策の展開に際しては、行政情報共同利用に当たっての適切な個人情報管理の在り方が課題となっていることから、情報システムのマネジメント状況や運用状況等に係る調査に加え、行政情報共同利用に当たっての適切な個人情報管理の在り方等を調査する必要がある。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	オンライン利用促進推進費	番号 27
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等	☐新規 ☐継続
担当課・係名	行政情報システム企画課利用促進班			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律	

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	国に対する申請・届出等手続におけるオンライン利用促進の取組を強力に推進する。
	対象（誰･何を対象に）	国に対する申請・届出等手続を行う国民・企業・行政機関等
	事業内容（手段･手法など）	・電子政府推進員協議会の実施等電子政府推進員制度の運用 ・オンライン利用促進のための広報の実施
	事業の必要性	国に対する申請・届出等手続のオンライン利用率は平成19年度で20.5%と低調であり、オンライン利用促進を図るため、引き続き、電子政府推進員制度の運用等事業の継続が必要である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
コスト	事業費	14		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費			担当正職員		千円		人
	総計	14		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	20	
	H19(実績)	21	
	H20(補正後)	42	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	＜目＞諸謝金 4,772千円 職員旅費 1,006千円 委員等旅費 3,660千円 情報処理業務庁費 4,211千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	オンライン利用促進推進費	番号 27
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等	□新規□継続
担当課・係名	行政情報システム企画課利用促進班			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	申請・届出等手続におけるオンライン利用件数	件	約1億2,400万	約1億6,900万	
	電子政府推進員協議会開催	回	8	8	
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	国に対する申請・届出等手続のオンライン利用率は依然として低調であり、オンライン利用促進の取組の一層の強化が必要な状況となっている。今後、「オンライン利用拡大行動計画」（平成20年９月12日IT戦略本部決定）において掲げられた新たな目標（重点手続全体で2013年度末に72%以上）の達成に向けてオンライン利用を飛躍的に拡大させていく。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	国に対する申請・届出等手続におけるオンライン利用率	%	15.3	20.5	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	国の行政機関の手続のオンライン利用率は依然として低調であり、オンライン利用促進について、抜本的に強化することが必要であることから、「オンライン利用拡大行動計画」（平成20年９月12日IT戦略本部決定）に基づき、オンライン利用方策を積極的に推進していく。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	業務・システムの最適化推進経費	番号 28
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等	☐新規 ☐継続
担当課・係名	行政情報システム企画課情報化総括班			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	各府省における業務・システムの最適化実施、評価等の取組に係る推進体制の充実・強化を図り、業務システムの最適化等を強力かつ的確に推進する。
対象（誰･何を対象に）	各府省の業務・システム最適化又は情報システム調達の担当者
事業内容（手段･手法など）	ＣＩＯ連絡会議の事務局を担当する総務省において、独立性・中立性を有し、技術的支援・助言を行う外部専門家（技術顧問（非常勤職員）及び業務・システム最適化等に係る支援業務を請け負う者）を登用し、各府省における業務・システム最適化及び情報システムに係る政府調達の取組に対する支援・助言等を実施。
事業の必要性	業務・システムの最適化等を政府全体としての整合性をもって推進するため、ＣＩＯ連絡会議の事務局業務を担当する総務省において、引き続き、独立性・中立性を有し、技術的支援・助言を行う外部専門家を登用し、各府省の取組に対する支援・助言等を実施していくことが必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	83						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	83		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	289	
H19(実績)	217	
H20(補正後)	104	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

＜目＞情報処理業務庁費　83,083千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	業務・システムの最適化推進経費	番号 28
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等	○新規○継続
担当課・係名	行政情報システム企画課情報化総括班			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	最適化計画の策定状況	分野	83	84	
	情報システムに係る政府調達基本指針に基づき、各府省の調達計画書及び調達仕様書について助言等のモニタリングを行った件数	件		26	

単位当りコスト（事業費/活動指標）	

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	最適化の取組を着実に実施し、最適化計画に掲げる経費削減効果や業務処理時間削減効果の早期発現を図ること、及びＰＤＣＡサイクルを通じた業務やシステムの不断の見直しを行うことが必要であり、業務・システムの最適化等を政府全体としての整合性をもって推進するため、ＣＩＯ連絡会議の事務局業務を担当する総務省において、今後も引き続き技術的支援・助言を行う外部専門家を登用し、各府省の取組に対する支援・助言等を実施していく。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	共通情報検索システム等整備費	番号 29
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	行政情報システム企画課情報システム管理室(共通検索班)			継続
事業開始年度	昭和54年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	共通情報検索システムは、各府省に共通する利用価値の高い情報(法案、閣議情報）について、一元的なデータベースを整備し、検索サービスを提供することにより法案策定、国会対応等の事務処理の正確性の向上、迅速化及び省力化に資する。また、情報システムに係る政府調達事例データベースは、全府省の調達計画書、調達仕様書等をデータベースに蓄積・公表することにより、事業者等による調達情報の収集の簡易化及び各府省間での調達情報の共有化を一層推進し、調達手続きのより一層の透明性・公平性の向上に資する。
	対象（誰･何を対象に）	共通情報検索システム：各府省等の職員 政府調達事例データベース：民間事業者及び各府省の調達担当者等
	事業内容（手段･手法など）	共通情報検索システム及び政府調達事例データベースは、24時間365日の安定的な運用を確保し情報の提供を行う。
	事業の必要性	共通情報検索システムは、各府省において、法案策定、新規施策立案等に係る事務処理の迅速化、省力化及び正確化を図るため、共通情報検索システムを利用していることから、継続的・安定的に運用する必要がある。また、政府調達事例データベースは、真の競争環境を実現するため継続的に運用する必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	262					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	262	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	242	
	H19(実績)	225	
	H20(補正後)	261	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	＜目＞情報処理業務庁費	113,538千円
	通信専用料	4,675千円
	電子計算機等借料	144,144千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	共通情報検索システム等整備費	番号 29
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	☐新規☐継続
担当課・係名	行政情報システム企画課情報システム管理室(共通検索班)			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
共通情報検索システム全体へのアクセス件数	件	約250万	約230万	

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

共通情報検索システムは、法案作成等の業務の効率化に資するため、引き続き正確性の一層の向上を図りつつ、継続的・安定的な運用を行う。また、政府調達事例データベースについては、調達手続きの一層の透明性・公平性に資するため、調達指針に基づき新たに登録することとなった調達計画書、調達仕様書等の情報が、当該データベースに適切なタイミングで漏れなく登録されることが求められる。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

・昭和54年4月～　政府共通情報検索システム（法令検索機能）の運用開始
・昭和61年1月～　閣議検索機能の運用開始
・平成 9年1月～　霞が関WANでの運用開始

・平成16年4月～　調達事例データベースの運用開始

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	政府認証基盤等整備費	番号 30
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等	☐新規 ☐継続
担当課・係名	行政情報システム企画課情報システム管理室（認証基盤班）			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	政府認証基盤は、国民等と行政との間でインターネット等を利用してやり取りされる申請・届出等手続に係る電子文書について、その文書が真にその名義人によって作成され、内容に改変がないことを相互に確認可能とする。
対象（誰･何を対象に）	国民等が各府省等に対して行う電子申請・届出等
事業内容（手段･手法など）	・民間認証局等と政府共用認証局との相互認証の中核となるブリッジ認証局の運用 ・官職証明書等を一元的に発行する政府共用認証局の運用
事業の必要性	国民等が各府省等に対して行うインターネットによる申請・届出等手続を安全に行うためには、政府認証基盤を引き続き運用する。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1,578						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	1,578		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	1,417	
H19(実績)	1,872	
H20(補正後)	1,727	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

＜目＞情報処理業務庁費　1,568,914千円
通信専用料　9,350千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	政府認証基盤等整備費	番号 30
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等	☐新規☐継続
担当課・係名	行政情報システム企画課情報システム管理室（認証基盤班）			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）
今後、オンライン申請等の増加が見込まれ、その重要性が一層増すことから、更なる政府認証基盤の安定的な運用を行う必要がある。 なお、「政府機関の情報システムにおいて使用されている暗号アルゴリズムSHA-1及びRSA1024に係る移行指針（平成20年４月22日　情報セキュリティ政策会議決定）」に基づき、政府認証基盤の新たな暗号アルゴリズムへの対応を行う。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）
・平成11年12月、「ミレニアム・プロジェクト(新しい千年紀プロジェクト)について（内閣総理大臣決定）」により、政府認証基盤の整備することが決定 ・平成13年4月、ブリッジ認証局運用開始 ・平成17年3月31日、「霞が関ＷＡＮ及び政府認証基盤（共通システム）の最適化計画（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）」により、平成20年度までに府省認証局を廃止し、官職証明書等を一元的に発行する政府共用認証局を整備することが決定 ・平成20年1月、政府共用認証局運用開始

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	総合窓口システム等整備費	番号 31
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等	☐新規 ☐継続
担当課・係名	行政情報システム企画課情報システム管理室（総合窓口班）			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	電子政府の総合窓口システム（e-Gov）（以下「e-Gov」という。）は、インターネット上の一つの窓口から、行政情報の総合的な提供及び申請・届出等手続の一元的な受付を行うサービスを提供し、国民等利用者のより一層の利便性の向上に資する。
対象（誰･何を対象に）	国民等利用者
事業内容（手段･手法など）	e-Govの継続的・安定的な運用を行う。
事業の必要性	e-Govは、国民等利用者に対して、適時・適切な行政情報の提供、より利便性の高い行政手続オンライン申請窓口の提供、適時・適切なパブリックコメント情報の提供（公示）等を行っており、国民等利用者の利便性に資するため、継続的・安定的に運用する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1,733						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	1,733		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	1,687	
H19(実績)	1,668	
H20(補正後)	1,717	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

＜目＞情報処理業務庁費　995,241千円
通信専用料　9,062千円
電子計算機等借料　728,812千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	総合窓口システム等整備費	番号 31
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等	□新規□継続
担当課・係名	行政情報システム企画課情報システム管理室（総合窓口班）			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	e-Gov全体へのアクセス件数	件	約3,700万	約5,200万	
	電子申請受付件数	件	932	34,352	
	国民等利用者からの問い合わせ件数	件	5,883	14,883	
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	行政手続のオンライン利用促進策として、申請受付や情報提供の窓口となるe-Govの重要性が高まっていることから、使い勝手の向上を図るための機能拡充等を実施し、オンライン利用の飛躍的拡大と簡素で効率的な政府の実現に資する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	・平成13年4月～　e-Gov（行政情報の検索機能等）の運用開始 ・平成16、17年度　電子申請受付窓口機能の整備 ・平成18年4月～　電子申請受付窓口機能の運用開始

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	情報システム統一研修運営費	番号 32
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	行政情報システム企画課情報システム管理室(研修班)			継続
事業開始年度	昭和35年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	情報システム統一研修は、各府省の情報化を担う中核要員等の養成を図る。
対象（誰･何を対象に）	国の行政機関等において、行政情報システム関係業務等に従事する職員
事業内容（手段･手法など）	情報システム統一研修は、九段研修施設に集って行う「集合研修」及び霞が関ＷＡＮの接続環境を活用し、研修施設への移動なしに職場の自席の端末から都合のよい時間に研修を受講する「オンライン研修（eラーニング）」の２形態で実施している。
事業の必要性	情報システム統一研修は、各府省の情報化を担う中核要員等の養成を図るために実施しており、平成19年４月に策定された「行政機関におけるIT人材の育成・確保指針」等を踏まえ、ITによる業務改革を担う人材を全政府的に育成するため、実施する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	143	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	143	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	124	
H19(実績)	130	
H20(補正後)	141	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

＜目＞諸謝金	8,463千円
委員等旅費	126千円
情報処理業務庁費	117,777千円
電子計算機等借料	16,884千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	情報システム統一研修運営費			番号 32
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費			□新規□継続
担当課・係名	行政情報システム企画課情報システム管理室(研修班)					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	修了者数	人	6,428	5,681	

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	情報システム統一研修を着実に実施することにより、情報システムに精通し業務改革を推進する人材の育成及び統一研修の研修効果の向上に努めるとともに、今後も最新のIT関連の知識・技法を研修に導入するなど研修内容等の充実を行い、政府部内のIT人材育成に寄与するべく対応を図る。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	昭和35年度　集合研修を開始 平成15年１月　オンライン研修（eラーニング）を開始 平成19年12月　研修体系、研修内容の抜本的な見直しを実施

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	番号 33
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等	☐新規 ☐継続
担当課・係名	行政情報システム企画課共同利用センター(文書管理班)			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	文書管理業務において、これまで紙中心に行われてきた国の行政機関の文書管理業務プロセスを見直し、情報通信技術を最大限に活用することにより業務処理過程の電子化を行うとともに、各府省で整備している文書管理システムの見直しを行い、文書管理業務・システムの効率化・高度化を図る。
	対象（誰･何を対象に）	各府省等の職員
	事業内容（手段･手法など）	文書管理業務の業務・システム最適化計画（平成19年4月13日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定、平成20年2月13日改定)に基づき、総務省が政府全体で利用可能な一元的な文書管理システムを整備。各府省は現在整備・運用している文書管理システムを廃止し、一元的な文書管理システムに段階的に移行する。
	事業の必要性	一元的な文書管理システムの機能として、文書の分類整理機能、検索機能、改ざん等防止機能、電子決裁機能などを整備することとしているところであり、当該システムの活用により文書の適切な保管・管理を図り、文書管理業務全体の効率化を促進するため、最適化に取り組む必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	509					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	509	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	300	
	H20(補正後)	403	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	＜目＞情報処理業務庁費　509,202千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費			番号 33
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等			□新規□継続
担当課・係名	行政情報システム企画課共同利用センター（文書管理班）					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	一元的な文書管理システムの整備			403,858	403,063	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	政府全体で利用可能な一元的な文書管理システムを整備することにより、平成25年度以降において、年間約11億円の経費の削減及び約6,600時間の業務処理時間の短縮が見込まれる。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	システム整備中であり、成果目標に対応した成果実績については、現時点では把握はできない。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）	○「文書管理業務の業務・システム見直し方針」（平成18年３月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議幹事会決定）の策定 ○「文書管理業務の業務・システム最適化計画」（平成19年４月13日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）の策定 ○同計画の改定（平成20年２月13日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議）					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費		番号 34
担当部局名	行政管理局（情報）	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	行政情報システム企画課共同利用センター（職員認証基盤班）			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				

事業概要	目的（何のために）	各府省等の職員等が利用する業務アプリケーションの利用者認証に係る業務・システムの効率化、安全性・信頼性向上、職員等利用者の利便性向上に資する。
	対象（誰･何を対象に）	各府省等の職員等が利用する府省共通業務アプリケーション及び各府省内の個別業務アプリケーションの利用者認証に係る業務・機能を対象。
	事業内容（手段･手法など）	職員等利用者認証業務の業務・システム最適化計画（平成19年4月13日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定、平成20年2月13日改定、平成20年8月29日改定）に基づき、各府省等の業務アプリケーションを利用する際の本人性確認等に必要となる識別コード（ID）、パスワードなどの利用者認証情報の体系及び利用者認証機能等を政府全体で共通化し、一元的かつ厳格に管理・提供するため、職員等利用者共通認証基盤を整備。
	事業の必要性	各府省等における業務アプリケーションの利用者認証に係る業務・システムの効率化を図るとともに、業務アプリケーションの利用者認証業務や利用者認証の機能におけるセキュリティレベルの向上について、政府全体として取り組む必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	492						
	人件費			担当正職員		千円		人
	総計	492		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	73	
	H20(補正後)	260	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	＜目＞情報処理業務庁費　491,890千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	番号 34
担当部局名	行政管理局（情報）	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等	□新規□継続
担当課・係名	行政情報システム企画課共同利用センター(職員認証基盤班)			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
職員等利用者認証基盤の整備			226,974千円	260,092千円

活動実績（H20については補正予算後ベース）

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

職員等利用者共通認証基盤との連携が見込まれる業務アプリケーションが順次連携されることにより、平成24年度以降において、年間約0.2億円の経費の削減及び約2万時間の業務処理時間短縮が見込まれる。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

システム整備中であり、成果目標に対応した成果実績については、現時点では把握はできない。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

○「職員等利用者認証業務の業務・システムの見直し方針」（平成18年3月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議幹事会決定）
○「職員等利用者認証業務の業務・システム最適化計画」（平成19年4月13日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）の策定
○同計画の改定（平成20年2月13日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議）
○同計画の改定（平成20年8月29日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	番号 35
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等	☐新規 ☒継続
担当課・係名	行政情報システム企画課共同利用センター(共同利用班)			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			

事業概要	目的（何のために）	「簡素で効率的な政府」の実現を目指し、個々の業務・システム最適化の実現だけでなく、政府全体レベルにおける業務・システム最適化を実現させ、府省共通システムに係る外部委託業務の削減を含む経費の削減及び安全性・信頼性の強化を行い、更なる最適化の推進を図る。
	対象（誰･何を対象に）	現時点においては、職員等利用者共通認証基盤、一元的な文書管理システム、人事・給与関係業務情報システム及び電子政府の総合窓口（e-Gov）の4システムの共通的な基盤機能及び施設・設備並びにこれらに付随する業務を対象。
	事業内容（手段･手法など）	「共同利用システム基盤の業務・システム最適化計画」（平成20年2月13日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、総務省が共通的な基盤機能及び施設・設備等を提供する共同利用システム基盤を整備し、平成21年3月から運用を開始する。
	事業の必要性	各担当府省が整備を進めている府省共通システムについて横断的に俯瞰すると、基盤機能等を各々整備することとなっていること並びに監視業務及び運用業務が重複していることといった課題が存在することから、個々の業務・システム最適化の実現だけでなく、これらの基盤機能等の共同利用化及び業務の集約化について、政府全体として取り組む必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	714					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	714	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	439	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	＜目＞情報処理業務庁費　714,455千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費			番号 35
担当部局名	行政管理局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進等			□新規□継続
担当課・係名	行政情報システム企画課共同利用センター(共同利用班)					継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
共同利用システム基盤の整備	千円			438,982

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

政府全体で利用可能な基盤機能及び施設・設備並びこれらに付随する監視業務及び運用業務を集約することにより、平成25年度以降において、年間約2.8億円の経費の削減が見込まれる。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

システム整備中であり、成果目標に対応した成果実績については、現時点では把握はできない。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

○「共同利用システム基盤の業務・システム見直し方針（共同利用化基本方針）」（平成19年7月5日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議幹事会決定）の策定
○「共同利用システム基盤の業務・システム最適化計画」（平成20年2月13日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）の策定

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	人口及び経済の経常統計調査経費	番号 36
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	☐新規 ☐継続
担当課・係名	総務課予算係			継続
事業開始年度	昭和21年度	根拠法	統計法	

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	・調査の実施に当たっては、都道府県を経由して実施(統計法18条に基づく法定受託事務)。ただし、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査の実査については、業務委託により実施。科学技術研究調査「アイコンズ国際協力㈱」、家計消費状況調査「社団法人新情報センター」、サービス産業動向調査「日経リサーチ・ヤマト運輸サービス産業動向調査共同企業体」

事業概要		
	目的（何のために）	雇用政策・物価対策等の諸施策の基礎資料を得るため、労働力調査、小売物価統計調査等国勢の基本となる統計調査を実施する。
	対象（誰･何を対象に）	全国に居住する世帯等の中から、標本理論に則り選定された世帯等に対し調査を行う。
	事業内容（手段･手法など）	・原則として調査員が世帯に調査票を配布・取集する手法により実施 ・一部統計調査の実施に当たっては、業務委託により実施
	事業の必要性	国勢の基本に関する統計の作成については、行政施策の企画・立案・評価、国民や事業所・企業などの合理的な意思決定や真理の探究を助け、国民生活の向上や社会経済の発展に必要不可欠であり、統計需要や調査環境の変化に対応することも必要である。 また、平成20年度からサービス産業動向調査を創設するなど、社会経済の変化に対応し、国民生活の向上に役立つ統計の体系的な整備・提供を図ることが必要である。

コスト		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	4,632					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	4,632	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	4,328	うち委託費10/10(地方財政法第10条の4)
	H19(実績)	4,324	〃
	H20(補正後)	4,293	〃

平成21年度事業費内訳（算定根拠）				
労働力調査	1,554百万円	人口移動報告	4百万円
小売物価統計調査	693百万円	経常調査経常業務運営費	76百万円
家計調査	1,155百万円	家計消費状況調査	516百万円
個人企業経済調査	188百万円	サービス産業動向調査	426百万円
科学技術研究調査	21百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	人口及び経済の経常統計調査経費	番号 36
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	□新規□継続
担当課・係名	総務課予算係			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	公的統計の体系的な整備・提供	百万円	4,328	4,324	4,293
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	国勢の基本となる統計調査（労働力調査、小売物価統計調査等）の円滑かつ着実な実施

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	公的統計の体系的な整備・提供	百万円	4,328	4,324	4,293

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	国勢の基本となる統計調査（労働力調査、小売物価統計調査等）の円滑かつ着実な実施
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	統計技術の研究及び統計情報の収集等経費	番号 37
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	☐新規 ☐継続
担当課・係名	総務課予算係			継続
事業開始年度	昭和24年度	根拠法	統計法	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	社会人口統計体系（ＳＳＤＳ）については、都道府県に業務委託（予算補助）

事業概要	目的（何のために）	各種統計データを収集・整備し、統計情報に関する総合統計書の編成（日本統計年鑑等）、都道府県・市区町村データの収集を行い社会人口統計体系（ＳＳＤＳ）の整備、新統計法に基づき法人登記簿情報等を用いた事業所母集団名簿の整備及び各統計調査に関する検討会・研究会の開催のため。
	対象（誰・何を対象に）	
	事業内容（手段・手法など）	
	事業の必要性	統計情報については、国・地方公共団体の施策及び民間シンクタンク・大学研究室等の各種分析の基礎資料に使用されており、その需要も増大していることから、引き続き情報を提供していく必要がある。 また、新統計法に基づき、正確かつ効率的な統計の作成及び統計調査における被調査者の負担の軽減に資することが必要であり、平成21年度より事業所母集団名簿を四半期毎に整備する。 さらに、各統計調査についても、社会経済情勢と行政需要を踏まえた集計事項の充実や調査環境の変化に対応するため、統計制度改革の方向性を踏まえ、有識者による検討会等において引き続き調査方法の改善等幅広く検討を進める必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	94					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	94	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18（実績）	169	うちSSDS委託費10/10（予算補助）
	H19（実績）	64	〃
	H20（補正後）	60	〃

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	統計技術の研究及び統計情報の収集等経費　94百万円 統計情報の収集整備費　13百万円 社会人口統計体系整備　11百万円 事業所母集団データ整備費　59百万円 各統計調査検討費　12百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	統計技術の研究及び統計情報の収集等経費			番号 37
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供			□新規□継続
担当課・係名	総務課予算係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公的統計の体系的な整備・提供		百万円	169	64	60
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	・統計情報の的確な提供等					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公的統計の体系的な整備・提供		百万円	169	64	60
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	・統計情報の的確な提供等					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	統計技術の研究及び統計情報の収集等経費	番号 38
担当部局名	政策統括官（統計基準担当）	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	☐新規 ☐継続
担当課・係名	統計企画管理官室会計担当			継続
事業開始年度	昭和33年度	根拠法	統計法	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	統計調査員確保対策事業の一部を47都道府県に委託

事業概要	目的（何のために）	新統計法の成立を踏まえ、統計制度改革を着実に実施すること及び統計需要や調査環境の変化に応じた調査の改善についての検討を行う
	対象（誰･何を対象に）	
	事業内容（手段･手法など）	関係各府省と協力のもと産業連関表を作成、国際比較プログラム事業への参加、統計調査員確保対策の推進、統計調査の環境改善のための啓発活動の実施、公的統計に関する基本計画の推進のための検討会議の運営、各種統計基準の整備のための検討会議の運営等
	事業の必要性	統計は、各種行政施策の立案・評価及び国民企業などの意志決定のための基礎的資料として活用され、国民生活の向上や社会・経済の発展のために重要な役割を果たしており、必要かつ正確な統計調査の実施のために上記の事業を行うことが必要

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	177	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	177	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	206	うち委託費10/10（予算補助）
	H19(実績)	195	〃
	H20(補正後)	188	〃

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	（目）諸謝金　8百万円、（目）職員旅費　8百万円、 （目）委員等旅費　11百万円、（目）統計調査費　106百万円 （目）統計調査業務地方公共団体委託費　43百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	統計技術の研究及び統計情報の収集等経費	番号 38
担当部局名	政策統括官（統計基準担当）	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	□新規□継続
担当課・係名	統計企画管理官室会計担当			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公的統計の体系的かつ効率的な整備・提供の推進	百万円	206	195	188

単位当りコスト（事業費/活動指標）	

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	新統計法の成立を踏まえ、統計制度改革を着実に実施すること及び統計需要や調査環境の変化に応じた調査の改善についての検討を行う

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	新統計法の成立を踏まえ、統計制度改革を着実に実施すること及び統計需要や調査環境の変化に応じた調査の改善についての検討を行う

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	国勢調査経費	番号 39
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	☐新規 ☐継続
担当課・係名	総務課予算係			継続
事業開始年度	大正09年度	根拠法	統計法	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	調査実施に当たっては、都道府県、市区町村を経由して実施(統計法18条に基づく法定受託事務)

事業概要	目的（何のために）	統計法第４条第２項に基づき平成22年に実施する国勢調査(指定統計第１号)に先立ち、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱ろうを防ぎ結果の正確を期するため、平成21年10月１日現在で国勢調査調査区を設定するとともに、「国勢調査の実施に関する有識者懇談会 報告」を踏まえた調査方法等について検証するための試験調査(フルドレス調査)、オンライン調査に対応するためのシステム開発等を実施する。
	対象（誰･何を対象に）	国内に居住する人すべて
	事業内容（手段･手法など）	調査員が世帯に調査票を配布・取集する方法により実施 (平成22年国勢調査より郵送回収並びにオンライン調査等を実施する方向で検討中)
	事業の必要性	国勢調査は、統計法に基づき、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施するもので、国の最も基本的な統計調査として大正９年以来５年ごとに行われている。 この調査から得られた結果は、衆議院議員(小選挙区選出議員)選挙区の画定及び議員定数(比例代表区)の見直し、地方議会の議員定数の決定、地方交付税の算定など、各種法令に基づく法定人口としての利用を始め、雇用対策、社会福祉対策、防災対策、地域整備計画等の国及び地方公共団体の各種行政施策における利用、将来人口・世帯数の推計等の行政に必要な人口分析、学術研究における利用など各方面で利用されており、今後も適切に調査を実施し結果を提供していく必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	2,070					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	2,070	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	393	
	H19(実績)	344	うち委託費10/10(地方財政法第10条の4)
	H20(補正後)	400	〃

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	
平成17年国勢調査費(製表事務)	90百万円
平成22年国勢調査準備費	1,980百万円
国勢調査調査区設定	1,383百万円
試験調査	82百万円
本調査準備	422百万円
ｵﾝﾗｲﾝ調査ｼｽﾃﾑ整備	93百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	国勢調査経費	番号 39
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	□新規□継続
担当課・係名	総務課予算係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公的統計の体系的な整備・提供	百万円	393	344	400
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成17年国勢調査の円滑かつ着実な実施（結果の公表） 平成22年国勢調査の円滑かつ着実な実施

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公的統計の体系的な整備・提供	百万円	393	344	400

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	平成17年国勢調査の円滑かつ着実な実施（結果の公表） 平成22年国勢調査の円滑かつ着実な実施
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	経済センサス経費	番号 40
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	☐新規 ☐継続
担当課・係名	総務課予算係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	統計法	

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☑補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	調査実施に当たっては、都道府県、市区町村を経由して実施(統計法18条に基づく法定受託事務)

事業概要		
	目的（何のために）	事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、もって我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の母集団名簿を得ることを目的として実施する。
	対象（誰･何を対象に）	農林漁家を除くすべての事業所及び企業(約742万事業所・企業)を対象に実施
	事業内容（手段･手法など）	・支所10未満の事業所：調査員が事業所に調査票を配布・取集する手法により実施 ・支所10以上の事業所：国、都道府県若しくは市区町村が調査票を事業所に直接郵送し、返送(インターネットによる返信も可)する手法により実施
	事業の必要性	現行の産業を対象とする大規模統計調査は、実施府省ごとに、産業別に異なる年次・周期で実施されているため、これらの大規模統計調査の結果を統合したとしても、我が国全体の包括的な産業統計を得ることはできないことなどから、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(平成17年６月21日閣議決定)において、経済社会の実態を的確にとらえる統計(経済センサス他)を整備することが求められたところ。 そのような中、「経済センサス(仮称)の創設に関する検討会」において、包括的な産業統計の整備及び統計精度の向上に資する母集団名簿の拡充を図るため、平成21年に行政記録等の情報を利用した事業所・企業の捕捉に重点を置いた調査、同23年に経理項目の把握に重点を置いた調査を実施することとしている。 なお、実施に当たっては、「事業所・企業統計調査(指定統計第２号)」及び「サービス業基本調査(指定統計第117号)」(総務省実施)並びに「商業統計調査簡易調査(指定統計第23号)」(経済産業省実施)等を統廃合して実施することとしている。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	5,000					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	5,000	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	12	うち委託費10/10(地方財政法第10条の4)
	H20(補正後)	897	〃

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	
	平成21年経済センサス-基礎調査費　4,949百万円 平成23年経済センサス-活動調査準備費(試験調査)　51百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	経済センサス経費			番号 40
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供			○新規○継続
担当課・係名	総務課予算係					新規

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公的統計の体系的な整備・提供	百万円		12	897
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	・平成21年経済センサス-基礎調査の円滑かつ着実な実施 ・平成23年経済センサス-活動調査の円滑かつ着実な実施に向けての試験調査の実施

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公的統計の体系的な整備・提供	百万円		12	897

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	・平成21年経済センサス-基礎調査の円滑かつ着実な実施 ・平成23年経済センサス-活動調査の円滑かつ着実な実施に向けての試験調査の実施
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	現行の産業を対象とする大規模統計調査は、実施府省ごとに、産業別に異なる年次・周期で実施されているため、これらの大規模統計調査の結果を統合したとしても、我が国全体の包括的な産業統計を得ることはできないことなどから、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年６月21日閣議決定）において、経済社会の実態を的確にとらえる統計（経済センサス他）を整備することが求められたところ。 そのような中、「経済センサス（仮称）の創設に関する検討会」において、包括的な産業統計の整備及び統計精度の向上に資する母集団名簿の拡充を図るため、平成21年に行政記録等の情報を利用した事業所・企業の捕捉に重点を置いた調査、同23年に経理項目の把握に重点を置いた調査を実施することとしている。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	全国消費実態調査経費	番号 41
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	☐新規 ☐継続
担当課・係名	総務課予算係			継続
事業開始年度	昭和34年度	根拠法	統計法	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	・調査実施に当たっては、都道府県、市区町村を経由して実施(統計法18条に基づく法定受託事務) ・一部単身世帯については、モニター調査を実施(民間調査会社に業務委託)

事業概要	目的（何のために）	全国の消費者世帯について、家計の実態を調査し、国民の生活水準、消費構造及び所得分布等に関する全国推計資料を得るとともに、その地域別差異を明らかにし、各種経済施策の企画立案及び実績評価のための基礎資料を得ることを目的として実施する。(指定統計第97号)(５年毎に実施)
	対象（誰･何を対象に）	平成21年１月１日現在の全市及び全国の町村のうちから総務大臣が一定の方法により選定した458町村に居住する世帯の中から、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した約58,400世帯を対象に実施
	事業内容（手段･手法など）	・調査員が世帯に調査票(家計簿等)を配布・取集する手法により実施 ・一部単身世帯については、モニター調査を実施(民間調査会社に業務委託)
	事業の必要性	家計収支の実態を調査することで、家計調査では把握できない生活水準、消費構造及び所得分布等に関する資料を得るとともに、その地域別差異を明らかにし、各種経済施策の企画立案及び実績評価のための基礎資料を得ることができる。 この調査から得られた結果は、年金制度の改訂、生活扶助基準の検証、公務員給与の検討、高齢者対策といった国の政策の基礎資料及び地方公共団体の福祉行政、消費者行政など国や地方公共団体の諸施策の企画・立案・評価の基礎資料として利用されており、今後も適切に調査を実施し結果を提供していく必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	2,328	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	2,328	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	13	
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	平成21年全国消費実態調査費　2,328百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	全国消費実態調査経費			番号 41
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供			☐新規☐継続
担当課・係名	総務課予算係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	公的統計の体系的な整備・提供	百万円	13			
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成21年全国消費実態調査の円滑かつ着実な実施					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	公的統計の体系的な整備・提供	百万円	13			
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	平成21年全国消費実態調査の円滑かつ着実な実施					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	住宅・土地統計調査経費	番号 42
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	☐新規 ☐継続
担当課・係名	総務課予算係			継続
事業開始年度	昭和23年度	根拠法	統計法	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	調査実施に当たっては、都道府県、市区町村を経由して実施(統計法18条に基づく法定受託事務)

事業概要	目的（何のために）	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯に関する実態及び住宅・土地の所有・利用状況等に関する実態を調査し、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施する。(指定統計第14号)(５年毎に実施)
	対象（誰･何を対象に）	平成20年２月１日現在により設定された調査区のうち、総務大臣が指定する約21万調査区に居住する住戸・世帯の中から、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した約360万住戸・世帯を対象に実施
	事業内容（手段･手法など）	調査員が世帯に調査票を配布・取集する手法により実施
	事業の必要性	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯に関する実態及び住宅・土地の所有・利用状況等に関する実態を調査することで、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得ることができる。 この調査から得られた結果は、国・地方公共団体における「住生活基本計画(平成18年９月閣議決定)」の成果指標、低・未利用地(空き地)の活用や人口減少期における土地利用策などの行政施策に必要となる土地の所有実態の分析、新たな宅地政策のあり方の検討に必要となる宅地の需要・供給の分析など、国及び地方公共団体の住宅・土地関連諸施策の基礎資料として利用されており、今後も適切に調査を実施し結果を提供していく必要がある。 なお、平成21年度については、平成20年度に実施した住宅・土地統計調査の報告書の作成等結果の公表に必要な経費である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	10					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	10	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	680	うち委託費10/10(地方財政法第10条の4)
	H20(補正後)	7,018	〃

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	平成20年住宅・土地統計調査費　10百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	住宅・土地統計調査経費	番号 42
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	□新規□継続
担当課・係名	総務課予算係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公的統計の体系的な整備・提供	百万円		680	7,018

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成20年住宅・土地統計調査の円滑かつ着実な実施

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公的統計の体系的な整備・提供	百万円		680	7,018

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	平成20年住宅・土地統計調査の円滑かつ着実な実施

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費		番号 43
担当部局名	政策統括官（統計基準担当）	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	統計企画管理官室会計担当			継続	
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	地方財政法第10条の4		
実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	委託先：47都道府県				

事業概要	目的（何のために）	国が行う統計調査について、統計の真実性及び統一性を確保し、調査の円滑な実施を図るとともに、併せて地方公共団体統計機構の維持を図っているもの
	対象（誰･何を対象に）	都道府県統計主管課に配置されている国庫負担統計専任職員（21年度：2,017人）に係る人件費等を都道府県知事に対して交付するもの
	事業内容（手段･手法など）	都道府県知事に対して、「統計調査事務地方公共団体委託費」を交付しているもの
	事業の必要性	国勢調査をはじめ国の政策の基本となる統計調査の大部分は、都道府県、市町村を経由して実施されており、とりわけその中核となる都道府県統計主管課に統計専任職員を配置することは、国の統計調査の円滑かつ効果的な実施に不可欠なものである。本経費の交付により、地方統計機構の維持整備が可能となり、国の行う統計調査の円滑な実施による統計の正確性・統一性の確保が図られる。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
コスト				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	11,626						
	人件費			担当正職員		千円		人
	総計	11,626		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	11,433	うち委託費10／10（地方財政法第10条の4）
	H19(実績)	11,379	〃
	H20(補正後)	11,187	〃

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	統計専任職員配置費 （目）統計調査事務地方公共団体委託費　11,626百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費			番号 43
担当部局名	政策統括官（統計基準担当）	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供			□新規□継続
担当課・係名	統計企画管理官室会計担当					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	都道府県統計専任職員配置費	百万円	11,433	11,379	11,187

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	都道府県における統計機構を整備し、国の統計調査の円滑な実施を図る。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	国の統計調査の円滑な実施に、都道府県における統計機構の整備は必要不可欠であり、地方財政法において、以下のとおり規定されていることから、本事業の継続が必要である。 【地方財政法】 第10条の４　専ら国の利害に関係のある事務を行うために要する次に掲げるような経費については、地方公共団体は、その経費を負担する義務を負わない。 ２　国が専らその用に供することを目的として行う統計及び調査に要する経費

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	統計専任職員配置数は、昭和22年度5,030人であったが、国の行政整理による削減と昭和43年度以降の10回にわたる定員削減計画に準ずる措置により、平成20年度では2,060人となっている。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	国連アジア統計研修の協力に必要な経費	番号 44
担当部局名	政策統括官室（統計基準担当）	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際統計管理官室（アジア太平洋統計研修所）			継続
事業開始年度	昭和45年度	根拠法	アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と国際連合との間の協定	

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	・国際連合（アジア太平洋経済社会委員会） ・都道府県

事業概要	目的（何のために）	国連アジア太平洋統計研修所の運営支援を通じ、アジア太平洋諸国等の統計家の育成に貢献する。
	対象（誰･何を対象に）	国連アジア太平洋統計研修所
	事業内容（手段･手法など）	現金寄与（国連アジア統計研修援助計画分担金）及び現物寄与（事務所、備品、施設等の提供）
	事業の必要性	アジア太平洋地域の開発途上国においては、未だ統計が未成熟な国も多く存在している。また、国連ミレニアム開発目標による新たなニーズへの対応も求められており、統計の重要性はますます高まっていることから、今後も事業の継続は必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	290					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	290	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	315	うち委託費10/10（予算補助）
	H19(実績)	319	〃
	H20(補正後)	314	〃

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	現金寄与（国連アジア統計研修援助計画分担金）172百万円、現物寄与（事務所、備品、施設等）118百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	国連アジア統計研修の協力に必要な経費	番号 44
担当部局名	政策統括官室（統計基準担当）	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	□新規□継続
担当課・係名	国際統計管理官室（アジア太平洋統計研修所）			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	研修所運営等経費	百万円	315	319	314

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	国連アジア太平洋統計研修所の運営支援を通じ、アジア太平洋諸国等の統計家の育成に貢献する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	アジア太平洋地域の開発途上国においては、未だ統計が未成熟な国も多く存在している。また、国連ミレニアム開発目標による新たなニーズへの対応も求められており、統計の重要性はますます高まっていることから、今後も事業の継続は必要である。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	統計調査等業務の最適化に必要な経費	番号 45
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	☐新規 ☒継続
担当課・係名	総務課予算係			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	ＩＴ基本法、電子政府構築(推進)計画	
実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			

事業概要	目的（何のために）	「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年３月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、ＩＴを積極的に活用し、利用者本位の業務・システムの整備を図り、あわせて経費・業務の簡素・合理化、安全性、利便性の向上を図るため、平成18・19年度に整備し、平成20年度からサービス提供を開始している政府統計共同利用システムを着実に運用するため。
	対象（誰･何を対象に）	・統計利用者 ・行政機関(統計利用) ・調査対象者
	事業内容（手段･手法など）	平成20年度からサービス提供を開始している「政府統計共同利用システム」については、各府省が負担する同システムの利用料金等を総務省が一括して予算化している。
	事業の必要性	「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき、府省横断的な業務・システム改革を実施するためには、当該施策を実施することが必要不可欠である。 本施策により、①調査対象者の負担の軽減を図りつつ、利便性の高い、秘密の保護に留意した申告方法を提供し、統計の精度向上に寄与、②行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計の利用環境の整備及び行政機関内の情報共有及び国民等への情報提供の充実、③各府省で整備する情報システムの集約及び効率化が期待される。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	775		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	775		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	761	
	H19(実績)	574	
	H20(補正後)	781	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	政府統計共同利用システム利用料金　748百万円 （各府省分担金） その他　27百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	統計調査等業務の最適化に必要な経費	番号 45
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	○新規●継続
担当課・係名	総務課予算係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公的統計の体系的な整備・提供	百万円	761	574	781

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	政府統計共同利用システムの整備により政府統計に係る情報システムの集約を図り、政府全体で年間約1.6億円の経費の低減及び年間約５千日の業務処理時間の低減を図ることができる。（目標達成年度：平成22年度）

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公的統計の体系的な整備・提供	百万円	761	574	781

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	・政府統計共同利用システムの整備により政府統計に係る情報システムの集約を図り、政府全体で年間約1.6億円の経費の低減及び年間約５千日の業務処理時間の低減を図ることができる。（目標達成年度：平成22年度）

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	政府は、現在、ＩＴ基本法に基づく重点計画並びに同計画に基づき策定した「電子政府構築計画」及び「電子政府推進計画」等に基づき、行政運営の簡素・合理化を図るため、政府内の各種業務・システム（86分野）の最適化に取り組んでいるところである。 統計調査等業務は、分散型機構をなす我が国の統計制度において各府省において実施されていることから、26分野ある府省共通業務・システムのひとつとして、府省横断的な最適化に取り組むこととされ、平成18年3月に最適化計画がCIO連絡会議で定められ、政府統計共同利用システムを整備し、統計制度改革に呼応するビジネスフレームの整備、統計調査のオンライン化、統計情報提供に係るワンストップサービスの実現等、ＩＴを活用した業務・システム改革を実施することとされたところである。 これを受け、統計調査等業務の最適化の担当府省である総務省において、上記計画に基づき、政府統計共同利用システムを平成19年度までに整備し、平成20年度から当該システムの運用を開始している。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	独立行政法人統計センター運営費	番号 46
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	☐新規 ☒継続
担当課・係名	総務課予算係			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	独立行政法人統計センター

事業概要	目的（何のために）	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表業務等を行うために必要な財源を運営費交付金として交付するものである。
	対象（誰･何を対象に）	独立行政法人統計センター
	事業内容（手段･手法など）	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査等の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記全てに掲げる業務に附帯する業務
	事業の必要性	独立行政法人統計センターは、総務省所管の国勢調査やその他国勢の基本に関する統計調査の製表を始め、各種統計調査の製表を行うことを主要業務としており、統計作成の一連の業務の一翼を専門的に担う機関として重要な役割を果たしている。 第２期中期目標の２年目となる平成21年度は、同目標において求められている業務運営の高度化、効率化を一層推進するとともに、経済センサスを始めとする大規模周期統計調査等の製表業務の確実な履行を確保するために引き続き必要である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	2,512		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
	人件費	7,838		担当正職員	5,816	千円	866 人
	総計	10,350		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	9,466	定額
	H19(実績)	9,067	〃
	H20(補正後)	9,399	〃

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	独立行政法人統計センター運営費交付金　10,350百万円 人件費　7,838百万円 業務経費　2,163百万円 一般管理費　348百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	独立行政法人統計センター運営費	番号 46
担当部局名	統計局	上位施策事業名	統計の体系的な整備・提供	○新規 ◎継続
担当課・係名	総務課予算係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公的統計の体系的な整備・提供	百万円	9,466	9,067	9,399

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

・各種統計調査の製表業務の確実な履行
・業務運営の高度化・効率化の一層の推進

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公的統計の体系的な整備・提供	百万円	9,466	9,067	9,399

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

・各種統計調査の製表業務の確実な履行
・業務運営の高度化・効率化の一層の推進

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	人事行政関係調査研究経費 ①民間企業における退職金制度調査、②国家公務員退職手当実態調査、③特別職給与実態調査	番号 47
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	☐ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	退職手当第二係、給与第二係			継続
事業開始年度	①平成19年度、②昭和45年度、③昭和43年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	①業務委託（（株）インテージ） ②直接実施 ③直接実施

事業概要	目的（何のために）	①国家公務員退職手当制度の中長期的な見直しのための基礎資料を得ることを目的とする。 ②国家公務員退職手当法の適用を受ける職員の退職手当について、その制度運用の実態を把握し、退職手当制度運営の基礎資料を得ることを目的とする。 ③特別職の太宗を占める防衛省職員（自衛官を含む）を対象とし、現場の実態を直接把握し、次年度以降の予算査定に反映させることを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	①民間企業3，000社 ②国家公務員退職手当法の適用を受ける職員のうち、前年度に退職した者全員 ③特別職の太宗を占める防衛省職員（自衛官を含む）を対象とし、俸給等の支給実態を調査する。
	事業内容（手段･手法など）	①民間企業における退職給付制度に関する基本的な事項及びその時々の状況に応じた詳細な事項を民間調査機関へ業務委託することにより調査・研究を行っている。 ②各省庁等からの退職者情報を受け、総務省人事・恩給局で集計している。 ③直接現地に赴き、防衛省職員（自衛官を含む）からヒアリングをする。現場の防衛省職員の過酷な訓練等の状況を目で見て把握する。
	事業の必要性	①国家公務員の退職手当制度については、民間企業における退職給付制度との均衡を図りつつ、国民の理解を得ながら適正な運用を進めることが重要であり、民間企業における退職給付制度の状況を把握することが必要である。 ②国家公務員の退職手当制度の運用実態を正確に把握し、適正な退職手当制度の運用を図るとともに、民間企業における退職給付制度との比較等を行うための基礎資料として必要である。 ③毎年、防衛省から級別定数や諸手当の改善などの予算要求があるので、現場の実態を把握し、次年度以降の予算の査定に反映させるために必要である。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト 事業費	9						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	9		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	1	
	H19(実績)	8	
	H20(補正後)	10	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金　7,878千円 庁　費　1,114千円 職員旅費　359千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	人事行政関係調査研究経費 ①民間企業における退職金制度調査、②国家公務員退職手当実態調査、③特別職給与実態調査			番号 47
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組			☐新規☐継続
担当課・係名	退職手当第二係、給与第二係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	①民間企業における退職金制度調査	千円		7,770	
	②国家公務員退職手当実態調査	千円	601	627	
	③実態調査等の実施	回	2	4	5
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	①国家公務員退職手当制度の中長期的な見直しに反映 ②国家公務員退職手当の水準の把握、民間企業における退職給付制度との比較等により、国家公務員退職手当の水準見直しに反映 ③諸手当の改善の予算査定への反映

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	①国家公務員退職手当制度の中長期的な見直しの基礎資料として有用 ②民間企業における退職給付制度との比較等により、国家公務員退職手当の水準見直しの資料として有用 ③限られた予算の中で防衛省職員の予算査定に、できるだけ多くの防衛省職員の現場の意見等を反映させることが今後の課題である。（注：防衛省からの級別定数や諸手当の改善の要求は、当局において第一次査定を行い、財務省が最終的な査定を行った後に内示される。）
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	公務部門における高齢者雇用の推進	番号 48
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組	☐新規 ☒継続
担当課・係名	公務員高齢対策課			継続
事業開始年度	平成05年度	根拠法	国家公務員法、総務省設置法 等	
実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	※公務員高齢対策課は平成５年４月１日に設置された			

事業概要	目的（何のために）	公務部門における高齢者雇用について総合的な施策を企画・立案し、それらを着実に実施することを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	職員、退職者、民間企業等を対象とする実態調査を実施している。 併せて、各府省の人事・担当者や職員を対象として、職員の生活設計を支援する「退職準備・生涯生活設計プログラム」講習会等を実施している。
	事業内容（手段･手法など）	上記「対象」欄参照
	事業の必要性	職員の高齢化への対応と適切な退職管理を推進するに当たって、当該事業は必要である。なお、喫緊の課題として、先般成立した「公務員制度改革基本法」により、今後、高齢公務員が定年まで勤務できる環境の整備、再任用制度の活用の拡大を図るとともに、定年の65歳への段階的な引き上げ等の検討・制度設計を求められているところである。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	12					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	12	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	9	
	H19(実績)	10	
	H20(補正後)	16	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸 謝 金・・・・・・・・・・・・・・・ 543千円 職員旅費・・・・・・・・・・・・・・・2,116千円 委員等旅費・・・・・・・・・・・・・・ 960千円 庁　　費・・・・・・・・・・・・・・・8,782千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	公務部門における高齢者雇用の推進			番号 48
担当部局名	人事・恩給局	上位施策事業名	新たな公務員制度の確立に向けた取組			□新規 ■継続
担当課・係名	公務員高齢対策課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	総務省が実施する「退職準備・生涯生活設計プログラム等担当者講習会」等の施策を踏まえる形で、各府省において退職準備プログラム等が実施されているか。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	「退職準備プログラム」については、全ての府省で実情に応じて実施されており、各府省の適正な人事管理に役立っていると考えられることから、有効性が認められる。 「生涯生活設計プログラム」については、平成18年度の16府省で実施から、19年度は22府省（講習会への斡旋等を含む）で実施へと増加しており、各府省の適正な人事管理に役立っていると考えられることから、有効性が認められる。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公共団体組織運営	番号 49
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	行政課			継続
事業開始年度		根拠法	総務省設置法、地方制度調査会設置法	

実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案を行うとともに、地方制度調査会の庶務を行うため。
	対象（誰･何を対象に）	地方自治制度
	事業内容（手段･手法など）	地方公共団体の運営の実態等について調査し、制度の企画及び立案に反映する。また、地方制度調査会関係資料を作成する。
	事業の必要性	日本国憲法に基づき、地方自治の本旨に基いて、地方公共団体の組織及び運営に関する事項を法制度にする必要がある。

コスト		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	1					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	1	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	0	
	H19(実績)	0	
	H20(補正後)	0	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	旅費436千円、庁費986千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公共団体組織運営			番号 49
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費			○新規○継続
担当課・係名	行政課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方制度調査会等の議論等を踏まえ、必要な制度改正を行う。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	必要に応じて適切に制度改正を行ってきている。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地縁による団体の調査助言	番号 50
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	行政課・行政第四係			継続
事業開始年度	平成03年度	根拠法	地方自治法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地縁による団体の認可制度に関し、地縁による団体の代表者等と意見交換を行うことにより実態を把握し、専門的助言を行うとともに、地縁による団体の代表者で功績があったものを表彰するため。
対象（誰･何を対象に）	地縁による団体及びその代表者、地方公共団体関係者
事業内容（手段･手法など）	意見交換、大臣表彰を行う。
事業の必要性	地縁による団体の認可制度を円滑に運営するとともに、地縁による団体の活動を通じて良好な地域社会の維持と形成が促進されるようにする必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0	
H19(実績)	0	
H20(補正後)	0	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

褒章品費294千円、庁費464千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地縁による団体の調査助言			番号 50
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	行政課・行政第四係					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	表彰実施回数	回	1	1	1

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地縁による団体の認可制度が円滑に運営され、地縁による団体の活動によって良好な地域社会の維持と形成を促進する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	地縁による団体関係者からは大変高い評価を得ており、引き続き事業実施していく。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方分権改革の推進	番号 51
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	行政課・行政第一係			継続
事業開始年度		根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	地方分権の趣旨を踏まえ、あるべき地方自治制度を構築するため新たな国・都道府県・市町村の関係等に係る調査研究を行う。
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体に係る制度全般
	事業内容（手段･手法など）	地方公共団体の行財政運営の実態について調査を行い、制度の企画及び立案に反映する。
	事業の必要性	地方分権の推進は、現下の国・地方を通じる重要課題であり、地域の元気を回復することを第一に、地方自治体が自らの責任と権限で地域の経営を行えるようにしていく必要がある。

コスト		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	0.3					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	0.3	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	0	
	H19(実績)	0	
	H20(補正後)	0	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	旅費319千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方分権改革の推進			番号 51
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	行政課・行政第一係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	新しい時代にふさわしい地方自治制度を構築し、地方自治体が自らの責任と権限で地域の経営を行えるようにする。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	地方分権の推進については、今後、地方分権改革推進委員会の勧告を踏まえ、政府として「地方分権改革推進計画」を策定し、「新分権一括法案」を平成21年度中できるだけ速やかに国会に提出することとなっている。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	平成５年の衆・参両院での国会決議以降、平成１２年４月施行の地方分権一括法等の、いわゆる第１次分権改革の後、地方分権改革推進法に基づき、第２次分権改革に取り組んでいる。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方分権振興交付金	番号 52
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	行政課･行政第4係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	無し	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	北海道、京都府、島根県を予定

事業概要	目的（何のために）	昭和２２年５月３日に地方自治法が施行されて６０周年を記念し、国民を挙げて往時を回顧し、地方自治の意義と重要性とを再認識することにより、各地方公共団体の一層の発展と地方自治の伸展を期するとともに、地方自治の本旨の実現と民主政治の確立に寄与するため、平成１９年度に記念式典が挙行されたところ。 これにあわせて、地方分権、地域活性化の一層の振興を図るため、地方自治法施行６０周年を記念し、今後概ね８年間にわたり、「地方自治法施行６０周年記念貨幣」を各都道府県がデザインした４７都道府県ごとの図柄により、平成２０年度から順次発行することとされたところ。
	対象（誰･何を対象に）	地方自治法施行６０周年記念貨幣を発行した当該都道府県に対し、発行年度に交付することとし、その交付対象は記念貨幣の図柄のコンセプトの事務的検討等記念貨幣に関連した施策を対象として交付する。
	事業内容（手段･手法など）	各都道府県が地方分権、地域活性化の振興の観点から、自主性を発揮し、自らの創意工夫に基づき実施。
	事業の必要性	地方自治法施行６０周年記念貨幣を発行するに当たり、記念貨幣の図柄のコンセプトの事務的検討等記念貨幣に関連した施策を、地域活性化等の観点から実施するため。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	141					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	141	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	0	
	H19(実績)	0	
	H20(補正後)	105	－

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	職員旅費２７１千円、庁費４０８千円、地方分権振興交付金１４０，０００千円 ３，５００万円×４ ※１都道府県あたり３，５００万円（発行枚数１０万枚）を目途とし、発行実績に応じて交付

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方分権振興交付金	番号 52
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	行政課･行政第4係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	北海道・京都府・島根県に交付を予定		－	－	

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成20年度に北海道、京都府及び島根県に交付を予定しており、各道府県が地方分権、地域活性化の振興の観点から、自主性を発揮し、自らの創意工夫に基づき実施を予定。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	北海道・京都府・島根県に交付を予定		－	－	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	平成20年度に北海道、京都府及び島根県に交付を予定しており、各道府県が地方分権、地域活性化の振興の観点から、自主性を発揮し、自らの創意工夫に基づき実施を予定。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	昭和２２年５月３日に地方自治法が施行されて６０周年を記念し、国民を挙げて往時を回顧し、地方自治の意義と重要性とを再認識することにより、各地方公共団体の一層の発展と地方自治の伸展を期するとともに、地方自治の本旨の実現と民主政治の確立に寄与するため、平成１９年度に記念式典が挙行されたところ。 これにあわせて、地方分権、地域活性化の一層の振興を図るため、地方自治法施行６０周年を記念し、今後概ね８年間にわたり、「地方自治法施行６０周年記念貨幣」を各都道府県がデザインした４７都道府県ごとの図柄により、平成２０年度から順次発行することとされたところであり、地方自治法施行６０周年記念貨幣を発行した当該都道府県に対し、発行年度に交付することとし、その交付対象は記念貨幣の図柄のコンセプトの事務的検討等記念貨幣に関連した施策を対象として交付する。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方財務会計制度の再構築	番号 53
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☉ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	行政課・行政第三係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	地方分権改革の推進を踏まえ、地方自治体の財務会計における透明性の向上と自己責任の拡大など、制度に関する選択の余地を拡大する方向での再構築を検討するため。
	対象（誰･何を対象に）	地方自治制度（特に地方財務会計制度）
	事業内容（手段･手法など）	学識経験者、実務経験者からなる調査検討会議を開催し、検討する。
	事業の必要性	地方分権改革推進委員会の勧告では、地方自治体の財務会計における透明性の向上と自己責任の拡大など、制度に関する選択の余地を拡大する方向で、地方自治関係法制の見直しを求めていくとされているところであり、今後の勧告を踏まえ、制度の再構築について検討を行うことが必要である。

コスト		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	4					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	4	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金498千円、職員旅費181千円、委員等旅費552千円、庁費2,373千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方財務会計制度の再構築			番号 53
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	行政課・行政第三係					新規

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	調査検討会議開催実績	回	－	－	－

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方財務会計制度については、種々改正を行ってきているものの、現行制度の骨格ができてから、約半世紀が経とうとしており、現在の経済社会情勢にマッチした制度となるよう再構築の方向性を出す。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	地方分権改革推進委員会の勧告等を踏まえ、時代にあった地方財務会計制度となるよう再構築を検討する。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	現在の制度は、概ね昭和３８年の地方自治法の一部改正により成立。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	市町村振興等	番号 54
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	市町村振興係			継続
事業開始年度		根拠法	地方自治法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	市町村制度や広域行政制度の適切かつ円滑な実施を図るため
対象（誰･何を対象に）	市町村における上記制度の適切かつ円滑な実施
事業内容（手段･手法など）	市町村制度や広域行政制度に関する助言、情報提供等
事業の必要性	市町村制度や広域行政制度の適切かつ円滑な実施を図るにあたって、国として必要な措置を行うことが必要

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	3	職員構成				
人件費	―	担当正職員		千円		人
総計	3	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	5	
H19(実績)	4	
H20(補正後)	3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金　0.5百万円
職員旅費　0.8百万円
委員等旅費　0.5百万円
庁費　1.7百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	市町村振興等			番号 54
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	市町村振興係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	市町村制度や広域行政制度に関する助言、情報提供等		－	－	適切な助言、実態調査の実施、市町村要覧の発刊
単位当りコスト （事業費/活動指標）	－				

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	市町村制度や広域行政制度の適切かつ円滑な実施を図るための事業の実施

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	市町村制度や広域行政制度に関する助言、情報提供等		－	－	適切な助言、実態調査の実施、市町村要覧の発刊

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	市町村制度や広域行政制度の適切かつ円滑な実施を図るため、引き続き必要な施策を行う。
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	－
特記事項 （事業の沿革等）	－

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	住民基本台帳制度等の実施等	番号 55
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	市町村課住民台帳第１係			継続
事業開始年度		根拠法	住民基本台帳法	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	住民基本台帳法に基づく住民基本台帳制度の円滑な実施の推進等
	対象（誰･何を対象に）	市区町村における住民基本台帳制度の円滑な実施等
	事業内容（手段･手法など）	住民基本台帳制度に関する指導、研修、情報提供等
	事業の必要性	住民基本台帳制度の円滑な実施にあたって、国として必要な施策を行うことが必要

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	1						
	人件費	ー		担当正職員		千円		人
	総計	1		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	3	
	H19(実績)	1	
	H20(補正後)	1	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	職員旅費　0.3百万円 庁費　1.0百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	住民基本台帳制度等の実施等			番号 55
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	市町村課住民台帳第１係					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	住民基本台帳制度に関する指導、研修、情報提供等		－	－	適切な助言、研修会の開催、住基年報の発刊

単位当りコスト（事業費/活動指標）	－

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	住民基本台帳法に基づく住民基本台帳制度の円滑な実施の推進等

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	住民基本台帳制度に関する指導、研修、情報提供等		－	－	適切な助言、研修会の開催、住基年報の発刊

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	住民基本台帳法に基づく住民基本台帳制度の円滑な実施の推進等のため、引き続き必要な施策を行う。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	－

特記事項（事業の沿革等）	－

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	外国人台帳に係る法制度等の整備・運用	番号 56
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	市町村課外国人台帳制度企画室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	－	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	我が国に在留する外国人が近年増加していること等を踏まえ、すべての市町村が外国人住民の正確な情報を把握し、基礎的行政サービスを提供する基盤となる制度が必要である。
対象（誰･何を対象に）	我が国に適法に在留する外国人
事業内容（手段･手法など）	本制度について、有識者、実務者等の意見を聞きながら検討を進めていくための研究会を開催する。
事業の必要性	本制度については、「規制改革推進のための３か年計画（改定）」（平成２０年３月２５日閣議決定）において、遅くとも平成２１年通常国会までに関係法案を提出することとされている。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	7					
人件費	－	担当正職員	－	千円	－	人
総計	7	臨時職員他	－	千円	－	人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金　２百万円
・委員等旅費　３百万円
・庁費　２百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	外国人台帳に係る法制度等の整備・運用	番号 56
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	○新規○継続
担当課・係名	市町村課外国人台帳制度企画室			新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	①転出・転入の届出や職権による外国人住民票の作成、修正等を行うことによる適法な在留外国人の正確な情報の把握 ②市町村における外国人住民の各種行政サービスの届出を連携させることによる手続の簡素化・ワンストップ化 が期待される。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	－
比較参考値（諸外国での類似事業など）	－
特記事項（事業の沿革等）	－

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	個人情報保護に十分留意した住民基本台帳制度の実施	番号 57
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	市町村課住民台帳第１係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	住民基本台帳法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	平成１８年及び平成１９年に改正された住民基本台帳の閲覧制度及び住民票の写しの交付制度の適正かつ円滑な実施のため。
対象（誰･何を対象に）	市区町村における住民基本台帳の閲覧制度及び住民票の写しの交付制度の適正かつ円滑な事務処理
事業内容（手段･手法など）	住民基本台帳の閲覧制度及び住民票の写しの交付制度について、市区町村において適正かつ円滑な事務処理が行われるための支援として、実務担当者による検討会の開催、事例集の作成、実態調査等による意見交換等を行う。
事業の必要性	住民基本台帳制度については、平成１８年及び平成１９年に住民基本台帳法を改正し、何人でも閲覧や住民票の写しの交付を請求できる制度を見直し、個人情報保護に十分留意した制度として再構築したところ。法改正後の円滑な実施に資するため、国として必要な支援を行う必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	3	職員構成				
人件費	―	担当正職員		千円		人
総計	3	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	―	
H19(実績)	5	
H20(補正後)	8	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金　0.3百万円
職員旅費　0.8百万円
委員等旅費　0.2百万円
庁費　1.8百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	個人情報保護に十分留意した住民基本台帳制度の実施			番号 57
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	市町村課住民台帳第１係					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	適正かつ円滑な事務処理し資する内容についての周知		－	通知の発出等により実施	通知の発出等により実施
単位当りコスト（事業費/活動指標）	－				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	市区町村における住民基本台帳の閲覧制度及び住民票の写しの交付制度の適正かつ円滑な事務処理

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	適正かつ円滑な事務処理し資する内容についての周知		－	通知の発出等により実施	通知の発出等により実施

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	住民基本台帳の閲覧制度及び住民票の写しの交付制度について、法改正後の適正かつ円滑な実施に資するため、国として必要な支援を引き続き実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	－
特記事項（事業の沿革等）	－

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	個人情報保護に十分留意した住民基本台帳情報の取扱い	番号 58
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	市町村課住民台帳第１係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	住民基本台帳法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	住民基本台帳法関係の市町村の事務運営にあたって、全国的かつ継続的にデータ保護及びセキュリティ確保の徹底が図るため。
対象（誰･何を対象に）	市区町村の住民基本台帳法関係の事務運営における全国的かつ継続的なデータ保護及びコンピュータのセキュリティ確保
事業内容（手段･手法など）	住民基本台帳法関係の市町村の事務運営にあたって、全国的かつ継続的にデータ保護及びコンピュータのセキュリティ確保の徹底が図られるための支援として、セキュリティ確保のための検討会の開催、技術的基準（大臣告示）改正の内容周知、セキュリティ対策実態調査等を行う。
事業の必要性	住民基本台帳法関係の市町村の事務運営にあたって、個人情報保護に万全の措置を講ずるため、国として必要な支援を行う必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	9	職員構成				
人件費	―	担当正職員		千円		人
総計	9	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	―	
H19(実績)	―	
H20(補正後)	9	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金　0.4百万円
職員旅費　2.5百万円
委員等旅費　0.2百万円
庁費　5.9百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	個人情報保護に十分留意した住民基本台帳情報の取扱い			番号 58
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	市町村課住民台帳第１係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	セキュリティ対策に資する内容についての周知		－	－	通知の発出等により実施	
単位当りコスト（事業費/活動指標）	－					
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	市区町村の住民基本台帳法関係の事務運営における全国的かつ継続的なデータ保護及びコンピュータのセキュリティ確保					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	セキュリティ対策に資する内容についての周知		－	－	通知の発出等により実施	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	市区町村の住民基本台帳法関係の事務運営における全国的かつ継続的なデータ保護及びコンピュータのセキュリティ確保を図るため、国として必要な支援を引き続き実施する。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）	－					
特記事項（事業の沿革等）	－					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	市町村合併の推進 （市町村合併補助金）	番号 59
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	合併推進課・合併推進係			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法	予算補助	

実施方法 （該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	補助金先：合併市町村

事業概要	目的 （何のために）	一層の地方分権改革の進展等を図り、住民に身近な行政サービスを将来にわたって総合的・安定的に提供できるよう、市町村合併により、市町村の行財政基盤の一層の強化を図ってきているところであり、旧合併特例法下で合併した市町村における新しいまちづくりを着実に支援するために行うもの。
	対象 （誰･何を対象に）	合併市町村の市町村建設計画に基づく事業
	事業内容 （手段･手法など）	合併市町村の市町村建設計画に基づく事業に対し、計画の期間中に、合併関係市町村の人口に応じ、１関係市町村あたり6千万円～3億円の合算額を補助
	事業の必要性	合併補助金は、合併市町村における新しいまちづくりや住民サービスの確保のために緊急に必要となる事業実施に対する財政支援である。 また、市町村合併支援プランに明記され、交付額の決まった義務的な性格を持つ補助金と言え、合併市町村における事業の執行や財政の状況を踏まえ、早期に重点的に合併補助金を交付するよう努める必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費 （平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	5,587					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	5,587	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	45,940	定額
	H19(実績)	64,936	定額
	H20(補正後)	9,848	定額

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	市町村建設計画に基づく事業に対し、合併関係市町村の人口に応じ、１関係市町村あたり６千万円～３億円の合算額を補助 （関係市町村人口）　（上限額(計)） ～ 5,000(人)　６千万円 5,001～ 10,000(人)　９千万円 10,001～ 50,000(人)　１億５千万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	市町村合併の推進（市町村合併補助金）			番号 59
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	合併推進課・合併推進係					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	合併市町村の新しいまちづくりや住民サービスの確保に対する支援	億円	459	(H18繰越額：549) 100	98

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	合併市町村の新しいまちづくりや住民サービスの確保

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	合併市町村の新しいまちづくりや住民サービスの確保に対する支援	億円	459	(H18繰越額：549) 100	98

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	合併補助金は、合併市町村における新しいまちづくりや住民サービスの確保のために緊急に必要となる事業実施に対する財政支援である。 また、市町村合併支援プランに明記され、交付額の決まった義務的な性格を持つ補助金と言え、合併市町村における事業の執行や財政の状況を踏まえ、早期に重点的に合併補助金を交付するよう努める必要がある。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方行革の推進	番号 60
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	行政体制整備室 体制整備係			継続
事業開始年度		根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方行財政を取り巻く極めて厳しい環境の中で、地方行革を一層推進し、簡素で効率的・効果的な地方行政体制の確立を図るために行うもの。
対象（誰･何を対象に）	地方行革の推進方策の普及等を図るための事業
事業内容（手段･手法など）	本格的な分権型社会にふさわしい行政運営に資するため、地方行革の取組事例に関する情報提供、行政改革の推進方策の普及等を図るための研究会を開催
事業の必要性	厳しい財政状況や地域経済の状況等を背景に行政改革の進捗状況について国民の厳しい視線も向けられており、各地方公共団体においては、地方分権を一層着実なものとするため、これらの状況を改めて認識の上、この時期を捉えて総力を挙げて地方行革に取り組む必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	18	職員構成				
人件費	―	担当正職員	―	千円	―	人
総計	18	臨時職員他	―	千円	―	人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	33	―
H19(実績)	29	―
H20(補正後)	21	―

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金　　１．６百万円
職員旅費　　０．３百万円
委員等旅費　　２．２百万円
庁費　　１３．８百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方行革の推進	番号 60
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	○新規○継続
担当課・係名	行政体制整備室 体制整備係			継続

活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	地方行革の推進	百万円	33	29	21

単位当りコスト （事業費/活動指標）	―				

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	行政改革の推進方策の普及等を図るため、自治体経営の刷新戦略や、行政評価のあり方等について研究会を開催。報告書を取りまとめ、地方公共団体の行政運営の質の向上を促進する。また、地方行革の有用な取組事例について調査・公表を行い、地方行革の積極的な推進を図る。

成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	―				

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	住民等への説明責任を果たし、行政運営について公正の確保と透明性の向上を図ることが重要であることから、民間企業や独立行政法人等の取組を参考とし、内部統制のあり方について研究会を開催。

比較参考値 （諸外国での類似事業など）	―

特記事項 （事業の沿革等）	―

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	新地方行革指針の推進	番号 61
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	行政体制整備室 体制整備係			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	業務委託先：未定

事業概要	目的（何のために）	新地方行革指針に基づく地方行革の取組を一層推進し、簡素で効率的・効果的な地方行政体制の確立を図るために行うもの。
	対象（誰･何を対象に）	地方行革の取組状況に関するフォローアップ等を行うための事業
	事業内容（手段･手法など）	新地方行革指針に基づく地方行革の取組状況について毎年度フォローアップを行い、その結果を広く国民に公表
	事業の必要性	厳しい財政状況や地域経済の状況等を背景に行政改革の進捗状況について国民の厳しい視線も向けられており、各地方公共団体においては、地方分権を一層着実なものとするため、これらの状況を改めて認識の上、この時期を捉えて総力を挙げて地方行革に取り組む必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	4						
	人件費	―		担当正職員	―	千円	―	人
	総計	4		臨時職員他	―	千円	―	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	43	―
	H19(実績)	45	―
	H20(補正後)	15	―

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	地方行革推進業務庁費　4百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	新地方行革指針の推進	番号 61
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	行政体制整備室 体制整備係			継続

活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	新地方行革指針の推進	百万円	43	45	15

単位当りコスト （事業費/活動指標）	―				

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	行政改革大綱に基づく具体的な取組を集中的に実施するため、集中改革プランの作成・公表を要請するとともに、国民に対する説明責任を果たす観点から、毎年度フォローアップを実施し、その結果を広く国民に公表することで、地方公共団体の行政運営の質の向上を促進する。

成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	―				

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	集中改革プランの公表状況を始めとする地方行革の取組状況の調査や結果の公表、必要に応じた助言により、平成20年12月現在、全団体で集中改革プランが公表されたことから、取組の有効性が認められる。 今後とも地方行革の取組状況についてフォローアップを実施し、地方公共団体の行政運営の質の向上を促進する必要がある。

比較参考値 （諸外国での類似事業など）	―

特記事項 （事業の沿革等）	―

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公務員制度の企画立案、研修、調査及び助言に関する経費	番号 62
担当部局名	公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	公務員課			継続
事業開始年度		根拠法	総務省設置法、地方公務員法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方公務員制度の適正な運用と事務の適正化を促進するため、地方公共団体における制度等の実態調査、地方公務員月報の発行等を行う必要がある。
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体　等
事業内容（手段･手法など）	・地方公務員制度等実態調査の実施 ・地方公務員月報の作成 ・ＩＬＯにおける我が国の地方公務員の労働問題に関する諸会議の対策
事業の必要性	地方公共団体の管理監督の地位にある職員及び人事管理事務を担当する職員の資質の向上を図るとともに、地方公務員制度の適正な運用と事務の適正化を促進を図るために必要な経費である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	6	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	6	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0	
H19(実績)	7	
H20(補正後)	7	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金５５７千円
職員旅費５７２千円
庁費５，２４５千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公務員制度の企画立案、研修、調査及び助言に関する経費			番号 62
担当部局名	公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	公務員課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	時代の変化に即応する地方公務員制度・運用の基礎研究に要する経費	番号 63
担当部局名	公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	公務員課			継続
事業開始年度		根拠法	総務省設置法、地方公務員法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方公務員制度の所要の改革を行うために必要な調査研究を進めるとともに、適時・適切な助言・支援を行う必要がある。 また、国家公務員制度の改革に関する取組状況についても、地方公共団体への情報提供に努めていく必要がある。
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体　等
事業内容（手段･手法など）	・地方公務員制度等調査研究会の実施 ・地方公共団体の実態調査
事業の必要性	地方分権の時代を踏まえた地方公共団体における適切な行政運営に資するため、現行地方公務員制度とそのあり方について見直しを行う必要があり、そのために不可欠の経費である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	4	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	4	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	4	
H19(実績)	3	
H20(補正後)	3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金１，０６９千円
職員旅費２２９千円
委員等旅費５７６千円
庁費１，８１０千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	時代の変化に即応する地方公務員制度・運用の基礎研究に要する経費	番号 63
担当部局名	公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	公務員課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公共団体の人事管理に関する調査・研究等に要する経費	番号 64
担当部局名	公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	公務員課			継続
事業開始年度		根拠法	総務省設置法、地方公務員法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方公共団体における人事管理上の問題に関する調査研究及び助言等を行うため、ブロック会議、研修会等の実施に必要な経費である。
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体　等
事業内容（手段･手法など）	・人事管理問題に関するブロック会議の実施 ・幹部職員に対する研修会の実施 ・訴訟問題等に関する研究会の実施
事業の必要性	地方公共団体における人事管理上の問題に関する調査研究等を行い、人事管理の適正化及び労使関係の正常化を図るために必要な経費である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	4	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	4	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	5	
H19(実績)	5	
H20(補正後)	5	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

職員旅費８２１千円
庁費３，２５４千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公共団体の人事管理に関する調査・研究等に要する経費			番号 64
担当部局名	公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	公務員課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公務員の勤務時間・休暇に関する適正化等の助言及び勤務時間短縮に関する調査助言に要する経費	番号 65
担当部局名	公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	公務員課			継続
事業開始年度		根拠法	総務省設置法、地方公務員法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方公務員の勤務条件（勤務時間、休暇制度等）に関する制度の企画立案、地方公共団体に対する助言に必要な経費である。
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体　等
事業内容（手段･手法など）	・地方公共団体に対する勤務時間、休暇制度等に関する助言
事業の必要性	地方公務員の勤務条件については地方公務員法第２４条において国等との均衡が定められているが、各地方公共団体では、勤務時間が国と異なる団体や独自の休暇制度を設けていたり、運用が異なる団体が見受けられる。このようなことから、今後とも国等との均衡の原則を定めた地方公務員法の趣旨に則り、勤務時間、休暇等の制度の実態把握に努めるとともに適正化についての助言を行う必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	0.3	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	0.3	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0.0	
H19(実績)	0.5	
H20(補正後)	0.5	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

職員旅費１８６千円
庁費１５８千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公務員の勤務時間・休暇に関する適正化等の助言及び勤務時間短縮に関する調査助言に要する経費			番号 65
担当部局名	公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	公務員課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	高齢社会に対応する地方公務員制度・施策の企画立案及び推進等に要する経費	番号 66
担当部局名	公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	高齢対策室			継続
事業開始年度		根拠法	総務省設置法、地方公務員法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方公務員の今後の定年制のあり方等について調査・研究を進め、地方公共団体に対して必要な助言や情報提供を行うための経費である。
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体　等
事業内容（手段･手法など）	・地方公共団体に対する調査・助言 ・ブロック会議の開催 ・再任用制度、退職状況等に関する調査結果の公表
事業の必要性	平成18年度から民間において65歳までの雇用の確保措置が義務化されたことを踏まえ、公的部門における今後の定年制のあり方、再任用制度のあり方等について調査研究、地方団体への助言を行う必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0	
H19(実績)	1	
H20(補正後)	1	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

職員旅費４７４千円
庁費７０６千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	高齢社会に対応する地方公務員制度・施策の企画立案及び推進等に要する経費			番号 66
担当部局名	公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	高齢対策室					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公務員給与制度等の調査及び助言	番号 67
担当部局名	自治行政局公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	給与能率推進室			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	地方公務員法第39条及び第59条、地方自治法第252条の17の5	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	地域住民の理解が得られる地方公務員給与制度・運用となるよう、給与制度及び給与水準等の適正化を図るもの。
	対象（誰･何を対象に）	地方公務員給与等に係る調査研究の成果を踏まえ、地方公共団体に対して、給与制度等の適正化に係る技術的助言及び情報提供を行う。
	事業内容（手段･手法など）	主として下記の調査研究を通じて地方公務員給与制度を検討する。その成果を給与制度、給与水準等に係る適正化施策に反映させ、地方公共団体へ技術的助言等を行う。 ①地方公務員の給与・定員に係る実態調査及び分析並びに公務能率の研究 ②給与水準等の基本的事項に係る調査及び分析
	事業の必要性	昨今の公務員制度改革の議論の高まりとともに、地方公務員給与の一層の適正化が求められている現況下にあっては、地域住民の理解が得られるよう地方公務員給与制度の見直しを常に図ることが必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1.5						
人件費	―		担当正職員	―	千円	―	人
総計	1.5		臨時職員他	―	千円	―	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	―	―
	H19(実績)	4.6	―
	H20(補正後)	4.5	―

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	Ｈ２１予算額　１，５２８千円 ・諸謝金　[　３７３千円] ・職員旅費　[　４５８千円] ・庁費　[　６９７千円]

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公務員給与制度等の調査及び助言			番号 67
担当部局名	自治行政局公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	給与能率推進室					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	－				
	－				
	－				
単位当りコスト（事業費/活動指標）	－				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	引き続き、地域住民の理解と納得が得られる地方公務員給与制度等の確立を目指す。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	ラスパイレス指数の状況	指数	98.0	98.5	－
	給与情報等公表システムによる公表団体の割合	%	94.7	97.0	－
	－				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適正な地方公務員給与制度等の確立を目指す。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	－
特記事項（事業の沿革等）	－

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公共団体の定員管理に関する基礎的データの作成及び助言等	番号 68
担当部局名	自治行政局公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	給与能率推進室			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	地方公務員法第59条、地方自治法第252条の17の5	
実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			

事業概要	目的（何のために）	公務員制度改革の議論を踏まえ、地方公共団体職員の定員純減に取り組むことで適正な定員管理の実現を図る。
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体に対し、主として定員管理の数値目標の着実な実施に係る技術的助言及び情報提供を行う。
	事業内容（手段･手法など）	以下の事業を実施する。 ①地方公共団体の職員配置状況に関する基礎的データの作成 ②中期的な定員管理のあり方についての技術的助言 ③定員管理の数値目標の着実な達成の要請及び取組状況に係る情報提供 ④職員数の増減要因の分析及び今後の定員管理のあり方についての考察
	事業の必要性	行政改革推進法や、いわゆる骨太の方針等において国、地方を通じた公務員の定員削減の取組みが求められており、そのような中で、地方公共団体の適正な定員管理の推進に係る施策は必要不可欠となっている。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
コスト	事業費	2.4		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費	―		担当正職員	―	千円	―	人
	総計	2.4		臨時職員他	―	千円	―	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	―	―
	H19(実績)	2.6	―
	H20(補正後)	2.5	―

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	Ｈ２１予算額　２，４１６千円 ・諸謝金　［　４３４千円］ ・職員旅費　［　１１４千円］ ・委員等旅費［　１３８千円］ ・庁費　［１，７３０千円］

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公共団体の定員管理に関する基礎的データの作成及び助言等			番号 68
担当部局名	自治行政局公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	給与能率推進室					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	－					
	－					
	－					
単位当りコスト（事業費/活動指標）	－					
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	引き続き、地方公共団体職員の適正な定員管理の実現を目指す。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	地方公務員数の推移		千人	2,998	2,951	－
	－					
	－					
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	地方公共団体職員の適正な定員管理の実現を目指す。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）	－					
特記事項（事業の沿革等）	－					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公務員の人材育成等の推進	番号 69
担当部局名	自治行政局公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	給与能率推進室			継続
事業開始年度		根拠法	地方公務員法第39条及び第59条、地方自治法第252条の17の5	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方分権が進展する中で、必要とされる能力を有する人材の育成及び確保を促進し、地方公共団体の自律性向上を一層図るもの。
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体等の要請による人材育成等に係る有識者の派遣並びに能力・実績に基づく人事評価の実施に係る技術的助言及び情報提供を行う。
事業内容（手段･手法など）	人材育成等に取り組む地方公共団体等からの要請に基づき、職員の能力開発、人事管理、人材確保等の分野について豊富な知識、経験及び技能を有する者を人材育成等アドバイザーとして派遣し、その具体的な方策について助言及び情報提供を行う。 また、地方公共団体が策定する「人材育成基本方針」に係る技術的助言並びに人事評価制度の導入に係る技術的助言及び情報提供等を行う。
事業の必要性	分権時代の中で、簡素で効率的な行政体制を一層推進するためには、これまで以上に、政策立案能力及び専門的知識が職員個人に求められるところ。また、組織自体も自律的な行政運営を遂行する能力を醸成する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1.2						
人件費	―		担当正職員	―	千円	―	人
総計	1.2		臨時職員他	―	千円	―	人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	1.8	―
H19(実績)	1.7	―
H20(補正後)	1.6	―

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

Ｈ２１予算額　１，２４９千円
- 諸謝金　［　３３０千円］
- 職員旅費　［　３６２千円］
- 委員等旅費　［　１７８千円］
- 庁費　［　３７９千円］

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公務員の人材育成等の推進	番号 69
担当部局名	自治行政局公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	給与能率推進室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	－				
	－				
	－				
単位当りコスト（事業費/活動指標）	－				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	引き続き、必要とされる能力を有する人材の育成及び確保を促進し、地方公共団体の自律性の向上を図る。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	人材育成基本方針策定済団体の割合	%	56.2	70.0	－
	－				
	－				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	地方公共団体の組織力の一層の向上を目指す。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	－
特記事項（事業の沿革等）	－

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	人事委員会の機能強化等の調査及び助言	番号 70
担当部局名	自治行政局公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	給与能率推進室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	地方公務員法第59条、地方自治法第252条の17の5	
実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			

事業概要	目的（何のために）	地方公務員給与の決定に当たり、各人事委員会が各々の地域の民間給与をより的確に反映できるよう人事委員会の機能強化等を図るもの。
	対象（誰･何を対象に）	人事委員会の機能強化等に係る調査及び研究の成果を踏まえ、各人事委員会に対し技術的助言等を行う。
	事業内容（手段･手法など）	有識者により構成する検討会において、給与の公民比較方法に関すること、給料表の作成に関すること、給与勧告に係る説明責任に関すること等について調査・研究を実施する。また、その成果について、全国数か所で実施する人事委員会ブロック会議等を通じて技術的助言及び情報提供を行う。
	事業の必要性	平成１８年度及び１９年度の「骨太の方針」や「公務員給与改定に関する取扱い」閣議決定の中で、地域民間給与の反映、人事委員会機能の強化等が要請されているところである。このため、地域の民間給与水準をより適切に地方公務員給与に反映できるよう人事委員会の機能を強化し、地方公務員の適正な給与水準を一層確保することが必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	6.4	職員構成				
人件費	―	担当正職員	―	千円	―	人
総計	6.4	臨時職員他	―	千円	―	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	―	―
	H19(実績)	―	―
	H20(補正後)	―	―

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	Ｈ２１予算額　６，４２７千円 ・諸謝金　［１，２８４千円］ ・職員旅費　［１，１１７千円］ ・委員等旅費［　９４２千円］ ・庁費　［３，０８４千円］

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	人事委員会の機能強化等の調査及び助言	番号 70
担当部局名	自治行政局公務員部	上位施策事業名	地方行政制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	給与能率推進室			新規

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	－				
	－				
	－				
単位当りコスト（事業費/活動指標）	－				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方公務員の給与決定に当たり、各人事委員会における従前の国公準拠の考え方を刷新し、地域の民間給与水準の実情に応じた職員給与の決定を実現することで、より一層の地方公務員給与の適正化を図る。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	－				
	－				
	－				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	－
比較参考値（諸外国での類似事業など）	－
特記事項（事業の沿革等）	－

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公務員共済組合制度	番号 71
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	福利課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方公務員の厚生福利制度の運営の適正化
対象（誰･何を対象に）	地方公務員
事業内容（手段･手法など）	共済組合の業務監査 共済組合に関する資料の収集及び統計の作成
事業の必要性	地方公務員の厚生福利制度の運営が適正かつ円滑に行われるように、共済組合の業務の監査、共済組合に関する資料の収集及び統計の作成その他共済組合の運営指導や地方公共団体における財形貯蓄の実施状況の調査等を行う必要があるため。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	6.6	職員構成				
人件費	0.0	担当正職員		千円		人
総計	6.6	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0.0	
H19(実績)	5.0	
H20(補正後)	6.7	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

職員旅費　1.7
庁費　　4.9

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公務員共済組合制度			番号 71
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規 ■継続
担当課・係名	福利課					継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方公務員の厚生福利制度の運営が適正かつ円滑に行われるようにする。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	財源率再計算に要する経費	番号 72
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	福利課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	地方公務員共済組合法	

実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	共済組合員や年金受給者に係る給料指数、脱退率、失権率等の基礎率を作成し、これにより段階保険料率及び年度別収支の収支の計算を行う
	対象（誰･何を対象に）	地方公務員
	事業内容（手段･手法など）	共済組合の業務監査 共済組合に関する資料の収集及び統計の作成
	事業の必要性	財源率再計算については、少なくとも５年ごとに行うこととされており、次回は平成２１年１０月までに行うこととされている。 　第１０回財源率再計算を平成２１年度に実施するに当たり、組合員や年金受給者に係る給料指数、脱退率、失権率等の基礎率を作成し、これにより段階保険料率及び年度別収支の収支の計算を行う必要がある。

コスト		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	0.4					
	人件費	0	担当正職員		千円		人
	総計	0.4	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	0.0	
	H19(実績)	1.2	
	H20(補正後)	0.5	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金　0.1 庁費　0.3

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	財源率再計算に要する経費			番号 72
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	福利課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	第１０回財源率再計算を平成２１年度に実施するに当たり、組合員や年金受給者に係る給料指数、脱退率、失権率等の基礎率を作成し、これにより段階保険料率及び年度別収支の収支の計算を行う

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方議会議員共済会に関する調査検討に要する経費	番号 73
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	福利課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	地方公務員共済組合法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	近年、年金受給者の増加、年金受給期間の長期化及び共済会員数の減少等により、その年金財政は厳しい状況にあることから、地方議会議員年金に係る地方公共団体の負担金のあり方や三つに分立している年金財政体制の見直し
対象（誰･何を対象に）	地方議会議員
事業内容（手段･手法など）	地方議会議員年金制度検討会の開催により、地方議会議員共済会の運営全般について調査研究を行う。 共済組合に関する資料の収集及び統計の作成
事業の必要性	地方議会の年金制度においては、近年、年金受給者の増加、年金受給期間の長期化及び共済会員数の減少等により、その年金財政は厳しい状況にあることから、地方議会議員年金に係る地方公共団体の負担金のあり方や三つに分立している年金財政体制の見直し等今後の地方議会議員年金制度について調査検討を行う必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）
事業費	1.1
人件費	0.0
総計	1.1

人件費（H21ベース）

職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
担当正職員		千円		人
臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0.0	
H19(実績)	2.4	
H20(補正後)	1.9	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金　０．４
委員等旅費　０．３
庁費　０．４

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方議会議員共済会に関する調査検討に要する経費			番号 73
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	福利課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方議会議員年金に係る地方公共団体の負担金のあり方や三つに分立している年金財政体制の見直し等今後の地方議会議員年金制度について調査検討を行う					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公務員の安全衛生管理体制の確立強化対策の推進に要する経費	番号 74
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	福利課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方公務員については、原則として、労働安全衛生法が適用されることから、地方公共団体においても、同法に基づく安全衛生管理体制の整備を図る必要
対象（誰･何を対象に）	地方公務員
事業内容（手段･手法など）	各地方公共団体に対して、安全衛生管理体制の整備状況について調査を実施 地方公共団体安全衛生担当課長会議の開催により、総務省及び外部講師（学識経験者、有識者、関係府省の、関係機関等）による労働安全衛生に関する各種施策等の周知徹底を図り、地方公共団体における職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境に向けた取組を一層促進
事業の必要性	地方公共団体における職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境に向けた取組を一層促進

コスト

	平成21年度予算額（百万円）
事業費	1.8
人件費	0.0
総計	1.8

人件費（H21ベース）

職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
担当正職員		千円		人
臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）
H18(実績)	0.0
H19(実績)	1.8
H20(補正後)	1.9

実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

職員旅費　０．１
庁費　　１．７

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公務員の安全衛生管理体制の確立強化対策の推進に要する経費			番号 74
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地方行政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	福利課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方公共団体における職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境に向けた取組を一層促進する

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方自治に係る政策の企画立案	番号 75
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域政策課企画第１係			継続
事業開始年度	昭和43年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	地方自治に係る基本的な政策の企画立案、国と地方公共団体との連絡調整等を行うため
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体
	事業内容（手段･手法など）	国と地方公共団体との間の連絡調整等のための会議開催。
	事業の必要性	国と地方公共団体との間の連絡調整・意見交換や国から地方への情報提供のための会議を長く開催してきており、今後も国・地方間の密接な関係を築く上で必要である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	2					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	2	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	4	
	H19(実績)	3	
	H20(補正後)	3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	職員旅費　239千円　　庁費　1,628千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方自治に係る政策の企画立案	番号 75
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	○新規○継続
担当課・係名	地域政策課企画第１係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	政府主催知事会議等の開催数	回	3	3	3

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	政府主催知事会議など国と地方公共団体との間の連絡調整・意見交換や国から地方への情報提供のための会議を長く開催してきており、今後も定期的に国・地方間の密接な関係を築く上で必要である。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	国と地方公共団体との間の連絡調整を行うことは、今後も国・地方間の密接な関係を築く上で必要であり、継続的に実施する必要がある。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	「地域力創造」施策の展開	番号 76
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域政策課企画第１係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	人口減少社会の到来、地方分権改革の進展など、地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、地方自治体・住民・企業等の協同により「地域力」を高める取組を一体的に展開を行うことが求められているために実施するもの。
対象（誰･何を対象に）	「地方自治体・住民・企業等」が「地域力を高める取組方策など」を検討するために行うもの。
事業内容（手段･手法など）	各界の有識者からなる地域力創造有識者会議において、各界の有識者の意見を聴衆するとともに、先進自治体ヒアリングや地域人材力活性化事業で派遣された職員等との意見交換会等を行い、今後の地域力創造の展開を図る。
事業の必要性	いわゆる地域力を高める取組は、地方公共団体の考え方・規模・財政状況などによって多種多様である。この事業における「地域力創造施策の展開」は、様々な事情を持った団体等が、地域力を高める施策を取り組むに当たって一つの一助とすることを目的としており、地方公共団体等においても有意義な事業である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	5	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	5	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金　1,171千円　　職員旅費　90千円　　委員等旅費　2,059千円
庁費　1,398千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	「地域力創造」施策の展開			番号 76
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費			○新規○継続
担当課・係名	地域政策課企画第１係					新規
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	各界の有識者からなる地域力創造有識者会議において、各界の有識者の意見を聴衆するとともに、先進自治体ヒアリングや地域人材力活性化事業で派遣された職員等との意見交換会等を行い、今後の地域力創造の展開を図る。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	語学指導等を行う外国青年招致事業	番号 77
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際室			継続
事業開始年度	昭和62年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地域レベルの国際化
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体等
事業内容（手段･手法など）	語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）の運営
事業の必要性	我が国の国際社会に占める地位が大きくなり、産業活動のみならず、経済・社会のあらゆる面で国際化が進展してきている。このような状況のもと、地方公共団体における地域レベルの国際化及び国際交流について一層の充実、促進が必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	2	
H19(実績)	2	
H20(補正後)	2	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

職員旅費（437千円）
庁費（807千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	語学指導等を行う外国青年招致事業	番号 77
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規☐継続
担当課・係名	国際室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	語学指導等を行う外国青年招致人数	人	5508	5119	4682
	同招致国数	国	44	41	38
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地域の国際化を推進するためには、地域レベルの国際交流や外国語教育の充実などを行っていくことが必要である。この地域レベルの国際交流や外国語教育の充実を図るため、関係機関と連携して、地方公共団体におけるJETプログラムの実施を推進する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	地方財政の厳しい状況、国内における児童・生徒の減少といった事情を背景にJETプログラムの招致人数は減少傾向にある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地域の国際化の推進	番号 78
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際室			継続
事業開始年度	昭和62年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地域レベルの国際化
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体等
事業内容（手段･手法など）	地方公共団体の国際施策担当部局との意見交換等
事業の必要性	我が国の国際社会に占める地位が大きくなり、産業活動のみならず、経済・社会のあらゆる面で国際化が進展してきている。このような状況のもと、地方公共団体における地域レベルの国際化及び国際交流について一層の充実、促進が必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	6	
H19(実績)	6	
H20(補正後)	1	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

職員旅費（437千円）
庁費（874千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地域の国際化の推進	番号 78
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	□新規□継続
担当課・係名	国際室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	国際交流担当課ブロック別会議	回	7	7	7

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	各地方公共団体における国際交流、国際協力、在住外国人対策等の地域レベルでの国際化。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	各地方公共団体における国際交流、国際協力、在住外国人対策等の地域レベルでの国際化。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方分権に関する国際セミナー	番号 79
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際室			継続
事業開始年度	平成11年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	アジア諸国への地方制度に関する国際協力
	対象（誰･何を対象に）	アジア諸国政府
	事業内容（手段･手法など）	我が国の地方制度及び地方分権に関するノウハウを伝えるためのセミナーを開催希望国にて実施
	事業の必要性	アジア地域においては、近年、地方自治制度の整備が進み、地方分権に対する関心が高まってきつつあり、我が国の国際社会への貢献の観点から、これらの国へ地方制度に関する知的支援を行う必要がある

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	1					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	1	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	1	
	H19(実績)	1	
	H20(補正後)	1	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金（39千円） 庁費（1,037千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方分権に関する国際セミナー	番号 79
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	○新規○継続
担当課・係名	国際室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	セミナー実施回数	回	1	1	1
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	アジア諸国の地方自治制度に関する知見の向上。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	アジア諸国の地方自治制度に関する知見の向上。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	日韓・日中内政関係者セミナー	番号 80
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際室			継続
事業開始年度	平成03年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	日韓間、日中間の地方行政関係者の相互理解を深め、地方自治制度の発展を図る
	対象（誰･何を対象に）	韓国政府、中国政府
	事業内容（手段･手法など）	毎年度、交互に相手国を訪問し、最新トピックについて、意見交換を実施
	事業の必要性	地理的だけなく、文化的にも近い韓国及び中国とは、地方自治体レベルでの交流も盛んであり、中央政府の地方自治関係者も緊密な関係をもつ必要がある。（日韓内政関係者セミナーは、日韓の首脳間で両国の地方自治体間の交流促進が合意されたことを受けて、開始されたもの。）

コスト		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	4					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	4	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	4	
	H19(実績)	4	
	H20(補正後)	4	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	職員旅費（120千円） 庁費（2,974千円） 招へい外国人滞在費（1,147千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	日韓・日中内政関係者セミナー			番号 80
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費			□新規□継続
担当課・係名	国際室					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	セミナー実施回数	回	1	2	2	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	日韓中三カ国の地方自治制度の発展及び地方行政関係者の相互理解					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	日韓中三カ国の地方自治制度の発展及び地方行政関係者の相互理解					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	自治体国際協力支援	番号 81
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際室			継続
事業開始年度	平成07年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方公共団体が行う国際協力への支援
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体
事業内容（手段･手法など）	地方公共団体に対する海外からの協力のニーズを把握
事業の必要性	地方公共団体を中心とする地域社会は、まちづくり、環境・公害防止、上下水道、保護衛生、社会福祉、農林水産業、工業及び消防・防災並びに行政、選挙、税財政等にわたる地方自治制度の運用等の各分野において、国とは異なる多くの人材とノウハウを有している。したがって、地方公共団体による国際協力も、我が国として必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	1	
H19(実績)	1	
H20(補正後)	2	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

庁費（898千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	自治体国際協力支援			番号 81
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費			☐新規☐継続
担当課・係名	国際室					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方自治体の積極的な国際協力。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	地方自治体の積極的な国際協力。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公共団体の多文化共生施策の推進	番号 82
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際室			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地域住民と外国人住民との共生
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体等
事業内容（手段･手法など）	多文化共生施策の個別事項について検討を行う
事業の必要性	外国人登録者数は平成１９年末現在で２１５万人を突破し、この１０年間で約１．５倍と急増しており、今後のグローバル化の進展及び人口減少を勘案すると、外国人住民の更なる増加も予想されるため。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	3	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	3	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	2	
H19(実績)	1	
H20(補正後)	3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金（902千円）
職員旅費（138千円）
委員等旅費（664千円）
庁費（1,026千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公共団体の多文化共生施策の推進			番号 82
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費			☐新規☐継続
担当課・係名	国際室					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方公共団体の外国人住民に対する行政サービスの充実。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	「地域における多文化共生推進プラン」の普及。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	ＷＴＯ等への対応	番号 83
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際室			継続
事業開始年度	平成05年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	ＷＴＯ協定協議等への対応
対象（誰･何を対象に）	ＷＴＯ、ＯＥＣＤ等の国際機関及び諸外国
事業内容（手段･手法など）	ＷＴＯ協定協議等への対応
事業の必要性	ＷＴＯ政府調達協定、サービス協定は地方公共団体も対象となっているため。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	1	
H19(実績)	1	
H20(補正後)	4	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金（233千円）
職員旅費（90千円）
委員等旅費（108千円）
庁費（1,835千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	ＷＴＯ等への対応	番号 83
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規☐継続
担当課・係名	国際室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方振興に関する調査指導等一般事務に要する経費等	番号 84
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☑継続
担当課・係名	地域振興室			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地域振興を推進するための事業を実施するため。
対象（誰･何を対象に）	都道府県・市町村
事業内容（手段･手法など）	（１）離島等の条件不利地域への現地調査 （２）土地開発公社の経営健全化の推進 土地開発公社の経営状況の悪化を早期に改善する。 （３）地方公共団体におけるPFI事業の推進 ＰＦＩ事業等を推進するうえでの課題等を調査・研究などを行う。 （４）市町村における地域活性化施策実施への支援 市町村の活性化施策に関する事例集を作成し、市町村の政策立案に役立てる。
事業の必要性	土地開発公社の経営健全化対策や専門的な知識を要するPFI事業など、地方公共団体における喫緊の課題に対して、調査研究、アドバイス等を通じて、地域の活性化を総合的に推進する必要があるため。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）
事業費	10
人件費	0
総計	10

人件費（H21ベース）

職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
担当正職員		千円		人
臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）
H18(実績)	16
H19(実績)	14
H20(補正後)	12

実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・地方振興に関する調査指導等一般事務に要する経費　：　2,454千円
・土地開発公社経営健全化対策に要する経費：　4,201千円
・地方公共団体におけるＰＦＩ事業等の推進のための方策の検討に要する経費：624千円
・「地域づくり事業」に要する経費：　2,951千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方振興に関する調査指導等一般事務に要する経費等	番号 84
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	□新規□継続
担当課・係名	地域振興室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	・地方振興対策調査費等	番号 85
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	過疎対策室			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	過疎地域の自立促進を推進するため
対象（誰･何を対象に）	過疎関係市町村
事業内容（手段･手法など）	（１）地方振興対策調査 ①過疎地域振興法制度のあり方に関する調査 過疎地域の自立・活性化に向けた諸課題等について、過疎地域の現状、過疎関係市町村による取組み事例、国の関係各府省の施策の動向、都道府県の施策の動向について調査を行い、過疎対策の実施状況、過疎対策推進上の課題等について、有識者を交え幅広く調査研究を行い、調査研究結果を報告書として作成する。 ②過疎地域の自立活性化推進に関する調査 過疎地域における喫緊の諸課題について、課題を解決するためのモデル的取組を委託事業として実施する。 （２）過疎問題懇談会 引き続く人口減少と高齢化の進展、身近な「足」（生活交通）の不足、雇用問題、医師不足、維持が困難な集落の問題など、多くの課題が残されている。 これらの課題の解決に向け、時代に対応した新たな過疎対策のあり方等について学識経験者等の意見交換会を行う場として、過疎問題懇談会を開催する。
事業の必要性	人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある過疎地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な施策を講ずることにより、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与するため、過疎地域のおかれた現状を把握、分析し、過疎地域の自立に向けた取組みの参考となる調査を行い、その結果を過疎地域市町村・都道府県等関係機関へフィードバックするとともに、過疎法の期限切れを見据えた、時代に対応した新たな過疎対策の検討を行う必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	54						
人件費	0		担当正職員		千円		人
総計	54		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	82	
H19(実績)	99	
H20(補正後)	35	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金　：　785千円
職員旅費　：　1,588千円
委員等旅費　：　2,088千円
庁費　：　7,138千円
地方振興対策調査費：42,551千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	・地方振興対策調査費等		番号 85
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費		○新規○継続
担当課・係名	過疎対策室				継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	過疎対策の今後のあり方に関する調査研究	千円	25,200	21,998	22,429
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	過疎地域自立促進特別措置法は平成２１年度末に期限切れを迎えるため、時代に対応した新たな過疎対策を検討する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	過疎対策の今後のあり方に関する調査研究	千円	25,200	21,998	22,429

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	過疎地域は、水や食料の供給、洪水などの自然災害の防止、森林による地球温暖化防止の役割などを担っているほか、豊かな自然環境、多様な歴史・伝統文化が都市住民に安らぎの場を提供しており、今後の国土のあり方として、過疎地域をはじめとする地方と都市の共生を図っていくことは極めて重要である。 我が国が人口減少社会を迎えた現在、少子・高齢化の傾向は過疎地域において特に顕著となっているほか、市町村合併の進展など、過疎地域を取り巻く状況は大きく変化している。 このような状況をふまえ、これまでの過疎対策の効果を評価するとともに、過疎地域の課題（雇用対策、医療の確保、デジタルディバイドの解消、維持が困難な集落の問題など）の解決に向けて、時代に対応した新たな過疎対策について検討を進める。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	・過疎地域集落整備事業 ・地域間交流施設整備事業	番号 86
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	□新規 ☑継続
担当課・係名	過疎対策室			継続
事業開始年度	昭和46年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック）	□ 直接実施　□ 業務委託　☑ 補助金　□ 貸付　□ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	過疎関係市町村

事業概要	目的（何のために）	過疎地域の自立促進を推進するため
	対象（誰･何を対象に）	過疎関係市町村
	事業内容（手段･手法など）	（１）過疎地域集落整備事業 ・ＵＩターンや定住促進のため、定住促進団地の整備や空き家活用事業等に要する経費に対する補助。 （２）地域間交流施設整備事業 ・都市等との地域間交流を促進するための施設整備等に対する補助。
	事業の必要性	人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある過疎地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な施策を講ずることにより、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与するため、過疎地域における基礎的条件が著しく低下した集落の再編整備や、地域間の交流を図るための施設の整備等について、補助事業として財政支援を行う必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	502						
人件費	0		担当正職員		千円		人
総計	502		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	423	①過疎地域集落再編整備事業　：補助率1/2　②過疎地域等活性化推進モデル事業：補助率1/2 ③地域間交流施設整備事業　：補助率1/3
	H19(実績)	525	①過疎地域集落再編整備事業　：補助率1/2　②過疎地域等活性化推進モデル事業：補助率1/2 ③地域間交流施設整備事業　：補助率1/3
	H20(補正後)	552	①過疎地域集落再編整備事業　：補助率1/2　②過疎地域等自立活性化推進事業　：補助率1/2 ③地域間交流施設整備事業　：補助率1/3

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	①過疎地域集落再編整備事業　：301,199千円 ②地域間交流施設整備事業　：200,522千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	・過疎地域集落整備事業 ・地域間交流施設整備事業	番号 86
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	□新規□継続
担当課・係名	過疎対策室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	地域間交流施設整備事業により整備した交流施設の利用者数（1施設あたりの平均）	千人	17	39	－
	過疎地域集落再編整備事業によって整備した定住団地等の整備状況	件	4	7	6（見込み）

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地域間交流施設整備事業により整備した交流施設の利用者数をみると、39千人（平成19年度）と前年度より22千人増加し、さらに、過疎地域集落再編整備事業によって整備した定住団地等は、平成18年度は4件、平成19年度は7件の整備が行われている。このように、これまでの過疎対策事業が着実に実施され、過疎地域とその他の地域における地域格差の是正に、一定の成果をあげている。今後とも、過疎対策事業を通して、過疎地域の活性化・自立促進を図っていく。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	地域間交流施設整備事業により整備した交流施設の利用者数（1施設あたりの平均）	千人	17	39	－
	過疎地域集落再編整備事業によって整備した定住団地等の整備状況	件	4	7	6（見込み）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	（１）過疎地域集落等整備事業 ・集落の再編整備促進及び定住人口の増加 （２）地域間交流施設整備事業 ・交流人口の増加に伴い、過疎地域の活性化・自立促進を図る。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	定住自立圏構想推進事業	番号 87
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域自立応援課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方都市と周辺地域を含む圏域毎に生活に必要な機能を確保し人口の流出を食い止める「定住自立圏構想」を推進するため。
対象（誰･何を対象に）	市町村
事業内容（手段･手法など）	中心市と周辺市町村が協定に基づき相互連携する「定住自立圏構想」を推進するため、有識者によるアドバイザリーボードを設置し、先行実施団体等に対して各定住自立圏の取組等における協定・圏域・支援措置等に係る課題について助言を行うとともに、本構想についての地方公共団体の理解を深める市町村長等会議等を行う。
事業の必要性	本構想については、「経済財政改革の基本方針2008」において、各府省連携して支援措置等を講ずることが閣議決定されている。また、先行的に定住自立圏に関する取組を実施する市町村の募集を行い、中心市２４市（２２圏域）等を決定しているところ。 平成21年度からの本構想の円滑な全国展開のために必要であることから、本事業を実施するもの。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	67					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	67	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金882千円、職員旅費2,747千円、委員等旅費2,590千円、庁費8,024千円、地方振興対策調査費53,138千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	定住自立圏構想推進事業	番号 87
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	○新規○継続
担当課・係名	地域自立応援課			新規

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

先行実施団体（２４市、２２圏域）による取組を踏まえて、平成２１年度からの全国各地の定住自立圏形成に向けた自主的な取組に繋げていく。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

平成２１年度からの全国各地の定住自立圏形成に向けた自主的な取組を支援し、定住自立圏の形成を促進する。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	頑張る地方応援プログラムの推進	番号 88
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域自立応援課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	各地方自治体における人材育成やノウハウ蓄積などを支援することにより、地域における人材を活性化するため。
対象（誰･何を対象に）	市町村
事業内容（手段･手法など）	平成21年度においては、平成20年度に引き続き、人材支援措置として地域人材力活性化事業（先進市町村や民間の人材等の紹介・派遣など）を展開。また、地方懇談会や全国市町村長会議の開催等を行い、全国的に「魅力ある地方」の創出を図る。
事業の必要性	やる気のある地方が自由に独自の施策を展開することにより、「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体を支援することが必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	111					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	111	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)	117	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金826千円、職員旅費6,512千円、委員等旅費1,144千円、庁費15,554千円、地方振興対策調査費（地域人材力活性化事業）86,905千円（市町村職員等活動費及び民間等専門家活動費53,910千円、調査費、地域人材ネット作成・保守費等32,995千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	頑張る地方応援プログラムの推進	番号 88
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	□新規□継続
担当課・係名	地域自立応援課			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	地域人材ネット				99名を登録
	地域力創造アドバイザー				11市町村に派遣
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

〇先進市町村で活躍している職員や民間専門家を、データベース（「地域人材ネット」）に登録（平成２１年１月現在９９名）し、他市町村に紹介。
〇新たに地域活性化に取り組む市町村に対し、モデル的に以下の支援を実施（平成２０年度１１市町村）。
・「地域人材ネット」に登録された人材を、「地域力創造アドバイザー」として派遣
・新たに地域活性化に取り組む市町村から先進市町村への研修派遣

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	地域人材ネット				99名を登録
	地域力創造アドバイザー				11市町村に派遣

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

平成２０年度においては、各市町村及び地域力創造アドバイザーの取組を報告書に取りまとめ、広く情報発信する。平成２１年度においても、地方自治体の多様なニーズに応じた人材力活性化メニューを提供することにより、各地方自治体における人材育成やノウハウ蓄積などを支援していく。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地域コミュニティの再生等に係る事業	番号 89
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域自立応援課 コミュニティ・交流推進室			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	防災や防犯、高齢者支援といった身近な問題について機能を発揮する地域コミュニティの再生を図る。
対象（誰･何を対象に）	自治体職員、ＮＰＯ関係者等、地域コミュニティに関わるもの
事業内容（手段･手法など）	①先進事例等の調査・研究 ②自治体職員、ＮＰＯ関係者等、地域コミュニティに関わるものに対する情報提供
事業の必要性	地域コミュニティについては、少子高齢化や過疎化、団体自治の広域化などにより、地域の共生力や共同体意識の希薄化に伴う「脆弱化」、ライフスタイルや居住空間の変化等に伴う「多様化」が急速に進行しつつある。こうした中にあって、地域コミュニティの再生を図るとともに、その機能を十分に引き出していく必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	13	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	13	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0	
H19(実績)	0	
H20(補正後)	14	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・研究会の実施に伴う大学教授等外部有識者に対する会議出席謝金・旅費・議事録速記料　4(百万円)
・全国の先進事例の実地調査等のための旅費　3百万円
・全国的な研修説明会の開催　4(百万円)

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地域コミュニティの再生等に係る事業	番号 89
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	○新規○継続
担当課・係名	地域自立応援課 コミュニティ・交流推進			継続

活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	新しいコミュニティのあり方に関する研究会	回	－	－	4

単位当りコスト （事業費/活動指標）					595千円

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	現在、研究会活動等を通じて、コミュニティの再生に資する調査・研究を行っているところであり、今後、研究会等の成果をとりまとめ、自治体職員やＮＰＯ関係者等に対して情報提供を行っていく予定である。

成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	新しいコミュニティのあり方に関する研究会	回	－	－	実施中

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	地域によって異なるコミュニティの機能・役割に応じた連携・協力の「場」についての調査・研究を進めるとともに、今後の施策の方向性を検討していく。

比較参考値 （諸外国での類似事業など）	―

特記事項 （事業の沿革等）	「社会保障の機能強化のための緊急対策～５つの安心プラン～」（抄） （前略）地域コミュニティでの生活支援に係る体制の整備と人材の確保を進め、療養や介護が必要な状態でも住み 慣れた地域や家庭で質の高い生活が送れるよう、あるべき医療・介護・福祉 サービスの全体的な姿を明らかにし、その実現に向けた取組を着実に進める。（中略） 〔地域コミュニティ活動の連携の場の構築支援〕《総務省》--- 地域によって異なるコミュニティの機能・役割に応じた連携・協力の「場」についての調査・研究と今後の施策の方向性の検討

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進等事業	番号 90
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域自立応援課 コミュニティ・交流推進室			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	「骨太2008」(6月27日閣議決定)	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	我が国の国土の成り立ちや都市と地方の共存共栄関係を理解させ、力強い子どもの成長を支えるとともに、子どもを受け入れる地域の活性化、交流による地域間の相互理解の深化を図るもの
対象（誰･何を対象に）	全国の小学校　1学年(約１２０万人)規模
事業内容（手段･手法など）	① 先進事例等の調査・研究 ② 調査・研究の成果等を自治体関係者等に情報提供を行うための研修会の開催等
事業の必要性	主として都会の子どもたちに対して、一定期間、農林漁家などにおいてホームステイ体験をしながら農林漁業体験や自然活動等を行う機会を提供することを通じて、力強い子どもの成長を支えるとともに、子どもを受け入れる地域の活性化、交流による地域間の相互理解の深化を図る必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）
事業費	16
人件費	
総計	16

人件費（H21ベース）

職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
担当正職員		千円		人
臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）
H18(実績)	0
H19(実績)	0
H20(補正後)	17

実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・ワークショップの開催
諸謝金　　:1,283千円
職員旅費　:2,153千円
委員等旅費:　864千円
庁費　　:11,733千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進等事業	番号 90
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	○新規●継続
担当課・係名	地域自立応援課 コミュニティ・交流推進			継続

活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	子ども農山漁村交流プロジェクト推進セミナー	回	－	－	6

単位当りコスト （事業費/活動指標）					2,253千円

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成25年度において、全国の小学校の一学年規模(約120万人)が農林漁家等における宿泊体験や自然体験する「子ども農山漁村交流プロジェクト」を推進する。

成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	子ども農山漁村交流プロジェクト推進セミナー	回	－	－	実施中

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	農林漁家等における宿泊体験や自然体験の機会を提供する「子ども農山漁村交流プロジェクト」を推進するため、先進的な取組事例や施策の概要等について研修事業等により情報提供を行うことを通じて、地域の自主的な取組を支援する。

比較参考値 （諸外国での類似事業など）	―

特記事項 （事業の沿革等）	「経済財政改革の基本方針2008」（平成20年6月27日閣議決定）（抄） 「子ども農山漁村交流プロジェクト」を実施し、都市と農山漁村の共生・対流を通じた農山漁村の活性化を図る。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	都市から地方への移住・交流の促進に関する調査	番号 91
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域自立応援課 コミュニティ・交流推進室			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		

実施方法 （該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	株式会社日本総合研究所

事業概要	目的 （何のために）	都市から地方への移住・交流を促進することにより、人口減少と財政力の低下が懸念される地方の活性化を図るとともに、田舎暮らしに関心を持つ国民の移住・交流ニーズに的確に対応する。
	対象 （誰･何を対象に）	田舎暮らしに関心を持つ国民
	事業内容 （手段･手法など）	以下の事項について実証実験を行い、移住・交流の受入システムを構築する。 ① 都市住民に対する誘客活動の効果的な実施方法 ② 移住・交流の総合的な相談窓口（コンシェルジュ）の効果的な運営方法 ③ 長期滞在のために必要な環境整備の方策（住宅や各種生活サービスの提供、滞在・移動コストの軽減方策等） ④　移住希望者に対する職業紹介・職業マッチングの手法
	事業の必要性	地方においては、大幅な人口減少と高齢化の進展に伴い、労働力や企業の流出、産業の衰退などによる地域社会の活力の低下、税収の低迷による財政の悪化など、今後とも厳しい状況が見込まれる。一方で、都市部においては、いわゆる「団塊の世代」の大量退職、ゆとりや豊かさ志向への国民のライフスタイルの変化、ＵＪＩターンや二地域居住の普及等により、「都市から地方への移住・交流」の気運が高まってきている。 このため、地域の活性化を図るとともに、都市住民のニーズに的確に対応するため、都市から地方への移住・交流の促進を図る必要があることから、本件調査を実施する必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費 （平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	39						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	39		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	0	
	H19(実績)	61	
	H20(補正後)	61	

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	・委託調査費　23(百万円) ・庁費　10(百万円) ・諸謝金・旅費　6(百万円)

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	都市から地方への移住・交流の促進に関する調査	番号 91
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	□新規□継続
担当課・係名	地域自立応援課 コミュニティ・交流推進			継続

活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	研究会・成果報告会の実施	回	－	3	実施中
	モニターツアー参加者	人	－	143	実施中
	主要検証項目数	項目	－	9	実施中
単位当りコスト （事業費/活動指標）	※　活動指標が複数あるため単位当りコストの算出は不可				

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成１９年度では、都市から地方への移住・交流の促進に当たって、移住・交流希望者の多様なニーズに的確に対応したサービスをきめ細かく提供するため、４つのモデル地域の協力を得て、①都市住民に対する誘致活動の効果的な実施方法、②移住・交流の総合的な相談窓口の効果的な運営のあり方、③移住・交流のために必要な環境整備の方策等についてモニターツアーによる調査を行った。参加者に対するアンケート等により、移住・交流の受入システムの整備に向けた検討を行った。

成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	研究会・成果報告会の実施	回	－	3	実施中
	モニターツアー参加者	人	－	143	実施中
	主要検証項目数	項目	－	9	実施中

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	20年度においては、 ・都市住民に対する誘致活動の効果的な実施方法 ・企業・大学等と連携した誘致活動 ・移住・交流の総合的な相談窓口（コンシェルジュ）の運営のあり方 ・移住交流に関する施策の取り組みが端緒についた地域における体制整備 ・移住・交流の「実践者」、地元住民の移住・交流に関する意識 等について、検討・検証することとしており、20年度事業で明らかになる課題への対応も含め、引き続き調査を行う。
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	―
特記事項 （事業の沿革等）	(1) 地方においては、大幅な人口減少と高齢化の進展に伴い、労働力や企業の流出、産業の衰退などによる地域社会の活力の低下、税収の低迷による財政の悪化など、今後とも厳しい状況が見込まれる。一方で、都市部においては、いわゆる「団塊の世代」の大量退職、ゆとりや豊かさ志向への国民のライフスタイルの変化、ＵＪＩターンや二地域居住の普及等により、「都市から地方への移住・交流」の気運が高まってきている。 (2)　本件調査においては、受入側（地方）、都市住民側及び両者のコーディネーター（仲介役）の３者で構成する移住・交流の受入れの仕組みづくりを効果的に行うための手法・留意点・着眼点等を明らかにするための実証実験調査を通じて、人口減少と高齢化に悩む地方の活性化に資するとともに、都市住民のニーズにも応えることとしている。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地域活性化関連総務大臣表彰	番号 92
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費	☐新規 ☑継続
担当課・係名	地域政策課企画第１係			継続
事業開始年度	昭和58年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	「頑張る地方応援プログラム」に基づき、財政支援等展開するとともに、総務省職員の派遣、先進市町村等の人材の紹介・派遣など、地域人材の活性化、育成を支援する。また、地方懇談会や全国市町村長会議の開催、優良事例の表彰などを行い、全国的に「魅力ある地方」を創出する。
	対象（誰･何を対象に）	民間団体等（公益法人、NPO、ボランティア団体、住民組織、企業など）、地方自治体（地域自治区、一部事務組合、広域連合を含む。）、個人を表彰
	事業内容（手段･手法など）	都道府県から推薦があったものの中から、地域づくり懇談会での審査を経て、総務大臣が選定。
	事業の必要性	全国各地で、それぞれの地域をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、地域づくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図るため必要。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	5					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	5		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	4	
	H19(実績)	4	
	H20(補正後)	6	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金　821千円　　職員旅費　452千円　　委員等旅費　1,325千円 庁費　2,288千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地域活性化関連総務大臣表彰			番号 92
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	地域振興費			○新規○継続
担当課・係名	地域政策課企画第１係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	表彰数	－	27団体、4人	26団体、3人	25団体、4組（5名）	
	地域づくり懇談会（表彰式含む）	回	3	4	3	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	全国各地で、それぞれの地域をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、地域づくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図る。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	今後も、都道府県との意見交換や現地視察など、地方と連携し、それぞれの地域をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより応援し、豊かで活力ある地域社会の構築を図る。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方財政の企画立案に要する経費	番号 93
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	財政課			継続
事業開始年度		根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方公共団体の財政に関する制度の企画立案に関する事務を行うため
対象（誰･何を対象に）	都道府県・市区町村
事業内容（手段･手法など）	地方財政に関する資料の印刷
事業の必要性	地方公共団体や国会に配付する資料であり、毎年度作成する必要があるため。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	3					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	3	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)	3	
H20(補正後)	3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

職員旅費　572千円
庁費　2,591千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方財政の企画立案に要する経費			番号 93
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	財政課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方公共団体の財政に関する制度の企画立案に関する事務を行うため					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適切に執行しており、今後も必要と認識					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方財政の企画立案に要する経費（調整課分）	番号 94
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	調整課			継続
事業開始年度		根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	最近の財政経済政策の動向に即応した地方財政構造や地方財源の問題点等の調査をはじめ、地方財政制度の変遷等に関する資料の編さんを行うため
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体及び地方公共団体の負担を伴う事務を所管する国の各府省の事務事業を対象
事業内容（手段･手法など）	・地方公共団体に対する国の施策に係る現地実態調査 ・地方財政措置に関する各種施策の取りまとめ ・地方財政関係法律等の法令資料の取りまとめ ・地方財政制度資料の取りまとめ
事業の必要性	地方財政の企画及び立案を行う上で、地方の負担を伴う事務を所管する国の各府省の事務事業の動向把握、地方公共団体における現地実態調査を行い、これを整理していくことは不可欠であり、当該事業は引き続き必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	3	
H19(実績)	2	
H20(補正後)	2	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・職員旅費　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　458千円
・庁費（印刷製本費）‥‥‥‥‥‥　1,345千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方財政の企画立案に要する経費（調整課分）			番号 94
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	調整課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	最近の財政経済政策の動向に即応した地方財政構造や地方財源の問題点等の調査をはじめ、地方財政制度の変遷等に関する資料の編さんを行うため					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適切に運用されており、引き続き実施する。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	交付税制度の企画立案に要する経費	番号 95
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	交付税課			継続
事業開始年度		根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要　目的（何のために）	基準財政需要額及び基準財政収入額の算定において、錯綜する地方公共団体の行政を的確に反映させ、地方交付税制度の改善に資する。
対象（誰･何を対象に）	都道府県・市区町村
事業内容（手段･手法など）	地方交付税制度関係資料の印刷・配布
事業の必要性	近年、三位一体改革への対応や新型交付税の導入、地方再生対策費の創設、頑張る応援プログラムに基づく算定、算定簡素化・透明化に伴う算定方法の見直し等、多様化する地方交付税について、一層の理解を深めるとともに地方交付税の算定にかかる地方公共団体からの意見制度を通じ、地方交付税制度の更なる改善を図る。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	1		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	2	
	H19(実績)	2	
	H20(補正後)	2	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	1　地方交付税制度関係資料　2,300部　@579　1.05　1,398 配布先（地方団体2,020部、関係機関60部、部内220部）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	交付税制度の企画立案に要する経費	番号 95
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	交付税課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	基準財政需要額及び基準財政収入額の算定において、錯綜する地方公共団体の行政を的確に反映させ、地方交付税制度の改善に資する。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方債の企画立案及び指導等に要する経費	番号 96
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地方債課			継続
事業開始年度		根拠法	地方財政法	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☑ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方債の適正かつ効果的な運用を図る。
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体
事業内容（手段･手法など）	地方債の運営指導、地方債同意等関係資料や地方債統計資料の作成等
事業の必要性	地方債に関する制度の企画及び立案、地方債の発行の同意等並びに地方債の運用に関する指導等を行うため。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・職員旅費　５７２千円
・庁費　　５７７千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方債の企画立案及び指導等に要する経費			番号 96
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	地方債課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方債の適正かつ効果的な運用を図る。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	資金管理政策の推進等に要する経費	番号 97
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地方債課			継続
事業開始年度		根拠法	地方財政法	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☑ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	公債政策を一層推進するとともに、地方債資金の効率的な調達を図る。
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体等
	事業内容（手段･手法など）	・金融情報等の収集 ・地方公共団体に対する資金管理に関する情報の提供等
	事業の必要性	近年、流通市場の変化に応じ、地方債の発行条件が弾力的に変更されることになり、このような情勢に対処する必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	3					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	3	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・庁費　　３，３８０千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	資金管理政策の推進等に要する経費			番号 97
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	地方債課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	公債政策を一層推進するとともに、地方債資金の効率的な調達を図る。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公営競技対策の指導に要する経費	番号 98
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地方債課			継続
事業開始年度		根拠法	競馬法、自転車競争法等	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☑ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方公営競技の健全な発展を確保し、その本来の使命を達成する。
対象（誰･何を対象に）	地方公営競技施行団体（地方競馬、自転車競走、モーターボート）等
事業内容（手段･手法など）	・地方公営競技施行団体に対する経営指導 ・地方公営競技の実態調査等
事業の必要性	地方公営競技は、その発足以来地方財政の健全化並びに関連産業の振興、公益の増進に大きな役割を果たしてきたが、近年、入場者及び収益金の減少、臨時従業員の賃金等開催諸経費の高騰により、地方公営競技の経営は急激な悪化傾向にあり、このままではその存続問題にも発展しかねない事態となっていることから、中長期の展望を検討するとともに、経営改善のための指導を行う必要があるため。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・職員旅費　　１１４千円
・庁費　　６７２千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公営競技対策の指導に要する経費			番号 98
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	地方債課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方公営競技の健全な発展を確保し、その本来の使命を達成する。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方債のIR活動（投資家等に対する情報提供）に要する経費	番号 99
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地方債課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	地方財政法	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☑ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	財政投融資改革や地方分権の推進等を受け、地方債の市場化が地方公共団体にとっては不可避となっており、このような観点から、資金調達の多様化を図る。
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体、金融機関等
	事業内容（手段･手法など）	地方債IR説明会の開催、投資家向けのパンフレット等の作成等
	事業の必要性	今後、地方公共団体が自らの力により市場から必要な資金を自己調達することが、一層強く求められていく中で、地方債の円滑な消化を促進していくためには、投資家等に対する地方債制度及び地方財政制度について適切な情報提供を行っていく必要があるため。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	4					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	4	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・地方債IR説明会開催経費等（271千円） ・投資家向けパンフレット等の作成（3,428千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方債のIR活動（投資家等に対する情報提供）に要する経費			番号 99
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	地方債課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	地方債IR説明会の実施、投資家向けパンフレットの作成等				
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	財政投融資改革や地方分権の推進等を受け、地方債の市場化が地方公共団体にとっては不可避となっており、このような観点から、資金調達の多様化を図る。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方債のあり方の研究等に要する経費	番号 100
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地方債課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	地方財政法	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☑ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方債の発行における地方の自主性をさらに強化するため。
対象（誰･何を対象に）	・地方公共団体
事業内容（手段･手法など）	・レベニュー債等の諸外国の地方債制度の調査研究 ・地方債発行の実務を担う地方公共団体の実態調査 ・市場関係者との意見交換会の実施　等
事業の必要性	平成１８年度より地方債の発行をより地方の自主性に委ねるべく協議制が開始されたところであるが、さらなる地方の自主性の強化に向け、地方債協議制度の今後のあり方や公営企業債を含めた地方債の多様化を検討する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金　　３６千円
・職員旅費　　２７１千円
・委員等旅費　　６７千円
・庁費　　１，３１２千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方債のあり方の研究等に要する経費			番号 100
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	地方債課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方債の発行における地方の自主性をさらに強化するため。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公営企業の経営の健全化促進及び調査研究等に要する経費	番号 101
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	公営企業課			継続
事業開始年度		根拠法	地方公営企業法（昭和27年法律第292号）ほか	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方公営企業の健全な経営の推進を図るため
対象（誰･何を対象に）	地方公営企業
事業内容（手段･手法など）	・地方公営企業の決算状況等調査 ・現行地方公営企業制度の運用実態を明らかにし、企業の合理的かつ機能的な経営のための諸方策の検討 ・地方公営企業等経営アドバイザーの派遣事業 ・今後の公立病院への支援のあり方等の調査、検討 ・地域医療の確保に重要な役割を果たしつつ経営の健全性が確保されている自治体病院の表彰
事業の必要性	・地方公営企業の健全な経営を図るため。また、地方公営企業の経営規模の拡大、経営内容の多様化、広域的経営の要請等、新たな課題に対応するため。 ・自治体病院の経営改善の推進と地域医療の発展を図るため。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	16	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	16	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	15	
H19(実績)	14	
H20(補正後)	15	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金　3.8百万円
・職員旅費　1.8百万円
・委員等旅費　3.2百万円
・庁費（印刷製本費等）7.3百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公営企業の経営の健全化促進及び調査研究等に要する経費			番号 101
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	公営企業課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方公営企業の健全な経営の推進を図るため					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	地方公営企業の健全な経営の推進を図るために必要な各種調査や施策、また、新たな課題に対応するために必要な調査研究に要する経費であり、地方公営企業の経営健全化の促進のために必要不可欠なものである。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	第三セクター等の経営改革の推進に要する経費	番号 102
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☒継続
担当課・係名	公営企業課			継続
事業開始年度		根拠法	地方自治法（昭和22年法律第67号）ほか	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	第三セクター等の経営改革の推進を図り、地方公共団体の財政の健全化に資するため。
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体・第三セクター等
事業内容（手段･手法など）	第三セクター等の実態及び経営改革に係る取り組み状況を調査・集計・分析するとともに、今後の第三セクター等の経営に対する地方公共団体の関与のあり方などを検討し、さらに具体的方策事例を提供するなどにより改革の推進を促すものである。
事業の必要性	第三セクター等の経営は厳しい状況にあり、地方公共団体の財政の健全化のためにも、経営改善に向けた取組が急務となっている。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	6						
人件費	0		担当正職員		千円		人
総計	6		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	7	
H19(実績)	6	
H20(補正後)	6	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金　1.5百万円
・職員旅費　0.6百万円
・委員等旅費　1.3百万円
・庁費（印刷製本費等）　2.4百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	第三セクター等の経営改革の推進に要する経費			番号 102
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	公営企業課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	第三セクター等の経営改革の推進を図り、地方公共団体の財政の健全化に資するため。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	第三セクター等の経営は、厳しい状況にあり、地方公共団体の財政の健全化の推進のためにも、経営改善に向けた取組が急務となっており、重要かつ喫緊の課題である施策と考える。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方財政の助言及び調査統計の整備運営に要する経費	番号 103
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	財務調査課			継続
事業開始年度		根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	地方公共団体の財政運営の実態を調査分析し、その結果に基づき適切な助言等を行うとともに、地方財政再建促進特別措置法（昭和３０年法律第１９号）に基づく財政再建団体等の調査助言並びに財政運営について、全国的視野に立った客観的な助言を行う必要性から財政指数表を作成し、これにより財政運営助言を行うとともに、地方公共団体の財政運営上の指標として関係機関、都道府県等に提供して、地方公共団体の健全な財政運営の確保に資するため、また、地方財政に関する諸統計を整備するための調査を行い、各種統計資料を作成するために要する経費である。
	対象（誰･何を対象に）	
	事業内容（手段･手法など）	
	事業の必要性	

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	12					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	12	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	12	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	職員旅費　686千円 庁費　10,862千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方財政の助言及び調査統計の整備運営に要する経費			番号 103
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	財務調査課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）			－	－	
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方公共団体の財政運営の実態を調査分析し、その結果に基づき適切な助言等を行うとともに、地方財政再建促進特別措置法（昭和３０年法律第１９号）に基づく財政再建団体等の調査助言並びに財政運営について、全国的視野に立った客観的な助言を行う必要性から財政指数表を作成し、これにより財政運営助言を行うとともに、地方公共団体の財政運営上の指標として関係機関、都道府県等に提供して、地方公共団体の健全な財政運営の確保に資するため、また、地方財政に関する諸統計を整備するための調査を行い、各種統計資料を作成するため

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）			－	－	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地域開発に係る特別措置等の調査助言等に要する経費	番号 104
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	財務調査課			継続
事業開始年度		根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	
対象（誰･何を対象に）	
事業内容（手段･手法など）	辺地及び過疎市町村が行う辺地・過疎対策事業の実施状況調査及び現地助言等を行い、辺地及び過疎対策事業債の適切な運用を図るために要する経費である。
事業の必要性	

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	0.4					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	0.4	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	1	
H19(実績)	1	
H20(補正後)	1	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

職員旅費　400千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地域開発に係る特別措置等の調査助言等に要する経費			番号 104
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	財務調査課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
			－	－		
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	辺地及び過疎市町村が行う辺地・過疎対策事業の実施状況調査及び現地助言等を行い、辺地及び過疎対策事業債の適切な運用を図るため					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
			－	－		
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地域開発に係る財政上の特別措置等の調査助言等に要する経費	番号 105
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	財務調査課			継続
事業開始年度		根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要　目的（何のために）	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づいて地方公共団体が実施する事業の調査助言等を行うために要する経費である。
対象（誰･何を対象に）	
事業内容（手段･手法など）	
事業の必要性	

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	0.3					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	0.3	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	0.3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	職員旅費　346千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地域開発に係る財政上の特別措置等の調査助言等に要する経費			番号 105
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費			○新規○継続
担当課・係名	財務調査課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
			－	－		
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づいて地方公共団体が実施する事業の調査助言等を行うため					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
			－	－		
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	国民に対する地方財政の情報公開の推進・助言に要する経費	番号 106
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	財務調査課			継続
事業開始年度		根拠法	地方自治法第２５２条の１７の５	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要 目的（何のために）	近年、税収の落ち込みや地方債の大量発行等により地方財政は厳しさを一層増している。こうした状況の下で適切な財政運営を行うため、地方財政の状況を多くの国民に正しく理解してもらうことの重要性は今まで以上に高まっている。 このため、グラフ、イラスト、カラー化等の工夫を施した地方財政の状況を広報するわかりやすい「地方財政の状況」ビジュアル版を作成し、公開することとしている。
対象（誰･何を対象に）	
事業内容（手段･手法など）	
事業の必要性	

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	9					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	9	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	11	
	H19(実績)	10	
	H20(補正後)	9	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	庁費　8,590千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	国民に対する地方財政の情報公開の推進・助言に要する経費			番号 106
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	財務調査課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)			－	－	
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	近年、税収の落ち込みや地方債の大量発行等により地方財政は厳しさを一層増している。こうした状況の下で適切な財政運営を行うため、地方財政の状況を多くの国民に正しく理解してもらうことの重要性は今まで以上に高まっている。このため、グラフ、イラスト、カラー化等の工夫を施した地方財政の状況を広報するわかりやすい「地方財政の状況」ビジュアル版を作成し、公開すること

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）			－	－	

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公共団体の財政制度に関する調査研究に要する経費	番号 107
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	財務調査課			継続
事業開始年度		根拠法	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成１８年法律第４７号）第６２条 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	
対象（誰･何を対象に）	
事業内容（手段･手法など）	地方公共団体の公会計の整備や再建法制の見直しなど地方分権に対応した地方公共団体の財政制度に関する調査研究に要する経費である。
事業の必要性	

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	5					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	5	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)	5	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金　1,331千円
委員等旅費　315千円
庁費　3,146千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公共団体の財政制度に関する調査研究に要する経費			番号 107
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	財務調査課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
			－	－		
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方公共団体の公会計の整備や再建法制の見直しなど地方分権に対応した地方公共団体の財政制度に関する調査研究					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
			－	－		
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公共団体の資産・債務改革及び公会計整備の推進等に係る調査研究	番号 108
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	財務調査課・公会計係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

平成20年度　業務委託先　（財）日本不動産研究所

事業概要

目的（何のために）	地方の資産・債務改革及び地方公会計整備の促進を図るため
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体
事業内容（手段･手法など）	資産・債務改革及び公会計整備の推進等について、専門的知識とノウハウを持つ民間の研究機関、大手監査法人等へ調査研究を委託し、成果を地方公共団体に公表するもの。
事業の必要性	資産・債務改革については、地方公共団体は平成21年度までに具体的な施策を策定することとされ、地方公会計についても、都道府県及び人口３万人以上の都市は平成21年度までに、それ以外の地方公共団体は平成23年度までに整備するよう要請している。地方公共団体においては、公会計の整備を通じて資産・債務の実態を把握する必要があることから、具体的な取組方法、地方における先進的な取組事例、事例間の比較などを公表し、地方における資産・債務改革及び公会計整備を推進する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	4						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	4		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)	6	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

委員等旅費　１．１３０千円
庁費　３，１３５千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公共団体の資産・債務改革及び公会計整備の推進等に係る調査研究			番号 108
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方財政制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	財務調査課・公会計係					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引を作成		－	－	
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成21年度までに、地方における資産・債務改革については具体的な施策の策定を、地方公会計については都道府県及び人口３万人以上の都市での財務書類の整備を要請していることから、先進事例や取組事例を提示するなど、地方公共団体における取組みを推進する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引を作成		－	－	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	当該調査研究の成果を地方公共団体に提供し、地方公共団体における資産・債務改革及び公会計整備の推進を図りたい。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	特になし

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方交付税交付金	番号 109
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方交付税交付金	☐新規 ☑継続
担当課・係名	財政課財政計画係			継続
事業開始年度	昭和29年度	根拠法	地方交付税法（昭和25年5月30日法律第211号）	

実施方法（該当項目にチェック）	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☑ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れ

事業概要	目的（何のために）	地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することにより、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化すること
	対象（誰･何を対象に）	都道府県及び市町村
	事業内容（手段･手法など）	所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の34、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額を、一般会計から交付税特別会計に繰り入れるもの
	事業の必要性	地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税を確保する必要があり、事業を実施する必要がある

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）	従事職員数
事業費	16,111,283	職員構成		
人件費		担当正職員	千円	人
総計	16,111,283	臨時職員他	千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	15,885,010	
	H19(実績)	14,619,635	
	H20(補正後)	15,140,120	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	1　平成21年度所得税等国税五税の収入見込額に係る額　122,215億円 2　過年度精算分　△3,686億円 3　地方団体が行う雇用機会の創出その他の地域の活性化に資する施策の実施に必要な財源を確保するための加算額　1，000億円 4　平成21年度法定加算　7,231億円 5　平成21年度臨時財政対策のための特例加算額　25,558億円 1～5の計　161,112億円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方交付税交付金			番号 109
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方交付税交付金			□新規□継続
担当課・係名	財政課財政計画係					継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することにより、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化すること

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方特例交付金	番号 110
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方特例交付金	☐新規 ☑継続
担当課・係名	財政課財政計画係			継続
事業開始年度	昭和29年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☑ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れ

事業概要	目的（何のために）	・平成18年度及び19年度の児童手当制度の拡充に伴う地方団体の負担が増加すること並びに個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施及び自動車取得税の減税に伴う地方団体の個人住民税及び自動車取得税交付金がが減収することに伴う地方公共団体の財政状況にかんがみ、その財政の健全な運営に資するため、当分の間の措置として、地方特例交付金を交付するもの ・恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されることに伴う経過措置として特別交付金を交付するもの
	対象（誰･何を対象に）	都道府県及び市町村
	事業内容（手段･手法など）	平成18、19年度の児童手当制度の拡充に伴う地方負担額、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の減収額、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収額及び特別交付金の額を一般会計に繰り入れるもの
	事業の必要性	地方団体の安定的な財政運営に必要な地方特例交付金を確保する必要があり、事業を実施する必要がある

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	462,011					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	462,011	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	815,960	
	H19(実績)	311,983	
	H20(補正後)	473,489	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	１　児童手当特例交付金　1,162億円 ２　減収補てん特例交付金　1,４５８億円 ３　特別交付金　2,000億円 １～３の計　4,620億円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方特例交付金			番号 110
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	地方特例交付金			□新規□継続
担当課・係名	財政課財政計画係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	・平成18年度及び19年度の児童手当制度の拡充に伴う地方団体の負担が増加すること並びに個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施及び自動車取得税の減税に伴う地方団体の個人住民税及び自動車取得税交付金がが減収することに伴う地方公共団体の財政状況にかんがみ、その財政の健全な運営に資するため、当分の間の措置として、地方特例交付金を交付するもの					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方税制の企画・立案経費	番号 111
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	昭和54年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	地方税制度に関する企画及び立案にあたって必要となる各種資料の作成及び調査を実施するための経費である。
	対象（誰･何を対象に）	国会議員、税制調査会委員、地方公共団体等
	事業内容（手段･手法など）	地方税制度に関する企画立案並びに税制調査会の資料等の作成及び外国との租税に関する協定の調査企画及び立案、外国の地方税に関する制度の調査の実施。
	事業の必要性	地方税の企画及び立案を行う上で、税制調査会等における議論及び検討や外国の地方税制度の調査等を行うことは不可欠であり、当該事業は引き続き必要である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	3.5					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	3.5	臨時職員他		千円		人

	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
事業費	H18(実績)	2.8	
	H19(実績)	3.6	
	H20(補正後)	3.6	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・諸謝金　24千円 ・褒賞品費　748千円 ・職員旅費　177千円 ・委員等旅費　31千円 ・庁費　2,494千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方税制の企画・立案経費			番号 111
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	企画課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方税制度に関する企画及び立案にあたって必要となる各種資料の作成及び調査を実施する。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適切に運用されており、引き続き実施する。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方税の資料の整備に要する経費	番号 112
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	昭和55年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	複雑多岐にわたる地方税制とその現状について正しい理解を得るため。
対象（誰･何を対象に）	国会議員、税制調査会委員、地方公共団体等
事業内容（手段･手法など）	複雑多岐にわたる地方税制とその現状について正しい理解を得るため、地方税制全体の仕組みをコンパクトにまとめ、これに地方税を中心とした租税に関する統計資料を加えた地方税要覧を作成する。
事業の必要性	複雑多岐にわたる地方税制とその現状について正しい理解を得るためには、地方税制度の仕組みを整理し、さらに地方税に係る統計資料等を加えた資料が必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	0.7	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	0.7	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0.7	
H19(実績)	0.3	
H20(補正後)	1.1	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・庁費　713千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方税の資料の整備に要する経費			番号 112
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	企画課					継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

複雑多岐にわたる地方税制とその現状について正しい理解を得るため、地方税制全体の仕組みをコンパクトにまとめ、これに地方税を中心とした租税に関する統計資料を加えた地方税要覧を作成する。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

適切に運用されており、引き続き実施する。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方税の広報に要する経費	番号 113
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	平成08年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	地方税の改正内容、地方税の仕組み、意義等を周知するため。
	対象（誰･何を対象に）	国民
	事業内容（手段･手法など）	地方税の改正内容、地方税の仕組み、意義等の周知を内容とするパンフレット、ポスター、質疑応答集等を作成し、都道府県、市町村の税務機関を通じて国民へ配布を行う。
	事業の必要性	三位一体の改革をはじめ地方税の改正内容等について、地方税関係機関に周知徹底し、併せて一般住民にも理解を深めていくため、積極的な広報を展開する必要がある。また、税金を納める側である住民に対しても、地方税制一般への理解を深め、地方税の意義や役割を正しく認識させることにより、納税環境の整備を図る必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	4.4					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	4.4	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	7.9	
	H19(実績)	6.0	
	H20(補正後)	5.9	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・庁費　4,445千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方税の広報に要する経費	番号 113
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	企画課			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

地方税の改正内容、地方税の仕組み、意義等の周知を内容とするパンフレット、ポスター、質疑応答集等を作成し、都道府県、市町村の税務機関を通じて国民へ配布を行い、地方税の改正内容、地方税の仕組み、意義等を周知する。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

適切に運用されており、引き続き実施する。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方税の徴収事務助言等に要する経費	番号 114
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	平成10年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	地方公共団体における滞納整理の技術的支援、その他地方税に係る賦課徴収事務強化のため。
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体
	事業内容（手段･手法など）	地方公共団体における滞納整理の技術的支援、その他地方税に係る賦課徴収事務強化のためマニュアルの作成、ブロック研修会の開催等を行っている。
	事業の必要性	地方公共団体における徴収事務に関し、適切な徴収事務の執行の観点から助言等を行う必要がある。徴収対策の強化は、三位一体改革の一環としての税源移譲を税務執行面から見て確実に実施するという観点からも極めて重要な問題となっており、さらに、バブル経済の崩壊後、地方税における滞納額が増大していることからも、地方公共団体における滞納整理、徴収事務の一層の強化を図る必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	0.3					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	0.3	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	0.7	
	H19(実績)	0.3	
	H20(補正後)	0.3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・諸謝金　71千円 ・委員等旅費　181千円 ・庁費　15千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方税の徴収事務助言等に要する経費			番号 114
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	企画課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方公共団体における滞納整理の技術的支援、その他地方税に係る賦課徴収事務強化のためマニュアルの作成、ブロック研修会の開催等を行い、地方公共団体における賦課徴収事務強化を図る。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適切に運用されており、引き続き実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	道府県税の指導運営	番号 115
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	都道府県税課			継続
事業開始年度	昭和54年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	道府県税に関する制度の企画、立案及び指導調査等のため
対象（誰･何を対象に）	都道府県
事業内容（手段･手法など）	①都道府県事務指導及び実態調査 ②課税状況調、徴収実績、税制改正関係資料集等の作成
事業の必要性	道府県税に関する制度の企画、立案及び指導調査等のため、実態調査の旅費をはじめ、課税データをとりまとめた課税状況調、徴収実績等の作成を行う必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2.3	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2.3	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	2.0	
H19(実績)	1.7	
H20(補正後)	2.8	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

職員旅費（２２９千円）
庁費（２，０４３千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	道府県税の指導運営			番号 115
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	都道府県税課					継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	道府県税に関する制度の企画、立案及び指導調査等のため、実態調査の旅費をはじめ、課税データをとりまとめた課税状況調、徴収実績等の作成を行う。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適切に運用されており、引き続き実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方法人課税のあり方等の検討に要する経費	番号 116
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	都道府県税課			継続
事業開始年度	平成11年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	法人事業税の外形標準課税の導入後における「税務調査のあり方」等について検討を行うため
対象（誰･何を対象に）	都道府県
事業内容（手段･手法など）	①ブロック別担当者会議の開催 ②外形標準課税制度施行後の制度のフォローアップ
事業の必要性	法人事業税の外形標準課税の導入は、税負担の公平性の確保、応益課税としての税の性格の明確性等重要な意義を有する改革であり平成１６年度から施行されたが、引き続き法人への周知徹底を図るなど、制度定着に向けて努めていく必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2.2						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	2.2		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	4.6	
H19(実績)	0.9	
H20(補正後)	2.7	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

庁費（２，２０２千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方法人課税のあり方等の検討に要する経費	番号 116
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	都道府県税課			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

法人事業税の外形標準課税の導入は、税負担の公平性の確保、応益課税としての税の性格の明確性等重要な意義を有する改革であり平成１６年度から施行されたが、引き続き法人への周知徹底を図るなど、制度定着に向けて努めていく。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	軽油引取税に係る課税の適正化に要する経費	番号 117
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	都道府県税課			継続
事業開始年度	平成11年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	軽油引取税の課税の適正化を図るため
対象（誰･何を対象に）	都道府県
事業内容（手段･手法など）	①現状について実態調査 ②実態調査を踏まえた現地調査の実施 ③都道府県が実施する犯則事件調査に対する技術的助言
事業の必要性	元売業者の指定要件や不正軽油を販売する者に対する課税方法等についての検討を行うために必要な経費である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2.5					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2.5	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	2.3	
H19(実績)	0.9	
H20(補正後)	3.7	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

職員旅費（８３６千円）
庁費（１，６７５千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	軽油引取税に係る課税の適正化に要する経費	番号 117
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	都道府県税課			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

元売業者の指定要件や不正軽油を販売する者に対する課税方法等についての検討を行うため、現状について実態調査、実態調査を踏まえた現地調査を実施し、また、都道府県が実施する犯則事件調査に対する技術的助言を行う。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

適切に運用されており、引き続き実施する。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	自動車関係税のあり方に関する検討に要する経費	番号 118
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	都道府県税課			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	新たな納税確認制度の円滑な導入を図るとともに、自動車の移転・変更等における変更登録等における更なる納税確認の拡大など、課税実務上の課題や制度の簡素化の検討を行うため。
対象（誰･何を対象に）	都道府県
事業内容（手段･手法など）	①ＯＳＳについて、国土交通省等関係機関と調整しながら、対象地域、対象手続の拡大を図る。 ②納税確認制度の円滑な導入を図る。 ③自動車関係税の課税実務上の課題の分析の実施
事業の必要性	国民負担の軽減、納期内徴収率の向上など、都道府県の取り組み、自動車関係諸税の簡素化への対応などに関して海外の制度の調査等を行うために必要な経費である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1.4						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	1.4		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	1.9	
H19(実績)	0.7	
H20(補正後)	2.2	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

庁費（１，４１５千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	自動車関係税のあり方に関する検討に要する経費	番号 118
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	都道府県税課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	新たな納税確認制度の円滑な導入を図るとともに、自動車の移転・変更等における変更登録等における更なる納税確認の拡大など、課税実務上の課題や制度の簡素化の検討を行う。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適切に運用されており、引き続き実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方法人特別税に関する調査に要する経費	番号 119
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	都道府県税課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	地方法人特別税等に関する暫定措置法	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	平成２０年度税制改正において創設された地方法人特別税が適切に執行されているかを都道府県知事に対して報告を求めたり閲覧を行うため。
	対象（誰･何を対象に）	都道府県
	事業内容（手段･手法など）	地方法人特別税の運用が適切に処理されているか実地調査を行う。
	事業の必要性	平成２０年度税制改正において創設された地方法人特別税が適切に執行されているかを都道府県知事に対して報告を求めたり閲覧を行うため。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	0.9		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	0.9		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	職員旅費（９１５千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方法人特別税に関する調査に要する経費	番号 119
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	都道府県税課			新規

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成２０年度税制改正において創設された地方法人特別税が適切に執行されているかを都道府県知事に対して報告を求めたり閲覧を行う。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	新規要求であり、今後適切に運用する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	市町村税実態調査等	番号 120
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	市町村税課			継続
事業開始年度	昭和39年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	市町村税に関する制度の企画、立案及び指導調査等のため
対象（誰･何を対象に）	各都道府県を通じて各市区町村を対象
事業内容（手段･手法など）	・市町村税事務指導及び実態調査 ・課税状況調、徴収実績表の作成
事業の必要性	市町村税に関する制度の企画、立案に必要であるため

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2.1	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2.1	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	5.0	
H19(実績)	1.8	
H20(補正後)	2.5	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・職員旅費 …… 506千円

・庁　　費 …… 1,605千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	市町村税実態調査等			番号 120
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	市町村税課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	市町村税に関する制度の企画、立案のため、実態調査、課税状況調、徴収実績表の作成等を行い、また、市町村税に関する指導調査等を行う。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	適切な予算措置であるものと評価
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	固定資産税の実施に要する経費	番号 121
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	固定資産税課			継続
事業開始年度	昭和39年度	根拠法	地方税法	

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	固定資産評価基準の作成及び改訂並びに評価指導等のため
	対象（誰･何を対象に）	市町村長及び都道府県知事
	事業内容（手段･手法など）	総務大臣が市町村長及び都道府県知事に対して示すべき固定資産評価基準の作成及び改訂並びに評価指導、固定資産の価格の概要調書の調査等に要する経費である。
	事業の必要性	固定資産税に係る総務大臣の任務等として法定されているものである（地方税法第３８８条、第４２２条、第４２２条の２）。

コスト		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
	事業費	6.3					
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	6.3		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	6.1	
	H19(実績)	5.2	
	H20(補正後)	6.3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	職員旅費３９９千円、庁費５，８８３千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	固定資産税の実施に要する経費			番号 121
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費			□新規□継続
担当課・係名	固定資産税課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	総務大臣が市町村長及び都道府県知事に対して示すべき固定資産評価基準の作成及び改訂並びに評価指導、固定資産の価格の概要調書の調査等を行う。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適切に運用されており、引き続き実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	大臣配分に係る償却資産の評価等に要する経費	番号 122
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	固定資産税課			継続
事業開始年度	昭和55年度	根拠法	地方税法	

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	地方税法第３８９条の規定に基づいて総務大臣が評価配分すべきものとされている償却資産に関し、これらの調査、評価、価格等の決定、関係市町村に対する配分等を行うため
	対象（誰･何を対象に）	地方税法第３８９条の規定に基づいて総務大臣が評価配分すべきものとされている償却資産
	事業内容（手段･手法など）	４月～５月　未申告船舶の調査 ５月～８月　資産所有者実地調査（法第３９６条） ９月～１０月　申告書様式検討・作成 １０月～１１月　船舶所有者名簿の更新 １１月　申告書発送 １月～２月　申告書受付・検収・配分事務（法第３９４条） ３月　価格等決定及び関係市町村長へ通知
	事業の必要性	総務大臣の評価の権限として法定されているものである（地方税法第３８９条）。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	3.9		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	3.9		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	4.1	
	H19(実績)	2.2	
	H20(補正後)	4.1	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	職員旅費１，４７３千円、庁費２，４０７千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	大臣配分に係る償却資産の評価等に要する経費	番号 122
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	固定資産税課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地方税法第３８９条の規定に基づいて総務大臣が評価配分すべきものとされている償却資産に関し、これらの調査、評価、価格等の決定、関係市町村に対する配分等を行う。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適切に運用されており、引き続き実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	基地交付金及び調整交付金の配分等に要する経費	番号 123
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	固定資産税課			継続
事業開始年度	昭和56年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金に関して必要とされる、交付金額の算定、関係市町村に対する配分通知等を行うため
	対象（誰･何を対象に）	国有提供施設等
	事業内容（手段･手法など）	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第６条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第２条第１項の施設及び区域が所在する市町村に対し、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づいて、日本国にあるアメリカ合衆国軍隊が、地位協定第３条第１項の規定により建設し、及び設置した建物及び工作物の米軍資産に係る税制上の特例措置等により当該市町村が受ける税財政上の影響を考慮して交付するものである。
	事業の必要性	特定の防衛施設が所在することに伴い、税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対して、調整交付金を交付するために必要なものである。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	1.6					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	1.6	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	1.8	
	H19(実績)	1.0	
	H20(補正後)	1.6	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	職員旅費７３８千円、庁費８１８千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	基地交付金及び調整交付金の配分等に要する経費	番号 123
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	固定資産税課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金に関して必要とされる、交付金額の算定、関係市町村に対する配分通知等を行う。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適切に運用されており、引き続き実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	固定資産税のあり方に関する調査研究に要する経費	番号 124
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	固定資産税課			継続
事業開始年度	平成09年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	固定資産税の基本的な事項の調査研究を行い、今後の固定資産税のあり方について検討を行うため
	対象（誰･何を対象に）	諸外国の資産課税の実態、課題とその検討状況等
	事業内容（手段･手法など）	諸外国の資産課税の実態、課題とその検討状況等の調査・分析を行い、我が国の固定資産税制度のあり方について検討する。
	事業の必要性	諸外国における資産課税の調査分析を行い、今後の税負担水準のあり方等の固定資産税の基本的な事項に係る問題の調査研究を行う必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	0.8		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	0.8		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	2.1	
	H19(実績)	0.4	
	H20(補正後)	1.3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金９２千円、庁費６６３千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	固定資産税のあり方に関する調査研究に要する経費	番号 124
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	固定資産税課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	諸外国における資産課税の調査分析を行い、今後の税負担水準のあり方等の固定資産税の基本的な事項に係る問題の調査研究を行う。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適切に運用されており、引き続き実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	固定資産評価審査委員会制度の円滑な運営に要する経費	番号 125
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	資産評価室			継続
事業開始年度	平成09年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	固定資産評価審査委員会委員の資質の向上及び円滑な運営の確保を図るため
対象（誰･何を対象に）	市町村の固定資産評価審査委員会委員等
事業内容（手段･手法など）	土地の評価について、平成６年度評価替え以降標準宅地について鑑定評価を導入することとなったところから、土地評価の均衡を確保する必要性からも不動産鑑定評価に係る知識が必要となったところであり、固定資産評価員及び固定資産評価補助員を対象とした研修会を開催し、専門的知識の普及、向上を図る。
事業の必要性	平成９年度より、納税者の固定資産評価に係る信頼確保のため、全路線価等の公開が行われており、従来にも増して、各土地、あるいは各家屋の個別評価のあり方について、納税者の関心が高まってきている。このような現状に鑑み、固定資産の評価に関する専門的な知識が必要とされる職務にある固定資産評価審査委員会委員等について、特に不動産鑑定評価の専門的知識の普及、向上を図る必要があるものである。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1.1					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1.1	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	1.5	
H19(実績)	0.4	
H20(補正後)	1.4	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

職員旅費２０８千円、庁費９２５千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	固定資産評価審査委員会制度の円滑な運営に要する経費	番号 125
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	資産評価室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成９年度より、納税者の固定資産評価に係る信頼確保のため、全路線価等の公開が行われており、従来にも増して、各土地、あるいは各家屋の個別評価のあり方について、納税者の関心が高まってきている。このような現状に鑑み、固定資産の評価に関する専門的な知識が必要とされる職務にある固定資産評価審査委員会委員等について、特に不動産鑑定評価の専門的知識の普及、向上を図っていく。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適切に運用されており、引き続き実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	固定資産税訴訟事務・地方公共団体の訴訟指導等事務に要する経費	番号 126
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	資産評価室			継続
事業開始年度	平成10年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	平成６、９、１２、１５、１８年度評価替えに伴う証人尋問への対応のため
	対象（誰･何を対象に）	証人尋問への対応
	事業内容（手段･手法など）	訴訟における被告は市町村の固定資産評価審査委員会や市町村長であるが、当該被告から訴訟対応に関して助言を求められることが多く、また、求められて証人尋問に臨む場面がある。
	事業の必要性	平成６年度評価替え（いわゆる７割評価）を契機として、固定資産税評価に対する納税者の関心が高まってきており、評価替えに関して訴訟提起された件数は、平成６年度評価替えに対しては全国で１９６件、平成９年度評価替えに対しては８５件、平成１２年度評価替えに対しては８６件、平成１５年度評価替えに対しては１０４件、平成１８年度評価替えに対しては４９件（平成１９年８月３１日現在）となっており、多くが係争中である。また、固定資産評価審査委員会での審査が終了し、訴訟に移行するものも見込まれるところである。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	0.2					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	0.2		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	0.7	
	H19(実績)	0.0	
	H20(補正後)	1.0	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	職員旅費２２６千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	固定資産税訴訟事務・地方公共団体の訴訟指導等事務に要する経費	番号 126
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税度整備費	□新規□継続
担当課・係名	資産評価室			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

平成６、９、１２、１５、１８年度評価替えに伴う証人尋問へ対応していく。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

適切に運用されており、引き続き実施する。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	固定資産評価員等の研修の実施に要する経費	番号 127
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	資産評価室			継続
事業開始年度	平成10年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	固定資産の評価に関する専門的な知識が必要とされる職務にある固定資産評価について、特に不動産鑑定評価の専門的知識の普及、向上を図るため
対象（誰･何を対象に）	市町村の固定資産評価員及び評価補助員
事業内容（手段･手法など）	土地の評価について、平成６年度評価替え以降標準宅地について鑑定評価を導入することとなったところから、土地評価の均衡を確保する必要性からも不動産鑑定評価に係る知識が必要となったところであり、固定資産評価員及び固定資産評価補助員を対象とした研修会を開催し、専門的知識の普及、向上を図る。
事業の必要性	地方税法上、市町村長の指揮を受けて固定資産を適正に評価し、かつ市町村長が行う評価の決定を補助するため、市町村に、固定資産評価員を設置することとしている。平成９年度より、納税者の固定資産評価に係る信頼確保のため、全路線価等の公開が行われており、従来にも増して、各土地、あるいは各家屋の個別評価のあり方について、納税者の関心が高まってきている。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1.1					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1.1	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	1.4	
H19(実績)	0.4	
H20(補正後)	1.4	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金３６千円、職員旅費１８８千円、庁費８４７千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	固定資産評価員等の研修の実施に要する経費	番号 127
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	資産評価室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	土地の評価について、平成６年度評価替え以降標準宅地について鑑定評価を導入することとなったところから、土地評価の均衡を確保する必要性からも不動産鑑定評価に係る知識が必要となったところであり、固定資産評価員及び固定資産評価補助員を対象とした研修会を開催し、専門的知識の普及、向上を図る。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適切に運用されており、引き続き実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	土地の合理的評価手法等に関する調査研究に要する経費	番号 128
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	資産評価室			継続
事業開始年度	平成08年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	（財）不動産研究所

事業概要	目的（何のために）	固定資産税における土地の合理的評価手法等について、不動産鑑定評価の手法を用いての検証、調査研究を行うため
	対象（誰･何を対象に）	固定資産税における土地の合理的評価手法等
	事業内容（手段･手法など）	土地の合理的評価手法について、不動産鑑定評価の手法を用いての検証、調査研究を行うものであるが、固定資産税における土地の評価という特殊な内容であるため、不動産の評価及び情報収集について高度な専門知識を有している者に対して依頼する。 要調査研究項目としては、平成24年度評価替えに向けて、所要の補正、比準割合に関する調査研究などが考えられる。
	事業の必要性	現行の土地の評価のさらなる適正化を図るため、不動産鑑定評価の方法を用いての合理的評価手法の検証、調査研究を行う必要がある。 また、現在、各市町村で行われている所要の補正のうち、多くの市町村で採用されている項目については、その評価の統一化に向けて調査検討を行う必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	2.2		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	2.2		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	2.4	
	H19(実績)	3.2	
	H20(補正後)	3.1	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	庁費２，２０９千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	土地の合理的評価手法等に関する調査研究に要する経費	番号 128
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	資産評価室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	現行の土地の評価のさらなる適正化を図るため、不動産鑑定評価の方法を用いての合理的評価手法の検証、調査研究を行う。 　また、現在、各市町村で行われている所要の補正のうち、多くの市町村で採用されている項目については、その評価の統一化に向けて調査検討を行う。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適切に運用されており、引き続き実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	固定資産評価基準（家屋）の全面的な見直しに要する経費	番号 129
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☐ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	資産評価室			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック）	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	業務委託先は一般競争入札により決定

事業概要	目的（何のために）	現行の固定資産評価基準（家屋）による評価方法について、現行の方法（再建築価格方式）を根本的・全面的に見直しを行うため
	対象（誰･何を対象に）	固定資産評価基準（家屋）による評価方法
	事業内容（手段･手法など）	【平成２１年度】 〇具体的な評価基準（モデル）の検討 〇評点基準表のフォローアップ手法の検討 〇評価基準（モデル）検証方法の検討 【平成２２年度】 〇評価基準（モデル）検証・修正 〇市町村における実施可能性の調査・検証
	事業の必要性	現行の家屋の評価基準は、家屋用途・構造別に部分別の資材毎に評点表を定めており、市町村の職員がこれに基づき評点付設を行う仕組みとなっている。 建築資材や工法が多様化するに従って、基準が複雑になり、評価も複雑化する一方で、市町村においては行政改革が進められる中、職員定数の低下、いわゆる団塊世代の職員の退職、異動サイクルの短縮化により、現行方式による評価に支障を来している。このような実情に対応するため、現行評価基準の枠組みを再検討し、全面的な見直しを行おうとするもの。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	4.6						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	4.6		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	2.7	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	庁費４，５６８千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	固定資産評価基準（家屋）の全面的な見直しに要する経費	番号 129
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	資産評価室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	現行の固定資産評価基準（家屋）による評価方法について、現行の方法（再建築価格方式）を根本的・全面的に見直しを行う。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適切に運用されており、引き続き実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	固定資産評価基準（家屋）の改正に要する経費	番号 130
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	☑ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	資産評価室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック）	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	業務委託先は一般競争入札により決定

事業概要	目的（何のために）	平成２４基準年度の固定資産税（家屋）の評価替えに向けて、現行の平成２１基準年度の評価に用いるために作成（改正）された非木造家屋に係る再建築費評点基準表を改正するため
	対象（誰･何を対象に）	再建築費評点基準表等の改正
	事業内容（手段･手法など）	①基準年度（平成２１年度） ・非木造家屋に係る再建築費評点基準表等の改正 ②第二年度（平成２２年度） ・木造家屋に係る再建築費評点基準表等の改正 ③第三年度（平成２３年度） ・物価水準による補正率及び設計管理費等による補正率の改正 について、調査機関へ調査研究を委託するものである。 ※３ヵ年で１サイクルの事業となっている。
	事業の必要性	平成24基準年度の固定資産（家屋）の評価替えに向けて、現行の平成21基準年度の評価に用いるために作成（改正）された再建築費評点基準表等を改正する必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
コスト	事業費	5.6					
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	5.6		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	庁費　５，５７４千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	固定資産評価基準（家屋）の改正に要する経費	番号 130
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	地方税制度整備費	□新規□継続
担当課・係名	資産評価室			新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成24基準年度の固定資産（家屋）の評価替えに向けて、現行の平成21基準年度の評価に用いるために作成（改正）された再建築費評点基準表等を改正する。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	適切に運用されており、引き続き実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	選挙制度の企画立案	番号 131
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	選挙制度等整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	選挙課			継続
事業開始年度		根拠法	総務省設置法、総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	選挙、投票に関する法令の企画立案及び衆・参両院の選挙区制を中心とした選挙制度、主要国の選挙制度等の調査研究に要する経費
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体、関係機関等
	事業内容（手段･手法など）	選挙制度等実態調査、法律関係資料・会議資料の作成
	事業の必要性	公職選挙法は、日本国憲法の精神に則り、衆議院議員、参議院議員並びに地方公共団体の議会の議員及び長を公選する選挙制度を確立し、その選挙が選挙人の自由に表明せる意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的としており、これを円滑に運用するため。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	2		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	2		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	2	
	H19(実績)	2	
	H20(補正後)	2	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	職員旅費　　７５８千円（旅費法に基づく） 庁　　費　１，０８５千円（実勢価格に基づく）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	選挙制度の企画立案			番号 131
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	選挙制度等整備費			□新規□継続
担当課・係名	選挙課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	公職選挙法の適切な運用					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	公職選挙法の適切な運用を図る。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	選挙事務の管理運営及び助言等に要する経費	番号 132
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	選挙制度等整備費	☐新規 ☒継続
担当課・係名	管理課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	公職選挙法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	公職選挙法及び同法の規定を準用する法律に基づく選挙及び最高裁判所裁判官国民審査（以下「公職の選挙等」という。）の管理運営及び助言等に関する事務等を行う。
対象（誰･何を対象に）	各都道府県及び各市区町村の選挙管理委員会
事業内容（手段･手法など）	衆議院議員又は参議院議員の選挙に関する事務について、都道府県又は市町村に対し、都道府県又は市町村の事務の管理運営について技術的な助言等をし、又は事務の適正な処理に関する情報を提供するために必要となる統計を行う。
事業の必要性	公職の選挙等が各都道府県及び各市区町村の選挙管理委員会によって適正かつ円滑に管理執行されるために必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)	2	
H20(補正後)	2	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

選挙事務の管理運営及び助言等に要する経費　2.2百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	選挙事務の管理運営及び助言等に要する経費	番号 132
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	選挙制度等整備費	□新規□継続
担当課・係名	管理課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	公職の選挙等が各都道府県及び各市区町村の選挙管理委員会によって適正かつ円滑に管理執行されること。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	これまで公職の選挙等は各都道府県及び各市区町村の選挙管理委員会によって適正かつ円滑に管理執行されてきているところであり、引き続き適切な運用を図る。
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	選挙制度等の調査研究に要する経費	番号 133
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	選挙制度等整備費	☐ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	選挙課			継続
事業開始年度		根拠法	総務省設置法、総務省組織令	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	選挙浄化に関する選挙制度の調査研究に要する経費
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体、関係機関等
	事業内容（手段･手法など）	参考図書及び外国図書の購入、外国選挙制度資料の翻訳等
	事業の必要性	公職選挙法は、日本国憲法の精神に則り、衆議院議員、参議院議員並びに地方公共団体の議会の議員及び長を公選する選挙制度を確立し、その選挙が選挙人の自由に表明せる意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的としており、これを円滑に運用するため。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	2		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	2		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	3	
	H19(実績)	3	
	H20(補正後)	3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	庁　　費　２，０８６千円（実勢価格に基づく）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	選挙制度等の調査研究に要する経費	番号 133
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	選挙制度等整備費	□新規□継続
担当課・係名	選挙課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	公職選挙法の適切な運用

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	公職選挙法の適切な運用を図る。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	明るい選挙推進費	番号 134
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	選挙制度等整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	管理課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	公職選挙法	

実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	委託先：（財）明るい選挙推進協会

事業概要	
目的（何のために）	民主主義の基盤である選挙が明るく行われるため、国民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い政治道義を身につけることを目的とするものである。
対象（誰･何を対象に）	国民（主に全有権者）
事業内容（手段･手法など）	明るい選挙推進事業は、国民の選挙・政治意識の高揚を図るという事柄の性格上、中立不偏の立場から地道で長い運動を実施しなければならず、関係団体との連携の下、きめ細やかな啓発事業を実施する必要がある。また、最近の政治・選挙をめぐる動向に鑑み、有権者に対する広報主体の事業に加え、投票率の低下傾向の顕在化等このまま放置できない種々の問題に対処するため、地域に密着した活動の実施、人材の育成・確保等明るい選挙の推進体制の強化を図る必要がある。
事業の必要性	明るい選挙推進事業は、公職選挙法第６条第１項において「総務大臣、中央選挙管理会、都道府県の選挙管理委員会及び市町村の選挙管理委員会は、選挙が公明且つ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上に努める」とされており、恒常的に実施すべきものである。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	378						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	378		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	736	
	H19(実績)	612	
	H20(補正後)	406	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	明るい選挙推進費 内　明るい選挙の推進に要する経費　104百万円 　　明るい選挙の運営指導に要する経費　87百万円 　　政治改革に関する周知に要する経費　186百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	明るい選挙推進費	番号 134
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	選挙制度等整備費	☐新規☐継続
担当課・係名	管理課			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
明るい選挙推進事業	式	736	612	406

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

民主主義の基盤である選挙が明るく行われるため、国民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い政治道義を身につけるようきめ細やかな啓発事業を実施するとともに、明るい選挙の推進体制の強化を図る。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
明るい選挙推進事業	式	736	612	406

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

明るい選挙推進事業は、短期間にその効果を期待できるものではないが、継続的に事業を実施することにより、国民の政治意識の高揚を図っていく。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

各国ごとに国家の形成過程、文化及び政治体制等に応じて選挙制度が構築され、管理執行されている。

特記事項（事業の沿革等）

昭和29年公職選挙法の一部改正により、自治大臣、中央選挙管理会及び地方公共団体の選挙管理委員会は選挙に関する常時啓発が義務付けられた。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	在外選挙の管理に要する経費	番号 135
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	選挙制度等整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	管理課			継続
事業開始年度	平成11年度	根拠法	公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律、在外選挙執行規則	

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	委託先：市区町村

事業概要	目的（何のために）	国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するための在外選挙人名簿の登録制度の執行体制を整備することを目的としている。
	対象（誰･何を対象に）	国外に居住する選挙人で申請のあった者
	事業内容（手段･手法など）	・在外選挙人名簿登録事務に必要な諸様式を作成し、外務本省及び市町村選挙管理委員会に対し送付する。 ・在外選挙人名簿登録事務に要した郵送経費を、市町村選挙管理委員会に対し交付する。
	事業の必要性	国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するため、本事業は必要不可欠である。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト 事業費	47					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	47	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	35	
	H19(実績)	60	
	H20(補正後)	45	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	在外選挙の管理に要する経費 うち　在外選挙人名簿登録事務委託費　36百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	在外選挙の管理に要する経費	番号 135
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	選挙制度等整備費	□新規□継続
担当課・係名	管理課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	登録申請等件数	件	33,335	41,430	46,072 （予算ベース）
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	登録申請者数が近年増加しており、今後とも国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するための在外選挙人名簿の登録制度の執行について遺漏のないよう行う。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	登録申請等件数	件	33,335	41,430	46,072 （予算ベース）

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	国外に居住する選挙人について選挙権行使の機会を保障するための在外選挙人名簿の登録制度の執行体制の整備を引き続き図る。
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	多くの先進諸国においては、制度的に多少の相違は見られるものの、何らかのかたちで在外選挙制度を導入している。
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	国民投票制度の準備等に必要な経費	番号 136
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	選挙制度等整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	管理課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	日本国憲法の改正手続に関する法律	

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☑補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	補助先：市区町村

事業概要	
目的（何のために）	日本国憲法の改正手続に関する法律は、日本国憲法の改正に係る国民投票に関する手続きを定めたものであり、平成22年５月の法施行以後、国会の憲法改正の発議により、国民投票が実施されることとなっている。 このため、法施行までに管理執行体制を確立するとともに、国民への十分な制度の周知を図ることを当該事業の目的とするものである。
対象（誰･何を対象に）	平成22年５月の法施行以後、実施が可能となる国民投票の準備
事業内容（手段･手法など）	・国民投票特有の事務に係る課題整理のため、有識者による検討会の実施 ・地方公共団体が実施する投票人名簿システムの構築に係る費用の交付 ・開票速報アプリケーションソフトの開発 ・投票の方法、名簿の登録資格その他国民投票に関し必要な事項の周知　等
事業の必要性	国民投票は、国の最高法規である憲法の改正手続きであり、その実施に際して適切な管理執行及び国民の十分な制度の理解を確保するために本事業は必要不可欠である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	4,694					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	4,694	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	72	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	国民投票制度の準備等に必要な経費　4,694百万円 うち投票人名簿システム構築交付金　4,623百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	国民投票制度の準備等に必要な経費	番号 136
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	選挙制度等整備費	□新規□継続
担当課・係名	管理課			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	国民投票制度の周知（リーフレットの作成配布）	部			1,500,000
	国民投票制度の周知（ホームページの作成）	式			1
	投票人名簿に係る調査研究	式			1
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

国民投票法は、国の最高法規である憲法の改正手続法であり、平成22年５月に施行されることから、それまでの間に管理執行体制を確立するとともに、国民への十分な制度の周知を図る。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	国民投票制度の周知（リーフレットの作成配布）	部			1,500,000（予算ベース）
	国民投票制度の周知（ホームページの作成）	式			1（予算ベース）
	投票人名簿に係る調査研究	式			1

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

平成21年度は法施行の前年度にあたるため、引き続き国民投票制度の周知に努めるとともに、投票人名簿システムの構築等管理執行に必要な体制の構築に努める。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

各国ごとに国家の形成過程、文化及び政治体制等に応じて投票制度が構築され、管理執行されている。

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	政治資金の運営指導に要する経費	番号 137
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	選挙制度等整備費	☐ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	政治資金課			継続
事業開始年度		根拠法	政治資金規正法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	政治資金規正法の施行に関する運営指導等に要する経費である。
対象（誰･何を対象に）	都道府県選挙管理委員会、政治団体等
事業内容（手段･手法など）	都道府県選挙管理委員会に対する運営指導、消耗品の購入、報告書・資料・台紙等の印刷製本及び送付
事業の必要性	政治資金規正法は、議会制民主政治の下における政党その他の政治団体の機能の重要性及び公職の候補者の責務の重要性にかんがみ、政治団体及び公職の候補者により行われる政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるようにするため、①政治団体の届出、②政治団体に係る政治資金の収支の公開、③政治団体及び公職の候補者に係る政治資金の授受の規正、④その他の措置を講ずることにより、政治活動の公明と公正を確保し、もって民主政治の健全な発展に寄与することを目的としており、これを円滑に運営するため。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	4					
人件費	0	担当正職員	0	千円	0	人
総計	4	臨時職員他	0	千円	0	人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)	2	
H20(補正後)	4	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

職員旅費　　542千円（旅費法に基づく）
庁　費　　3,107千円（実勢価格に基づく）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	政治資金の運営指導に要する経費			番号 137
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	選挙制度等整備費			□新規□継続
担当課・係名	政治資金課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	政治資金規正法の円滑な運用

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	今後とも政治資金規正法の円滑な運用を図る
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	政治資金関係事務に要する経費	番号 138
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	選挙制度等整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	政治資金課			継続
事業開始年度	平成02年度	根拠法	政治資金規正法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	政治資金収支報告書の公表事務の増加等に迅速に対応するための事務処理体制の整備等に要する経費である。
対象（誰･何を対象に）	都道府県選挙管理委員会、政治団体
事業内容（手段･手法など）	都道府県選挙管理委員会に対する事務指導、消耗品の購入、手引きの作成、執務室等の拡充及び維持（事務所借上げ、内装工事、備品の購入等）
事業の必要性	政治資金収支報告書の公表事務の増加等に迅速に対応するため。特に平成１９年１２月の政治資金規正法の改正に伴い、国会議員が関係する政治団体に対して収支報告の適正の確保及び透明性の向上のために一定の義務を課すこととされたことにより、総務省、都道府県選挙管理委員会及び政治団体における事務量が飛躍的に増大した。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	107					
人件費	0	担当正職員	0	千円	0	人
総計	107	臨時職員他	0	千円	0	人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)	3	
H20(補正後)	4	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

職員旅費	181千円	（旅費法に基づく）
庁費	65,992千円	（実勢価格に基づく）
情報処理業務庁費	2,858千円	（実勢価格に基づく）
土地建物借料	38,282千円	（実勢価格に基づく）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	政治資金関係事務に要する経費	番号 138
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	選挙制度等整備費	□新規□継続
担当課・係名	政治資金課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	政治資金収支報告書の公表事務の増加等への迅速な対応

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	引き続き、公表事務の迅速な対応を図る。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	政党助成関係事務	番号 139
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	選挙制度等整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	政党助成室企画係			継続
事業開始年度	平成07年度	根拠法	政党助成法、政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律	

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	政党助成法の内容、事務について周知するとともに、政党交付金の算定、交付に係る事務、政党の届出、報告書の審査、告示、閲覧、中央選挙管理会の運営に係る事務を迅速に処理するための経費である。
	対象（誰･何を対象に）	政党、中央選挙管理会、都道府県選挙管理委員会、報道関係
	事業内容（手段･手法など）	・政党から提出される使途等報告書を審査し取りまとめ、閲覧に供するとともに、その要旨を取りまとめ、告示及び関係機関等への周知を行う。 ・政党の届出事項等、交付金の請求及び交付の状況等を取りまとめ、関係機関等への周知を行う。 ・政党助成事務に関する都道府県選挙管理委員会への調査・助言を行う。 ・中央選挙管理会の運営を行う。
	事業の必要性	政党に対する公的助成を実施するに当たっては、その内容について都道府県選挙管理委員会、各政党に対し、公的助成制度の周知、ＰＲが必要であり、また、公的助成に係る経費は、国民が負担するものであるため、対象となる政党、交付額、使途の公表等についての国民の関心も大きく、これらに係る事務処理を正確かつ迅速に行う必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	5						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	5		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	1	
	H20(補正後)	5	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	委員手当　139千円（法令に基づく） 職員旅費　362千円（旅費法に基づく） 庁費　4,329千円（実勢価格に基づく）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	政党助成関係事務			番号 139
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	選挙制度等整備費			□新規□継続
担当課・係名	政党助成室企画係					継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

政党助成法の内容、事務について周知するとともに、政党交付金の算定、交付に係る事務、政党の届出、報告書の審査、告示、閲覧、中央選挙管理会の運営に係る事務の迅速な対応

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

引き続き政党助成関係事務の迅速な対応を図る。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	政党助成制度の調査研究	番号 140
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	選挙制度等整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	政党助成室企画係			継続
事業開始年度	平成07年度	根拠法	政党助成法	

実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	未定

事業概要	目的（何のために）	政党交付金の総額の見直しを行うために必要な政党助成制度等の調査研究に要する経費である。
	対象（誰･何を対象に）	・諸外国における政党助成に関する制度 ・政党の政治活動の状況、政党財政の状況、政治資金の個人による拠出の状況、会社、労働組合等の寄附の状況
	事業内容（手段･手法など）	・諸外国における政党助成に関する制度の調査研究 ・政党の政治活動の状況、政党財政の状況、政治資金の個人による拠出の状況、会社、労働組合等の寄附の状況の調査研究
	事業の必要性	第８次選挙制度審議会の答申において、①公的助成の総額は、諸外国の政党に対する公的助成制度における国民一人あたりの助成額などを勘案することが適当である、②選挙制度及び政治資金制度の改革が行われ、一定期間が経過した後には、公的助成の総額について、新しい制度の下における政党や政治家の政治活動の実態、政党財政の状況、団体の寄附の状況などを考慮し、所要の検討を行うべきである、とされていることから、政党助成法は、法律の施行後５年を経過した場合においては、政党交付金の総額の見直しを行うこととしており、これらのための調査研究を行う必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	2		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	1	
	H20(補正後)	3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	庁費　1,661千円（実勢価格に基づく）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	政党助成制度の調査研究			番号 140
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	選挙制度等整備費			□新規□継続
担当課・係名	政党助成室企画係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	政党交付金の総額の見直しを行うために必要な以下の調査研究 ・諸外国における政党助成に関する制度 ・政党の政治活動の状況、政党財政の状況、政治資金の個人による拠出の状況、会社、労働組合等の寄附の状況

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	引き続き、政党交付金の総額の見直しを行うために必要な以下の調査研究を行う。 ・諸外国における政党助成に関する制度 ・政党の政治活動の状況、政党財政の状況、政治資金の個人による拠出の状況、会社、労働組合等の寄附の状況
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	衆議院議員総選挙等関係経費	番号 141
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	選挙制度等整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	管理課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	地方財政法、公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律、最高裁判所裁判官国民審査法	

実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	委託先：地方公共団体、放送事業者、日本手話通訳士協会、（財）明るい選挙推進協会

事業概要	目的（何のために）	平成21年９月10日に任期満了を迎える衆議院議員の総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行及び普及啓発を行うことを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	第45回衆議院議員総選挙及び第21回最高裁判所裁判官国民審査
	事業内容（手段･手法など）	・立候補届出の受理 ・公営物資及び証明書の交付（新聞広告、無料葉書、乗車券） ・投票、開票及び公営制度等の管理執行 ・当選人決定の報告 ・投票の方法、選挙違反その他選挙に関し必要と認められる事項の周知　等
	事業の必要性	選挙人が選挙人の自由意思に基づいて公明かつ適正に選挙を行えること等を確保することとなるため、民主政治の健全な発達に必要不可欠な事業である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	68,329	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	68,329	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・衆議院議員総選挙に必要な経費　66,161百万円 ・最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費　622百万円 ・衆議院議員総選挙の啓発推進に必要な経費　1,149百万円 ・衆議院議員総選挙の開票速報に必要な経費　397百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	衆議院議員総選挙等関係経費			番号 141
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	選挙制度等整備費			□新規□継続
担当課・係名	管理課					新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	衆議院議員総選挙の執行委託費は、「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」に基づいて計上されるものであるが、第21回参議院議員通常選挙が執行されるに先立って、最近における公務員給与の改定、諸物価の変動及び地方公共団体における選挙執行の状況等を踏まえ、平成19年３月に所要の改正を行っており、次期衆議院議員総選挙に係る地方公共団体委託費の予算額については、第44回衆議院議員総選挙の予備費と比較して、約58億円の減となる。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	選挙の管理執行面においては、計数機等電子機器の普及、期日前投票所の増加及び投票所におけるバリアフリー対策の進展等により、管理執行の効率化、選挙人の利便性の向上が図られているが、引き続き効率化及び投票環境の向上に努めていく。
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	各国ごとに国家の形成過程、文化及び政治体制等に応じて選挙制度が構築され、管理執行されている。
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方行政情報化推進（住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策）	番号 142
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	市町村課住民台帳第２係			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	住民の利便の向上や行政の効率化を図り、電子政府・電子自治体の基盤として不可欠となっている住基ネットに係る情報セキュリティ対策を維持・向上させるため。
対象（誰･何を対象に）	住基ネットセキュリティ対策（住基ネットを利用する地方公共団体等の職員に対する研修等）
事業内容（手段･手法など）	・住基ネット地方公共団体担当者セキュリティ研修会の実施 ・国の行政機関等の住基ネット本人確認情報受領担当者セキュリティ研修会の実施 ・住基ネット調査委員会の開催
事業の必要性	住基ネットのセキュリティ対策については、全国的に統一的な取扱いを行う必要があり、研修会等を通じて、プライバシー保護等に十分に配慮したセキュリティ対策を推進する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	11	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	11	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	16	
H19(実績)	14	
H20(補正後)	13	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金　0.7百万円
職員旅費　2.4百万円
委員等旅費　0.1百万円
情報処理業務庁費　7.5百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方行政情報化推進（住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策）	番号 142
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	□新規□継続
担当課・係名	市町村課住民台帳第２係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	地方公共団体担当者セキュリティ研修会	開催回数	47	47	47
	本人確認情報受領担当者セキュリティ研修会	開催回数	7	5	3
	住基ネット調査委員会	開催回数	2	2	2
単位当りコスト（事業費/活動指標）	―				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	セキュリティ対策の効果もあり、平成１４年８月の住基ネット第１次稼働以来、情報漏えい等の事故もなく、住基ネットの安定的な運用が行われている。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	住基ネットからの情報漏えい等の事故	件	0	0	0

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	住基ネットの安定的な運用を確保するため、引き続き、住基ネットのセキュリティ対策を行っていく必要がある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	―
特記事項（事業の沿革等）	―

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方行政情報化推進 （新たな住基カードの技術開発）	番号 143
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	市町村課住民台帳第2係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	住民基本台帳法	

実施方法 （該当項目にチェック））	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的 （何のために）	住基カードの利便性を高め、住基カードの普及を進めることにより、電子自治体の推進並びに住民サービスの向上及び市区町村事務の効率化を図るため、住基カードについて、新たな仕組みを構築する。
	対象 （誰･何を対象に）	住基カードに係る新たな仕組みへの技術開発
	事業内容 （手段･手法など）	コンビニエンスストアにおいて、住基カードにより、住民票の写し等を交付できるようにするため、住基カードや発行端末機に必要な仕様に関する調査研究を行う。 現行の住基カードは、交付地市区町村から他市区町村に転出した際には、失効することとなっているが、異動があった場合の独自利用領域の書換の方式など、住基カードに必要な仕様に関する調査研究を行うとともに、カードの書換に係る市町村の連携及び運営の在り方に関する検討を行う。
	事業の必要性	住基カードの利用とセキュリティ対策は、相互に影響することから、一体的に検討を行うのが適切であり、この新たな仕組みに関するセキュリティも含めた詳細な技術開発等について総合的に検討を行う必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト				職員構成	概算人件費 （平均給与×従事職員数）		従事職員数
	事業費	35					
	人件費	―		担当正職員		千円	人
	総計	35		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	―	
	H19(実績)	―	
	H20(補正後)	―	

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	諸謝金　0.3百万円 情報処理業務庁費　34.3百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方行政情報化推進（新たな住基カードの技術開発）			番号 143
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費			□新規□継続
担当課・係名	市町村課住民台帳第2係					新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	―				
	―				
	―				
単位当りコスト（事業費/活動指標）	―				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	住基カードの利便性の向上及び住基カードの普及促進

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	―				
	―				
	―				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	住基カードの利便性の向上とセキュリティ水準の維持向上に資する施策を、今後とも推進する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	―
特記事項（事業の沿革等）	―

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方行政情報化推進 （外国人台帳のネットワークシステムに係る調査検討）	番号 144
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	☐ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	市町村課外国人台帳制度企画室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	－	

実施方法 （該当項目にチェック））	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	－

事業概要	目的 （何のために）	我が国に在留する外国人が近年増加していること等を踏まえ、すべての市町村が外国人住民の正確な情報を把握し、基礎的行政サービスを提供する基盤となる制度が必要である。
	対象 （誰･何を対象に）	我が国に適法に在留する外国人
	事業内容 （手段･手法など）	本制度においては、情報の正確性の確保及び行政の合理化の観点から、法務省と市町村、市町村間での情報のやりとりについて電子的な方法によることが適当であることから、その具体的方策について技術的・専門的見地から検討を行う。
	事業の必要性	本制度については、「規制改革推進のための３か年計画（改定）」（平成２０年３月２５日閣議決定）において、遅くとも平成２１年通常国会までに関係法案を提出することとされている。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	46						
人件費	－		担当正職員	－	千円	－	人
総計	46		臨時職員他	－	千円	－	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	・情報処理業務庁費　４６百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方行政情報化推進 （外国人台帳のネットワークシステムに係る調査検討）	番号 144
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	□新規□継続
担当課・係名	市町村課外国人台帳制度企画室			新規

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)				
単位当りコスト （事業費/活動指標）				

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	①転出・転入の届出や職権による外国人住民票の作成、修正等を行うことによる適法な在留外国人の正確な情報の把握 ②市町村における外国人住民の各種行政サービスの届出を連携させることによる手続の簡素化・ワンストップ化 が期待される。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	－
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	－
特記事項 （事業の沿革等）	－

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公共団体に対する情報セキュリティ対策の水準向上のための普及活動・調査研究	番号 145
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域情報政策室電子自治体推進係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	電子自治体の構築の促進に当たって、電子自治体における安心と信頼の確保の観点から、地方公共団体における情報セキュリティ対策の水準向上を図るため
	対象（誰･何を対象に）	一義的には地方公共団体の情報セキュリティ担当部門、職員等、最終的には地方公共団体全体
	事業内容（手段･手法など）	・ＩＣＴ部門の業務継続計画策定、情報資産のリスク分析等に関して、総務省が作成したガイドライン等の効果的な利活用方法等を内容とするセキュリティセミナーの開催 ・地方公共団体でのＩＣＴ部門の業務継続計画、情報資産のリスク分析に関する取組の促進を図るため、知見を有する専門家を地方公共団体へ派遣 ・情報セキュリティ対策の出発点となる情報セキュリティポリシーに関して、地方公共団体向けのガイドライン（情報セキュリティポリシーガイドライン）の見直しの検討
	事業の必要性	・情報資産のリスク分析は、自団体の情報セキュリティ上の脆弱性を把握しその対策を実施する上で必要であり、また、ＩＣＴ部門の業務継続計画は、災害時等に情報システムに障害が発生した場合であっても業務の中断を防止し、早期に復旧させる上で必要である。しかしながら、両取組とも地方公共団体では不十分であり、当該取組の促進のための施策を行う必要がある。 ・各重要インフラ分野（金融、通信、行政サービス等）のセキュリティポリシーガイドラインの指針となる「重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係る安全基準等策定にあたっての指針」の改定が行われること等により、地方公共団体分野の安全基準等である地方公共団体セキュリティポリシーガイドラインの見直しを行う必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	24					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	24	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金：747千円 職員旅費：306千円 委員等旅費：1,091千円 情報処理業務庁費：21,652千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方公共団体に対する情報セキュリティ対策の水準向上のための普及活動・調査研究			番号 145
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費			□新規□継続
担当課・係名	地域情報政策室電子自治体推進係					新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	情報セキュリティ対策上の課題として、情報システムに係る業務の継続性の確保のための業務継続計画の策定及び情報資産のリスク分析が近年重要課題として浮上しているところである。本事業では、総務省において公表した関連ガイドラインの自治体における活用を図るべく、情報セキュリティセミナー及びアドバイザーの派遣を通して、自治体におけるこれらの取組の促進を図ることを目標とする。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	地方公共団体における業務継続計画の策定率及び情報資産のリスク分析の実施率は低い状況であり、取組の促進を図る必要がある。 ※参考（総務省調べ） ・業務継続計画の実施率（20年7月時点）　都道府県　6.4%　市区町村　2.3% ・情報資産のリスク分析の実施率（20年4月時点）　都道府県　55.3%　市区町村　20.2%
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	電子自治体のオンライン化推進及びオンライン利用促進にかかる調査研究	番号 146
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域情報政策室 地域情報化係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	政府は、ＩＴ新改革戦略において「2010年度までに国・地方公共団体のオンライン利用率を50%以上とする」目標を掲げており、この目標を達成するため、オンライン化推進及びオンライン利用促進の取組を進める必要がある。また、取組を進める上では、ＩＴ政策ロードマップや定住自立圏構想研究会報告書の内容を踏まえたものとする。
	対象（誰･何を対象に）	オンライン化が進んでいない地方公共団体及びオンライン化はされているものの、その利用が進んでいない地方公共団体それぞれに対する取組を実施する。
	事業内容（手段･手法など）	①共同アウトソーシング、ＡＳＰ・ＳａａＳサービスの利用促進にかかる調査研究 ②申請・届出等手続のオンライン化に関する阻害要因の調査研究 ③電子自治体オンライン利用促進指針の見直しにかかる調査研究 ④定住自立圏における共同アウトソーシング及び地域ＳＮＳの構築、運用に関するセミナーの開催
	事業の必要性	ＩＴ新改革戦略の「2010年度までに国・地方公共団体のオンライン利用率を50%以上とする」目標に対し、平成19年度のオンライン利用率は国で22.7%、地方公共団体で23.8%と、依然として目標値に遠く、さらなるオンライン化推進、オンライン利用促進に向けた取組を実施する必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	31						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	31		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	次世代公的個人認証サービス等の展開に向けた研究・開発事業に要する経費 諸謝金　：　５２４千円 職員旅費　：　６６８千円 情報処理業務庁費：２９，５３１千円 合計　：３０，７２３千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	電子自治体のオンライン化推進及びオンライン利用促進にかかる調査研究			番号 146
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費			□新規□継続
担当課・係名	地域情報政策室 地域情報化係					新規

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	2010年度までに、電子自治体オンライン利用促進指針（平成18年7月　総務省）に定めるオンライン利用促進対象手続（21類型）のオンライン利用率50%以上を達成

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	ＩＴ新改革戦略の「2010年度までに国・地方公共団体のオンライン利用率を50%以上とする」目標に対し、平成19年度のオンライン利用率は国で22.7%、地方公共団体で23.8%と、依然として目標値に遠く、さらなるオンライン化推進、オンライン利用促進に向けた取組を実施する必要がある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	※新規事業のため該当無し

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	公的個人認証サービスに関する調査研究等事業	番号 147
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	☐ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	地域情報政策室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律	
実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			

事業概要	目的（何のために）	世界一便利で効率的な電子行政（オンライン申請率50%達成や小さくて効率的な政府の実現）を実現するため事業を実施する。
	対象（誰･何を対象に）	公的個人認証サービスについて事業を実施する。
	事業内容（手段･手法など）	公的個人認証サービスの利便性及び信頼性向上のため、新世代の公的個人認証サービスも見据えて調査研究等を実施する。
	事業の必要性	公的個人認証サービスの国民の使い勝手を向上させる観点から必要な改善策を検討し、国民のニーズに対応した普及の促進に積極的に取り組む必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	80					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	80	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	次世代公的個人認証サービス等の展開に向けた研究・開発事業に要する経費 情報処理業務庁費　79,627千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	公的個人認証サービスに関する調査研究等事業			番号 147
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費			□新規□継続
担当課・係名	地域情報政策室					新規
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	公的個人認証サービスの利便性及び信頼性の向上。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	電子行政サービスの推進に当たっては、社会保障カード、電子私書箱等について検討が進められており、新世代の公的個人認証サービスについても調査研究等を行う必要がある。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	行政情報管理等	番号 148
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域情報政策室			継続
事業開始年度	昭和43年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	業務委託先＜統計処理業務＞（H20年度　ＮＥＣフィールディング株式会社）

事業概要	目的（何のために）	地方情報化推進
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体
	事業内容（手段･手法など）	地方公共団体における行政情報処理に関する連絡調整等 自治行政局及び自治税務局における統計業務処理等 通信衛星を用いた地方公共団体とのネットワークの確保
	事業の必要性	行政事務処理における情報化は既に当たり前のものとなっている中、行政情報処理の連絡調整等に係る最低限の事務費は必須であるほか、統計業務については、地方公務員に係る諸調査や課税状況の調べ等、地方公共団体に関する基礎的な統計であり、継続して取りまとめを行う必要があるほか、自然災害時等の地方公共団体との連絡手段を確保する等のため、通信衛星を使ったネットワークを維持する必要があるもの。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	101					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	101	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	103	
	H19(実績)	100	
	H20(補正後)	104	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	職員旅費　327千円　　情報処理業務庁費　78,981千円 電子計算機等借料　15,687千円　　通信専用料　6,484千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	行政情報管理等	番号 148
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	□新規□継続
担当課・係名	地域情報政策室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	自治行政局及び自治税務局で実施する統計処理　など		継続して実施	継続して実施	継続して実施
	通信衛星を利用したネットワーク		継続して実施	継続して実施	継続して実施
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	引き続き、行政事務の情報化に係る必要な調整等を行うほか、地方公務員に係る諸調査や課税状況の調べ等、自治行政局及び自治税務局で実施する事務の基礎となる諸統計の円滑な処理を行うとともに、自然災害時等に地方公共団体との通信手段の確保等を図る。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	地方公共団体並びに自治行政局及び自治税務局の事務の基礎となっており、継続して実施していく。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	電磁的記録式投票の導入支援に要する経費	番号 149
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	☐ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	管理課			継続
事業開始年度	平成14年度	根拠法	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律、公職選挙法	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	地方選挙における電子投票の普及促進
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙
	事業内容（手段･手法など）	(1) 電子投票システムの信頼性の向上 民間機関を活用して、電子投票機の技術的条件への適合確認（負荷条件試験、プログラムチェック等）を行い、地方公共団体が安心して電子投票を導入できる環境を構築する。 (2) 電子投票システム調査検討会の開催 電子投票導入事例の評価分析や技術的な課題の検討を行い、地方公共団体への情報提供を行う。
	事業の必要性	これまでの電子投票において、機器のトラブルにより選挙無効に至った事例が発生していたことから、電子投票機に対する信頼性を理由に導入を見送る地方公共団体が多数存在しており、電子投票の普及促進のためには、電子投票機の信頼性を向上させる必要がある。 そのため、制度を所管している国が技術的条件への適合確認を行うこと等によって電子投票機の信頼性を向上させ、普及促進につなげる必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	50					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	50	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	51	
	H19(実績)	12	
	H20(補正後)	55	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・電子投票システムの信頼性向上　35百万円 ・電子投票システム調査検討会　14百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	電磁的記録式投票の導入支援に要する経費	番号 149
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	□新規□継続
担当課・係名	管理課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	電子投票システムの適合確認	回	1	0	1（予定）
	電子投票システムに係る調査研究	件	－	1	1（予定）
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	民間機関を活用して、電子投票機の技術的条件への適合確認（負荷条件試験、プログラムチェック等）を行い、地方公共団体が安心して電子投票を導入できる環境を構築する。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	電子投票の実施回数	回	0	4	2

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	条例保有団体については、トラブルもなく電子投票の実績を積み上げているが、新規団体の実施が見られないため、引き続き電子投票機の信頼性向上を図る。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	電子投票を実施している諸外国では、電子投票機が具備すべき基準を設ける等により、電子投票の適正な実施に努めている。
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	政治資金・政党助成関係申請届出オンラインシステム等の改善・維持・運営に要する経費	番号 150
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	政治資金課			継続
事業開始年度	平成14年度	根拠法	政治資金規正法、政党助成法	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	ＮＴＴコミュニケーションズ(株)

事業概要	目的（何のために）	行政手続の電子化については、e-Japan重点計画、e-Japan重点計画2002において、2003年までのできるだけ早期にインターネット等で行えるようにすることとされているため。また、業務の効率化を図るため。
	対象（誰･何を対象に）	電子申請利用者・・・政治団体 業務システム利用者・・・総務省、都道府県選挙管理委員会 インターネット公表利用者・・・国民
	事業内容（手段･手法など）	政治資金・政党助成関係の届出、報告書の受付事務、告示事務及び報告書の閲覧等の公表事務等は、都道府県選挙管理委員会が法定受託事務としてこれらの事務を行っているが、滞りなく執行するため全国センターを構築し、業務システムに加えて、オンラインによる届出にも対応できる業務システムを改善（構築）・維持・運営する。また、収支報告書・使途等報告書の電子的提供を行う。
	事業の必要性	政治資金規正法、政党助成法に基づく各種手続等について、インターネット等を利用した手続のオンライン化を実現することにより、政治団体等の負担の軽減、総務省及び都道府県選挙管理委員会の事務の効率化を図る。なお、平成19年末の政治資金規正法の改正に対応したシステムを構築する必要がある。 また、収支報告書・使途等報告書の電子的提供により、情報入手に係る国民の利便性向上に努める。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
コスト 事業費	545					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	545		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	303	
	H20(補正後)	391	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	○システム運用経費（旧システム分(4～12月)） １３８百万円 ○新システム構築経費 ３２８百万円 ○システム運用経費（新システム分(1～3月)） ６０百万円 ※新システムに要する経費は「業務・システム最適化計画」により精査されている。 ○パンチャー経費 ４百万円 ○インターネット公表関係経費 １５百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	政治資金・政党助成関係申請届出オンラインシステム等の改善・維持・運営に要する経費	番号 150
担当部局名	自治行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	□新規□継続
担当課・係名	政治資金課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

最適化計画上の効果指標は以下のとおり
①年間45百万円（試算値）の経費削減及び年間約750時間（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。
②オンラインによる提出の努力義務の対象手続となっている国会議員関係政治団体の収支報告書の提出については、平成25年度末までに60%のオンライン申請利用率が見込まれる。なお、当該申請利用率に達した場合は、年間約1,400時間（試算値）の業務処理時間の短縮も見込まれる。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

オンライン申請の利用を拡大させるための措置として、公的個人認証サービスと並行して、窓口での本人確認を前提としたＩＤ・パスワード方式を導入することとしており、21年度はこの方式を実現するための体制整備を新システムの構築とともに行う必要がある。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

米国において、２００２年の連邦選挙運動法の改正により、ウェブ上での収支報告の公開や電子報告のためのソフトの開発と配布をＦＥＣ（連邦選挙委員会）に義務付けるなど、収支報告の管理、公開の電子化時代に備えての法整備を行っている。
（『レファレンス』平成19年12月号より）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地方財政決算情報システムの運営等に要する経費	番号 151
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	☐ 新規 ☑ 継続
担当課・係名	公営企業課・財務調査課			継続
事業開始年度		根拠法	地方自治法（昭和22年法律第67号）ほか	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☑ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	地方財政決算情報管理システムの運用等に必要な経費である。
	対象（誰･何を対象に）	総務省・地方公共団体・地方公営企業
	事業内容（手段･手法など）	・地方財政決算情報システムの運用 ・水道事業、工業用水事業、病院事業、下水道事業における経営診断に資するための 　の経営指標の作成
	事業の必要性	本システムは、地方公共団体及び地方公営企業を対象とする、地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査等を電子化し、各種統計資料の作成の効率化を図るものであり、また、国及び地方公共団体が広く活用できるようオンライン化されたシステムであり、双方の業務の効率化のためにも必要不可欠なものである。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	198						
人件費	0		担当正職員		千円		人
総計	198		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	178	
	H19(実績)	276	
	H20(補正後)	233	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・消耗品費　1.0百万円 ・雑役務費（システム保守・管理・更新費、回線使用料など）190.5百万円 ・印刷製本費　5.5百万円 ・通信運搬費　0.4百万円 ・職員旅費　0.1百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地方財政決算情報システムの運営等に要する経費	番号 151
担当部局名	自治財政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体推進費	□新規 ■継続
担当課・係名	公営企業課・財務調査課			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	本システムは、地方財政の状況を把握するために欠くことの出来ない、地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査等を電子化し、各種統計資料の作成の効率化を図るとともに、オンライン化により、国、地方双方の業務の効率化を図り、また、国民への情報提供の迅速化のためにも欠かすことのできないものであると考える。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	政党交付金	番号 152
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	政党助成費	☐ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	政党助成室企画係			継続
事業開始年度	平成07年度	根拠法	政党助成法	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	政党（H20年実績　自由民主党、民主党、公明党、社会民主党、国民新党、新党日本）

事業概要	目的（何のために）	政党の政治活動の健全な発達を促進するとともに、その公明と公正を確保することにより、民主政治の健全な発展に寄与することを目的としている。
	対象（誰･何を対象に）	政党
	事業内容（手段･手法など）	政党助成法上の政党要件を満たし、基準日（毎年１月１日）又は選挙基準日における政党届の届出をし、かつ、請求を行った政党に対し交付する。
	事業の必要性	政治に対する国民の信頼を確保するためにわが国の最重要課題として取り組まれてきた政治改革の一環として、政党の政治活動の健全な発達を促進するとともに、その公明と公正を確保することにより、民主政治の健全な発展に寄与するための制度である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	31,942		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
	人件費			担当正職員		千円	1 人
	総計	31,942		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	31,722	１０／１０
	H19(実績)	31,942	１０／１０
	H20(補正後)	31,942	１０／１０

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	@250円×127,767,994人（H17年国調人口） ＝31,941,998,500円≒31,941,999,000円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	政党交付金	番号 152
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	※政党交付金は、総額が法定されているなど、行政機関が目標値を設定することになじまないため、政策評価の対象外とされている。	□新規□継続
担当課・係名	政党助成室企画係			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	政党助成事務委託費	番号 153
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	政党助成費	☐ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	政党助成室企画係			継続
事業開始年度	平成07年度	根拠法	政党助成法	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	都道府県選挙管理委員会

事業概要	目的（何のために）	政党助成法の規定に基づいて、都道府県選挙管理委員会が支部報告書、支部総括文書及び監査意見書を保存し、閲覧させることを目的としている。
	対象（誰･何を対象に）	都道府県選挙管理委員会
	事業内容（手段･手法など）	支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧
	事業の必要性	政党交付金に関する政党支部の報告書も都道府県の選挙管理委員会で閲覧に供することにより、政治資金及び政党交付金の使途について公開性を高め、国民の批判と監視の便宜を図る。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	161					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	161	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	161	１０／１０
	H20(補正後)	161	１０／１０

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	政党助成事務委託費　160,928千円（都道府県１団体当たりの額の積算）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	政党助成事務委託費	番号 153
担当部局名	自治行政局選挙部	上位施策事業名	政党助成費	□新規□継続
担当課・係名	政党助成室企画係			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	※政党助成事務委託費は、都道府県選挙管理委員会が行う支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧のための経費を国が法定措置するものである。（政党助成法第３８条）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）	番号 154
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	基地交付金及び調整交付金	☐ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	固定資産税課			継続
事業開始年度	昭和32年度	根拠法	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和３２年法律第１０４号）	

実施方法（該当項目にチェック）	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	交付先：市町村

事業概要	目的（何のために）	基地交付金は、米軍や自衛隊の施設が市町村の区域内に広大な面積を占め、かつ、これらの施設が所在することによって市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮して、所在市町村に交付するもの。
	対象（誰･何を対象に）	米軍及び自衛隊の施設が所在する市町村
	事業内容（手段･手法など）	固定資産税の代替的性格を基本としながら、米軍や自衛隊の施設が所在することによる市町村の財政需要に対処するために、使途の制限のない一般財源として、所在市町村に交付するもの。
	事業の必要性	米軍や自衛隊の施設が市町村の区域内に広大な面積を占め、かつ、これらの施設が所在することによって市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮して、所在市町村に交付するものであり、今後とも事業の継続が必要である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	25,940						
	人件費	－		担当正職員	－	千円	－	人
	総計	25,940		臨時職員他	－	千円	－	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	25,140	
	H19(実績)	25,940	
	H20(補正後)	25,940	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）	番号 154
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	基地交付金及び調整交付金	□新規□継続
担当課・係名	固定資産税課			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	千円	25,140,000	25,940,000	25,940,000
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

各省にある国有資産所在市町村交付金と同様に、固定資産税の代替的性格の交付金であり、使途制限のない一般財源として関係市町村に交付するものであることから、行政機関が目標値を設定することになじまず、政策評価の対象外とされている。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	施設等所在市町村調整交付金（調整交付金）	番号 155
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	基地交付金及び調整交付金	☐ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	固定資産税課			継続
事業開始年度	昭和45年度	根拠法	施設等所在市町村調整交付金交付要綱（昭和４５年自治省告示第２２４号）	

実施方法（該当項目にチェック）	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	交付先：市町村

事業概要	目的（何のために）	調整交付金は、米軍資産や米軍に係る市町村民税の非課税措置等による税財政上の影響を考慮して、所在市町村に交付するもの。
	対象（誰･何を対象に）	米軍資産が所在する市町村
	事業内容（手段･手法など）	固定資産税の代替的性格を基本としながら、米軍資産や米軍に係る市町村民税の非課税措置等による税財政上の影響を考慮して、使途の制限のない一般財源として、所在市町村に交付するもの。
	事業の必要性	調整交付金は、米軍資産や米軍に係る市町村民税の非課税措置等による税財政上の影響を考慮して、所在市町村に交付するものであり、今後も事業の継続が必要である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	6,600						
	人件費	－		担当正職員	－	千円	－	人
	総計	6,600		臨時職員他	－	千円	－	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	6,400	
	H19(実績)	6,600	
	H20(補正後)	6,600	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	施設等所在市町村調整交付金（調整交付金）			番号 155
担当部局名	自治税務局	上位施策事業名	基地交付金及び調整交付金			□新規□継続
担当課・係名	固定資産税課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）		千円	6,400,000	6,600,000	6,600,000
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	各省にある国有資産所在市町村交付金と同様に、固定資産税の代替的性格の交付金であり、使途制限のない一般財源として関係市町村に交付するものであることから、行政機関が目標値を設定することになじまず、政策評価の対象外とされている。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	研究開発推進体制の整備		番号 156
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	技術政策課技術係			継続	
事業開始年度	平成04年度	根拠法	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成十三年六月二十九日法律第八十六号）、総務省設置法第4条第75号		

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	民間法人（シンクタンク）を想定

事業概要	目的（何のために）	高度なネットワーク社会の構築に欠かせない情報通信基盤の技術的向上及び持続的発展のため。
	対象（誰･何を対象に）	（１）国内外における情報通信基盤技術の研究開発の動向及び重点的に推進すべき研究分野等 （２）総務省からの委託により実施する、情報通信技術に関する研究開発の計画、実施状況及び成果等
	事業内容（手段･手法など）	（１）国内外における情報通信基盤技術の研究開発動向を調査し、情報通信基盤技術に関する技術的・専門的な知識と豊富な経験を持つ専門家及び産学官各界の意見等も踏まえ、今後緊急かつ重点的に推進すべき新規分野の抽出、及び研究開発体制の在り方等についての検討を行う。 （２）提案公募を行う研究課題に関する国内外の最新動向や研究成果の展開状況に関する情報の収集・整理等を行うとともに、研究開発に関する政策評価プロセスの適切な実施及び改善を図るために、研究開発に係る評価において外部有識者・外部専門家による外部評価を実施する。
	事業の必要性	（１）高度化し続けるネットワーク社会に対応できる（産業）競争力の維持・強化、質の高い国民生活の実現、及び科学技術創造立国を目指す我が国の知的財産を増強・増産させるためには、国が的確な将来像とそのために実施すべき研究テーマ、並びに国際戦略的な方針を示した上で、情報通信基盤技術の研究開発を強力に推進することが重要である。これを遂行するには、国が中心的な役割を果たして、大学や民間企業等と連携しつつ、研究開発を推進する体制の整備を行う必要がある。 （２）政策評価については、政策評価法等に基づき、施策を企画・立案する各府省が自ら実施することとなっており、また、政策効果の把握手法や評価方法の開発等についても自ら重点的に取り組んでいく必要がある。また、評価の中立性を保つため、研究とは独立した形で調査を行う必要がある。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト 事業費	27					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	27	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	21	
	H19(実績)	20	
	H20(補正後)	23	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金 3,147千円 委員等旅費 1,771千円 電気通信技術研究開発調査費 21,633千円 計 26,551千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	研究開発推進体制の整備	番号 156
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	□新規□継続
担当課・係名	技術政策課技術係			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
研究開発課題の評価実施	件	25	18	13

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

・国内外の情報通信基盤技術に関する動向を幅広く調査し、新しい研究テーマや研究開発体制について検討し、施策提案・拡充に反映するよう努める。
・研究開発評価の実施を通じて浮き彫りとなった問題点を踏まえ、評価手法を改善しつつより効率的・効果的に研究開発評価を行うよう努める。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

・政策評価法の施行（H14.4）等に伴い、学識経験者の知見を活用した研究開発評価の実施、研究評価手法の開発及びその信頼性や精度向上のための調査・研究に関する重点的な取組が必要となった。そのため、総務省では、「総務省情報通信研究評価実施指針」を策定（H14.6、H18.4改訂）し、外部評価を活用して研究評価の適切な実施と改善に努めている。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信分野における標準化活動の強化	番号 157
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	通信規格課・標準推進係			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法	総務省設置法第4条第74号	
実施方法（該当項目にチェック）	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	三菱総合研究所、日本ＩＴＵ協会等			

事業概要		
	目的（何のために）	我が国発の技術をグローバルに展開するための国際戦略の一環として情報通信分野における国際標準化活動を強化することを通じて、我が国の情報通信分野の国際競争力を高める。
	対象（誰･何を対象に）	国が民間企業に委託。
	事業内容（手段･手法など）	「我が国の国際競争力を強化するためのＩＣＴ研究開発・標準化戦略」（平成20年6月情報通信審議会答申）や「知的財産推進計画2008」（平成20年6月知的財産戦略本部）等を踏まえ、戦略的な国際標準提案の強化を図るための以下の施策を実施することにより、我が国ＩＣＴ産業の国際競争力を強化する。 （１）ＩＣＴ国際標準化戦略マップの整備・分析 （２）ＩＣＴパテントマップの整備
	事業の必要性	ＩＣＴ分野においてグローバル市場に製品や技術を展開するためには、国際標準規格に沿って製品を開発することが必須となることから、国際標準化活動の成否が、我が国の国際競争力を左右することとなる。 従って、我が国の国際標準化活動の強化を図ることが不可欠。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	106					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	106	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	57	
	H19(実績)	48	
	H20(補正後)	100	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	電気通信技術研究開発調査費　105（百万円） その他（諸謝金、委員等旅費）　1（百万円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信分野における標準化活動の強化	番号 157
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	□新規□継続
担当課・係名	通信規格課・標準推進係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	戦略的な国際標準提案の強化	百万円	53	43	87
	国際標準化人材の育成・活用	百万円	4	5	5
	国際標準化活動の普及・啓発	百万円	0	0	8
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	ITU（国際電気通信連合）、IETF（インターネット技術タスクフォース）等における我が国の標準提案の件数が、平成18年度の64件から平成19年度には90件と、2年間で約1.5倍に拡大。 今後、さらなる標準提案件数の増加を図る。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	国際標準機関等における標準提案件数	件	64	90	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	我が国の国際競争力を強化するため、平成20年6月に情報通信審議会から答申された国際標準化戦略を踏まえて、日本からの国際標準提案の強化、標準化活動に携わる若手人材の育成等を実施することにより、情報通信分野における標準化活動に戦略的に取り組んでいく必要がある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	欧州においては、域内標準化やその先の国際標準化を戦略的に進めることを念頭においた第７次フレームワークプログラムを平成19年度から推進。当該フレームワークにおいて、総額505億ユーロのうち91億ユーロが情報通信技術分野に配分されているところ。
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	次世代ネットワーク時代の技術基準の在り方に関する調査研究	番号 158
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	□新規 □継続
担当課・係名	電気通信技術システム課			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	総務省設置法第4条第63号	

実施方法（該当項目にチェック））

□ 直接実施　☑ 業務委託　□ 補助金　□ 貸付　□ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

アライド・ブレインズ株式会社、財団法人電気通信端末機器審査協会、三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社

事業概要

目的（何のために）	近年、国内外の電気通信事業者よりアナログ電話等の現行固定電話網のＩＰ化計画が発表されているところであり、ＩＰネットワーク上において、多様なサービスが展開され、様々な端末がネットワークに接続することやホームネットワークのように端末がネットワーク化し、複数の端末が分担してネットワーク接続を実現することが想定されている。 このようなサービスを安心して利用するため、次世代のオールIPネットワークにふさわしい技術基準の策定等に向けた調査研究を実施する。
対象（誰･何を対象に）	
事業内容（手段･手法など）	次世代ネットワーク時代に対応した新しい技術基準及び端末認証制度の策定等に向けた検討を行うため、以下の調査研究等を引き続き実施する。 （１）　端末ネットワークの試験方法の検討 （２）　端末の認定制度の市場への影響・効果の調査・検討 （３）　ネットワーク／端末が持つべき機能と相互の機能連携の在り方の整理
事業の必要性	オールIPネットワークによって提供されることが想定される多様なサービスを安心して利用するためには、ネットワークと端末の接続に関する機能を確保する仕組みが必要となるが、現行の基準や制度では困難であるケースも想定されるため、早期にオールIPネットワークに対応した技術基準等の環境整備が不可欠である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	18					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	18	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	15	
H19(実績)	21	
H20(補正後)	19	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	次世代ネットワーク時代の技術基準の在り方に関する調査研究			番号 158
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費			□新規□継続
担当課・係名	電気通信技術システム課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	ネットワークのＩＰ化に伴い、多様なサービスが展開されることや、様々な端末がネットワークに接続されることから、安心してサービスを利用できるよう、ネットワーク及び端末の新たな技術基準等の策定に向けた調査研究を行い、その結果を制度整備等を実施していく					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信ネットワークの高度化に伴う相互接続検証事業	番号 159
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	通信規格課開発係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第4条第74号	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	情報通信ネットワークの急速な高度化に伴い様々な端末が接続されるようになるなかで、ネットワークと端末の接続性を確保するため、情報通信ネットワークの高度化に伴う相互接続検証体制の確立を目指すものである。
対象（誰･何を対象に）	国が事業を民間企業に委託
事業内容（手段･手法など）	情報通信ネットワークの高度化に伴う相互接続検証体制の確立に向け、次の取り組みを実施する。 （１）相互接続検証体制の構築に向けた調査 ① 海外動向調査 ② ネットワーク相互間の接続検証体制の調査 ③ 相互接続検証手法の在り方に関する調査 ④ 効果分析
事業の必要性	相互接続性が確認されないと消費者に不利益が及ぶこととなる。また、市場競争の下、製品を開発する民間企業のみの取り組みだけでは、利害が対立して限界がある。したがって国が主導して取り組むことが必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	29					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	29	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

電気通信技術研究開発調査費　２９百万円
その他（諸謝金、委員旅費）　１百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信ネットワークの高度化に伴う相互接続検証事業			番号 159
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費			□新規□継続
担当課・係名	通信規格課開発係					新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	情報通信ネットワークの急速な高度化の中でネットワークと端末の接続性を確保するための相互接続検証体制の確立。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	番号	160
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	技術政策課研究推進室、宇宙通信政策課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	総務省設置法第4条第75号		

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	株式会社日立製作所、株式会社ＫＤＤＩ研究所、三菱電機株式会社等

事業概要	目的（何のために）	通信ネットワーク及びシステムの大規模・複雑化、ユビキタスネット技術の高度化が進展する中、利用者がそれらを意識することなく、いつでもどこでも誰でも簡単にユビキタスサービスを利用可能とするための研究開発を実施し、ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた潮流を加速する。
	対象（誰･何を対象に）	企業、自治体、一般の利用者等
	事業内容（手段･手法など）	いつでも、どこでも、誰でも、何でもつながるユビキタスネット社会の実現に向けて、これまでの研究開発やインフラ整備の取り組みにより、誰もがネットワークに接続することができる環境が実現しつつあるが、それに加えて「誰もが簡単に、自分の居場所や要望など、ユーザーの置かれている状況に見合ったあらゆるサービスの恩恵を受けられる環境」を構築するための技術の研究開発及び実証実験を行う。
	事業の必要性	ユビキタスネット社会の実現は、イノベーションを創出し、国民生活及び産業競争力の向上を図り、安心・安全な社会の実現や少子高齢化、環境問題等日本社会が抱える大きな社会的課題の改革を進める上で必要不可欠なものであり、ユビキタスネット社会の実現に向けた環境整備を図ることが必要。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1,276					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1,276	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	1,500	委託費

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	謝金：404千円 委員等旅費：81千円 電気通信技術研究開発調査費：15,155千円 情報通信技術研究開発委託費：1,260,633千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	番号 160
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	□新規□継続
担当課・係名	技術政策課研究推進室、宇宙通信政策課			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

ユビキタス・プラットフォーム技術を確立し、いつでもどこでも誰もが複雑な設定をすることなくネットワークに接続し、自分の目的に応じた最適な情報通信サービスを安全に受けられる環境を実現することで、産業界のＩＣＴ生産性加速、生活者の利便性向上等を図る。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

当該事業は、ユビキタスネット社会を支える基盤技術の確立、様々なユビキタスネットサービスの実現を図る上で障害となる課題の解決に資するものであり、産学官民の協力により効率的に研究開発、実証実験、標準化を推進する計画となっている。
また、当該事業の成果が広く活用されることで、誰もが簡単に、自分の目的に応じた最適な情報通信サービスを受けられる環境が実現され、国民の利便性向上、産業における生産性向上、新たな情報通信サービスの創出等に繋がるだけでなく、少子高齢化、環境問題、防災等現在の日本が抱える社会的課題の解決にも資することができるものである。
以上のことから、必要性、有効性等が認められる。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

米国、EU、韓国等の諸外国においても、ユビキタス関連技術の研究開発が行われている。

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	高齢者・障害者のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発	番号 161
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室国際研究係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第4条第75号	
実施方法（該当項目にチェック）	☐直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			

事業概要	目的（何のために）	少子高齢化社会における様々な社会的課題等の解決に資するため、ユビキタスネットワーク技術との一層の融合を図りつつ、B2Bサービス（商業施設などにおける案内や情報提供等）からB2Cサービス（家庭内における見守りや生活支援等）まで、特に高齢者や障害者を対象としたロボットサービスに必要な機能を実現し、その幅広い普及促進を目指す。
	対象（誰･何を対象に）	高齢者、障害者等
	事業内容（手段･手法など）	高齢者・障害者のための生活支援及び社会参加の拡大のためのサービスを実現するため、以下の技術の研究開発及び実証実験を行う。 （１）複数ロボット協調・連携のためのロボット管理・制御技術 様々な生活シーンを移動する高齢者・障害者に対し、複数ロボットの協調・連携動作により一連のサービスをシームレスに提供する。 （２）認識情報のWeb連携管理・分析技術及び分析結果に基づくインタラクティブ行動シナリオ構成技術 センサや会話内容等から収集・蓄積された高齢者・障害者等の状況や環境をWeb上の知識情報と連携させて管理・分析し、違和感を与えないマンマシンインターフェイスにより状況に応じたきめ細やかなサービスを提供する。 （３）ロボットサービス連携システム構築技術 状況に応じた必要なサービスを選択し、相互に連携しながら高齢者・障害者に適切に提供する。
	事業の必要性	ネットワークロボット技術やユビキタスネットワーク技術の活用により、見守りサービスや生活支援サービス等の利便性・汎用性の高いロボットサービスが可能となり、高齢者や障害者の生活支援、社会参加拡大が図られ、少子高齢化社会における様々な社会的課題等の解決を図ることができることから、本研究開発を進める必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	550					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	550	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金:713千円 委員等旅費:484千円 電気通信技術研究開発調査費:9,962千円 情報通信技術研究開発委託費:538,867千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	高齢者・障害者のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発	番号 161
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	□新規□継続
担当課・係名	情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室国			新規

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	ネットワークを介して複数ロボットの管理・制御を可能とするネットワークロボット技術の実現により、ロボット単体では実現できない柔軟で応用の利くサービスの提供を可能とすることにより、加速化する少子高齢化社会において、高齢者・障害者が抱える課題の解決、軽減を図り、高齢者・障害者の生活支援、社会参加の拡大を実現する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	情報通信技術の研究開発の評価に関する会合及びその下に設けられた評価委員会（平成20年7月）において、外部評価を行い、適切な研究開発であることが確認された。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	韓国、米国、EU、中国、シンガポール等においてもロボット技術に関する研究開発が盛んに行われている。
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	消費エネルギー抑制ホームネットワークの研究開発	番号 162
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	通信規格課開発係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第4条第74号	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	温暖化ガス排出量の削減対策が進んでいない「家庭」を対象に、消費エネルギーを効果的に抑制するため、様々な規格の端末や住宅設備をネットワークで接続して、センサー等と連携制御するホームネットワーク技術を確立するもの。
対象（誰･何を対象に）	国が民間企業に委託
事業内容（手段･手法など）	以下の技術の研究開発を行う。 （１）ホームネットワーク高度電力制御技術 家庭内の端末や住宅設備についてネットワークが自律的に電力を総合管理し、高度に制御することを可能にする技術 （２）ホームネットワーク共通制御プロトコル技術 誰もが容易に様々な端末をホームネットワークに接続し、外部のブロードバンドを通じて新しいサービスを安心安全に利用できるようにするための共通制御プロトコル技術
事業の必要性	本研究開発は、極めて広範な分野の技術を組み合わせて、家庭の消費エネルギーを抑制する必要があるため、一企業単独での実施は困難であり、国が利害を調整しつつ最大限効率的に研究開発を実施するとともに、利用者に不利益が及ばないよう標準化等に取り組むことが不可欠である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）
事業費	725
人件費	
総計	725

人件費（H21ベース）

職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
担当正職員		千円		人
臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

電気通信技術研究開発調査費　２０百万円
情報通信技術研究開発委託費　７０３百万円
その他（諸謝金、委員旅費）　１百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	消費エネルギー抑制ホームネットワークの研究開発			番号 162
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費			□新規□継続
担当課・係名	通信規格課開発係					新規
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	温暖化ガス排出量の削減対策が進んでいない「家庭」において、端末や住宅設備をホームネットワークで接続して、センサー情報を活用したり、ブロードバンドネットワークを通じて外から制御すること等により、利用者が意識しなくても消費電力を最小限に抑制する技術の研究開発を行い、検討が本格化しつつあるホームネットワークの国際標準に反映させる。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	次世代バックボーンに関する研究開発	番号 163
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	電気通信技術システム課			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	総務省設置法第4条第74号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、日本電気株式会社、株式会社日立製作所

事業概要	目的（何のために）	世界最先端のＩＴ国家の実現に向け、将来的なトラヒックの急増に対応し、高信頼、高品質なネットワークインフラを実現するために必要な技術開発・実証実験を行い、国民の多くが高品質・高信頼なインターネットサービスを享受できるインターネット環境を実現する。
	対象（誰･何を対象に）	ネットワークインフラを構築する電気通信事業者、自治体、大学等
	事業内容（手段･手法など）	今後のトラヒックの爆発的な急増に対応し得る情報通信インフラの強化のため、次の技術に関する研究開発を実施する。 ・地域に閉じるトラヒックは当該地域で交換するため、トラヒックの交換管理・制御等を行う分散型バックボーン構築技術 ・個々のサービスに応じた複数事業者間の品質保証技術 ・異常トラヒックの検出・制御技術
	事業の必要性	ユビキタスネット社会の早期実現を図るためには、今後のトラヒックの一層の増大に対応するため、バックボーンに係る技術上の課題を克服し、社会インフラであるネットワークの安定運用を図るため、本施策を早急に実施する必要がある。 また、本研究開発の実施にあたっては、相当の期間と資金を要するものであることから、民間事業者にとってリスクが高く、市場原理のみでは達成しえないものであることから、国として研究開発を推進することが必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1,018					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1,018	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	1,799	委託費
	H19(実績)	1,619	委託費
	H20(補正後)	1,296	委託費

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	次世代バックボーンに関する研究開発			番号 163
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費			□新規□継続
担当課・係名	電気通信技術システム課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	本施策の実施により、大容量のトラヒックや東京に一極集中しているトラヒックを効率的に処理するとともに、社会・経済活動や国民生活に不可欠な社会基盤としてのインターネットの高信頼性、高品質等を実現するものであり、かつ、民間事業者のみでは推進しがたいものであることから、高度情報通信ネットワーク社会の形成に必要な政府の取組みとして適切である。 開発した要素技術の連携検証を実施するとともに、国際標準化を積極的に取り組んでいるところ。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）	バックボーンに関する技術上の課題は、世界一のブロードバンド環境を実現した我が国が世界に先駆けて直面した課題であり、海外において類似の取組は見られない。					
特記事項（事業の沿革等）	・「次世代IPインフラ研究会　第一次報告書」第6章、第7章 ・「重点計画2008」Ⅱ　２．６ ③ （１） （ウ） 次世代バックボーンに関する研究開発（総務省） ・「セキュア・ジャパン2008」第4章 第１節 ② ア） b)次世代バックボーンに関する研究開発(総務省)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行	番号 164
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報セキュリティ対策室			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	総務省設置法第4条第75号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	NTTコミュニケーションズ,Telecom-ISAC Japan

事業概要	
目的（何のために）	一般ユーザのPCを乗っ取り、スパムメールやフィッシングなどのサイバー攻撃に悪用する「ボットネット」を撲滅することで、インターネットの安全性・信頼性の向上を図り、利用者が安心・安全にインターネットを利用できる環境を実現する。ボットネットとは、一種のウイルスであるプログラム(ボットプログラム)に感染したために悪意の第三者に意のまま操られている多数のPC(ボット)の集合体であり、悪意の者の命令に従って多数のボットが協同してスパムメールの送信やサイバー攻撃を行うなど、様々な情報セキュリティ上の問題を起こしている。
対象（誰･何を対象に）	ボットプログラムの多くはPCの動作に異常を来すことなく密かに潜み、中にはウイルス対策ソフトを無効化するものもあり、ボットプログラムに感染してもユーザは異常に気づくことが少ない。これらボットプログラムに感染した一般PCユーザを対象としている。
事業内容（手段･手法など）	ボットプログラムの収集・分析・解析を行うシステムについて、開発及び試行運用を行うとともに、電気通信事業者を通じてボットプログラムを削除するソフトウェアを一般ユーザに対し配布・適用を行う。
事業の必要性	ボットに関する研究開発に必要となる要素技術について知識・ノウハウを有する民間企業を結集し、我が国の多様な優れた技術力を結集してスムーズな研究が実施できる体制を築くことが不可欠である。また、本システムの構築はリスクが高く、民間主導では早急な取り組みは期待できないことからも、国が主導的に実施することが必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	596					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	596	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	871	委託費
	H19(実績)	863	委託費
	H20(補正後)	747	委託費

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金：1,151(千円) 委員等旅費：202(千円) 通信専用料：324(千円) 情報通信技術研究開発委託費：593,893(千円)

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行	番号 164
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	□新規□継続
担当課・係名	情報セキュリティ対策室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	参加ISP数	社	8	65	73 (2008年12月)

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	電気通信事業者を通じて、ボットプログラムを削除するソフトウェアを一般ユーザに対し配布・適用を行うことで、サイバー攻撃等の停止を図る。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	注意喚起者数	人	7,236	232,487 (2008/3迄の合計)	321,949 (2008/12迄の合計)
	駆除ツールダウンロード数	回	1,716	385,046 (2008/3迄の合計)	497,136 (2008/12迄の合計)

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	本研究開発は、「e-Japan戦略Ⅱ」や「e-Japan重点計画-2004」などにおいて、その必要性が述べられているところであり、かつ、安全性及び信頼性が確保された情報通信ネットワーク利用環境の実現によって、社会活動の一層の効率化や経済の活性化を促進するものである。また、有識者の意見を踏まえ、政策方針を受けた事業を計画しており、高度情報通信ネットワーク社会の形成に必要な政府の取り組みとして適切である。事業終了後(H23年度以降)は、民間独自の取り組みとして移行する予定。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	世界的に例のない取り組みであり、本取り組みに関しては各国からの問い合わせが来ている。現時点で、日本が最も進んでいると言える。

特記事項（事業の沿革等）	本事業は、政府が取りまとめた以下の項目に対応する。 ・「セキュア・ジャパン２００８」第３章　第４節　③ア）サイバー攻撃停止に向けた枠組みの構築 ・「第１次情報セキュリティ基本計画」第１章　第２節（２）先進的技術の追求 本事業は、「ボット対策プロジェクト」として経済産業省と共同で実施している。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	経路ハイジャックの検知・回復・予防に関する研究開発	番号 165
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	データ通信課 事業振興係			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	総務省設置法第4条第75号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	ＮＴＴコミュニケーションズ、ＮＴＴ

事業概要	目的（何のために）	インターネットにおける経路情報の誤りによる通信障害（以下「経路ハイジャック」という。）の検知・回復・予防に関する技術を確立し、インターネットの安全性・信頼性の向上を図り、利用者が安心・安全にインターネットを利用できる環境を実現する。
	対象（誰･何を対象に）	経路ハイジャックは、通信障害を発生させる手法としては簡便である一方、経路をハイジャックされたインターネットサービスプロバイダー（以下「ISP」という。）からすれば、データが不着である等の利用者からの申告がなければ経路ハイジャックを検知できず、また原因調査や障害の影響度の把握に手間がかかり、回復に時間を要する点で、実際に経路ハイジャックによる被害に遭った電気通信事業者を震撼させる障害発生手法となっている。 経路ハイジャックによって、インターネット上で伝送される重要な情報や個人情報を他者に取得されてしまうことも考えられるところであり、国家安全保障上も個人情報保護上も大きな課題を抱えている。このためインターネットにおける経路情報を管理するISP等を対象としている。
	事業内容（手段･手法など）	経路ハイジャックの検知・回復・予防に関する技術を開発する。具体的には以下のとおり。 ・経路ハイジャックの迅速な検知 ・経路ハイジャックからの自律的な回復 ・不正な経路情報の登録の防止等による経路情報のデータベースの信頼性を向上
	事業の必要性	本施策が対象としている技術の開発は、米国政府主導で開発されたインターネットの基盤技術を改良するものであり、相当の研究期間と研究費用を要することから、民間ではリスクが高く、取組みは期待できない。 また、海外ＩＳＰが経路ハイジャックを引き起こしている事例が多い状況にかんがみると、国家安全保障上も国が研究開発を推進する必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	157					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	157	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	200	委託費
	H19(実績)	180	委託費
	H20(補正後)	176	委託費

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金：29(千円) 情報通信技術研究開発委託費：156,479(千円)

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	経路ハイジャックの検知・回復・予防に関する研究開発			番号 165
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費			□新規□継続
担当課・係名	データ通信課 事業振興係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	研究発表数（口頭発表含む）	件	4	6	3（予定）	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	多発する経路ハイジャックに早期に対応するため、本研究開発で開発した技術について特許出願や国際標準提案を行うことによって、本研究成果の実用化や標準化を目指す。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	特許出願数	件	2	2	未定	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	本施策の実施により、インターネットにおける通信障害の原因の１つである経路ハイジャックを検知・回復・予防し、インターネットの安全性・信頼性の向上を図ることで、インターネットの安心・安全な利用環境を実現するものであり、かつ、民間事業者のみでは推進しがたいものであることから、高度情報通信ネットワーク社会の形成に必要な政府の取組みとして適切である。 研究成果の実用化や標準化の取り組みについて、電気通信事業者やメーカー、ベンダー、国際的な標準化機関等と連携し、検討しているところ。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）	経路ハイジャックの検知・回復・予防に関する研究開発に取り組んでいる事例はない。					
特記事項（事業の沿革等）	・「セキュア・ジャパン2008」第４章　第１節　② c）経路ハイジャックの検知・回復・予防に関する研究開発 ・「第１次情報セキュリティ基本計画」第１章　第２節　（２）先進的技術の追求					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	情報漏えい対策技術の研究開発	番号 166
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報セキュリティ対策室			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	総務省設置法第4条第75号	
実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	早稲田大学、岡山大学、日立製作所、日本電気、NECシステムテクノロジー			

事業概要	目的（何のために）	情報漏えいに関して総合的に対策する技術を開発し、広く国民に対して安心・安全なネットワーク利用環境を提供することにより、我が国の社会経済活動の更なる発展に資する。
	対象（誰･何を対象に）	近年、Winny等の自動転送型ファイル共有ソフトや不正な持ち出し等により、個人・企業・行政の機密情報(厳重に保護されるべき情報)の漏えい事件が多発しており、情報漏えいの社会に与える悪影響は大きな問題となっている。このため、機密情報を扱っている企業等を対象としている。
	事業内容（手段･手法など）	機密情報の漏えい被害を最小限にするため、ファイル共有ソフトによる情報流出の検知及び流出した情報の流通を停止させるための技術を開発する。また、漏えい被害を抑止・予防するための、組織内外で流通する情報の操作記録を適切に管理する技術を開発する。
	事業の必要性	昨今において、情報漏えいの問題は続々と発生しており、対症療法的ではない抜本的な対策が急務・不可欠となっている。また、情報漏えいの対策は、国民の自助的な対策に加えて、ネットワーク基盤側での対策を実現することが期待されるが、事業者側にこうした対策のための技術開発を自らの費用で実施するインセンティブは低く、国が中立的立場から本施策を実施する必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	902					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	902	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	980	委託費
	H20(補正後)	1,100	委託費

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	電気通信技術研究開発調査費：15,822(千円) 消耗品費：189(千円) 印刷製本費：32(千円) 雑役務費：15,601(千円) 情報通信技術研究開発委託費：885,718(千円)

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	情報漏えい対策技術の研究開発	番号 166
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	○新規○継続
担当課・係名	情報セキュリティ対策室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	研究発表数(誌上及び口頭)	件		20	21(予定)
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	情報漏えいの総合的な対策を実施するため、本研究開発で開発した、ネットワークを通じて情報漏えいが発生した場合の被害を最小限に抑える技術や、情報の適切な記録や管理を容易にする技術について、特許出願や国際標準提案を行うことによって、本研究成果の実用化や標準化を目指す。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	特許出願数	件		6	11(予定)
	国際標準提案数	件		1	1(予定)

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	本研究開発は、新しい自動転送型ファイル共有ソフトを把握し、そのようなソフトの弊害として意図せずにネットワークを通じた情報漏出が発生した場合の被害を最小限に抑える技術を実現し、その広範な利用が進展することにより社会基盤としてのネットワークの安全・安心な利用に貢献することができるものであることから、必要性、有効性、優先性等が認められる。 上記の成果実績のとおり、本研究成果の実用化や標準化に向け、「安心・安全インターネット推進協議会」等と連携し、着実に実施しているところ。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	情報漏えいの総合的な対策事業は諸外国では見当たらない。
特記事項（事業の沿革等）	本事業は、政府が取りまとめた以下の項目に対応する。 ・「セキュア・ジャパン２００８」第４章　第１節②ア）ｆ）情報漏えい対策技術の研究開発 ・「第１次情報セキュリティ基本計画」第１章　第２節（２）先進的技術の追求

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	宇宙通信技術の将来展望に関する調査研究	番号 167
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	宇宙通信政策課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	総務省設置法第4条第75号	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

一般競争入札により有人宇宙システム株式会社、衛星測位システム協議会が実施

事業概要

目的（何のために）	近年、地震や台風等大規模な自然災害によって甚大な被害が相次いで生じており、安心・安全な社会の実現が重要な政策課題となっている。災害対策・危機管理の強化のためには情報通信技術が大きな役割を果たすと考えられる。その中でも広域性、同報性、耐災害性に優れている衛星通信は、現状では被災住民への情報伝達、被災情報の映像伝送、被災地の広域観測で、大きく期待されている。そこで、本調査研究では災害対策に活用することが期待されている衛星通信・衛星観測・衛星測位システムの技術動向・利用動向の調査を行うことにより、上記課題の解決を図るとともに、衛星通信・測位サービスを安定的に享受できる環境の確保を図ることを目的とする。
対象（誰･何を対象に）	国が民間企業等に委託して、実施
事業内容（手段･手法など）	災害対策に有効な衛星通信・衛星観測・衛星測位に関する国内外の技術動向・利用動向等について調査検討を行う。
事業の必要性	衛星通信の災害対策利用に必要な事項を検討するのは国の責務である。衛星通信等の高度化・多様化は、我が国の情報通信基盤の高度化、国民生活の向上、経済・産業活動の活性化に寄与するものであり、諸外国の動向を把握しつつ国として公正かつ客観的な検討が必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	10					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	10	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)	28	
H20(補正後)	16	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金	584千円
委員等旅費	30千円
電気通信技術研究開発調査費	9,868千円
計	10,482千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	宇宙通信技術の将来展望に関する調査研究			番号 167
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費			□新規□継続
担当課・係名	宇宙通信政策課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	本調査研究の成果は、日米GPS会合等を通じた我が国意見への反映、災害対策に不可欠なGPSの安定的な利用の確保、将来の災害対策の衛星共同研究プロジェクトへの反映に活用しており、平成２１年度においても本事業を継続して実施する必要がある。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	準天頂衛星システムの研究開発	番号 168
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	宇宙通信政策課衛星開発係			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	総務省設置法第4条第77号	
実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	独立行政法人情報通信研究機構　等			

事業概要		
	目的（何のために）	我が国の天頂方向に衛星が見えるような準天頂衛星軌道に衛星を配置することで、山間地、ビル陰等の影響が少なく、高度な衛星測位サービスの提供を可能とする準天頂衛星システムの実現に必要な技術の研究開発を実施する。
	対象（誰･何を対象に）	
	事業内容（手段･手法など）	高度測位に必要となる時刻に関する技術として、衛星搭載原子時計の時刻の同期技術等の研究開発を実施。
	事業の必要性	平成20年4月に閣議決定された地理空間情報活用推進基本計画において、国は、準天頂高精度測位実験技術の研究開発、衛星搭載原子時計の時刻の同期技術等の高精度衛星測位技術の研究開発を実施することとされている。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1,529					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1,529	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	792	委託費
	H19(実績)	713	委託費
	H20(補正後)	1,200	委託費

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	準天頂衛星システムの研究開発			番号 168
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費			☐新規☐継続
担当課・係名	宇宙通信政策課衛星開発係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	衛星搭載原子時計の時刻の同期技術等の実証を行う。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	技術実証のための衛星打ち上げに向けて、着実に研究開発を進める必要がある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	戦略的情報通信研究開発推進制度	番号 169
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	技術政策課政策係			継続
事業開始年度	平成14年度	根拠法	総務省設置法第４条第７５項	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	国立大学法人東北大学電気通信研究所等

事業概要	目的（何のために）	情報通信技術分野における競争的資金制度であり、情報通信技術におけるイノベーションの種の創出と結実、研究者のレベルアップ及び世界をリードする知的財産の創出を図ることを目的とし、総務省が設定した戦略的な目標を実現するための独創性・新規性に富む研究開発を推進する。
	対象（誰･何を対象に）	日本国内で研究開発を行うことができる研究者
	事業内容（手段･手法など）	「ICTイノベーション創出型研究開発」、「ICTイノベーション促進型研究開発」、「若手ICT研究者育成型研究開発」、「地域ICT振興型研究開発」及び「国際競争力強化型研究開発」の５つのプログラムについて広く研究開発課題を募り、専門家を含む複数の者による評価に基づいて提案された課題の中から実施すべき課題を採択し、当該課題を実施する研究者に研究費を配分する。
	事業の必要性	科学技術基本計画において、「競争的環境の醸成」を目的として競争的資金制度の重要性が謳われ、国の施策として着実に実施することが求められている。また、「情報通信」分野は、科学技術基本計画における「重点推進４分野」の１つとされており、特に重点を置き優先的に資源を配分すべき分野として位置づけられている。本施策は情報通信技術分野の競争的資金制度であり、国の施策として実施することが必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2,179					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2,179	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	2,902	委託費
	H19(実績)	2,829	委託費
	H20(補正後)	2,573	委託費

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	
情報通信技術研究開発推進謝金	３３，９６６千円
情報通信技術研究開発推進業務旅費	１，２６８千円
情報通信技術研究開発推進委員等旅費	１，０５８千円
情報通信技術研究開発推進業務庁費	３６６千円
情報通信技術研究開発推進委託費	２，１４２，６２５千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	戦略的情報通信研究開発推進制度	番号 169
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	□新規□継続
担当課・係名	技術政策課政策係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	委託契約件数	件	349	348	357

単位当りコスト（事業費/活動指標）	委託契約１件当たりのコスト	百万円	8.3	8.1	7.2

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

０８年３月までに、２７００件を越える誌上論文が発表され、４０件近くの特許が取得されており、本制度により多くの知的財産が創出されている。
引き続き、情報通信技術におけるイノベーションの種の創出と結実、研究者のレベルアップ及び世界をリードする知的財産の創出を目指す。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	論文数（誌上発表）	件	790	729	
	特許申請件数	件	151	127	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

「長期戦略指針「イノベーション２５」（平成19年6月閣議決定）」、「平成21年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針（平成20年6月19日総合科学技術会議決定）」等において競争的資金の拡充が求められている。特に、地域活性化を図るため地域イノベーション人材力の強化や、若手研究者の育成を推進するため若手向け資金の拡充が求められていることから、当該プログラムの拡充が必要である。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業	番号 170
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	技術政策課政策係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第４条第75項	
実施方法（該当項目にチェック）	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	企業、大学、公的研究機関等			

事業概要		
	目的（何のために）	地球温暖化対策に資するICT（情報通信技術）のシーズの創出と、得られた成果の展開により、CO2の大幅な排出削減を実現する。
	対象（誰･何を対象に）	CO2排出削減を目的とするICT分野の研究開発
	事業内容（手段･手法など）	国際的に喫緊の課題である地球温暖化対策に資するＩＣＴのシーズ創出を、京都議定書第1約束期間中（2008年～2012年）に集中して促進することを目的とする競争的資金制度。 具体的には、ICT研究開発テーマを企業・大学等から公募し、外部評価者による審査を経て、競争ベースで優良な実施案件を決定し、研究開発を推進する。 本事業により技術開発を実施し終了した後は、得られた成果を大型プロジェクトや企業内事業化へつなげ、実施主体が自らイノベーションの促進へ取組んでいくことにより、2030年までに確実にCO2の大幅な排出削減を実現する。
	事業の必要性	2030年までにCO2の大幅な排出削減を実現するICT分野のイノベーション創出には、長期的展望に沿った技術開発を推進していかなくてはならないため、民間の実施では大きなリスクが伴うとともに、短期的に直接の利益につながらないことから、民間では実施できない。 しかし、現状のまま、CO2排出削減のイノベーションを起こす取組を推進しなければ、ポスト京都議定書に盛り込まれるであろう取組に対応していくことができない。したがって、本事業は、国が積極的に実施していくことが必要である。なお、本事業により技術開発を実施し終了した後は、得られた成果を大型プロジェクトや企業内事業化へつなげ、実施主体が自らイノベーションの促進へ取組んでいく。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	390					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	390	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	
情報通信技術研究開発推進謝金	１，８７４（千円）
情報通信技術研究開発推進業務旅費	９９７（千円）
情報通信技術研究開発推進委員等旅費	２４４（千円）
情報通信技術研究開発推進業務庁費	８０２（千円）
情報通信技術研究開発推進委託費	３８６，０８３（千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業	番号 170
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術研究開発推進費	□新規□継続
担当課・係名	技術政策課政策係			新規

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

CO2排出量については、我が国は、2012年に1990年比6%削減を国際約束するとともに、2050年に現状の50%削減を世界共通目標とすべく世界の枠組み作りに寄与している。

本事業により実施する技術開発の成果を展開させることにより、2030年までに確実にCO2の大幅な排出削減を実現する。また、本事業により得られた成果を諸外国においても展開することにより、地球規模で温暖化問題を解決でき、我が国の国際貢献につながる。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

独創的・革新的であり、効果の大きいイノベーション創出のための研究開発課題採択基準の明確化及び事業化に向けた確実なスキームの確立を継続的に検討する必要がある。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

欧州委員会では、第7次研究枠組計画（FP7, 2007年～2013年）において、環境に資するICTに関するプロジェクトを実施。米国では、業界団体（Green Grid, Climate Savers Computing Initiative等）による省エネ化への取り組みを実施。

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	番号 171
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	☐新規 ☐継続
担当課・係名	技術政策課			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第75号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	独立行政法人情報通信研究機構

事業概要	目的（何のために）	独立行政法人情報通信研究機構（以下「ＮＩＣＴ」という。）の研究開発業務の財源に充てるため。
	対象（誰･何を対象に）	ＮＩＣＴの一般管理費及び事業費
	事業内容（手段･手法など）	情報通信分野の研究開発。具体的には新世代ネットワーク構築技術、ユニバーサルコミュニケーション基盤技術及び安心・安全のための情報通信技術の３領域の研究開発。
	事業の必要性	ＮＩＣＴは、情報通信分野を専門とする唯一の研究開発型独立行政法人として、国の情報通信政策との密接な連携の下、運営費交付金により情報通信技術の研究開発を推進している。我が国の国際競争力の維持・強化や安心・安全で豊かな国民生活の実現のため、国の情報通信政策と連携した研究開発事業が必要。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	34,200					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	34,200		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	36,964	100%
	H19(実績)	36,266	100%
	H20(補正後)	35,330	100%

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	（運営費交付金）＝（一般管理費）＋（事業費）－（自己収入） 34,200　2,468　31,779　47（百万円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金			番号 171
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金			□新規□継続
担当課・係名	技術政策課					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	情報通信分野の研究開発	百万円	36,964	36,266	35,330

単位当りコスト（事業費/活動指標）	情報通信分野の研究開発	百万円	36,964	36,266	35,330

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	中期目標（Ｈ１８～Ｈ２２）に定量的な目標値及び１７の研究開発課題を設定。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	総務省独立行政法人評価委員会による評価		目標を上回って達成	目標を十分上回る成果が得られた	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	目標を十分上回る成果が得られた。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	番号 172
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	☐新規 ☐継続
担当課・係名	技術政策課			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第75号	
実施方法（該当項目にチェック）	☐直接実施 ☐業務委託 ☑補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	独立行政法人情報通信研究機構			

事業概要	目的（何のために）	独立行政法人情報通信研究機構（以下「ＮＩＣＴ」という。）が所有する研究施設の整備・維持のため。
	対象（誰･何を対象に）	ＮＩＣＴの施設整備費
	事業内容（手段･手法など）	ＮＩＣＴの研究環境の維持のため、外壁改修や空調設備更新等の老朽化対策などの施策を実施する。
	事業の必要性	ＮＩＣＴの研究開発事業が安全、確実かつ効率的に実施されるため、研究施設の整備、維持は不可欠である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	60	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	60	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	62	100%
	H19(実績)	54	100%
	H20(補正後)	58	100%

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金			番号 172
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金			□新規□継続
担当課・係名	技術政策課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	ＮＩＣＴが所有する研究施設の整備・維持		百万円	62	54	58
単位当りコスト（事業費/活動指標）	ＮＩＣＴが所有する研究施設の整備・維持		百万円	62	54	58
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	中期目標（Ｈ１８～Ｈ２２）を達成するためにＮＩＣＴの施設・設備の更新・更改を適切に実施する。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	総務省独立行政法人評価委員会による評価			目標を上回って達成	目標を十分上回る成果が得られた	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	目標を十分上回る成果が得られた。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地域における情報通信技術に係る地域連携及び促進に係る経費等(地方)	番号	173
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備等推進費	☐新規 ☒継続	
担当課・係名	技術政策課・開発係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	「平成18年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針(H17.6.16総合科学技術会議)地域科学技術の振興」、総務省設置法第4条第75号等		

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	株式会社秋田ケーブルテレビ等

事業概要	目的（何のために）	地域における科学技術の振興強化、地域における産学官連携等の推進を図るため。
	対象（誰･何を対象に）	総合通信局管内の大学、企業、自治体等により、情報通信技術の活用方策等を検討するとともに、当該施策の周知・啓発を実施する。
	事業内容（手段･手法など）	検討会等を開催して、地域の産学官連携に適した研究開発テーマや、情報通信技術の活用方策の策定を行い、セミナー等を通じて広く周知を行う。
	事業の必要性	地域における産学官連携による研究開発や情報通信技術の活用による地域の科学技術振興の必要性が高まる中で、情報通信技術を核として地域における産学官連携を促進することにより、地域経済の活性化、地域における科学技術の振興強化を図ることが必要である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	20					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	20	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	23	
	H19(実績)	23	
	H20(補正後)	23	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金：779千円 電気通信技術研究開発調査費：19,107千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地域における情報通信技術に係る地域連携及び促進に係る経費等（地方）			番号 173
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備等推進費			□新規□継続
担当課・係名	技術政策課・開発係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地域における科学技術の振興強化及び地域における産学官連携等を実現する。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	引き続き、情報通信技術を核として地域における産学官連携を促進することにより、地域経済の活性化、地域における科学技術の振興強化を図ることが必要。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	「ユビキタス特区」事業の推進	番号 174
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報流通振興課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	総務省設置法第4条第65号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	パナソニック株式会社等

事業概要	目的（何のために）	我が国ＩＣＴ産業の国際競争力強化、都市の国際競争力強化及び地域再生・産業創造を目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	委託契約の相手方は、民間企業、独立行政法人、大学又は地方公共団体等
	事業内容（手段･手法など）	「ユビキタス特区」として指定した地域において、世界の需要に応えるＩＣＴによる新たな価値創造につながる開発・実証プロジェクトとして、携帯端末の開発支援プラットフォームやユビキタス環境立国・観光立国プロジェクトなどを実施する。
	事業の必要性	本施策は、電波の有効活用、コンテンツ配信、情報の開示・秘匿、ＡＳＰ・ＳａａＳなど新たなネットワーク・サービスの在り方等、情報通信に係る新たなルール整備に関わる実証研究を通じ、世界的にも先導的な情報通信社会のモデルの確立を企図するものであり、国として実施する必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1,700					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1,700	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	2,000	委託費

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	20年度からの継続事業11件（１件あたり平均136百万）、 新規１件（１件あたり約200百万円）及びプロジェクト管理費等約７百万を予定、

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	「ユビキタス特区」事業の推進	番号 174
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	○新規○継続
担当課・係名	情報流通振興課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	我が国が国際的に優位にあるユビキタスネットワーク技術等を活用し、世界最先端のＩＣＴサービスの開発、実証実験等を促進し、日本のイニシアティブによる国際展開可能な「新たなモデル」を確立するとともに、豊かな国民生活の実現に寄与する。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	本事業は、世界市場を当初から念頭に置いた総合的なプロジェクトを実施し、日本主導による国際展開可能な「新たなモデル」の確立を企図しているものであることから、必要性、有効性、効率性等が認められる。「ユビキタス特区」におけるＩＣＴサービスの開発・実証実験等の推進状況により、本事業の政策効果を把握する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	ＩＣＴ産業は我が国実質ＧＤＰ成長率の４割に寄与しているものの、世界市場における日本のＩＣＴ製品・サービスのシェアは低い。 そこで、利用可能な周波数帯の利用環境整備を特典とする「ユビキタス特区」を創設し、世界市場を当初から念頭に置いた総合的なプロジェクトを実施し、日本のイニシアティブによる国際展開可能な「新たなモデル」、世界的にも先導的な情報通信社会のモデルを確立することを企図しているものである。さらに、都市の国際競争力強化及び地域再生・産業創造を目的としたプロジェクトを実施し、ＩＣＴによる成長力強化の実現を図る。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	ＩＣＴによる社会・経済の構造改革の促進に関する調査研究	番号 175
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報通信政策課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	総務省設置法第4条63、65、66号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	株式会社野村総合研究所、株式会社三菱総合研究所

事業概要	
目的（何のために）	我が国の経済成長に対する寄与度が高いＩＣＴ分野の国際競争力を早急に強化するとともに、我が国が抱える様々な課題に対しＩＣＴによる解決が可能となるユビキタスネット社会を実現するため。
対象（誰･何を対象に）	・ＩＣＴ産業の国際競争力強化 ・ユビキタスネット社会の実現 ・通信・放送の融合・連携への対応
事業内容（手段･手法など）	・ＩＣＴ国際競争力強化に向けた具体的課題と対応策についての調査研究 ・u-Japan政策の２０１０年における実現に向けた具体的課題と対応策、ＩＣＴによる新たな成長戦略の実現に向けた調査研究 ・通信・放送の融合・連携の状況やそれに対応した法制度の状況等について調査し、また、有識者による調査・検討のための会合を開催
事業の必要性	ＩＣＴの利活用による産業全体の生産性を向上させるとともに、ＧＤＰ成長率への寄与度が高いＩＣＴ産業の国際競争力の強化を促進することで、我が国経済を新たな成長のトレンドに乗せるためには、ＩＣＴ産業の現状把握や推進方策の検討のための調査研究活動を行うことが不可欠である。 また、２０１０年のユビキタスネット社会の実現のためにはｕ－Ｊａｐａｎ政策のＰＤＣＡを着実に実施し、引き続き適切なＩＣＴ政策を展開することが必要である。 通信・放送の融合・連携への対応については、「通信・放送の総合的な法体系に関する検討委員会」において精力的に調査・検討が進められており、平成２１年１２月頃目途の答申に向けて、引き続き当該委員会における審議を行うとともに、これに資するため、本件調査研究を行う必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	56					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	56		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	23	
	H20(補正後)	57	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金：9,895千円 委員等旅費：941千円 電気通信技術研究開発調査費：45,197千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	ＩＣＴによる社会・経済の構造改革の促進に関する調査研究			番号 175
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費			□新規□継続
担当課・係名	情報通信政策課					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	ユビキタスネット社会の実現に関する調査研究	式			1
	我が国ＩＣＴ産業の国際競争力強化に関する調査研究	式			1
	通信・放送の総合的な法体系に関する調査研究	式		1	1
単位当りコスト（事業費/活動指標）	事業費／調査研究件数	百万		23	19

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	産学官の連携による国際競争力強化の推進方策の検討、施策の進捗状況の評価・分析、新たな推進方策の検討、急速に進歩する技術・サービスの動向、通信・放送の融合・連携の状況やそれに対応した法制度の状況等の把握等を行うことにより、我が国の経済成長に対する寄与度が高いＩＣＴ分野の国際競争力を強化するとともに、我が国が抱える様々な課題に対しＩＣＴによる解決が可能となるユビキタスネット社会を実現する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	ユビキタスネット社会の実現に関する調査研究	式			1
	我が国ＩＣＴ産業の国際競争力強化に関する調査研究	式			1
	平成２２年の通常国会への法案提出を目指した通信・放送の総合的な法体系に関する調査研究	式		1	1

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	我が国のＩＣＴ産業の国際競争力強化に向けた推進方策の策定、総合的なＩＣＴ政策の策定、平成２２年の通常国会への通信・放送の総合的な法体系に関する法案提出のための基礎資料として、調査研究結果を活用していく。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	2004年12月　「u-Japan政策」を策定 2006年 6月　通信・放送の在り方に関する政府与党合意 2006年 9月　通信・放送分野の改革に関する工程プログラムの策定 2007年 5月　「ICT国際競争力プログラム」を策定 2007年 6月～「ICT国際競争力会議」を開催 2007年12月　「通信・放送の総合的な法体系に関する研究会報告書」取りまとめ・公表 2008年 2月　通信・放送の総合的な法体系の在り方について、情報通信審議会に諮問 2008年 7月　「ICT国際競争力強化プログラムver.2.0」を策定

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地域ＩＣＴ利活用モデル構築事業	番号 176
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域通信振興課			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	総務省設置法第４条６５号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	（業務委託部分）(株)ＮＴＴデータ 等　（補助金部分）北海道美唄市 等

事業概要	目的（何のために）	地域経済の活性化や少子高齢化への対応、地域コミュニティの再生や安心・安全の確保等、地域の具体的提案に基づき設定された課題について、ＩＣＴの利活用を通じてその解決を促進するための取組を委託事業として実施することにより、地域のユビキタスネット化とその成果を踏まえたＩＣＴ利活用の普及促進を図る。
	対象（誰･何を対象に）	市区町村、都道府県及びその連携主体
	事業内容（手段･手法など）	地域が抱える諸課題に対処するため、「地域ＩＣＴ利活用モデル」（情報通信システムの企画・設計・開発、継続的運用及びそれに必要な体制づくり等ＩＣＴを利活用した課題解決のための一連の取組）の構築・運用を地方公共団体に委託する。委託先は、成果物として①成果報告書、②システム設計書、③成果検証データ等を総務省に提出し、総務省はその成果物を広く他の団体に周知・提供することにより、「地域ＩＣＴ利活用モデル」の全国展開を促進する。
	事業の必要性	「IT新改革戦略」(平成18年1月 IT戦略本部決定)において、「先進的なモデル地域における利用・活用の具体化などを通じ、ITの恩恵・利便を実感できるようにしていくことも重要」とされていることを受け、「重点計画2008」（平成20年8月 IT戦略本部決定)では、本事業の実施及び同様の課題を抱える他地域への普及の必要性についても明記されている。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	1,390	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	1,390	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	1,458	委託費
	H20(補正後)	4,058	委託費

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	平成19年度採択案件、平成20年度採択案件を参考として算定。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地域ＩＣＴ利活用モデル構築事業			番号 176
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費			□新規□継続
担当課・係名	地域通信振興課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地域のユビキタスネット化とその成果を踏まえたＩＣＴ利活用の普及促進					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	平成１９年度より、「地域ＩＣＴ利活用モデル」（情報通信システムの企画・設計・開発、継続的運用及びそれに必要な体制づくり等ＩＣＴを利活用した課題解決のための一連の取組）の構築・運用を行ってきたところ、今後ともＩＣＴ利活用の普及促進に向けて全力を挙げて取り組んでまいりたい。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地域情報プラットフォーム推進事業	番号 177
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域通信振興課 地方情報化推進室			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	総務省設置法第４条第６５号	
実施方法（該当項目にチェック））	☐直接実施 ☑業務委託 ☑補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	㈱日立製作所、㈱富士通総研、国際航業㈱、ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ㈱、安川情報システム㈱			

事業概要	目的（何のために）	官民の情報システムが相互接続・連携できるよう、あらかじめ各々のシステムが準拠すべきルールである「地域情報プラットフォーム標準仕様書V2.0」に準拠したシステムの実証実験を行い、様々な運用面などにおける課題の抽出と解決方策の提示を行うことで、国民の利便性向上、行政事務の効率化及び地域の活性化に資する公共情報サービスの早急な実用化と普及を図ること。
	対象（誰･何を対象に）	民間法人
	事業内容（手段･手法など）	ワンストップサービスの早急な実用化と普及に向けた運用面・制度面における課題の抽出と解決策の提示等を委託する。 委託先（民間法人）は、成果物として①成果報告書（ワンストップサービスの実現に向けた全体構成の設計・課題と解決策・地域活性化効果等）、②実用仕様案（業務・次期分野横断基盤・相互接続等に係る実用仕様案）等を策定し、国はその成果物を広く他の団体に周知・提供することにより、「ワンストップサービス」の早急な実現・普及を図る。
	事業の必要性	IT戦略本部は「IT政策ロードマップ」において「国民本位のワンストップ電子行政サービスの実現」を目標とし、「2010年度を目途に次世代のワンストップ電子行政サービスの標準モデルを構築し、実用化を目指す」こととしており、官民合同の次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチームにおいて策定された「次世代電子行政サービス（eワンストップサービス）の実現に向けたグランドデザイン」に基づき、「引越や退職に関する先行的ワンストップ化を推進するため、2008年度から次世代電子政府推進モデル都市において、地域情報プラットフォーム標準仕様を活用した実証実験を開始する」こととしている。 また、「重点計画－２００８」において「地方公共団体等の情報システムが相互に接続・連携できるようあらかじめ各々のシステムが準拠すべきルールとして定めた「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したワンストップサービスの実証実験を行い、2008年度までに自治体間及び自治体－民間間の運用面等における課題の抽出とその解決方策の提示を行う。」こととし、「2009年度には、次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチームにおける国－地方等間の引越・退職手続のワンストップ化の検討の成果を受けた実証実験や、公共アプリケーションとして医療・健康及び防災分野等で検討が行われている標準仕様等を活用した実証実験等を行う」こととしている。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	590					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	590	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	626	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地域情報プラットフォーム推進事業	番号 177
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	○新規◉継続
担当課・係名	地域通信振興課 地方情報化推進室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	引越と退職手続についてのワンストップ化について、2010年度を目途に標準モデルを構築し、実用化を目指す

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	地域情報プラットフォームを活用したワンストップサービスの実証実験成果を広く地方公共団体等に周知・提供することにより、地域情報プラットフォームの導入の普及・促進を図り、ワンストップサービスの早急な実現・普及を図る。
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	ふるさとケータイ創出推進事業	番号 178
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	事業政策課基幹通信係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第４条第６６号	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	携帯電話の利活用により、地域の高齢者や子どもの安心（医療・介護・健康・安全）をサポートするサービス等を行う「ふるさとケータイ」（地域を支援するＭＶＮＯ）の創出を推進することにより、地方の再生及びユビキタス社会の構築を実現することを目的とする。
対象（誰･何を対象に）	本施策は、地方自治体等の公的主体が、民間の様々な関係者の協力のもと、地域特性に応じて千差万別である地域課題にきめ細かく対応し、自らの公共サービスと有機的に連携した移動通信サービスをＭＶＮＯ（※）（仮想移動体通信事業者）として提供するモデルを構築するものである。したがって、全国を対象とする携帯電話事業者とは異なる観点から、地域密着・主導的・機動的に地域課題解決型のふるさとケータイ利活用を展開することが期待される。 ※ＭＶＮＯ：Mobile Virtual Network Operator。携帯電話などの無線通信インフラを他社から借りて無線通信サービスを提供する事業者（地方自治体も可）のこと。
事業内容（手段･手法など）	携帯電話のＭＶＮＯを用いて、地域の高齢者が使い易いように端末の機能の一部を限定したサービス、ＧＰＳ機能を用いた高齢者や子どものモニタリングサービス、不審者情報、災害情報、地域住民に商店街の特売情報や地域のイベント情報を提供するサービス、医療・介護・健康・安全をサポートするサービス等を実施する「ふるさとケータイ」事業の創出を推進することにより、ユビキタス社会の構築及び地域の安全・安心の回復、地域産業の振興等を図り、地方の再生を実現。 このため、総務省が地方自治体等に対し、「ふるさとケータイモデル事業」（システムの企画・設計・開発・継続的運用及びこれらに必要な体制づくり等、ふるさとケータイによる地域活性化のための一連の取組）の構築を委託する。
事業の必要性	暮らしの安全・安心の確保、地方再生の観点から、地域の医療・介護の負担を軽減するサービス、高齢者の健康づくりを促進するサービス、不審者情報の即時提供サービス等を実施する「ふるさとケータイ事業（地域を支援するＭＶＮＯ）」を緊急に創出し、ふるさとケータイ利活用モデルの早急な普及を図る必要があるため。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	150	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	150	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

ふるさとケータイ利用モデルの構築１箇所５，０００万円×３箇所

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	ふるさとケータイ創出推進事業	番号 178
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	□新規□継続
担当課・係名	事業政策課基幹通信係			新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	先進的・汎用的なふるさとケータイ利活用モデルを地域において構築し、その成果を全国へと展開することにより、我が国全体のユビキタスネット化を加速するとともに、地域の安心（医療・介護・健康・安全）の確保、地域の活性化等、地域課題の解決が促進される。 ※必要な施策が速やかに実施されたと仮定した場合、ＭＶＮＯの新規参入促進による経済効果は、2009年の時点で約2,100億円。そのうち、ローカルＭＶＮＯ（地域に根ざしたＭＶＮＯ）による経済効果は約250億円と試算。さらに、2015年時点では、ＭＶＮＯ全体で約2.1兆円、ローカルＭＶＮＯの経済効果で約2,300億円の経済効果と試算（野村総合研究所作成　総務省モバイルビジネス研究会第１０回会合資料）。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	地方の疲弊や格差の拡大、過疎化、少子高齢化、コミュニケーションの希薄化等が懸念されている中、地方の医師不足、老老介護問題や介護現場の人手不足、精神疾患の増加、さらにはコミュニケーションの欠如に起因する無差別殺傷事件や子どもを狙った暴行事件など、地域住民の医療・介護・健康・安全を脅かす問題が急増・頻発している。本施策の実施により、地域の医療・介護の負担を軽減するサービス、高齢者の健康づくりを促進するサービス、地域の子ども・高齢者を見守るサービス、不審者情報の即時提供サービス、地域の絆を醸成するＳＮＳ等を持続可能性を持って展開する「ふるさとケータイ事業（地域を支援するＭＶＮＯ）」の創出により、上記問題の解決が促進され、その成果の全国展開により、地域の安心の確保、地方の再生が実現できる。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	「地方再生戦略」（平成19年11月30日 地域活性化統合本部決定、平成20年1月29日一部改定）において、「地域の医療・介護等のニーズに対応できる郷土（ふるさと）に根ざした携帯電話事業（「ふるさとケータイ事業」）の創出（中略）に取り組む。とされた。 また、「ＩＴによる地域活性化等緊急プログラム」（平成20年２月19日 ＩＴ戦略本部決定）において、地場産業の再生支援として、「地場産業の再生・創出支援においてＩＴの利活用は有効である。国民に広く浸透している携帯電話を活用し、「ふるさとケータイ事業」（地域を対象とするＭＶＮＯ）を実現することにより、地域の活性化、地域住民へのサービス向上等を実現できる。このため、事業参入のためのガイドラインの整備や卸電気通信役務の料金の透明性の確保等に早急に取り組み、ＭＶＮＯの円滑な実現を促進する。（中略）地域ニーズに合致したモバイルビジネス創出に資するＭＶＮＯ事業化ガイドラインの再見直しや卸電気通信電気通信役務の標準プラン策定の検討促進等の実施」とされた。 その他重点計画－2008に盛り込まれている。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	メディアリテラシー向上のための調査・開発、啓発活動の展開	番号 179
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報通信利用促進課調整係			継続
事業開始年度	平成10年度（一部18年度）	根拠法	総務省設置法第４条第65号及び66号、青少年育成施策大綱、青少年が安全に安心してインターネットを利用でき	
実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	株式会社内田洋行、財団法人未来工学研究所、株式会社電脳商会			

事業概要	目的（何のために）	メディアの健全な利用の促進に必要となるメディアリテラシーの向上を図るため、放送、インターネット、携帯電話等のメディアの特性に応じたメディアリテラシーに関する教材等を開発し、普及を図る。
	対象（誰･何を対象に）	青少年や指導者（教職員、保護者等）を対象とする。
	事業内容（手段･手法など）	青少年におけるメディアリテラシーの向上を図るための総合的な取組を実施する。 (1) 教材開発（①青少年に適応した教育プログラムやe-ラーニングコンテンツの開発、②教職員等指導者の育成支援ツール等の開発） (2) メディアリテラシーの普及・啓発（教材普及や啓発のための教職員・保護者等への説明会の開催） (3) 各種調査（①放送番組とメディアリテラシーについてのアンケートによる意識調査、②青少年を取り巻くインターネットの脅威についての調査） 等
	事業の必要性	放送における視聴者側の主体的な読み解き能力等を育成する「メディアリテラシー向上」など、民間の自主的な対応のみでは十分な効果を期待することが難しいものについては、国による重点的な取組が不可欠である。 また、インターネットの安全な利用とリテラシー育成に向けた取組には、サービス提供者、自治体や地域団体など広範な関係者の連携が必要であり、関係者の取組を促し全国的に格差なく展開するためには、国が教材の体系化や継続的な啓発活動の枠組み作り等を進める必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	51					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	51	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	57	
	H19(実績)	37	
	H20(補正後)	31	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金　　１．１百万円 委員等旅費　０．１百万円 調査費　　４９．７百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	メディアリテラシー向上のための調査・開発、啓発活動の展開			番号 179
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費			□新規□継続
担当課・係名	情報通信利用促進課調整係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	メディアリテラシー向上のための教材の普及、啓発活動の全国展開により、メディアの利用に係る青少年のトラブルの減少に資するとともに、放送やインターネット等メディアの健全な利用の促進と発展を図る。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	青少年におけるメディアリテラシーの向上を図るため、教材開発、メディアリテラシーの普及・啓発及び各種調査等の総合的な取組を実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	○青少年育成施策大綱（平成20年12月12日　青少年育成推進本部決定） ５　青少年の健やかな成長を社会全体で支えるための環境整備施策の基本的方向 （３）情報・消費環境の変化への対応 ①　情報・消費環境の変化に対応した知識・能力の習得支援 （メディアを活用する能力の向上） 青少年が情報の有用性や役割、情報化のもたらす影響などを認識しつつ、放送、コンピュータ、インターネット、携帯電話等の情報及び情報伝達手段を主体的かつ適切に取捨選択、発信できる能力（メディアリテラシー）を身につけ、情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度（情報モラル）を養うための取組を推進する。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信分野のベンチャー企業支援	番号 180
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報流通振興課			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法	総務省設置法第4条第65号 特定通信・放送開発事業実施円滑化法第6条第1項第3号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	独立行政法人情報通信研究機構

事業概要	目的（何のために）	創業後間もない段階のICTベンチャーに対し、新規事業化に必要な資金の一部を助成することで、支援した事業者の中から今後の我が国産業の発展を担う優れたベンチャー企業の創出を図る。
	対象（誰･何を対象に）	創業後間もない情報通信分野のベンチャー企業
	事業内容（手段･手法など）	創業後間もない情報通信分野のベンチャー企業を対象に、民間ベンチャーキャピタルの出資等を要件として、通信・放送新規事業の実施に必要な経費の一部について、独立行政法人情報通信研究機構が助成金を交付する。
	事業の必要性	情報通信分野の新規事業の創出は我が国経済の鍵を握るとされ、その具体策として、担い手となるベンチャー企業の経営力強化を図ることは我が国の経済発展と雇用創出を図る上での緊急の課題である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	166					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	166	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	103	1/2を上限
	H19(実績)	74	1/2を上限
	H20(補正後)	171	1/2を上限

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・助成金として163百万円(予定) ・事務経費として2百万円（予定）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信分野のベンチャー企業支援	番号 180
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	○新規○継続
担当課・係名	情報流通振興課			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	助成件数	件	8	5	5

単位当りコスト（事業費/活動指標）	一件あたりの助成額	百万円	13	15	

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	創業及び新規事業展開に必要な資金の助成を通じて新規事業創出の機会を拡大することにより、支援した事業者の中から今後の我が国産業の発展を担う優れたベンチャー企業が出てくることが期待される。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	事業化状況	社	2	2	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	情報通信分野の新規事業は、今後の新たなリーディング産業として、我が国の経済発展と雇用の創出の鍵を握ると期待されている。しかしながら、その担い手であるベンチャー企業は経営資源の不足により、円滑な事業展開が十分に行えない場合がある。このため、ベンチャー企業の経営資源の不足を補完する施策を通じて、新規事業が発展できる環境を整備することは国としての重要課題である。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信人材研修事業支援制度	番号 181
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報通信利用促進課 推進係			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法	総務省設置法第４条第65号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク

事業概要	目的（何のために）	情報通信人材研修事業費補助事業を行う団体（以下「団体」という）に対し、国がその事業に必要な経費の一部又は全部を補助することにより、世界最高水準のＩＴ国家の実現に向け情報通信分野における専門な知識・技能を有する創造的な人材の育成を図ることを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	情報通信人材研修事業費補助事業を行う団体
	事業内容（手段･手法など）	団体に対し補助金を交付し、当該団体から情報通信人材研修事業を実施する第三セクター、公益法人、ＮＰＯ法人等に対し情報通信人材研修事業に必要な経費の一部を助成する。 ・助成対象　第三セクター、公益法人、ＮＰＯ法人（障害者を対象とする場合、第三セクター、公益法人、ＮＰＯ法人及び社会福祉法人） ・助成率等　①助成率　１／２（障害者を対象とする研修の場合は２／３） ②助成額　上限500万円
	事業の必要性	情報通信の活用による便益の享受は、あらゆる分野の事業活動に不可欠なものとなっているが、専門的知識・技能を有する情報通信人材は、企業等において大きく不足している。このような人材を育成するための研修は、研修用機材・教材の更新や講師の招聘等の負担が大きく、特に地方においてはほとんど実施されていない。そのため、国が費用の一部を助成することにより、ユビキタスネット時代に対応できる人材育成を促進する必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）	従事職員数
事業費	110	職員構成		
人件費		担当正職員	千円	人
総計	110	臨時職員他	千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	230	1/2（障害者を対象とする研修の場合は2/3）
	H19(実績)	240	1/2（障害者を対象とする研修の場合は2/3）
	H20(補正後)	280	1/2（障害者を対象とする研修の場合は2/3）

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	助成金94（百万円） 管理費16（百万円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信人材研修事業支援制度	番号 181
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	○新規○継続
担当課・係名	情報通信利用促進課 推進係			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	助成件数	件	85	85	83（平成20年12月現在）
単位当りコスト（事業費/活動指標）	一件あたり助成額	千円	2,753	2,828	

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	・助成実績累計　件数650　受講者数22,326人 ・これまでの実績及び波及効果（受講者による育成）等を勘案し、今後4年間で11,200人の受講を目標とする。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	受講者数	人	2,677	2,564	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	我が国の国際競争力の確保のため、引き続き本事業を実施していくことが必要である。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	平成13年度　電気通信基盤充実臨時措置法に基づく通信・放送機構による公募事業として創設 平成13年度補正予算　民間団体スキームへ変更 平成14年度　ＮＰＯ（沖縄県のみ）、障害者を対象とする場合のみ社会福祉法人・ＮＰＯを追加 平成16年度　ＮＰＯを全国に拡大 平成18年度　物品費を原則リースに限定 平成20年度　物品費を助成対象から除外

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証	番号 182
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報通信利用促進課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第４条第65号	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	ＩＣＴ技術を必要とする幅広い分野の専門家育成のための遠隔教育システムの実用化促進を目的とする。
対象（誰･何を対象に）	教育機関、民間企業等を対象とする。
事業内容（手段･手法など）	遠隔教育を受ける研修生のＩＣＴ技術技能の向上を図り、ＩＣＴ技術を必要とする幅広い分野の専門家を育成するため、遠隔講義（座学）に留まらず、遠隔でのシステム開発演習を可能とする最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証を行う。
事業の必要性	本事業によって作成される標準技術仕様が公開されることにより、幅広い分野（科学技術、経済金融等高いＩＣＴ技能を要する分野）での遠隔教育システムに利用されることが期待されるとともに、最先端ネットワーク技術の我が国における定着と、ＩＣＴ技能を持った専門家の育成に大きく貢献することが期待されることから、本件について開発・実証を行うことが必要なものである。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	280					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	280	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・アクセス制御機能の開発　80百万円
・遠隔教育システムの開発　94百万円
・ＰＢＬ教材の改良　56百万円
・設備費等　50百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証	番号 182
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	□新規□継続
担当課・係名	情報通信利用促進課			新規

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

最先端ネットワーク技術を用いた遠隔教育システムの開発・実証を行うことにより、ＩＣＴ技術を必要とする幅広い分野の専門家育成のための遠隔教育システムの実用化を促進する。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

本事業では、ＩＣＴ技術を必要とする幅広い分野の専門家育成のための遠隔教育システムを開発・実証することにより、遠隔教育を受ける研修生のＩＣＴ技能を飛躍的に向上させることが可能となるとともに、最先端ネットワーク技術を習得可能とするものであることから、平成２１年度～平成２２年度の２年間で、遠隔教育システムの開発・実証を行う。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	字幕番組・解説番組等の制作促進	番号 183
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報通信利用促進課政策係			継続
事業開始年度	平成09年度	根拠法	総務省設置法第４条第65号、身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	独立行政法人情報通信研究機構

事業概要	目的（何のために）	放送は、国民生活において報道、教養、教育、娯楽、生活関連情報等を恒常的に入手できる手段であって、欠くことのできない基幹的メディアとなっているが、視聴覚障害者にとっても、健常者と同じように放送から様々な情報を入手し、日常生活を豊かで活力あるものにしていくためには、字幕放送、解説放送、手話放送の普及が必要である。
	対象（誰･何を対象に）	視聴覚障害者が放送から情報を得るために必要な字幕番組、解説番組等を制作する者に対し、その制作費の一部を助成。
	事業内容（手段･手法など）	独立行政法人情報通信研究機構が、「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき、視聴覚障害者向け放送の充実を図るため、字幕番組・解説番組等を制作する公益法人に対し、その制作費の2分の１を上限として助成を行う。
	事業の必要性	字幕番組・解説番組等は、視聴覚障害者が放送を通じて情報を取得し社会参加していく上で不可欠な、公共性を有するサービスであり、当該番組の更なる充実に対する視聴覚障害者団体の要望もあって、その充実は我が国の重要な政策課題となっている。しかしながら、当該番組については多額の制作コストが必要となる一方で広告収入が見込めず、民間放送事業者にとっては、当該番組導入のインセンティブが働きにくい構造となっているため、当該番組の拡充を図るためには、国の財政支援が必要である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	424					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	424	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	463	補助率は１／２を上限
	H19(実績)	417	補助率は１／２を上限
	H20(補正後)	404	補助率は１／２を上限

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・字幕番組制作費　351百万円 ・解説番組制作費　39百万円 ・手話番組制作費　34百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	字幕番組・解説番組等の制作促進			番号 183
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費			☐新規☐継続
担当課・係名	情報通信利用促進課政策係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	助成番組本数	番組本数	16044	14434	実施中
単位当りコスト（事業費/活動指標）	予算額／助成番組本数	円	約29000	約28000	実施中

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

平成20年度から平成29年度までの字幕放送・解説放送の普及目標を定めた「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」（平成19年10月30日策定）の達成に向けて、平成29年度までに、
・字幕放送については、字幕付与可能な放送番組（※１）の全てに（民放キー5局等）字幕付与する
・解説放送については、対象の放送番組（※２）の10%（民放キー5局等）に解説付与する

※1　複数人が同時に会話を行う生放送番組など技術的に字幕を付すことができない放送番組等を除く7時から24時までの全ての放送番組
※2　権利処理上の理由等により解説を付すことができない放送番組を除く7時から24時までの全ての放送番組

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	字幕付与可能な放送時間に占める字幕放送時間の割合（民放キー5局）	%	77.8	89.0	実施中

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

視聴覚障害者向け放送の普及に向けて、本事業により、更なる支援を実施。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

・平成5年度から、衛星放送受信対策基金運用益を原資として助成事業を実施。
・平成9年度予算より、一般会計からの補助金を追加。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	身体障害者向け通信・放送役務の提供、開発等の推進	番号	184
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	情報通信利用促進課企画係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	総務省設置法第４条第65号、身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律		
実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人情報通信研究機構				

事業概要	目的（何のために）	「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」（平成５年法律第５４号）に基づき、身体障害者の利便の増進に資する通信・放送役務（電話リレーサービス等）の提供、開発を行う者に対し、助成を行うこと等により、障害者を含めた誰もがＩＣＴを容易に利用できる環境の整備に資することを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の提供又は開発を行う者
	事業内容（手段･手法など）	独立行政法人情報通信研究機構を通じ、身体障害者の利便の増進に資する通信・放送役務の提供、開発を行う者に対し、経費の１／２を上限として助成金を交付する。また、かかる役務について、情報の収集、調査等を行い、その成果を提供する。
	事業の必要性	電話リレーサービス等、身体障害者向け通信・放送役務については、身体障害者等の利便の増進に資する高い公共性を有することに加え、現時点で確実な市場が見込めるものではなく、事業のリスク負担が大きいこと等から、民間企業が取り組みを躊躇している状況があることから、国がインセンティブを付与し、かかる役務の提供、開発を促進する必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	80					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	80	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	72	補助率は１／２を上限
	H19(実績)	73	補助率は１／２を上限
	H20(補正後)	81	補助率は１／２を上限

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・役務助成　約76百万円 ・情報提供　約4百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	身体障害者向け通信・放送役務の提供、開発等の推進			番号 184
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費			□新規□継続
担当課・係名	情報通信利用促進課企画係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	助成件数		件	12	11	9
単位当りコスト（事業費/活動指標）	予算額／助成件数		千円/件	約6000	約6600	
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	電話リレーサービス等、身体障害者向けの通信・放送役務の円滑な提供、開発が促進され、通信・放送役務の利用に関する身体障害者の利便が増進することを目標とする。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	１事業者あたりの電話リレーサービス利用回数		回／年	約1500	約3000	実施中
	ウェブ上での点字図書・録音図書延べ利用者数		人／年	約175,000	約191,000	実施中
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	障害者を含めた誰もがＩＣＴを容易に利用できる環境の実現に向けて、引き続き本事業を実施。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）	・平成13年度から、当該助成事業を実施。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	デジタル・コンテンツの流通促進に関する調査研究	番号 185
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	コンテンツ振興課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	総務省設置法第4条第65号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	株式会社三菱総合研究所

事業概要	目的（何のために）	コンテンツを製作する権利者への適正な対価の還元や利用する消費者への安定的な供給等コンテンツの一層の流通促進を図ること。
	対象（誰･何を対象に）	放送事業者、ＩＳＰ事業者、権利者、消費者（団体）
	事業内容（手段･手法など）	ネットワーク等における放送コンテンツの不正流通の実態や、それに対する関係者の対応策等について調査分析するとともに、不正流通防止対策に関する視聴者意識調査等を行う。
	事業の必要性	インターネットのブロードバンド化の進展、放送ネットワークのデジタル化など、高度な情報インフラの整備が進む中、こうしたインフラを活用して、良質なコンテンツの制作・蓄積／保存・流通を図り、国民が豊富なコンテンツを自由かつ便利に利用できるようにするため。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	14					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	14	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	20	
	H20(補正後)	20	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・調査研究等に要する経費　約１４百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	デジタル・コンテンツの流通促進に関する調査研究			番号 185
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費			□新規□継続
担当課・係名	コンテンツ振興課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	諸外国におけるデジタル・コンテンツの技術的保護手段の回避に関する現状及び政策に係る調査研究の請負等			諸外国の技術的保護手段及びその回避行為に関する制度等について調査分析を実施。	
	ネットワーク等における放送コンテンツの不正流通等に関する調査研究の請負				公示中
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	コンテンツを製作する権利者への適正な対価の還元や利用する消費者への安定的な供給等コンテンツの一層の流通促進

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	調査結果の活用				情報通信審議会第5次答申において事例として活用。

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	インターネットのブロードバンド化の進展、放送ネットワークのデジタル化など、高度な情報インフラの整備が進む中、こうしたインフラを活用して、良質なコンテンツの制作・蓄積／保存・流通を図り、国民が豊富なコンテンツを自由かつ便利に利用できるようにコンテンツ充実の好循環を創出する方策の検討に資するものと考えられる。
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	「知的財産推進計画２００８」において、「デジタル放送のコンテンツ保護に関するルール及びその担保手段の在り方について、一定の結論を得る」とされたところであり、適正な流通を確保するためのルールの在り方を含めて検討することは国の責務である。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	コンテンツ取引市場形成に関する実証実験	番号 186
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	コンテンツ振興課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	総務省設置法第4条第65号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	三井物産株式会社

事業概要	目的（何のために）	ネットワーク上における放送コンテンツの円滑な権利処理の実現
	対象（誰･何を対象に）	コンテンツ利用事業者（二次利用希望者）、コンテンツ製作者、権利者、放送事業者
	事業内容（手段･手法など）	コンテンツに係る権利や交渉窓口に関する情報を集約するとともに、コンテンツの取引を希望する者に広く公開するオープンで透明な市場を形成し、コンテンツの取引や利活用の一層の円滑化を図る実証実験を行う。
	事業の必要性	放送コンテンツのマルチユースの促進に向けて、放送コンテンツに係る円滑な権利処理を実現する必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	104					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	104	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	101	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・実証実験等に必要な経費　約１０４百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	コンテンツ取引市場形成に関する実証実験	番号 186
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	□新規□継続
担当課・係名	コンテンツ振興課			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	放送コンテンツ取引市場構築のためのデータベース環境整備に向けた調査研究の請負				番組製作事業者等が権利を有するコンテンツの権利情報について実施中。

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	放送コンテンツ情報データベースの構築による取引市場の創設、放送コンテンツのマルチユースの促進

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	コンテンツ情報データベースに登録する情報の抽出、登録				実施中
	コンテンツ情報データベースのプロトタイプ構築等				実施中

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	インターネット配信等、放送コンテンツのマルチユースにあたっては、当該コンテンツに纏わる様々な権利情報の全てを把握・整理の上、許諾等の手続をとることが必要であるため、放送コンテンツの円滑な権利処理手続を実現する放送コンテンツ権利情報データベースは必要であると考える。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	放送コンテンツの権利処理手続や現物市場の形成等については、ＩＣＴ国際競争力強化プログラム（平成１９年５月）や、知的財産推進計画２００８（平成２０年６月）、情報通信審議会第５次中間答申（平成２０年６月）等において、放送コンテンツの競争力を強化するため、権利や交渉窓口に関する情報の集約、海外展開への強化が肝要であると指摘されている。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	多様なネットワーク環境におけるＩＰＴＶ伝送技術の実証	番号 187
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	コンテンツ振興課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	総務省設置法第4条第65号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

事業概要	目的（何のために）	ＩＰＴＶサービスの普及・促進、コンテンツ流通の促進
	対象（誰･何を対象に）	通信インフラ事業者、ハードウェア事業者、コンテンツ事業者
	事業内容（手段･手法など）	容量や品質など、様々な条件において多様なネットワーク環境において、地上デジタル放送のＩＰ再送信も含めたＩＰＴＶサービスを実現するための映像配信技術の確立を目指し、送信側、伝送路、受信端末に必要な機能・技術に関する検証を実施する。
	事業の必要性	デジタルコンテンツのウィンドウの多様化を促進するとともに、地上デジタル放送の円滑な移行を促進するため。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	316					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	316	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	331	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・実証等に必要な経費　約３１６百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	多様なネットワーク環境におけるＩＰＴＶ伝送技術の実証			番号 187
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費			□新規□継続
担当課・係名	コンテンツ振興課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	ＩＰＴＶサービスの促進に向けたコンテンツ利用環境整備に向けた実証（調査研究）の請負				ＩＰＴＶ伝送技術に関する実証実験項目の抽出とその検証を実施中	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	多様なネットワーク環境におけるＩＰＴＶサービスの実現					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	コンテンツ登録・管理機能に係る開発				実施中	
	コンテンツ送信機能に係る開発				実施中	
	受信環境機能に係る開発				実施中	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	ＩＰＴＶサービスの普及、コンテンツ流通の促進及び地上デジタル放送の円滑な移行に寄与するものと期待される。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）	「重点計画２００８」（平成２０年８月ＩＴ戦略本部）において、国民がコンテンツを視聴するメディアに係る選択肢を拡大し、コンテンツ市場の一層の発展を図るため、ＩＰＴＶ等の多様なネットワーク環境における、新たな伝送技術の開発・普及の重要性が示されている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	デジタル文明開化プロジェクト	番号 188
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報流通振興課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第４条第６５号	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	国内に眠っている知的資産の総デジタル化を進め、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組みの構築へ向けて、関係機関と連携し、産学官を挙げてデジタル化を推進し、日本の情報自給率の向上を図る。
対象（誰･何を対象に）	【連携対象の関係機関】 国立国会図書館、国立公文書館、各府省、地方自治体、大学、各種学会、民間企業等 【検討対象の知的資産】 出版物、公文書や絵画、写真、地図、書跡等（図書館・公文書館・美術館・博物館における二次元収蔵資料）
事業内容（手段･手法など）	（１）デジタルアーカイブ間の相互連携の促進 デジタルデータの作成に関し技術的課題の比較的少ない出版物、公文書等について、関係者（国会図書館、公文書館等）の参加を得た専門的な検討を行い、デジタルアーカイブの技術について標準化・ガイドライン化を推進するための調査研究を実施する。 （２）アーカイブ化の手法に関する実証研究の推進 デジタルデータの作成に関し技術的課題が大きくアーカイブ化の技術が確立されていない複数のデジタルアーカイブの統合に関する技術等について、適切なアーカイブ化手法の確立に向けた実証研究を行う。
事業の必要性	情報流通の促進のための手段として、頻繁に利用される価値ある知的資産のデジタルアーカイブの統合的な構築を促進することは有効。このための重要な課題の一つとして、デジタルアーカイブ構築・運用に係る共通ルールの整備が遅れていることがあげられる。 このルールは、本来はデジタルアーカイブの整備主体である国、地方自治体、民間がフォーラムを組成する等して進められるべきと考えるが、残念ながら我が国では一向に進展しないのが実態。このままでは、情報流通拡大の支障となり、知的資産の効率的な活用の遅れが我が国の生産性向上のネックになるおそれがある。このため、総務省が中心となって、関係機関の参加を促しルール化の検討を進めることにしたもの。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	30					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	30	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

調査研究及び実証研究に必要な経費として約29百万円、研究会謝金等として約1百万円を予定。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	デジタル文明開化プロジェクト	番号 188
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	□新規□継続
担当課・係名	情報流通振興課			新規

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	初年度は、デジタルデータの作成に関し技術的課題の比較的少ない出版物、公文書等を取り上げ、デジタルアーカイブの技術について標準化・ガイドライン化することを目標とする。 次年度以降２年間は、デジタルデータの作成に関し技術的課題が多くアーカイブ化の技術が確立されていない、複数のデジタルアーカイブの統合に関する技術等の実証を行い、順次標準化・ガイドライン化することを目標とする。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	「経済財政改革の基本方針２００８」（平成20年6月27日閣議決定）に、「ＩＣＴ成長力強化プラン」（平成20年5月23日総務省決定）が盛り込まれており、同プランにおいて「デジタル文明開化プロジェクト（仮称）」の実施が記載されている。また、「IT政策ロードマップ」（平成20年6月11日IT戦略本部決定）にも、「デジタル文明開化プロジェクトの推進」が記載されている。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	政府調達（公共事業を除く）手続の電子化に向けたシステム開発等	番号 189
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報流通振興課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第4条65号	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

一般競争入札により決定予定。

事業概要

目的（何のために）	役務、物品等の調達に係る国の内部手続（調達に係るフロントオフィス・バックオフィスの各業務）を原則電子化し、事務処理の迅速化・合理化を図る。
対象（誰･何を対象に）	官側の業務効率化、民側の利便性向上
事業内容（手段･手法など）	政府調達（公共事業を除く）手続の電子化の推進・実現を図るため、電子契約システム、電子入札システム（府省共通）のシステム開発等を行う。
事業の必要性	「ITを活用した内部管理業務の抜本的効率化に向けたアクションプラン」（内部管理業務の抜本的効率化検討チーム：平成20年5月30日決定）において、役務、物品等の調達に係る国の内部手続を2年以内に府省共通のシステム化を目指すとされていることから早期にシステム開発に着手する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	818					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	818	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

電子契約システム開発費　510百万円
電子入札システム開発費　264百万円
工程管理支援費　44百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	政府調達（公共事業を除く）手続の電子化に向けたシステム開発等	番号 189
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	電子政府・電子自治体の推進	□新規□継続
担当課・係名	情報流通振興課			新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	官側業務の効率化・・・契約業務に係る所要時間を32%削減 民側業務の効率化・・・契約業務に係る所要時間を40%削減

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	調達総合情報システムの機器の借入経費	番号 190
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報流通振興課			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	総務省設置法第4条65号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	（株）ＮＴＴデータ

事業概要	目的（何のために）	政府内における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を目的に運用されている調達総合情報システムの安定稼働を図る
	対象（誰･何を対象に）	企業の負担軽減、行政事務の簡素化・効率化
	事業内容（手段･手法など）	調達総合情報システムの機器の借入を行う。
	事業の必要性	調達総合情報システムの機器の利用を継続することにより、同システムの安定稼働を適切に確保する。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	11					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	11	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	11	
	H19(実績)	11	
	H20(補正後)	11	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	機器借入　11百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	調達総合情報システムの機器の借入経費			番号 190
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費			□新規□継続
担当課・係名	情報流通振興課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	調達総合情報システム機器の継続利用による、同システムの安定稼働の確保を図る					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信行政情報化システム基盤の維持運用等	番号 191
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報流通振興課			継続
事業開始年度	昭和49年度	根拠法	総務省設置法第４条６５号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	ＮＥＣ等

事業概要	目的（何のために）	総合通信局ＬＡＮ及び電気通信行政情報システム（ＳＴＡＲＳ）からなる情報通信行政情報化システムの維持・運用を行う。
	対象（誰･何を対象に）	総合通信局ＬＡＮ及びＳＴＡＲＳについて、システムの安定的な維持・運用を行う。
	事業内容（手段･手法など）	総合通信局ＬＡＮの基盤を維持・運用及びＳＴＡＲＳの安定的な維持・運用を行うため、サーバ、端末等の機器を借用し、システム運用・保守の委託等を行う。
	事業の必要性	総合通信局ＬＡＮ及びＳＴＡＲＳは総合通信局等における業務を支える基幹システムであり、行政情報化による業務効率性の維持し業務を継続するために必要不可欠なシステムである。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	531	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	531	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	899	
	H19(実績)	859	
	H20(補正後)	768	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信行政情報化システム基盤の維持運用等			番号 191
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費			□新規□継続
担当課・係名	情報流通振興課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	総合通信局ＬＡＮ及び電気通信行政情報システム（ＳＴＡＲＳ）からなる情報通信行政情報化システムの安定的な維持・運用を図る					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	ICT社会における苦情・相談システムの整備・充実	番号 192
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	消費者行政課・電気通信消費者相談センター			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法	総務省設置法第４条第９４号	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

都築電気株式会社

事業概要

目的（何のために）	ＩＣＴ分野の急速な技術革新と規制改革による競争の進展により、高度化・多様化した電気通信サービスが国民各層に広く普及・浸透する中で、電気通信サービスの利用者からの苦情・相談等に対し、適切なアドバイスを行うとともに、その利用に係る問題等を抽出・分析することにより、今後の政策の企画・立案に反映させる。
対象（誰･何を対象に）	電気通信サービス利用者からの苦情・相談を受け付ける。
事業内容（手段･手法など）	平成２０年度において、大幅更改を行うＣＴＩシステムの安定的な維持・運用を行うため、保守を行うとともに、消費者への的確かつ迅速な対応ができる相談員を確保する。
事業の必要性	電気通信サービスが日々高度化・多様化する中で、電気通信サービスの利用者からの苦情・相談等に対し、適切なアドバイスを行うとともに、その利用に係る問題等を抽出・分析することにより、行政の推進に役立てる施策は、国として行うべきものである。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	16	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	16	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	4	
H19(実績)	17	
H20(補正後)	49	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

賃金	10,938千円
保険料	1,510千円
児童手当拠出金	15千円
雑役務費	3,537千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	ICT社会における苦情・相談システムの整備・充実	番号 192
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	□新規□継続
担当課・係名	消費者行政課・電気通信消費者相談センター			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

電気通信サービスをめぐるトラブル等が減少し、インターネット、携帯電話等のＩＣＴ社会のメリットを最大限享受できる環境を整備する。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

インターネット、携帯電話等の電気通信サービスは、急速なスピードで高度化・多様化が進んでおり、これに伴うトラブルも多様化している。
こうした中で消費者重視の情報通信行政を推進していくためには、電気通信サービスの利用者からの苦情・相談等に対し、適切なアドバイスを行うとともに、その利用に係る問題等を抽出・分析することにより、政策の企画立案に反映させる必要がある。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

(1)電気通信消費者相談センターにおける苦情・相談等の受付件数は、年々増加してきたところであるが、１２年度までは、相談内容等をすべて紙ベースで保管してきた。
(2)１３年度予算により、電気通信サービスに関する苦情・相談等に対して音声自動応答で一次的な対応を行う機能及び苦情・相談内容等をデータベースに蓄積し、検索・分析できる機能を有する「ＣＴＩ（Computer Telephony Integration）システム」を電気通信消費者相談センターに導入するとともに、地方の総合通信局でも苦情・相談等に円滑かつ適切に対応できるよう、同システムを３局分配備し、１４年度予算により、他の８局分を配備した。
(3)平成１６年度予算により、個人情報保護の強化の観点から、データベースのアクセスログ保存機能を強化した。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信統計データベースの整備	番号 193
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報通信政策課情報通信経済室・統計企画係			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法	総務省設置法第4条65号	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

新日鉄ソリューションズ株式会社

事業概要

目的（何のために）	情報通信分野における統計情報等について、データベース化を行って国民に情報提供するとともに、政府統計共同利用システムにおけるオンライン調査システムの利用により統計調査事務の効率化等を図る。
対象（誰･何を対象に）	国民全般及び情報通信統計調査の調査対象企業
事業内容（手段･手法など）	１　総務省が実施している情報通信分野の統計調査の結果や、事業者から収受している統計データを国民に分かりやすい形で、ホームページを通じて情報提供する。 ２　情報通信統計調査の回答を政府統計共同利用システムを通じてインターネットにより受け付けるために必要となる電子調査票を整備する。
事業の必要性	国が実施する情報通信分野の統計調査の結果や事業者から収受している統計データを公表するためのデータベースを整備するものであり、国において実施することが必要である。また、情報通信統計調査の回答をインターネットにより受け付けることにより、調査対象事業者の負担の軽減を図るため、国において実施することが必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	39						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	39		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	30	
H19(実績)	33	
H20(補正後)	29	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

データベースサーバ運用経費　2,660万円
電子調査票改修経費　1,280万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信統計データベースの整備	番号 193
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	□新規□継続
担当課・係名	情報通信政策課情報通信経済室・統計企画係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	トップページアクセス数	回	180168	190491	95102（H20年10月末現在）

単位当りコスト（事業費/活動指標）		円	167	173	305（H20年10月末現在）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	国民に分かりやすい形で、情報通信分野の統計調査の結果や事業者から収受している統計データを情報提供し、トップページアクセス数の増加を目指す。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	トップページアクセス数	回	180168	190491	95102（H20年10月末現在）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	情報通信統計データベースへの一定のアクセス数があり、国民に対する情報提供の役割を果たしているが、さらなる運用経費の効率化を図るために、現在使用しているデータベースを平成21年度中に総務省ホームページに統合して運用する。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	非常時情報伝達ネットワークの維持・運用	番号 194
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	□新規 □継続
担当課・係名	電気通信技術システム課 安全・信頼性対策係			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	総務省設置法第4条68号	

実施方法（該当項目にチェック）	□ 直接実施 ☑ 業務委託 □ 補助金 □ 貸付 □ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	ＮＴＴコミュニケーションズ株式会社等

事業概要	目的（何のために）	災害等の非常時における電気通信事業設備等の被災状況等の把握及び電気通信事業者への要請等を行うための情報伝達ネットワークを維持・運用し、非常時における通信確保のために必要な国と電気通信事業者との間及び電気通信事業者相互間における連携体制を確保する。
	対象（誰･何を対象に）	国（総務省）から災害等の非常時における電気通信事業者への報告要請等及び電気通信事業者から国（総務省）への被災状況等の報告をネットワークを通じて行うシステム。
	事業内容（手段･手法など）	本システム運用を民間及び保守を民間に委託し、国（総務省）・電気通信事業者間はインターネット等の通信回線により行う。
	事業の必要性	以下の関係法令により、国（総務省）が災害等の非常時における電気通信事業設備等の被災状況等の把握及び電気通信事業者への要請を行うため、本システムの維持・運用を実施していく必要がある。 ●電気通信事業法 （業務の停止等の報告） 第３５条　電気通信事業者は、第八条第二項の規定により電気通信業務の一部を停止したとき、又は電気通信業務に関し通信の秘密の漏えいその他総務省令で定める重大な事故が生じたときは、その旨を理由又は原因とともに、遅滞なく、総務大臣に報告しなければならない。 ●有線電気通信法 （非常事態における通信の確保） 第８条　総務大臣は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、有線電気通信設備を設置した者に対し、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保若しくは秩序の維持のために必要な通信を行い、又はこれらの通信を行うためその有線電気通信設備を他の者に使用させ、若しくはこれを他の有線電気通信設備に接続すべきことを命ずることができる。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）	従事職員数
事業費	18	職員構成		
人件費		担当正職員	千円	人
総計	18	臨時職員他	千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	12	
	H19(実績)	11	
	H20(補正後)	17	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	電気通信技術研究開発調査費：17,254（千円） 通信専用料：464（千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	非常時情報伝達ネットワークの維持・運用	番号 194
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	□新規□継続
担当課・係名	電気通信技術システム課安全・信頼性対策係			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
維持・運用		H15～H17の３ヶ年でシミュレーション、開発、構築を行い、平成１８年度から運用開始	維持・運用	維持・運用

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

「国（総務省）が災害等の非常時における電気通信事業設備等の被災状況等の把握及び電気通信事業者への要請を円滑に行う」という目標の実現に資する。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
維持・運用		・能登半島地震	・新潟県中越沖地震	・岩手・宮城内陸地震 ・岩手県沿岸北部の地震

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

地震・台風等の自然災害は、毎年のように発生し、内閣府への報告等に活用しており、今後も同システムを活用することが有効である。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

○H15～H17：開発、構築
○H18～　　：維持・運用

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	電子行政サービス等へのアクセス手段の多様化に関する調査研究	番号 195
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報流通振興課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第4条第65号	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	電子行政サービス等のネットワーク上で提供されるサービスについて、パソコンだけでなく、テレビ放送受信機や携帯電話端末等の情報通信機器を活用したアクセス手段の多様化に関する調査研究及び実証実験を行うことにより、情報流通の振興及びデジタルデバイドの解消に資する。
対象（誰･何を対象に）	【請負契約の相手方】 民間企業を想定 【検討対象とする情報端末】 携帯電話端末、テレビ放送受信機等
事業内容（手段･手法など）	電子行政サービス等へのアクセスでは利用者認証が必要となることから、パソコンによるアクセスを前提としてきた利用者認証の方式についてテレビ放送受信機や携帯電話端末等によるアクセスに適用する際の課題や利便性及び信頼性向上、ユーザ・インタフェースの在り方等について調査研究及び実証実験を行う。
事業の必要性	電子行政サービス等のネットワーク上で提供されるサービスへのアクセス手段として、パソコンが利用されているが、すべての国民にとって身近で利用し易いとは限らない。高齢者等の情報弱者を含めたすべての国民が電子行政サービス等を利用可能な環境を整備するためには、より普及率が高く、多くの国民にとって身近なテレビ放送受信機や携帯電話端末等の情報通信機器を活用し、アクセス手段の多様化を図ることが必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	65					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	65	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	調査研究及び実証実験に必要な経費として約65百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	電子行政サービス等へのアクセス手段の多様化に関する調査研究			番号 195
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費			○新規○継続
担当課・係名	情報流通振興課					新規
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	電子行政サービス等について、パソコンだけでなく携帯電話やデジタル放送受信機等の情報通信機器による、ネットワークを用いた多様なアクセス手段の確保について、2010年度までに調査研究及び実証実験を行うことを目標とする。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）	「経済財政改革の基本方針２００８」（平成20年6月27日閣議決定）において、「携帯電話やデジタルテレビなどの活用による申請手段の多様化」の実施が記載されており、「ＩＴ政策ロードマップ」（平成20年6月11日）「重点計画-2008」（平成20年8月20日）においても言及されている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	生産性向上のためのＩＣＴ共通基盤整備	番号 196
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報流通振興課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	総務省設置法第4条第65号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	特定非営利活動法人 ASP･SaaSインダストリ･コンソーシアム等

事業概要	目的（何のために）	ＩＣＴの利活用により生産性の向上を図る。
	対象（誰･何を対象に）	中小企業等
	事業内容（手段･手法など）	我が国経済の成長力強化が喫緊の課題となる中、ＩＣＴ利用による生産性向上のため、この共通基盤となるネットワークの回線認証機能を活用した総合的なコード体系実現のための実証研究、ASP・SaaS普及のための実証研究を実施。
	事業の必要性	生産性向上に大きく貢献できるＩＣＴの利用が遅れている分野（例えば、医療や社会サービス分野等）においては、ＩＣＴの利用を低コストで実現する方法としてASP・SaaSが期待されており、これを安心・安全に利用できる環境の整備を加速。 また、企業間の（人を全く介さない）情報システム間の情報連携範囲を拡大していくことが生産性向上に大きく貢献するが、このために必要な基盤となる総合なコード体系の整備を加速。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	87		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	87		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	100	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・実証研究として86百万円（予定） ・諸謝金として1百万円（予定）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	生産性向上のためのＩＣＴ共通基盤整備	番号 196
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	□新規□継続
担当課・係名	情報流通振興課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	本事業の実施により、我が国経済の成長力強化を図る上で必要不可欠なＩＣＴ利用による生産性向上が進むことから、ASP・SaaSサービスの推移等により、本施策の効果を把握する。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	ASP・SaaSサービスを提供する事業者、利用者を増加し、我が国におけるASP・SaaS関連市場の規模を拡大させ我が国経済の生産性向上を図る。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	健康情報活用基盤実証事業	番号 197
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報流通高度化推進室・企画係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	総務省設置法第4条65号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	NTTコミュニケーションズ株式会社

事業概要	目的（何のために）	高齢化社会の進展により、国民医療費の急速な伸びが予想されるとともに、疾病構造も大きく変化しており生活習慣病対策が急務である。 このため、生涯にわたる健康情報（診療情報、健診情報）を個人や医療機関が電子的に入手・活用できる基盤の構築に向けた実証を行うことにより、医療機関間の継続性ある医療の提供や個人の日常の健康増進対策に資する。
	対象（誰･何を対象に）	国民・医療機関・地方公共団体等
	事業内容（手段･手法など）	個人の健康情報の有効活用により、医療機関間の継続性ある医療の提供や個人の日常的な健康増進対策等に資するための健康情報活用基盤の構築に向けた実証を厚生労働省・経済産業省と連携して行う。
	事業の必要性	高齢化社会の進展により、国民医療費の高騰が予想されるとともに、生活習慣病対策の必要性が高まっている中、個人が自分の健康情報を管理・利用することによる日常の健康増進対策への取り組みや、医療機関による継続性ある医療の提供は、我が国にとって急務である。 また、IT新改革戦略等では、2010年までに個人の健康情報を｢生涯を通じて｣把握できる基盤を作ることを目標に掲げており、そのためには、基盤に必要となる統一的なセキュリティ要件を踏まえた早急な取り組みが必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	184					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	184	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	101	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金　894千円 印刷製本費　301千円 通信運搬費　10千円 会議費 7千円 雑役務費 182,294千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	健康情報活用基盤実証事業	番号 197
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	□新規□継続
担当課・係名	情報流通高度化推進室・企画係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	健康情報活用基盤実証事業の実施				沖縄県浦添市において健康情報活用基盤の構築に着手
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	生涯にわたる健康情報（診療情報・健診情報等）を個人が電子的に入手・活用することにより日常の健康増進対策が促進されるとともに、医療機関等がその健康情報を活用して、他の医療機関等との連携による継続性ある適切な医療の提供を行うことが可能となる。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	健診情報等を個人が電子的に入手・活用することにより日常の健康増進対策が促進される				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	厚生労働省・経済産業省と連携し、沖縄県浦添市において実証事業を開始。 今後は、個人の健康情報へのアクセスを安全に実現するための認証方式やネットワーク環境等の検証を行うとともに、個人が自宅等からアクセスが可能となる健康情報活用基盤を構築する。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	先進諸国では医療分野における様々な課題の解決のために国家レベルでの生涯電子健康記録の導入が進められ、さらなる普及に取り組んでいる。（例：米国、英国、仏国等）

特記事項（事業の沿革等）	・「IT新改革戦略」（H18年1月IT戦略本部）において、「電子データとして収集される健診結果等の健康情報を個人、保険者等が活用するための基盤（健康情報を活用するデータベース、ICカードを活用した個人による自らの健康情報への参照機能等）の整備を2008年度までに開始し、2010年度までにその普及を推進する」とされている。 ・「重点計画2008」（H20年8月IT戦略本部）では「2010年度までに個人の健康情報を「生涯を通じて」把握できる基盤を作り、国民が自らの健康情報を活用し、健康増進に努めることや保険者による高度な保健指導の実現を支援する。また電子カルテ等の医療情報システムの普及を推進し、医療の質の向上、医療安全の確保、医療機関間の連携や全国的な健康情報の活用等を飛躍的に促進する。」とされている。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	ユビキタス健康医療推進事業	番号 198
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報流通高度化推進室・企画係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第4条65号	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	我が国の医療現場は医療従事者一人当たりの業務負担が増加しており、高齢化社会の進展に伴い疾病構造も大きく変化していることから、医療現場の安全性確保のための取組や医療業務のさらなる効率化に資するため、ユビキタスネット技術の医療分野における高度な利活用についての実証及び効果検証を行う。
対象（誰･何を対象に）	医療機関等
事業内容（手段･手法など）	電子タグやセンサネット等のユビキタスネット技術の医療分野における高度な利活用について技術的並びに効果の検証に厚生労働省との連携のもと取り組むとともに、これらのユビキタスネット技術の活用に関し、広く普及・啓発を図り、さらなる高度化に向けた研究開発等の取組を推進する。
事業の必要性	我が国の医療現場は医療従事者の業務負担が過大であることから医療過誤も多く、医療の安全確保のための取組が急務である。 また、健康医療分野の様々な課題解決のためにも、ユビキタスネット技術の活用による医療業務のさらなる効率化に向けた早急な取組が必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	70					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	70	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

印刷製本費　233千円
借料及び損料　1203千円
会議費　45千円
雑役務費　68,078千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	ユビキタス健康医療推進事業			番号 198
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費			□新規□継続
担当課・係名	情報流通高度化推進室・企画係					新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	電子タグやセンサーネットワーク等のユビキタスネット技術を活用することにより、医療従事者の業務負担が軽減し、医療の安全性向上に資すると同時に、医療現場のさらなる効率化や院内業務分析が可能なデータ蓄積が自動的に行える。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	○IT政策ロードマップ（H20年6月11日IT戦略本部）では「ユビキタスネット技術を活用した医療安全の向上や業務効率化等の取組に関し、医療機関等に対する普及啓発を図る。（総務省及び厚生労働省）」とされている。 ○「重点計画2008」（H20年8月IT戦略本部）では「医療安全や業務の効率化に資するため、医薬品の生産者から患者までのトレーサビリティ及び関連する情報を電子的に記録・管理し活用するためのシステムの開発・実証を行う。 あわせて、ユビキタスネット技術を活用した医療安全の向上や業務効率化等の取組に関し、医療機関等を対象にしたシンポジウムを開催し普及啓発を図る。」とされている。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	テレワーク共同利用型システム実証実験	番号 199
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報流通高度化推進室			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	総務省設置法第4条65号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	ＮＴＴコミュニケーションズ株式会社

事業概要	目的（何のために）	テレワークはワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を図りつつ、業務効率・生産性の向上を実現するものであり、ブロードバンドの急速な進展を背景に、幅広い業種で、本格的な普及が期待されている。本施策により、平成22年までにテレワーカーを就業者人口の２割とする目標に向けて、中小企業等へのテレワークの普及及びテレワークを活用した再チャレンジ機会の創出、地域活性化を推進する。
	対象（誰･何を対象に）	中小企業及び地方自治体等
	事業内容（手段･手法など）	中小企業者等へのテレワークの普及を促進するとともに、女性、高齢者、障害者等の再チャレンジを支援するため、安心・安全で、容易にテレワークを導入できる仕組の実現に向けた実証実験を行う。（厚生労働省と連携実施） 　また、我が国の世界トップレベルのネットワーク環境を用いて、より強固なセキュリティ、QoSの確保、ユビキタス環境への対応を図り、我が国の就労環境により柔軟に適応した次世代の高度テレワークシステムモデルの構築に向けた実証実験を行う。
	事業の必要性	テレワーク人口倍増の実現には、我が国の大部分を占める中小企業等へのテレワーク普及に加え、多様な業務分野への拡大が不可欠であるが、企業等における自主的な取組に任せていては進捗が不十分な状態であり、また、その取組のノウハウは蓄積されていないため、国が実証フィールドを提供し、課題の検証や実施方策の検討を行うことにより、企業や地方公共団体等のテレワークの活用を後押しする必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	300					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	300		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	16	
	H19(実績)	299	
	H20(補正後)	559	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	①次世代高度テレワークシステム実験　1.2億円 ②テレワーク試行・体験プロジェクト、先進的テレワークシステムモデル実験　1.7億円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	テレワーク共同利用型システム実証実験	番号 199
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	□新規□継続
担当課・係名	情報流通高度化推進室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	テレワーク推進のための調査研究業務		欧米におけるテレワークの現状及び国内における先進的企業事例等の調査。		
	ﾃﾚﾜｰｸの円滑化・効率化に資する情報ｼｽﾃﾑの在り方に関する調査研究の請負		テレワーク未導入企業のネットワークシステム等の現状調査並びにテレワーク既導入企業の利活用事例調査及びテレワークシステムの技術動向調査を実施。		
	テレワーク共同利用型システム実証実験			テレワーク試行・体験プロジェクトと先進的テレワークシステムモデル実験を実施。	テレワーク試行・体験プロジェクト、先進的テレワークシステムモデル実験、次世代高度テレワークシステムについて実証実験を実施。

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	2010年までにテレワーカーを就業者人口の2割とする目標を実現する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	平成１７年度テレワーク実態調査（就業人口に占めるテレワーカー比率10．4%（下記、比較参考値のとおり)）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	安心・安全で容易に導入できるテレワークシステムの実証・提示等を行うことで、地域における雇用創出や地域経済の活性化をけん引する。なお、現時点において、テレワーク共同利用型システムとして確立された技術がないため、事業の成果として、モデル仕様等を示すことにより、メーカーやベンダー等の取組を促進する必要がある。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	就業者人口に占めるテレワーカー比率 米国　：３２．２%（4,510万人） オランダ　：２６．４%　フィンランド：２１．８% スウェーデン：１８．７%　英国　：１７．３% ドイツ　：１６．６%　日本　：１０．４%（674万人）

特記事項（事業の沿革等）	経緯 (1) テレワーク人口倍増アクションプラン（平成19年5月）が策定され、テレワーク人口倍増に向けて政府一体となってテレワークの一層の普及を推進する体制が整った。 (2) 経済財政改革の基本方針2007（平成19年6月）において、成長力加速プログラムの具体的手段として、「平成22年までにテレワーク人口倍増を実現」が掲げられた。 (3)「仕事と生活の調和のための行動指針」(平成19年12月)においては、多様な働き方が可能な社会の実現に向けた取組としてテレワークが明記された。 (4)地方再生戦略（平成20年1月）において、地域的課題に対する基本的施策としてテレワークの普及が位置づけられた。 (5)「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月)において、地球温暖化対策の取組としてテレワークによる交通代替の推進が掲げられている。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	安全運転支援情報通信システム実用化のための調査及び実証	番号 200
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	電波部移動通信課国際係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	総務省設置法第4条72号	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

一般競争入札により（社）電波産業会が実施

事業概要

目的（何のために）	いつでも、どこでも、誰でもICTの恩恵を実感できる社会の構築を目指して、交通、就業、環境等、我が国が抱える社会的課題に対し、ＩＣＴの高度な利用・活用による解決を図るため、効果的な先進ＩＣＴシステムを開発・普及させるための調査検討・実証実験を行う。
対象（誰･何を対象に）	車両からは直接見えない範囲の交通事故に対処すべく、車両がインフラ機器（路側設備や他車両に搭載された機器等）との無線通信により情報を入手し、必要に応じて運転者に情報提供、警報等を行うインフラ協調による安全運転支援システム。
事業内容（手段･手法など）	近年、交通事故死者数は減少傾向にあるものの、依然として交通事故発生件数は高い状態で推移しており、「IT新改革戦略」等の政府の方針において、世界一安全な道路交通社会の実現に向けて、安全運転支援システムの実用化に向けた総合的な取組を推進することの必要性が明記されている。 このため、交通事故の未然防止を目的とした安全運転支援情報通信システムの実用化を目指し、路車間・車車間通信技術等の情報通信システムについて実証実験を行い、国内外の技術動向や実験事例も参考にしつつ、想定される電波メディアについて様々なシーンにおける有効性や効果の検証を行う。
事業の必要性	「ＩＴ新改革戦略」（平成１８年１月）において、先進的なＩＣＴの利用・活用の具体化などを通じ、２１世紀に克服すべき喫緊の社会的課題への対応が求められている。具体的には、交通の課題について、「世界一安全な道路交通社会」の実現に向け、「インフラ協調による安全運転支援システム」の実用化により交通事故死者数・件数を削減することが目標として明記されている。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	142					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	142	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)	168	
H20(補正後)	193	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

人件費等：21百万円
直接経費（備品費、借料等）：121百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	安全運転支援情報通信システム実用化のための調査及び実証			番号 200
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費			□新規□継続
担当課・係名	電波部移動通信課国際係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	安全運転支援情報通信システム実用化のための調査及び実証			模擬的な環境での調査	実環境での調査	
単位当りコスト（事業費/活動指標）	安全運転支援情報通信システム実用化のための調査及び実証			168百万円	193百万円	
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	路車間通信・車車間通信技術等の情報通信システムの効果等について、実フィールドでの実験を行って検証し、交通事故を未然に防ぐ安全運転支援システムの2010年度（平成22年度）実現に寄与する。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	安全運転支援情報通信システム実用化のための調査及び実証			通信状態に関する基本データを取	数百台規模の車両を想定した通信特性の評価・検証	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	総務省において実施した事前事業評価により、本事業は、交通事故の発生を未然に防ぎ安全な運転を支援するシステムの実用化に貢献するものと期待され、また経済的な波及効果や国際競争力の強化も見込まれることから、必要性・有効性等が認められる旨の評価結果をうけている。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	低炭素社会実現ＩＣＴ推進事業	番号 201
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報流通振興課環境ライン			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第４条第６５号	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	ＩＣＴの利活用は、人や物の移動、生産活動といった社会経済活動を効率化し、エネルギーや資源の利用を効率化できることから、ＩＣＴ利活用した環境対策が期待されているが、ＩＣＴ利活用によるＣＯ２の削減効果の評価手法が国内・国際的に未確立であることから、本事業では、評価手法の確立及びその国際標準化に重点を置き、世界的なＣＯ２削減の取組、我が国の「低炭素社会」の実現、京都議定書の削減目標の達成に寄与する。
対象（誰･何を対象に）	ＩＣＴを利活用することによりＣＯ２の削減を実現する取組
事業内容（手段･手法など）	・家庭、事業所等にネットワークを介してＩＣＴサービスの提供を行う施設等におけるＣＯ２削減効果の評価手法の確立のための実証実験 ・ＩＣＴ利活用によるＣＯ２削減効果の評価手法に係る調査研究等
事業の必要性	国際電気通信連合電気通信標準化部門（ＩＴＵ－Ｔ）では、２００９年から２０１２年の次期研究会期でＩＣＴ利活用によるＣＯ２排出削減効果の標準化に向けた取組を実施することとなっている。また、すでに京都議定書第１約束期間に入っており、ＣＯ２排出削減効果の評価手法の確立は、喫緊の課題である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	90					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	90	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

実証実験　８５百万円
調査研究等　５．３百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	低炭素社会実現ＩＣＴ推進事業			番号 201
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費			□新規□継続
担当課・係名	情報流通振興課環境ライン					新規
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	ＩＣＴ利活用に関するＣＯ２排出削減の評価手法に関し、ＩＴＵ－Ｔにおいて勧告化等の成果を得る。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	ＩＣＴ利活用によるＣＯ２排出削減の評価手法の確立及びＩＴＵ－Ｔによる標準化作業に積極的に貢献					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信政策のための総合的な調査研究		番号 202
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	情報通信経済室			継続	
事業開始年度	昭和60年度	根拠法	総務省設置法第4条65号		
実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	アクシスリサーチ等				

事業概要	目的（何のために）	情報通信政策の立案や遂行のための基礎資料とするため、ネットワーク上における財・サービスの市場実態等に関して調査研究を実施する。また、調査結果については、情報通信白書に掲載するほか総務省ＨＰにおいて広く公開することとする。
	対象（誰･何を対象に）	国民全般及び情報通信関連企業等
	事業内容（手段･手法など）	調査研究の実施（請負）
	事業の必要性	情報通信政策の立案や遂行のための基礎資料とするため、また、調査結果について情報通信白書に掲載することから国において実施することが必要である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	84					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	84	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	97	
	H19(実績)	93	
	H20(補正後)	91	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金１百万円 電気通信技術研究開発調査費８３百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信政策のための総合的な調査研究	番号 202
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信技術高度利活用推進費	□新規□継続
担当課・係名	情報通信経済室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	平成19年情報通信産業連関表の作成及びＩＣＴの経済分析に関する調査の請負　　等	式			
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	情報通信政策の立案や遂行のための基礎資料とするため、ネットワーク上における財・サービスの市場実態等に関して調査研究を実施する。また、調査結果については、情報通信白書に掲載するほか総務省ＨＰにおいて広く公開することとする。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	情報通信白書への掲載等		○	○	今後

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	調査研究結果について、情報通信政策の立案や遂行のための基礎資料としたほか、情報通信白書に掲載するとともに総務省ＨＰにおいて広く公開したところである。今後とも同様の展開を行う予定である。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地域情報通信基盤整備推進交付金	番号 203
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域通信振興課			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	総務省設置法第４条６３号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	条件不利地域に該当する市町村、条件不利地域に該当する市町村を含む連携主体、第３セクター法人

事業概要	目的（何のために）	地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し地域間の情報格差(デジタル・ディバイド)を是正するとともに、その利活用を促進することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図る。
	対象（誰･何を対象に）	条件不利地域に該当する市町村、条件不利地域に該当する市町村を含む合併市町村又は連携主体、第３セクター法人
	事業内容（手段･手法など）	ＦＴＴＨ、ケーブルテレビ、ＡＤＳＬ、衛星など地域間の情報格差是正に必要となる施設を幅広く支援の対象とすることにより、地域の柔軟かつ効率的なＩＣＴ基盤整備を推進。
	事業の必要性	「IT新改革戦略」（2006年1月 IT戦略本部決定）において、「2010年度までに光ファイバ等の整備を推進し、ブロードバンド・ゼロ地域を解消する」とされており、これを受け、「イノベーション２５」(2007年6月閣議決定)、「デジタル・ディバイド解消戦略」（2008年6月総務省）等においても、2010年度までの光ファイバ等の整備が目標とされている。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	7,870	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	7,870	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	4,388	1/3,1/4
	H19(実績)	6,345	1/3,1/4
	H20(補正後)	15,711	1/3,1/4

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	平成20年度財務省内示単価及び平成21年度ニーズ調査の結果に基づき算定。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地域情報通信基盤整備推進交付金	番号 203
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	□新規□継続
担当課・係名	地域通信振興課			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	2010年度までのブロードバンド・ゼロ地域の解消

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	ブロードバンドのサービスエリアの世帯カバー率（推計）	%	95.2	98.3	（未計測）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	ブロードバンド・ゼロ地域の解消に向けた取組については、「デジタル・ディバイド解消戦略」（平成２０年６月　総務省）に基づき、２０１０年度末までのブロードバンドの全国整備に向けた取組を推進しているところ。地域公共ネットワークの整備に対する支援も含め、今後、各種施策を総合的に講じ、ブロードバンドの全国整備に向けて全力を挙げて取り組んでまいりたい。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地域イントラネット基盤施設整備事業	番号 204
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信格差是正事業	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域通信振興課			継続
事業開始年度	平成10年度	根拠法	総務省設置法第４条６３号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	市町村、複数の地方公共団体の連携主体

事業概要	目的（何のために）	地域の教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を図るため、学校、　図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの整備に取り組む地方公共団体等を支援。
	対象（誰･何を対象に）	都道府県、市町村、第三セクター及び複数の地方公共団体の連携主体
	事業内容（手段･手法など）	学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークを整備することにより、電子自治体を推進するとともに、市町村合併の推進等を重点的に支援。
	事業の必要性	「IT新改革戦略」（2006年1月 IT戦略本部決定）において、「2010年度までに光ファイバ等の整備を推進し、ブロードバンド・ゼロ地域を解消する」とされており、これを受け、「イノベーション２５」（2007年6月閣議決定）、「デジタル・ディバイド解消戦略」（2008年6月総務省）等においても、2010年度までの光ファイバ等の整備が目標とされているところ、「重点計画2008」（2008年8月 IT戦略本部決定）においても、「学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの全国的な普及について、2010 年度までの実現を目指し、地方公共団体等への支援を行う。」とされている。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	2,240	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	2,240	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	2,260	1/2,1/3,1/4
	H19(実績)	1,980	1/2,1/3,1/4
	H20(補正後)	2,799	2/3,1/2,1/3,1/4

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	平成20年度財務省内示単価及び平成21年度ニーズ調査の結果に基づき算定。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地域イントラネット基盤施設整備事業	番号 204
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信格差是正事業	○新規○継続
担当課・係名	地域通信振興課			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	2010年度までのブロードバンド・ゼロ地域の解消

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	ブロードバンドのサービスエリアの世帯カバー率（推計）	%	95.2	98.3	（未計測）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	ブロードバンド・ゼロ地域の解消に向けた取組については、「デジタル・ディバイド解消戦略」（平成２０年６月　総務省）に基づき、２０１０年度末までのブロードバンドの全国整備に向けた取組を推進しているところ。地域公共ネットワークの整備に対する支援も含め、今後、各種施策を総合的に講じ、ブロードバンドの全国整備に向けて全力を挙げて取り組んでまいりたい。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地域情報化の推進方策に関する調査研究（本省）	番号 205
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域通信振興課			継続
事業開始年度	平成20年度（一部平成13年度）	根拠法	総務省設置法第４条６５号	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	ＮＴＴデータ経営研究所等

事業概要	目的（何のために）	地域情報化の効率的・効果的な推進のため、地域情報化における各段階の整合性や相乗効果を考慮し、各取組を総合的かつ統一的に行うため
	対象（誰･何を対象に）	
	事業内容（手段･手法など）	地域におけるＩＣＴ基盤の整備・維持方策、ＩＣＴ利活用の促進方策、ＩＣＴ人材の育成方策等の内容を包括する調査研究を総合的に実施する。
	事業の必要性	「IT新改革戦略」（１８年１月ＩＴ戦略本部決定）に基づき、２０１０年までにユビキタスネット社会を実現するためには、早期にデジタル・ディバイドを是正するための実施計画を策定し、地域の特性に応じたブロードバンド化促進の方策等を検討していくことが必要である。 また、同戦略では、「先進的なモデル地域における利用・活用の具体化などを通じ、ＩＴの恩恵・利便を実感できるようにしていくことが重要」とされており、本調査研究により、地方公共団体及び民間による取組を加速することが求められている。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	25					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	25		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	50	
	H19(実績)	26	
	H20(補正後)	45	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	平成１９年度における実績及び平成２１年度に実施予定の案件規模から算定

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地域情報化の推進方策に関する調査研究（本省）			番号 205
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費			□新規□継続
担当課・係名	地域通信振興課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	2010年度までのブロードバンド・ゼロ地域の解消及び地域のユビキタスネット化とその成果を踏まえたＩＣＴ利活用の普及促進を着実に推進すべく、調査結果を各施策に反映させる。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	各年度に応じた地域における情報通信基盤の整備、ＩＣＴ利活用の促進、ＩＣＴ人材の育成等に係る調査研究を行い、各施策に反映させてきたところ、今後とも、必要に応じて地域情報化における調査研究を積極的に実施してまいりたい。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地域情報化の推進方策に関する調査研究（地方）	番号 206
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備等推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地域通信振興課			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	総務省設置法第４条６５号	
実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	(株)情報通信総合研究所等			

事業概要	目的（何のために）	地域情報化の効率的・効果的な推進のため、地域情報化における各段階の整合性や相乗効果を考慮し、各取組を総合的かつ統一的に行うため
	対象（誰･何を対象に）	
	事業内容（手段･手法など）	地域情報化の推進方策に関する全体方針を踏まえ、実地調査等を実施し、地域の実情に即したより具体的な行動計画の策定等を行う。
	事業の必要性	「IT新改革戦略」（１８年１月ＩＴ戦略本部決定）に基づき、２０１０年までにユビキタスネット社会を実現するためには、早期にデジタル・ディバイドを是正するための実施計画を策定し、地域の特性に応じたブロードバンド化促進の方策等を検討していくことが必要である。 また、同戦略では、「先進的なモデル地域における利用・活用の具体化などを通じ、ＩＴの恩恵・利便を実感できるようにしていくことが重要」とされており、本調査研究により、地方公共団体及び民間による取組を加速することが求められている。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
コスト	事業費	44					
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	44		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	42	
	H19(実績)	55	
	H20(補正後)	46	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	平成１９年度における実績及び平成２１年度に実施予定の案件規模から算定

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地域情報化の推進方策に関する調査研究（地方）	番号 206
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備等推進費	□新規□継続
担当課・係名	地域通信振興課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	2010年度までのブロードバンド・ゼロ地域の解消及び地域のユビキタスネット化とその成果を踏まえたＩＣＴ利活用の普及促進を着実に推進すべく、調査結果を各施策に反映させる。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	各年度に応じた地域における情報通信基盤の整備、ＩＣＴ利活用の促進等に係る調査研究を、各年度毎に実施地域を選定したうえで、地域の実情に応じた実地調査等を実施してきたところであるが、今後とも、必要に応じて地域情報化における調査研究を積極的に実施してまいりたい。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	超高速アクセス網の構築に向けた調査研究	番号 207
担当部局名	情報通信基盤局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	☑ 新規 ☐ 継続
担当課・係名	高度通信網振興課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第４条６６号	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	2011年にはブロードバンド基盤の全国整備や地上デジタル放送への完全移行が完了する「完全デジタル元年」を迎え、さらにＩＣＴの利用高度化が進められ、併せてネットワーク環境のさらなる高速化（超高速化）が要求される。今後もこの世界最高水準のＩＣＴ基盤整備を維持し、経済産業基盤の強化や生活水準の向上を図るため、最新技術の開発動向、利用者ニーズ、市場規模等の調査を行い、超高速アクセス網の構築に向けた新たなビジョン策定に資する。また、ブロードバンド基盤の整備状況に関するデータベースを構築する。
対象（誰･何を対象に）	2011年以降に必要とされるアクセス回線の伝送速度（容量）および超高速化に伴う新たなアプリケーションの利用等の情報の収集及び分析を行う。
事業内容（手段･手法など）	付加価値の高い「超高速アクセス網」の構築に向けた新たなビジョン策定のために、国内外におけるブロードバンドの高速化に関する最新技術の研究開発動向の調査を行い、近い将来実用化されるであろう今後有効と思われる技術を把握するための調査・検討を行い、次年度に予定している新たな利活用・ニーズ等調査に向けた検討を行う。 また、既存のアクセス網についてサービス形態別の整備状況等を把握しつつ、「超高速アクセス網」との比較を行うために、ブロードバンド基盤の整備状況の調査、データベースの構築等を行う。
事業の必要性	2011年には「完全デジタル元年」を迎え、さらにICTの利用高度化及びネットワーク環境のさらなる高速化（超高速化）が要求される。また、諸外国においても、ネットワーク環境の超高速化に向けた取組も積極的に行われており、我が国のICT産業の国際競争力の強化に向け、技術優位性を堅持しつつ、グローバル市場をリードし続けることが必要。このため「超高速アクセス網」の構築に向けた新たなビジョン策定に資する本調査研究を実施する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	32					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	32	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

平成21年度概算要求単価算定資料単価及び当課の過去における類似事業の実績額を参考とした。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	超高速アクセス網の構築に向けた調査研究	番号 207
担当部局名	情報通信基盤局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	☑新規 □継続
担当課・係名	高度通信網振興課			新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	付加価値の高い情報通信基盤が実現するための技術的要件や利活用動向等を踏まえた、新たなビジョンを策定することにより、超高速アクセス網の構築に向けた方針が明確化し、利活用の高度化・多様化が促進され、遠隔医療やIPTV等多彩なサービスの創出により、国民生活水準の向上、地域成長力の強化に資することができる。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	新たなビジョンを策定することにより、超高速アクセス網の構築に向けた方向性が明確になり、ＩＣＴ利活用の高度化、多様化が促進され、経済産業基盤の強化が図られる。 また、超高速ブロードバンド・サービスの実現により、高度遠隔医療やＩＰＴＶ等の多彩なサービスが創出され、国民生活水準の向上、地域成長力の強化等その効果は大きい。 また、ブロードバンド基盤の整備状況調査を実施するとともにデータベースを構築し、現状のブロードバンド環境（超高速ブロードバンドの提供地域、利用システム等）を把握する。
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	比較参考とするものなし。
特記事項 （事業の沿革等）	IT新改革戦略（2006年1月　IT戦略本部） 目標： ・2011年7月を目標として、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使えるデジタル・ディバイドのないインフラを実現することで、ユビキタス化を推進する。 ・2010年度までに光ファイバ等の整備を推進し、ブロードバンド・ゼロ地域を解消する。 評価指標： ブロードバンド・ゼロ地域数（世帯数）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	デジタル時代における放送政策に関する調査研究	番号 208
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	放送政策課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	総務省設置法第４条第６６号	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	H20年度の主な業務委託先：未定（入札公告準備中）

事業概要	目的（何のために）	放送のデジタル化・ネットワークのＩＰ化等が進展する中で、デジタル化された放送インフラを高度に利活用するため、通信と放送の融合・連携の在り方の抜本的な見直しが進められていることから、今後、デジタル放送への円滑な移行と多様な国民視聴者の利益を反映した放送の発展に必要な施策を検討・実施し、国民生活の利便性等の向上に寄与する。
	対象（誰･何を対象に）	①「通信と放送に関する総合的な法体系」等に関する課題、②放送分野のセキュリティ対策に関する課題、③新たなデジタル放送利活用技術に関する課題、④ケーブルテレビに関する課題、⑤衛星放送に関する課題、⑥地上放送に関する課題
	事業内容（手段･手法など）	総合的な法体系の在り方や個人情報保護の在り方といった分野横断的な課題及び地上放送、衛星放送、ＣＡＴＶといったメディアごとに固有の課題について、諸外国の放送制度及び政策、技術の研究開発等の動向について調査・分析等を行う。
	事業の必要性	通信・放送の総合的な法体系の見直しが平成２２年、放送の完全デジタル化が平成２３年にそれぞれ控えている中で、所要の政策の検討及び着実な実施が求められるものであり、それらの政策の検討の前提となる調査研究について、早急に実施することが必要である。 また、放送の全面デジタル化及び通信との融合・連携に際しても、視聴者の利益を保護し、放送の普及及び健全な発展を図るために相応しい制度を企画、立案する必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	38					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	38	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	37	
	H20(補正後)	40	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金：5.6百万円 委員等旅費：1.0百万円 電気通信技術研究開発調査費：30.9百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	デジタル時代における放送政策に関する調査研究	番号 208
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	□新規□継続
担当課・係名	放送政策課			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

本調査研究の結果を放送政策の企画立案に反映する。
これまでの成果として、有線テレビジョン放送事業者による再送信の同意に係るガイドラインの策定（平成20年5月）、平成23年以降の新たなBSデジタル放送に係る委託放送業務の認定に関する制度整備案（平成21年1月5日まで意見募集中）及び携帯端末向けマルチメディア放送の実現に向けた所要の制度整備案の検討等に本調査研究の結果を反映している。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

本調査研究を踏まえた放送政策の企画立案を行うことにより、平成23年のデジタル放送への完全移行や本格的なデジタル時代に相応しい放送サービスの利活用環境の整備に資することが可能となる。
また、近年状況の変化が著しい放送市場・技術動向を踏まえた環境整備や新たな融合的サービスの出現を促す環境整備に向けた検討が可能となり、制度面・技術面における政策の立案・遂行を通じて利用者の利益の保護及び放送の健全な発達に寄与することが可能となる。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	映像国際放送の実施	番号 209
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	衛星放送課 国際放送推進室			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	放送法第３３条第１項、第３５条第１項 総務省設置法第４条６４号	

実施方法 （該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	日本放送協会（以下「ＮＨＫ」という。）

事業概要	目的 （何のために）	諸外国において、映像による対外情報発信を強化する動きが活発化する中、我が国においても、平成２１年２月より「新たな外国人向け映像国際放送」の開始が予定されている。 放送法の規定に基づき、ＮＨＫに映像国際放送を実施させることにより、我が国からの映像による情報発信を拡充し、「日本の対外イメージの向上、親日感の醸成」「欧米によるアジア理解の向上」を通じて、「日本のプレゼンスの向上、国際世論形成力の向上」を目指し、究極的に、産業、観光振興等の幅広い国益を増進させる。
	対象 （誰･何を対象に）	外国人
	事業内容 （手段･手法など）	放送法第３３条第１項の規定に基づき、ＮＨＫに対して必要な事項を指定して、委託協会国際放送業務（テレビ国際放送）を行うことを要請する。 ＮＨＫが実施に要する費用については、放送法第３５条第１項の規定に基づき、国が負担。
	事業の必要性	諸外国において、国の支援の下で映像による対外情報発信を強化する動きが活発化する中、我が国においても、諸外国と並び、当該分野における対外情報発信力を早急に強化していく必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	2,454	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	2,454	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	300	定額
	H20(補正後)	1,523	定額

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	過去の事業実績及びＮＨＫ予算等を参考に算定。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	映像国際放送の実施	番号 209
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	☐新規☐継続
担当課・係名	衛星放送課 国際放送推進室			継続

活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	日本放送協会交付金	億円		3	15

単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	・対外情報発信力の強化 ・ソフト・パワー、外交力の強化（日本の対外イメージの向上、親日感の醸成、日本のプレゼンスの向上、国際世論形成力の向上） ・ＩＣＴ産業の国際競争力の強化（我が国の放送コンテンツの評価の向上） ・文化産業の国際展開（観光、日本食等の「日本ブランド」の発信による波及効果） 等

成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	日本放送協会交付金	億円		3	実施中

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	放送法の規定によりＮＨＫ子会社（（株）日本国際放送）を設立。平成20年2月より新たな映像国際放送を開始する。引き続きＮＨＫが行うテレビ国際放送の実施に要する費用を国が負担することにより、番組及び配信体制両面のさらなる強化が期待されるところ、諸外国の動きに伍していくため、事業継続による一層の強化に向けた努力が必要。

比較参考値 （諸外国での類似事業など）	主要各国でも国費を投入して映像国際放送の強化に取り組んでいる。

特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	国際放送の実施	番号 210
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	衛星放送課 国際放送推進室			継続
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	放送法第３３条第１項、第３５条第１項 総務省設置法第４条６４号	

実施方法 （該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	日本放送協会（以下「ＮＨＫという。）

事業概要	目的 （何のために）	我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供する。
	対象 （誰･何を対象に）	在外邦人及び外国人
	事業内容 （手段･手法など）	放送法第３３条第１項の規定に基づき、ＮＨＫに対して、必要な事項を指定して、国際放送及び委託協会国際放送業務を行うことを要請する。 ＮＨＫが実施に要する費用については、放送法第３５条第１項の規定に基づき、国が負担。
	事業の必要性	国際放送（短波ラジオ放送）は、海外への直接の情報提供が可能なメディアとして、他にない特性（携帯が容易、電気が通っていない地域あるいは電気が止まっても電池で受信可）を有していることから、災害時等の緊急時にも機能する情報ライフラインとして他メディアでは代替できない位置付けにある。以上より、在外邦人及び外国人への対外情報発信機能の確保・強化については、国が責任を持ってその実施を担保する必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費 （平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1,053					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1,053	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	2,256	定額
	H19(実績)	2,158	定額
	H20(補正後)	1,807	定額

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	過去の事業実績及びＮＨＫ予算等を参考に算定。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	国際放送の実施	番号 210
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	□新規□継続
担当課・係名	衛星放送課 国際放送推進室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	日本放送協会交付金	億円	22.6	21.6	18.1
単位当りコスト （事業費/活動指標）	―	―	―	―	―

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	諸外国の対日理解を促進するとともに、近隣国への適切な情報発信及び在外邦人への必要な情報提供が可能となる。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	日本放送協会交付金	億円	22.6	21.6	実施中

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	諸外国の対日理解を促進するとともに、近隣国への適切な情報発信及び在外邦人への必要な情報提供のための情報ライフラインとして、国が責任をもって引き続き実施する必要がある。
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	主要各国でも国費を投入して国際放送の強化に取り組んでいる。
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	アフリカ支援関連放送番組発信促進事業の推進	番号 211
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	衛星放送課 国際放送推進室			継続
事業開始年度	平成03年度	根拠法	総務省設置法第４条６４号	
実施方法 （該当項目にチェック））	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金　☐ 貸付　☐ その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間団体、特例民法法人、ＮＰＯ法人			

事業概要	目的 （何のために）	第４回アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤⅣ）において打ち出され、洞爺湖サミットにおいて確認された我が国の対アフリカ支援策は、成長のためのインフラ整備、民間投資、農業生産、保健医療、気候変動問題等多岐に渡っているが、こうした施策を実効あるものとするためには資金援助、人材派遣の他に啓発宣伝が必要不可欠である。こうした啓発宣伝としては、現地放送事業者と連携しながら良質な放送番組を提供することが最も有効と考えられるところ、アフリカ諸国については、現地放送事業者の放送施設や番組作成能力が十分ではない。 そこで、我が国で制作された番組の中で関連するものを選択・整理した番組ライブラリーを作成する。
	対象 （誰･何を対象に）	民間団体、特例民法法人、ＮＰＯ法人
	事業内容 （手段･手法など）	アフリカ支援策の推進に関連する番組の英語、フランス語及びアラビア語への吹き替え経費部分を補助。
	事業の必要性	アフリカ諸国からの日本に対する放送番組に関する国際協力へのニーズは堅調である。 また、洞爺湖サミット等によりアフリカ支援の強化が提言されているところである。 これらの期待に応えるため、２１年度において、現地放送事業者と連携しながら我が国における良質な放送番組の提供を促進することにより、国際協力に貢献することが望まれる。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	37					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	37	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	40	定額
	H19(実績)	38	定額
	H20(補正後)	38	定額

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	過去の事業実績を参考に、英語、フランス語及びアラビア語への番組改編費を算出の上、算定。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	アフリカ支援関連放送番組発信促進事業の推進			番号 211
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費			□新規□継続
担当課・係名	衛星放送課 国際放送推進室					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	番組改編本数	本	29	32	38
単位当りコスト （事業費/活動指標）	事業費／番組改編本数	千円	1,374	1,201	実施中

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	・アフリカ諸国の成長発展及びそのための啓発宣伝に貢献。 ・アフリカ諸国の放送事業の発展に寄与。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	番組改編本数	本	29	32	実施中

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	放送分野でのアフリカ諸国への国際協力は、我が国が国際社会において果たすべき重要な責務である。 アフリカ諸国においては、日本の良質な番組素材を必要としているが、購買力が乏しく、調達が難しい状況である。一方、我が国においては、放送事業者による番組の提供も考えられるが、番組素材の外国向けへの改編には多大なコストが発生するため商業ベースでは成立しにくく、放送事業者等が自主的に行うことは困難であり、本事業による国の支援が必要である。
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	① 放送番組の国際交流について、昭和６３年度に放送番組の海外提供に関する調査研究会、平成元年度にアジア放送交流促進フォーラムが開催され，番組提供に関する推進･支援体制を整備すべきこと等が提言される。 ② この提言を受け、平成３年４月に財団法人放送番組国際交流センターが設立された。 ③ 平成１２年３月、アジアの１１か国の放送主管庁会議において、商業ベースでは流通の進まない教育番組については、政府が中心となって交流・流通促進策を行うことの重要性について意見の一致を見た。 ④平成２０年５月の第４回アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤⅣ）及び７月の洞爺湖サミットにおいて、アフリカ向けODAを平成２４年までに倍増することが発表されたことから、アフリカ諸国の支援に資するよう「アフリカ支援関連放送番組発信促進事業」と名称及び制度を改め、補助対象を変更した。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	映像国際放送の推進のための調査研究	番号 212
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	衛星放送課 国際放送推進室			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	総務省設置法第４条６４号	
実施方法 （該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	株式会社　野村総合研究所			

事業概要	目的 （何のために）	諸外国において、映像による対外情報発信を強化する動きが活発化する中、我が国においても、平成21年2月より「新たな外国人向け映像国際放送」の開始が予定されている。 この点、新たな放送を開始した後も、我が国の対外情報発信力をより一層強化するためには、視聴効果の増大を図るための戦略的・効果的な映像国際放送の実施方法を継続して検討する必要があり、このため、必要な調査研究を実施する。
	対象 （誰･何を対象に）	諸外国における映像国際放送
	事業内容 （手段･手法など）	・諸外国における国際放送関係法制・放送要請等の調査 ・諸外国の映像国際放送の多メディア展開状況調査 ・国際放送の効果検証手法の調査・分析
	事業の必要性	平成21年2月に「新たな外国人向け映像国際放送」の開始が予定されているところ、ＮＨＫは、同放送の開始後、インターネットを通じた番組配信の拡充、在日外国人等へのサービス提供、業務の効果測定等、情報通信審議会で提言された映像国際放送の充実・強化策に積極的に取り組むこととしている。 上記の実現に当たっては、放送法等の関係法令・規制の見直しやＮＨＫに対する放送要請の内容の検討が必要であり、検討の背景とすべき関係情報・データの収集が急務となっている。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費 （平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	16					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	16	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	25	
	H20(補正後)	20	

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	過去の事業実績を参考に、諸外国における国際放送関係法制・放送要請等の調査、諸外国の映像国際放送の多メディア展開状況調査及び国際放送の効果検証手法の調査・分析に要する費用を算出の上、算定。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	映像国際放送の推進のための調査研究	番号 212
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	□新規□継続
担当課・係名	衛星放送課 国際放送推進室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
電気通信技術研究開発調査費	百万円		25	20

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

調査研究により得られた情報・データをもとに関係法令・規制の見直しや放送要請内容の検討を進めることにより、ＮＨＫ国際放送の多メディア展開等によるサービスの拡充や、適切な業務効果測定を通じた業務の効率化がもたらされる。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
電気通信技術研究開発調査費	百万円		22	実施中

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

法制度の在り方や放送要請の内容等の検討に用いる情報を収集するための調査研究であり、事業主体たるＮＨＫ等にまかせることは適当ではないため、国自らが実施し、適切な法制度等の実現を図る必要がある。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	受信障害防止対策（地方）	番号 213
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地上放送課			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法	総務省設置法第４条第６６号	
実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	測定調査会社（電気工事会社等）			

事業概要	目的（何のために）	デジタル放送受信障害の申告に迅速に対応するため、地上デジタル放送受信障害防止対策用測定装置を地方総合通信局に配備し、かつ、障害発生の状況が複雑な場合のために受信障害状況の調査を実施し、デジタル放送時代における良好な受信環境整備に資することを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	住民等
	事業内容（手段･手法など）	地上デジタル放送受信障害防止対策用測定装置を地上デジタル放送の進展にあわせて総合通信局に配備するとともに、申告内容から障害発生が複雑な場合などに原因究明のための迅速調査が求められる場合に、専門調査会社に調査を請け負わせる。
	事業の必要性	地上デジタル放送の開始に伴う、デジタル放送時代における受信環境の整備は、今後、積極的に取り組んでいかなければならない重要な課題である。特に、地上デジタル放送への移行期における放送受信障害に関する申告処理業務において障害原因の究明や対策措置のための指導・助言を迅速かつ的確に実施していく必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	15		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	15		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	14	
	H19(実績)	15	
	H20(予算)	15	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・受信障害防止対策用測定装置　11百万円 ・受信障害調査事務請負費　4百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	受信障害防止対策（地方）	番号 213
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	□新規□継続
担当課・係名	地上放送課			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	調査件数	件	25件	38件	約32件以上（見込み）
単位当りコスト（事業費/活動指標）					約10万円

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	総合通信局受信障害対策官等が申告者等に対して適切な指導・助言を行う

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	申告等対応件数	件	6,625件	6,859件	前年度同程度（見込み）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	今後、地上デジタル放送の受信障害に係る申告は加速度的に増加していくことが予想されるため、本施策を継続・拡充することにより、国民視聴者からの申告等に対して、迅速・的確な原因究明と障害解消に向けた適切な指導・助言が可能となり、もって、地上デジタル放送における良好な受信環境の確保を図る必要がある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システム開発の総合的支援	番号 214
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地上放送課			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法	通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律 総務省設置法第４条第６６号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	独立行政法人情報通信研究機構

事業概要	目的（何のために）	利便性の高い通信・放送融合サービスを実現するための基盤となる技術の実用化を加速・推進するため、融合技術を開発する者に対する助成金交付の支援策を講じることにより、ＩＣＴの恩恵を早期に国民に還元するとともに我が国の情報通信産業の国際競争力の向上を図り、ＩＴ新改革戦略に示されたＩＴによる改革の完成、ひいてはＩＴ基本法に示された高度情報通信ネットワーク社会の形成に資する。
	対象（誰･何を対象に）	情報通信研究機構が、通信・放送融合サービスの基盤となるシステムを開発する者に対し、助成金を交付することにより地方公共団体及び民間企業等における先導的システム等の開発を促進する。
	事業内容（手段･手法など）	情報通信研究機構が、通信・放送融合技術の開発を行う者に対し助成金の交付を行う。
	事業の必要性	ＩＴ新改革戦略においては、「2010年度にはＩＴによる改革を完成」することを目標としており、当該目標の確実な達成のため、高度情報通信ネットワーク社会の形成に迅速かつ重点的に取り組むこととしている。特に、ブロードバンドやデジタル放送といった先進的なインフラの利活用を進めていくことが重要課題となっており、通信・放送が融合した先導的なサービスを実現するための基盤となる技術の開発・実用化の加速・推進の緊急性は一層増大している。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	43					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	43		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	402	補助金（助成金業務(358)、システム整備業務(44)）
	H19(実績)	270	補助金（助成金業務(229)、システム整備業務(41)）
	H20(補正後)	80	補助金（助成金業務(60)、システム整備業務(20)）

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	１．助成金業務　３６（百万円） ２．システム整備業務　８（百万）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システム開発の総合的支援	番号 214
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	□新規□継続
担当課・係名	地上放送課			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	助成金業務（助成件数）	件	8	8	3
	システム整備業務（利用社数）	社	10	13	6

単位当りコスト（事業費/活動指標）					
	助成金業務（助成件数） システム整備業務（利用社数）	円	45 4.4	29 3.2	20 3.3

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

研究開発終了後の成果の還元状況
（終了後３年経過した案件の事業化率　２５%以上）
19年度末現在、研究開発終了（２６件）、事業化数（１６件）
事業化率：６２%

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	事業化率（※）	%	22%	20%	19%

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

本通信・放送融合技術開発助成金については、コンテンツの流通の円滑化や共有データベースの構築等を中心とした研究開発が進められ一定の成果をあげてきた。特に、通信・放送の融合モデルとして、「ワンセグ放送」は、２００５年末のワンセグ搭載の携帯発売以来、出荷台数は約４，４００万台（平成20年10月末現在）となっており、これまで、助成金事業とシステム整備事業（大阪テストベット・センター）を活用し、研究開発の支援を行い成果をあげてきた。

なお、平成21年度のシステム整備事業については、機器が老朽化していることもあり、撤去することとし、助成金業務を中心に進めるが、研究開発の要望は多数あるが、採択件数が限られているため今後事業の見直しを検討する必要がある。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	国際普及型デジタル放送方式の開発	番号 215
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	放送技術課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	総務省設置法第４条６６号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	社団法人電波産業会

事業概要	目的（何のために）	日本のデジタル放送方式（ISDB-T）の国際普及を図り、デジタル放送分野での国際競争力強化に資することを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	地上デジタル放送方式を検討している南米及びアジア諸国等
	事業内容（手段･手法など）	日本のデジタル放送方式（ISDB-T）を基に、諸外国のニーズや新技術に対応できるより柔軟なシステムを開発し、デジタル放送の導入を検討している諸外国において、当該システムを用いたデジタル放送試験、デモンストレーション及びセミナーを実施する。
	事業の必要性	ISDB-Tの国際普及活動は、我が国の放送分野における国際競争力を高めるとともに、放送機器市場における国際シェアの拡大によってISDB-T関連機器の低廉化及び使いやすい受信機の開発・普及促進に資するものであり、国民生活の向上に寄与することから国として積極的に施策を展開する必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	44					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	44	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	35	
	H20(補正後)	75	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	デジタル放送の導入検討が進んでいる南米諸国等のニーズ等に対応できる方式の開発：1百万円 対象国においての当該方式の実証実験、デモンストレーション及びセミナー等のISDB-T方式に基づくデジタル放送方式の普及活動の実施：43百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	国際普及型デジタル放送方式の開発	番号 215
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	ユビキタスネットワーク整備費	□新規□継続
担当課・係名	放送技術課			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	デモンストレーション実施回数	回		5	6
	セミナー実施回数	回		3	5
	電波発信試験等開始	国		5	3
単位当りコスト（事業費/活動指標）		百万円		2	5

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	対象国においてISDB-T方式の採用の検討が引き続き行われているところであり、デジタル放送試験、デモンストレーション及びセミナー等のISDB-T方式の普及活動を引き続き実施することにより我が国のデジタル放送方式導入検討国の増加を図り、我が国のデジタル放送方式の採用を働きかける。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	我が国のデジタル放送方式導入検討国数	国		8	9

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	ブラジルのISDB-T方式採用を契機として、南米諸国を中心にデジタル放送試験やセミナー等のISDB-T方式採用に向けた働きかけを実施したところ、ISDB-T方式の採用の検討が引き続き行われているところであり、諸外国のニーズや新たな技術に対応できる柔軟なシステムの開発及びISDB-T方式の普及活動を引き続き実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	欧州、米国でも各方式の採用働きかけを行っている。
特記事項（事業の沿革等）	20年度の実績については、20年12月末現在のもの。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	電気通信事業における公正競争ルールの整備に関する調査研究	番号 216
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	事業政策課			継続
事業開始年度	平成11年度	根拠法	新競争促進プログラム２０１０、総務省設置法第四条第六十六号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	（株）三菱総合研究所、（株）野村総合研究所　等

事業概要	目的（何のために）	我が国の電気通信事業に係る競争政策の立案に資するため。
	対象（誰･何を対象に）	制度の運用及びその在り方並びに競争状況に関する所要の調査研究等を行う。
	事業内容（手段･手法など）	電気通信事業における公正競争ルールの整備に関する調査研究を業務委託により行う。
	事業の必要性	電気通信事業分野は、技術革新が著しく、短期間に競争環境が大きく変わる可能性があることから、定期的に市場の動向や競争の状況を把握しつつ、適時規制を見直し、電気通信市場における公正競争を確保及び整備等を図ることが必要である。また、骨太方針においても実施することが求められている。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	44					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	44		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	20	
	H19(実績)	44	
	H20(補正後)	44	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金　5,673千円 委員等旅費 3,473千円 電気通信技術研究開発調査費 34,743千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	電気通信事業における公正競争ルールの整備に関する調査研究	番号 216
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	□新規□継続
担当課・係名	事業政策課			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

ＩＰ化の進展による市場環境の変化を踏まえ、電気通信事業分野において一層の競争促進を図り、利用者利益の確保を図る。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

ＩＰ化の進展による市場環境の変化を踏まえ、電気通信事業分野において一層の競争促進を図り、利用者利益の確保を図るため、「政府与党合意」、「骨太方針」等において、公正競争ルールの整備等を図ることが盛り込まれている。そこで、平成２０年度に引き続き、競争政策を円滑に進めるために必要な調査研究を行う。

また、平成１５年度から、電気通信事業分野における競争状況の評価（以下「競争評価」という。）を実施しており、平成１５～１７年度を第１期、平成１８～２０年度を第２期と位置付け、電気通信市場の公正な競争を促進するための施策の一環として取り組んできた。平成２１年度は、第３期の初年度として、従来の実績等を踏まえ、新たな基本方針の策定等市場環境の変化等に対応した競争評価の実施に必要な調査研究を行う。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	電気通信事業における料金政策等に関する調査研究	番号 217
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	料金サービス課			継続
事業開始年度	平成19年度（一部平成6年度等）	根拠法	電気通信事業法、新競争促進プログラム　総務省設置法第四条第六十六号　等	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	三菱総合研究所　野村総合研究所　等

事業概要	目的（何のために）	電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため。
	対象（誰･何を対象に）	国内外の電気通信市場の動向及び既存の制度の在り方等に関する重要な情報や示唆を得る。
	事業内容（手段･手法など）	電気通信事業における料金政策等に関する調査研究を業務委託により行う。
	事業の必要性	電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保を図るため、２０１０年代初頭までに公正競争ルールの整備等の観点から実施する施策について取りまとめた「新競争促進プログラム２０１０」（平成１８年９月１９日）等に基づき、継続して当該調査研究を実施する必要がある。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト 事業費	50						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	50		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	58	
	H19(実績)	63	
	H20(補正後)	46	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・諸謝金767千万円 ・委員等旅費485千円 ・電気通信技術研究開発調査費48,753千万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	電気通信事業における料金政策等に関する調査研究	番号 217
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	□新規□継続
担当課・係名	料金サービス課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	電気通信事業の公正な競争環境等の整備により、電気通信事業の健全な発達及び低廉で多様・高度なサービスの提供を促す。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	通信料金が下降傾向にあるなど、概ね電気通信事業の競争ルールが有効に機能し、健全な競争が行われていると認められる。一方で、ＩＰ網を前提とした新たな公正競争のためのルールについての検討が必要となってきている。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	近年のＩＰ化・ブロードバンド化の進展に伴い、電気通信事業における市場構造やネットワーク構造が大きく変化している状況にある中、「通信・放送の在り方に関する政府与党合意」（平成18年6月20日公表）等を受け、総務省は2010年代初頭までに公正競争ルールの整備等の観点から実施する施策を取りまとめた「新競争促進プログラム２０１０」（平成18年9月19日）を策定・公表し平成19年10月23日に改定を行ったところである。これらの経緯等を踏まえ、電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、当該調査研究を実施する。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	電気通信番号に関する調査研究	番号 218
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	番号企画室			継続
事業開始年度	昭和62年度	根拠法	総務省設置法第四条第六十六号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	株式会社三菱総合研究所

事業概要	目的（何のために）	国内外の最新のサービス・技術動向や規制動向等を把握し、ＩＰ技術の進展等によるサービスの多様化、利用者ニーズの変化等に的確に対応する電気通信番号政策の在り方について調査検討することを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	次世代ネットワーク、インターネット（The Internet）それぞれに係る、国内外の最新のサービス・技術・規制の動向
	事業内容（手段･手法など）	電気通信番号にかかわる国内外における動向等の調査についての受託実績のある、民間企業等に委託し、調査研究を行うことで、国内外の新サービスの動向や番号の利用状況について必要な情報を得、有識者や関係者からなる研究会や検討会の開催を通し、電気通信番号の有効利用を図るための政策の方向性について検討する。
	事業の必要性	電気通信番号は国民共有の有限な資源であり、番号の使用の在り方は、国民生活に密着した課題である。電気通信役務の円滑な提供や利用者利便の確保のためには、番号が国際的な調和のもと、適正でかつ効率的に使用されている必要がある。従って、国内外の番号使用に係るサービス及び技術の状況や生活者の意識をタイムリーに把握し、有識者や関係者間の議論を深めつつ研究を行うことは、情報通信技術の急速な発展に対応し、生活者の安心で便利な番号利用・情報通信サービスの実現に資する番号政策を行っていく上で不可欠である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	21	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	21	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	14	
	H19(実績)	19	
	H20(補正後)	22	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	平成21年度要求予算額　21,031千円 （内訳）諸謝金　1,080千円 電気通信技術研究開発調査費　19,951千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	電気通信番号に関する調査研究	番号 218
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	□新規□継続
担当課・係名	番号企画室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	ＩＰ技術の進展等によるサービスの多様化、利用者ニーズの変化等に的確に対応する電気通信番号政策の在り方について調査した結果を踏まえ効果的な番号政策を立案していく。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	インターネットに関する総合的な調査研究	番号 219
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	データ通信課 事業振興係			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法	総務省設置法第四条第六十六号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	日本インターネットプロバイダー協会、インテック・ネットコア、ドメイン名研究所、日本ネットワークインフォメーションセンター

事業概要	目的（何のために）	インターネットは、社会・経済活動の重要な基盤として機能しているとともに、ＩＴ新改革戦略が目標としているユビキタスネットワーク社会を実現するためにも不可欠な基盤となることから、インターネットとその利用の安定的な発展を確保することが重要である。そのような中、インターネットの基盤及び利用に関する政策を効率的に推進するためには、トラフィック量やＩＰアドレス、ドメインネーム等のインターネットの基盤及び様々な用途でのインターネット利用の現状について把握することが必須であることから、当調査研究を実施するものである。
	対象（誰･何を対象に）	本事業は、インターネットにかかる情報通信行政を的確かつ効率的に推進可能とすることに大きく寄与し、ひいては、我が国社会･経済活動の発展に寄与するものである。そのため、情報通信インフラ、ＩＣＴ利用者である「企業」及び「個人」を対象とするものである。
	事業内容（手段･手法など）	外部委託により、以下の調査研究を実施する。 （１）インターネットの利用実態に関する調査研究 （２）インターネットのトラヒック・データ整備に関する調査研究 （３）ドメインネームの活用のあり方に関する調査研究 （４）IPアドレスの活用のあり方に関する調査研究
	事業の必要性	社会・経済活動の基盤であるインターネットにかかる情報通信行政を的確に行うためには、利用実態やインターネットの管理の在り方に関する諸外国の動向等を的確に把握することが必要である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	39						
	人件費			担当正職員		千円		人
	総計	39		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	45	
	H19(実績)	43	
	H20(補正後)	41	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金 : 770（千円） 委員等旅費 : 66（千円） 電気通信技術研究開発調査費 : 38,036（千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	インターネットに関する総合的な調査研究	番号 219
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	□新規□継続
担当課・係名	データ通信課 事業振興係			継続

活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	インターネットの利用実態に関する調査研究	－	一般ユーザのインターネット利用実態、ISP事業者のサービス提供実態等について調査するとともに、個人情報保護法の制定に伴う事業者の個人情報の取り扱い状況、対策実態等に関する調査研究を行った。	一般ユーザのインターネット利用実態、ドメイン名の使用状況及びISP及びホスティング事業者のサービス提供状況等に関する調査研究を行った。	一般ユーザのインターネット利用実態、ドメイン名の使用状況及びＩＳＰ及びホスティング事業者のサービス提供状況等に関する調査研究を、利用者のセグメント毎（ヘビー・ミドル・ライトユーザー毎等）に行った。
	インターネットのトラヒック・データ整備に関する調査研究	－	Ｐ２Ｐ型通信のトラヒック品質を地域間、ＩＳＰ間で計測し、その結果の分析及び計測手法の評価を行った。	Ｐ２Ｐ型通信のトラヒック品質を地域間、ＩＳＰ間で計測し、その結果を分析し我が国のインターネットトラヒックの品質の評価を行った。	ウェブやメールなどのトラヒック品質を地域間、ＩＳＰ間で計測し、その結果を分析して、我が国のインターネットトラヒックの品質の評価を行った。
	ドメインネームの活用のあり方に関する調査研究 IPアドレスの活用のあり方に関する調査研究	－	①インターネット資源の国際的な管理体制等に関する議論の動向、ドメイン名及びIPアドレスの管理と活用に関する世界的な動向及び各国の動向等について調査を行った。②各国におけるドメイン名登録方針の動向や、その登録管理者による登録申請受付事業者の管理体制等の調査を行った。③ドメイン名ならびにインターネットガバナンスの新規情報を収集した。	①インターネット資源の国際的な管理体制等に関する議論の動向。ドメイン名及びIPアドレスの管理と活用に関する世界的な動向及び各国の動向等について調査を行った。②ドメイン名ならびにインターネットガバナンスの新規情報を収集した。	①インターネット資源の国際的な管理体制とその在り方に関する議論の動向。ドメイン名及びIPアドレスの管理と活用に関する各国の動向等について調査を行った。②ドメイン名ならびにインターネットガバナンスの新規情報を収集した。
単位当りコスト (事業費/活動指標)					

成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	国内インターネットに係る実態の把握及び国際的整合性が必須のインターネットの資源管理に係る国際動向の把握を通じ、適時適切なインターネット政策を実施する。

成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	IPv6の普及状況 （平成18年度と比較した我が国のIPv6アドレスブロック割り振り数等の増加。18年度末時点で91。）	－	91	104	138(平成20年11月時点)

事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	インターネットにおいては、サービスの多様化（多機能検索エンジンやIP電話、SNS等）が急速に進展する一方で、新たなセキュリティ問題（個人情報の漏えいやスパムメール、フィッシング詐欺等）が次々と発生する等、著しく状況は変化している。 またインターネット資源については、IPv4アドレスの枯渇によるIPv6アドレスへの移行や、「．日本」等の新たなドメイン名の整備など、国際的に議論が進められている中、中国、インドなど新興国のインターネット利用の爆発的な拡大に伴って、インターネット資源を取り巻く環境は常に大きく変動している。 従って、本調査研究においては、これらのインターネットをとりまく様々な動向の変化を確実に把握することが重要であり、今後も調査内容を熟考しつつ、調査研究を実施することが必要である。
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	
特記事項 (事業の沿革等)	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	IPv6運用技術習得のためのテストベッド整備	番号 220
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	データ通信課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第四条第六十六号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	（新規事業）一般競争入札により選定

事業概要	目的（何のために）	インターネットの迅速かつ円滑なIPv6化を推進するため、複雑かつ大規模なインターネットをIPv6で構築し、運用できるエンジニアの育成を図る。
	対象（誰･何を対象に）	ネットワーク運用者やサーバー保有者などインターネットを通じてサービスを提供する者を対象に、運用経験を積む場を全国的に整備することで、個々の関係者の運用技術向上を図る。
	事業内容（手段･手法など）	実ネットワークと同等の環境を持つIPv6運用訓練センター（仮称）を整備することにより、ネットワーク運用者やサーバー保有者などインターネットを通じてサービスを提供する事業者の技術者にIPv6の運用を経験させる。
	事業の必要性	現在のインターネットを支える基盤技術であるIPv4について、早ければ2011年（平成23年）初頭にアドレス在庫が枯渇するおそれがあり、我が国の社会生活のインフラとなっているインターネットを継続的に利用・発展させていくためには、IPv6への移行が必要。 民間事業者等へのヒアリング等の結果、IPv6への対応に向けた課題として、特に地方の中小事業者におけるIPv6対応技術者の育成が課題となっている。このため、IPv6に対応する技術者を育成する必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	360					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	360	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	0	
	H19(実績)	0	
	H20(補正後)	0	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	設備費（ルーター、サーバー等） 274百万円 構築費 43百万円 運営費 41百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	IPv6運用技術習得のためのテストベッド整備	番号 220
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	□新規□継続
担当課・係名	データ通信課			新規

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	実ネットワークと同等の環境を持つ実験用ネットワーク（テストベッド）として、IPv6運用訓練センターを整備し、地域のISPやメーカー等が機器・サービスのIPv6対応化、ネットワーク運用技術者の育成を進めることにより、インターネットの迅速かつ円滑なIPv6化を実現。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	インターネットは既に我が国の社会経済活動に欠かせないインフラとなっており、これが断絶等した際の影響は計り知れないものとなっている。 早ければ2011年（平成23年）初頭にIPv4アドレス在庫が枯渇することは避けられない状況の中、我が国のインターネットを活用した社会経済活動の維持・発展のためにも、通信の断絶などのトラブル無しに迅速かつ円滑なIPv6化を実現することの優先性は極めて高い。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	○「重点計画-2008」（平成２０年８月） １．５④（２）（ア） 電子政府・電子自治体システムのIPv6 対応化 ２．２④（１）（ア） インターネットのIPv6 対応化 ○「セキュア・ジャパン2008」（平成２０年６月） 第３章第１節ア③（イ）オ）電子政府システムのIPv6対応化

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	ネットワーク位置情報の活用等によるトラヒックの経路制御に関する実証実験	番号 221
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	データ通信課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第四条第六十六号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	（新規事業）一般競争入札により選定

事業概要	目的（何のために）	近年、インターネット上のトラヒックの急増がネットワークの混雑を引き起こし、通信の遅延やパケット損失等の恐れ（サービス品質低下）が生じている。この問題を早急に解決し、社会インフラであるインターネットの安定的な利用を可能とすることを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	全国でサービス提供するＩＳＰ、地域でサービス提供する系ＩＳＰ、地域ＩＸ、Ｐ２Ｐ技術ベンダー、配信事業者等のインターネットを利用した配信に関わる各事業者
	事業内容（手段･手法など）	ネットワーク内の位置情報の利用や地域ＩＸに設置したサーバ上のキャッシュを利用する等の「トラヒックの経路制御」機能を組み込み、ネットワーク混雑回避に資するソフトウェア開発等に係る実証実験、ＩＳＰ等が実施する帯域制御の実態調査及びトラヒックの経路制御に関する海外動向の調査。
	事業の必要性	現在、我が国におけるインターネットトラヒックは東京一極集中型であり、トラヒックの急増に対してＩＳＰ等は自社設備及び東京までの回線を調達する必要があり、遠隔地ほど負担が大きい。また、対価を得られないトラヒックによる負担増の問題も生じており、既存設備を活用しつつこれらを解決するためにネットワーク内の位置情報を利用するＰ２Ｐやキャッシュの活用によりトラヒックの地方分散による効果を示し、民間での利用を促すことが必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	77						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	77		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金　65千円 電気通信技術研究開発調査費　77,181千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	ネットワーク位置情報の活用等によるトラヒックの経路制御に関する実証実験			番号 221
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費			□新規□継続
担当課・係名	データ通信課					新規

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	既存の設備を利用しつつ、ネットワーク位置情報を利用するＰ２Ｐや地域ＩＸに設置したキャッシュの活用により、東京一極集中型のトラヒックを地方に分散させネットワーク混雑を緩和することを実証。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	インターネットは既に我が国の社会経済活動に欠かせない社会インフラとなっており、インターネットの混雑による品質低下の影響は計り知れない。インターネットトラヒックは急増しており、これへの対応が急務となっている。インターネットは、多くのネットワークにより構成され提供されているサービスも多数であることから、国が混雑緩和のために積極的に実証し効果を示していくことが適当である。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	電気通信消費者保護に関する調査研究	番号 222
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	消費者行政課・調査係			継続
事業開始年度	平成06年度	根拠法	総務省設置法第四条第九十四号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	三菱総合研究所、(株)情報通信総合研究所 等

事業概要	目的（何のために）	的確でタイムリーな電気通信消費者保護政策を行うため、消費者からの生の意見・要望等を幅広く聴取し、電気通信サービスの利用実態や電気通信事業者等のサービス提供実態等を調査することにより、行政として適切な対策を講じ、事業者等の自主的な取組及びその促進策の検討を進めるとともに、消費者等への電気通信サービスに関する情報提供、法施行のための周知を推進する。
	対象（誰･何を対象に）	毎年度アンケート等により消費者の意見・要望を把握し、政策の企画立案に反映するとともに、消費者に対する必要な注意喚起を行っている。 また、調査研究については、年度ごとに重要な課題をテーマとして行っており、19年度はインターネット上の新たなサービスについての実態及びトラブル、契約締結における消費者保護等について調査研究を実施。
	事業内容（手段･手法など）	(1)電気通信モニター制度の推進（アンケート実施、会議開催） (2)電気通信サービスに関する情報提供の推進（パンフレット、ポスター作成） (3)電気通信サービスの利用環境整備に関する調査研究（電気通信事業者における取組の調査研究等） (4)電気通信サービスの不適正利用に関する調査研究（違法・有害情報対策等に関する調査研究等） (5) 犯罪収益移転防止法に基づく電話受付代行業に関する実態調査及び研究及び改正携帯電話不正利用防止法に基づくレンタル携帯業に関する実態調査・周知
	事業の必要性	インターネット、携帯電話等の電気通信サービスは、急速なスピードで高度化・多様化が進んでおり、これに伴うトラブルも多様化している。こうした中で、21年度も消費者の意見・要望を把握し、調査・分析を行い、必要な注意喚起を行っていく必要がある。 平成20年３月施行の犯罪収益移転防止法に基づく電話受付代行業、平成20年12月までに施行予定の改正携帯電話不正利用防止法に基づくレンタル携帯電話業など、施行に必要な実態調査及び研究を行う必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	38						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	38		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	51	
	H19(実績)	44	
	H20(補正後)	40	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金 4,432千円 委員等旅費 867千円 職員旅費 1,204千円 庁費 13,158千円	電気通信技術研究開発調査費 18,626千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	電気通信消費者保護に関する調査研究			番号 222
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費			□新規□継続
担当課・係名	消費者行政課・調査係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	電気通信サービスをめぐるトラブル等が減少し、インターネット、携帯電話等のＩＣＴ社会のメリットを最大限享受できる環境が整備される。 インターネット、携帯電話等の電気通信サービスの不適正利用に対し、適切な対策が講じられ、電気通信サービスの健全な発展が促進される。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	電気通信サービスが高度化・多様化する中で、政策の企画・立案に資するため、消費者の問題意識を把握し、具体的な課題について調査・分析するとともに、消費者等に適切に周知啓発を行うことは、情報通信行政を所管する総務省として必要な施策である。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	平成６年度に電気通信サービスモニター制度を創設し、電気通信サービスの利用者から意見・要望をアンケート及び会議開催することにより継続的に把握。 平成10年度から、消費者トラブル防止策等についてのパンフレット、ポスター等により周知啓発を実施。 平成10年度から、電気通信サービスの利用環境の整備に必要な最新かつ重要なテーマについて調査研究を実施。 平成18年度から、インターネット上の違法・有害情報の流通、携帯電話等を利用した犯罪等電気通信サービスの新たな不適正利用への対策を検討・実施するために必要な調査・分析を実施。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	特定電子メール等送信適正化業務委託	番号 223
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	消費者行政課迷惑メール担当			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、総務省設置法第四条第九十四号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	一般競争入札により、民間へ委託予定。（これまでの委託先：H18～H20（財）日本データ通信協会）

事業概要	
目的（何のために）	いわゆる「迷惑メール」の問題を解決するため、特定電子メール法の執行等総務省の迷惑メール対策に不可欠である迷惑メール防止技術に関する調査や相談窓口・通報分析システム等を通じた情報の収集及び提供等の業務を、国以外の者に委託する。
対象（誰･何を対象に）	電子メール利用者、電子メール通信役務を提供する電気通信事業者等
事業内容（手段･手法など）	（１）迷惑メール防止技術の研究開発及びその導入の状況に関する調査 （２）海外における迷惑メールの実態及びその対策に関する調査 （３）相談窓口、通報分析システム等を通じた迷惑メールに関する情報収集・分析及び提供
事業の必要性	迷惑メール対策の効果的な立案・遂行のためには、迷惑メール防止技術の研究開発や、迷惑メール対策に関する国際連携を進めるとともに、相談窓口や通報分析システム等を活用して迷惑メールの最新実態等の的確な把握・分析を行い、電気通信事業者等に適切な指導・助言を行っていくことが必要不可欠である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	180					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	180	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	82	
	H19(実績)	109	
	H20(補正後)	108	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金 695千円 委員等旅費 189千円 電気通信技術研究開発調査費 255千円 電気通信利用環境整備推進委託費 178,854千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	特定電子メール等送信適正化業務委託	番号 223
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	○新規○継続
担当課・係名	消費者行政課迷惑メール担当			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	本業務委託により、特定電子メール法の円滑な執行や利用者への情報提供、海外発の迷惑メールへの対応等が図られ、迷惑メール問題の状況の改善が期待される。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	迷惑メールについては、全体の流通量が依然増加傾向にあり、悪質化・巧妙化が進展しており、また、海外発の迷惑メールが急増するといった問題が顕在化している。 そのため、事前の同意のない広告宣伝メールの送信を禁止するというオプトイン方式の導入や、法の実効性の強化、国際連携の強化を内容とする平成２０年には特定電子メール法の改正が行われた。 法の執行等迷惑メール対策を効果的に遂行するために、所要の体制の整備や業務の高度化等は必須。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	EUでは、EU内の各国のシステムに寄せられた苦情をデータベース化し、法的手段を執る各国の関係者に情報手強できるシステムの構築を行っている。 オーストラリアでは、国内の２７万人が登録しているレポーティングシステムを利用し、迷惑メール対策執行当局や民間の迷惑メール対策機関に報告している。
特記事項（事業の沿革等）	いわゆる「迷惑メール」については、平成１３年春頃から社会問題化したことから、平成１４年に特定電子メール法が制定され、平成１７年には直接刑事罰の導入を含む改正が行われるなど、法制度が整備されてきた。 平成１４年度から平成１７年度の間は、総務省では迷惑メール対策を遂行するために不可欠な国内外の情報を、同法上の指定法人への調査研究請負の形で実施してきた。 しかしながら、平成１７年の改正により、規制対象が拡大し、また、迷惑メールの巧妙化が進展したこと等により、窓口・情報分析等機能の改善が（国会等においても）強く求められたため、平成１８年度より、総務省が迷惑メール対策を進める上で、必要な事項を、業務として民間等へ委託することとした。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負	番号 224
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	消費者行政課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」 「インターネット上における違法・有害情報に関する集中対策」（平成19年10月ＩＴ安心会議策定）	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	インターネット上の違法・有害情報に関して、プロバイダ等から個々の事案への対応についての相談業務及びプロバイダ等への啓発業務等を民間に請け負わせることとし、特に中小のプロバイダによる違法・有害情報の削除等の対応を促進することを目的とする。
対象（誰･何を対象に）	インターネット上の違法・有害情報及びそれへの対応を講じるプロバイダ等を対象とする。
事業内容（手段･手法など）	以下の業務を民間に請け負わせることとする。 (1)特に中小のプロバイダ等による適切な削除等の対応の支援・促進を目的とした、事業者による違法・有害情報への対応に関する相談業務 (2)各種ガイドライン及びそれらに基づく対応方法の事業者に対する啓発・研修業務 (3)相談窓口に寄せられた相談内容の集計・分析等による、プロバイダにおけるインターネット上の違法・有害情報への対応に関する現状及び今後の課題の分析 (4)相談窓口業務の運用に関するガイドラインの検討・策定
事業の必要性	インターネット上の違法・有害情報（他人の権利を侵害する情報や刑事法的に違法な情報、公序良俗に反する情報など）については、プロバイダ責任制限法及び各種ガイドラインに基づき、プロバイダ等による削除等の対応が行われているところである。 しかし、個々の事案については、特に中小のプロバイダ等においては対応の判断が困難なことが多く、平成19年10月にＩＴ安心会議において取りまとめられた「インターネット上の違法・有害情報に関する集中対策」においても、事業者向け相談窓口等の更なる支援策が必要とされている。 また、平成20年６月に成立した「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（以下「青少年インターネット利用環境整備法」）により課せられる努力義務の履行に関する支援も必要となる。 以上を踏まえ、特に中小のプロバイダ等によるインターネット上の違法・有害情報対策を促進するために、本事業を実施する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	39	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	39	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0	
H19(実績)	0	
H20(補正後)	0	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

印刷製本費　１．６百万円
通信運搬費　０．４百万円
雑役務費　　３７百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負	番号 224
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	○新規●継続
担当課・係名	消費者行政課			新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	特に中小のプロバイダ等によるインターネット上の違法・有害情報の削除等の対応の促進

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	○「重点計画-2008」（平成20年8月） ２．IT 基盤の整備 ２．３ 世界一安心できるIT 社会 ⑥ 世界の模範となるインターネット利用環境の実現 （２） 違法・有害情報の早期把握及び迅速な対処のための取組みの推進 （イ） インターネット上の違法・有害情報対策の推進 ○インターネット上の違法・有害情報に関する集中対策（平成19年10月） ２ インターネット上の違法・有害情報対策を構成する４方策の強化 (1) プロバイダ等による自主規制の支援等 ア 中小のISP 等における違法・有害情報の削除等に伴う対応の支援

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	電子署名及び認証業務に関する調査研究	番号 225
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報セキュリティ対策室			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	電子署名及び認証業務に関する法律（電子署名法）、総務省設置法第四条第六十五号	
実施方法（該当項目にチェック）	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	日本データ通信協会等			

事業概要	目的（何のために）	インターネットにおいては相手方と対面せずに情報をやり取りすることから、発信者が本人であるか、情報が途中で改ざんされていないかについて、情報の受信者において確認する必要がある。このため、電子署名を用いた情報通信を安全に利用できる環境を整備することを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	電子署名法において国の努力義務として規定されている、①電子署名及び認証業務に係る技術の評価に関する調査研究、②特定認証業務を行う者及び利用者に対する援助、③電子署名及び認証業務に係る教育活動や広報活動を対象とする。
	事業内容（手段･手法など）	以下(1)～(4)の項目に分け、外部委託等により実施。 (1)　電子署名の安全性及び認証業務の信頼性に関する動向調査等 (2)　認証業務の認定に関する国際相互承認に資する調査研究 (3)　普及啓発活動 (4)　電子署名の長期利用に係る調査研究
	事業の必要性	電子署名の安全性及び認証業務の信頼性の確保の観点から、電子署名法で規定している認証業務の認定基準について技術動向や社会動向等を踏まえて毎年度改正を行っており、このため、電子署名で用いる暗号や認証の最新の技術動向、ビジネス動向等の調査を実施。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	53						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	53		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	54	
	H19(実績)	58	
	H20(補正後)	57	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金 ： 169(千円) 電気通信技術研究開発調査費 ： 52,927(千円)

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	電子署名及び認証業務に関する調査研究	番号 225
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	□新規□継続
担当課・係名	情報セキュリティ対策室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	電子署名及び認証業務に関する講演活動の実施回数	回	7	6	5（予定）
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	電子署名を用いた情報通信を安全に利用できる環境を整備し、ネットワークを利用した社会経済活動を一層促進するため、本事業により電子署名法の認定制度の円滑な実施を行い、電子署名の普及指標の一つである認定認証業務（電子署名法で認定された民間事業者による認証業務）に係る電子証明書の発行枚数を増やす。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	認定認証業務に係る電子証明書の累計発行枚数	万枚	31.4	42.7	未定（年度末に集計予定）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	電子署名法で規定している認証業務の認定基準について技術動向や社会動向等を踏まえて毎年度改正しており、また、電子署名の普及指標の一つである認定認証業務に係る電子証明書の発行枚数が着実に増えていることから、本事業の必要性や有効性等が認められる。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	公的個人認証サービスに係る電子証明書の累計発行枚数は、約45万枚（H20年1月末）。
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	情報セキュリティの高度化に関する調査研究	番号 226
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報セキュリティ対策室 国際政策係			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法	総務省設置法第四条第六十五号	

実施方法 （該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	ＫＤＤＩ株式会社、株式会社野村総合研究所、ＮＴＴコミュニケーションズ株式会社 等

事業概要	目的 （何のために）	国民生活や社会経済活動のＩＣＴ依存度が高まる一方で、コンピュータウイルスや不正アクセス等の情報セキュリティ脅威の高度化・巧妙化、被害の深刻化が進んでいることから、国民が安心して安全なネットワークを利用できる環境の確保に向け、情報セキュリティ環境（管理手法・情報共有等）の高度化、ネットワークの安全・信頼性対策、ＩＣＴ利用者の能力向上・普及啓発の３つの観点から、情報通信インフラや企業・個人における情報セキュリティの高度化に資するための調査研究を実施する。
	対象 （誰･何を対象に）	「第１次情報セキュリティ基本計画」（平成１８年２月 ＩＴ戦略本部 情報セキュリティ政策会議決定）における対策実施主体（情報セキュリティ対策を実際に適用し、実施する主体）のうち、「重要インフラ」の一つである情報通信インフラ、ＩＣＴ利用者である「企業」及び「個人」を対象とする。
	事業内容 （手段･手法など）	外部委託により、以下の調査研究等を実施する。 （１）電気通信分野の情報セキュリティマネジメントの強化 （２）電気通信分野における情報共有・分析機能の強化 （３）ネットワークのＩＰ化に対応した電気通信事故分析・対策 （４）ネットワークのＩＰ化に対応した資格制度の在り方 （５）品質保証型ＩＰネットワークの品質測定方法・管理手法 （６）サイトを活用したＩＣＴ利用に対する不安解消ＰＤＣＡサイクルの推進 （７）最新の情報セキュリティ脅威や不安解消対策に関する動向調査
	事業の必要性	「第１次情報セキュリティ基本計画」及び年度ごとの実行計画である「セキュア・ジャパン２００８」（平成２０年６月 ＩＴ戦略本部 情報セキュリティ政策会議決定）には、我が国の情報セキュリティに関して国が果たすべき役割が示されており、これらに従い、ネットワークの安心・安全な利用環境の実現に向けた取組みについては、国（総務省）が中心となって積極的に実施していく必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	54					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	54	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	6	
	H19(実績)	31	
	H20(補正後)	56	

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	諸謝金 : 3,135（千円） 委員等旅費 : 550（千円） 庁費 : 6,922（千円） 電気通信技術研究開発調査費 : 42,919（千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	情報セキュリティの高度化に関する調査研究	番号 226
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	○新規○継続
担当課・係名	情報セキュリティ対策室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	電気通信事業の情報セキュリティマネジメントの強化	－	－	①電気通信事業における情報セキュリティマネジメントについて、国際推奨標準「ＩＳＭ－ＴＧ」策定への提案に向けた調査を実施。②中小企業等の情報セキュリティ対策の現状の調査を実施。	①国際推奨基準「ＩＳＭ－ＴＧ」の国内標準化に向けて必要となる調査を実施。②サイバー攻撃の脅威に対応した演習ルールについての実証確認を実施。
	ネットワークのＩＰ化に対応した電気通信事故分析・対策	－	－	－	国内及び欧米における電気通信事業の安全・信頼性対策の現状調査を実施。
	サイトを活用した不安解消ＰＤＣＡサイクルの推進	－	ＩＣＴ利用者に対する適時・適切な情報提供のため、最新動向を踏まえた「国民のための情報セキュリティサイト」の改修を実施。	最新動向を踏まえたサイトの改修を実施。	最新動向を踏まえたサイトの改修、サイト利用者が情報セキュリティ知識の習熟度合を自己診断できるテスト機能の追加を実施。
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	「第１次情報セキュリティ基本計画」及び「セキュア・ジャパン２００８」に掲げられている「重要インフラにおけるＩＴ障害の発生を限りなくゼロにする」及び「『ＩＴ利用に不安を感じる』とする個人を限りなくゼロにする」という目標の実現に資する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	サイバー攻撃等に対する電気通信事業者等における緊急体制の強化	－	－	我が国において検討した電気通信事業における情報セキュリティマネジメントについて国際規格化を行い、国内普及に向けた方策について調査研究を行った。	我が国において検討した電気通信事業における情報セキュリティマネジメントについて国際規格化を行い、国内普及に向けた方策について調査研究を行った。
	「国民のための情報セキュリティサイト」へのアクセス状況	件	359,258	266,904	年度末に集計予定

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	情報セキュリティ脅威は高度化・巧妙化の一途をたどっており、ＩＣＴ社会推進の大きな脅威となっていることから、情報セキュリティ対策については、これまでと同様、今後も継続的に実施していく必要があり、新たな情報セキュリティ脅威にも迅速かつ的確に対応するため、最新の動向把握や対処方策検討のための調査等を行い、情報セキュリティの強化を図っていく必要がある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	本事業は、「第１次情報セキュリティ基本計画」における以下の取組みに対応する。 ・第３章第１節（２）② 情報共有体制の強化 ・第３章第１節（３）① 企業の情報セキュリティ対策が市場評価に繋がる環境の整備 ・第３章第１節（４）② 広報啓発・情報発信の強化・推進 ・第３章第２節（１）② 情報セキュリティ技術開発の重点化と環境整備

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験	番号 227
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報セキュリティ対策室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第四条第六十五号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	未定

事業概要	目的（何のために）	マルウェア(コンピュータウイルス、ワーム、スパイウェア等の悪意のあるソフトウェアのこと。)を配布する悪性サイト等の情報を有する様々な機関と連携し、マルウェアが不正に埋め込まれたwebサイト等の危険なサイトにアクセスさせない仕組みを構築することで、インターネットの安全性・信頼性の向上を図る。
	対象（誰･何を対象に）	セキュリティ対策が十分に行えていない「永遠のビギナー」と呼ばれる利用者
	事業内容（手段･手法など）	マルウェアを配布する悪性サイトへアクセスする技術(クローラシステム)、悪性サイトの情報を解析・分析する技術等の最新の技術を組み合わせた精度の高い悪性サイト情報を公開するシステムや、悪性サイトへのアクセスに対して注意喚起を行い感染を未然に防止するシステムを開発するとともに、その有効性についてISP等と連携して実際のインターネット環境にて検証する実証実験を行う。
	事業の必要性	本システムは、悪性サイトの閲覧を予防しようとするものであり、当該システムの有効性、手法の妥当性の実証・検証のためには、実証実験において、ISP、電気通信事業者等の多くの機関と連携した大規模なスキームを構築する必要があり、民間のみではこれらの機関と連携して大規模かつ効果的なスキームを構築することは困難である。また、本システムの構築はリスクが高く、民間主導では早急な取り組みは期待できないことからも、国が主導的に実施することが必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	240						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	240		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	電気通信技術研究開発調査費：239,970(千円) 消耗品費 ： 1,625(千円) 印刷製本費 ： 1(千円) 雑役務費 ： 238,344(千円)

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験			番号 227
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費			□新規□継続
担当課・係名	情報セキュリティ対策室					新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	マルウェアを配布する悪性サイトへアクセスする技術(クローラシステム)、悪性サイトの情報を解析・分析する技術等の最新の技術を組み合わせた精度の高い悪性サイト情報を公開するシステムや、悪性サイトへのアクセスに対して注意喚起を行い感染を未然に防止するシステムを開発する。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	事業終了後(H24年度以降)は、民間独自の取り組みとして移行する予定。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	本事業は、政府が取りまとめた以下の項目に対応する。 ・「セキュア・ジャパン２００８」第６章　第２節　イ）電気通信事業者による情報セキュリティ対策の実施に係る検討の促進

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	特定無線設備等に係る市場調査の実施	番号 228
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	電波環境課基準認証係 電気通信技術システム課設備係			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	電波法、電気通信事業法、特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律、総務省設置法第四条第六十九号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	財団法人テレコムエンジニアリングセンター、財団法人電気通信端末機器審査協会（一般競争入札）

事業概要	目的（何のために）	登録証明機関等が認証等を行った無線通信機器等について、事後的にも技術基準への適合性を確認することにより、無線通信機器等に係る基準認証制度を適正･健全に維持し、基準認証制度に関する施策の策定等に資することを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	登録証明機関等が認証等を行った無線通信機器等
	事業内容（手段･手法など）	小売店等で購入した無線通信機器等について市場調査（特性試験等を含む。）を実施し、技術基準不適合機器の流通実態を把握する。
	事業の必要性	国の電気通信政策の一貫として、①混信や妨害による被害や電気通信回線設備の損傷の未然防止、②消費者･利用者保護、③市場の規律維持の観点から、国が積極的に市場調査を実施して、技術基準不適合機器の市場への流通を未然に防止する必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	14					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	14	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	15	
	H19(実績)	12	
	H20(補正後)	14	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・事務請負費　4百万円 ・直接経費　10百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	特定無線設備等に係る市場調査の実施	番号 228
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	□新規□継続
担当課・係名	電波環境課基準認証係 電気通信技術システム課設備係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	特定無線設備等に係る市場調査の実施	－	80台の機器を選定し特定無線設備等に係る市場調査を実施した。	71台の機器を選定し特定無線設備等に係る市場調査を実施した。	調査中
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	市場調査を実施することにより、製造業者等の基準認証制度に係る遵法意識が向上し、警察･消防等の重要無線通信等への混信や妨害による被害や電気通信回線設備の損傷を未然に抑止するなどの効果が大いに期待できる。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	事後チェック型行政への移行に伴い、市場に流通している無線通信機器等の技術基準への適合性について事後的にも確認する必要があるところ、平成20年度には、欧州に加えて米国との間でも相互承認が実施され、これらの国のほか、第三国の製造業者等が認証等を受けた無線通信機器等についても、これまで以上に我が国の市場に投入されることが見込まれることなどにかんがみ、市場調査を拡充して実施する必要がある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	相互承認協定（MRA）推進のための各国基準認証制度調査及び研修会等	番号 229
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費	☐新規 ☑継続
担当課・係名	電波部電波環境課国際認証係 電気通信事業部電気通信技術システム課設備係			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法	適合性評価手続の結果の相互承認に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定、特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律、総務省設置法第四条第七十八号	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	（基準認証制度の調査）有限責任中間法人 ＩＴ戦略研究所　（研修会の開催）未定

事業概要	目的（何のために）	相互承認協定で我が国政府に課せられている自国の認証機関を相手国の法令に従って指定・監督する義務、両国の認証機関の能力向上のため研修会等を開催する義務の適確な実施を確保するとともに、我が国の国際競争力強化に向けたMRA締結拡大のための検討、我が国メーカーによるMRAの利活用等を推進する。
	対象（誰･何を対象に）	（基準認証制度の調査） 各国における認証機関の指定監督基準、技術基準等に関する法令や運用・解釈指針 （研修会の開催） 国内外の認証機関やメーカー、MRA相手国政府関係者
	事業内容（手段･手法など）	（基準認証制度の調査） 各国における認証機関の指定監督基準、技術基準等に関する法令や運用・解釈指針の翻訳・調査 （研修会の開催） 国内外の認証機関やメーカー、MRA相手国政府関係者を集めた研修会の開催
	事業の必要性	MRA相手国の関係法令等を逐次把握し、それに基づき我が国の認証機関の指定・監督を継続的かつ適確に実施することは、協定上我が国に課せられた義務。MRAの新規締結を検討中の国の基準認証制度の調査は、MRA締結交渉の効果的な実施のために不可欠。また、我が国最大の電気通信機器の輸出相手国である米国とのMRAの運用が21年度に本格化することから、国内外の認証機関等に対して、MRAの活用や我が国の基準認証制度に関する研修会を実施することは急務であり、協定上の義務でもある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	11						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	11		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	5	
	H19(実績)	5	
	H20(補正後)	11	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	各国基準認証制度の調査　6.3百万円 研修会の開催　4.5百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	相互承認協定（MRA）推進のための各国基準認証制度調査及び研修会等			番号 229
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	情報通信技術利用環境整備費			□新規□継続
担当課・係名	電波部電波環境課国際認証係 電気通信事業部電気通信技術システム課設備係					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	各国基準認証制度の調査の実施	－	米国をはじめ９の国・地域の基準認証制度の調査を実施した	カナダをはじめ９の国・地域の基準認証制度の調査を実施した	実施中
	研修会の開催	－	－	－	未実施（平成21年3月開催予定）
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	各国の基準認証制度の最新状況を把握することで、自国の認証機関を相手国の法令に従って指定・監督する義務を継続的かつ適確に実施していくことができ、また、新規MRA締結交渉を効果的に行うことができる。また、研修会の開催により海外の認証機関等が我が国の基準認証制度を正確に理解することで、我が国の消費者は外国製の新製品を安心して早期に利用することが可能となる。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	現在締約している協定において我が国政府に課せられている自国の認証機関を相手国の法令に従って指定・監督する義務を継続して履行するため、また、我が国の国際競争力強化に向けたMRA締結拡大のための検討を進めていくため、各国の基準認証制度の最新状況を今後も把握していく必要がある。また、今後の日米MRAの本格運用開始にあたり、両国の認証機関の能力向上し制度の円滑な実施を確保し、さらなるMRAの利活用を推進するため、研修会を継続して開催する必要がある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	・相互承認の円滑な実施を図るための各国基準認証制度の調査 平成１２年度より開始。 ・相互承認協定（MRA）の実施に伴う研修会の開催 平成２０年度より開始。 ・平成２１年度要求より両政策を統合。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	電波の監視等に必要な経費	番号 230
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	監視管理室調整係			継続
事業開始年度	平成05年度	根拠法	電波法・総務省設置法	

実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	(株)東芝、日本電気(株)等

事業概要	目的（何のために）	重要無線通信妨害をはじめとする不法無線局を取締り、また未然に防止することにより、免許人の利益を守り、また社会秩序を維持するため電波監視を実施する。
	対象（誰･何を対象に）	免許人及び不法無線局開設者等
	事業内容（手段･手法など）	電波の発射源を探査するための電波監視施設を整備し、航空・海上無線、携帯電話、消防無線など重要無線通信への妨害対策をはじめとする不法無線局の取り締まりを実施。 また、あらたな電波利用設備に対応するための監視技術の開発や、重要無線通信妨害等の不法無線局を未然に防止するための電波利用環境保護のための周知啓発活動を行う。
	事業の必要性	電波は限りある資源であり、効率的な利用のため国際条約に基づく規則や電波法などで電波の利用ルールが定められている。また、電波は相互に干渉しやすい性質があり、ルールを守らないと混信が発生する。 電波は、日常生活を支える公共機関や公益企業をはじめ、運輸、製造業、小売業、サービス業等、様々な分野で利用されており、電波利用に混乱が生じた場合の社会的影響は非常に大きく、電波利用環境を保護するための電波監視業務が必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	5,497	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	5,497	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	6,077	
	H19(実績)	6,983	
	H20(補正後)	6,831	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	電波監視施設の整備・維持運用　5,138,729千円 電波監視業務等の実施　357,911千円 （電波監視施設整備計画等に基づく）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	電波の監視等に必要な経費	番号 230
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	○新規●継続
担当課・係名	監視管理室調整係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	不法・違法無線局への対応 重要無線通信妨害への対応	―	出現数 12,168件告発・指導等数 4,301件 申告数684件 措置数598件	出現数 12,083件 告発・指導等数 4,135件 申告数512件 措置数498件	
	電波利用環境保護のための周知・啓発活動	―	法律の不知による不法無線局の出現を未然に防止するための周知啓発活動を実施。また、無線機器を取り扱う販売店への啓発活動を実施。	法律の不知による不法無線局の出現を未然に防止するための周知啓発活動を実施。また、無線機器を取り扱う販売店への啓発活動を実施。	法律の不知による不法無線局の出現を未然に防止するための周知啓発活動を実施。また、無線機器を取り扱う販売店への啓発活動を実施。
	不法無線局の探査に必要な電波監視施設の整備	―	遠隔方位測定設備更改 センサ局30局、センタ局2局	遠隔方位測定設備更改 センサ局24局、センタ局2局 宇宙監視施設更改（～H21）	
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	・電波利用環境保護のための不法無線局の探査、取締りを実施。 ・重要無線通信妨害の迅速な対応を強化。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	不法・違法無線局への対応	―	出現数 12,168件 告発・指導等数 4,301件	出現数 12,083件 告発・指導等数 4,135件	
	重要無線通信妨害への対応	―	申告数684件 措置数598件	申告数512件 措置数498件	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	重要無線通信妨害の迅速な排除のため、申告受付体制の充実をはじめとする電波監視体制の強化を引き続き実施するとともに、今後の電波利用設備に対応した計画的な電波監視体制の強化を図る。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	総合無線局管理ファイルの作成等に必要な経費	番号 231
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	電波利用料企画室システム計画係			継続
事業開始年度	平成05年度	根拠法	電波法・総務省設置法	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	日本ＩＢＭ株式会社、日本電気株式会社　等

事業概要	
目的（何のために）	総合無線局監理システムは、無線局監理事務の効率化、電波の利用者への行政サービスの向上及び 電波行政施策の企画立案等の支援を目的に電波利用料を財源として構築された、無線局のデータベース（総合無線局管理ファイル）を基盤とした全国規模の業務処理システムである。
対象（誰･何を対象に）	本システムでは個人・企業・自治体等の電波利用者へ利便性の高い良質な行政サービスを提供し、ＩＴを活用した無線局監理業務の効率化・合理化に努め、電波利用に係る国民や行政負担の軽減に寄与できることとを基本理念としている。
事業内容（手段･手法など）	本システムの処理機能は以下のとおり。 ①無線局申請等処理：無線局の許認可に係る業務（受付、審査、免許状作成） ②電波利用料徴収：電波利用料徴収に係る業務（債権確認、収納、催促等） ③無線局監督：無線局検査に係る業務（計画作成、検査通知等） ④周波数管理：周波数管理に係る業務（周波数利用状況の把握等） ⑤伝搬障害防止：伝搬障害防止区域指定、障害判定等 ⑥技術計算：混信検討、回線経路図作成等 ⑦無線局統計：無線局数等の統計データ管理、統計分析等 ⑧電波情報提供：電波利用手続き等の提供
事業の必要性	電子政府の実現に向けて必要な対応を図るため、最新の情報技術を活用した新システム基盤を構築して、利用者を重視した機能等の強化を目的として以下のとおりシステム開発することとしている。 ＜利用者を重視した機能等の強化＞ ①電子申請の利用促進に関する機能の強化インテリジェント申請・審査支援機能等の高度化 ②システム基盤の仮想化による経費低減 ③業務・システムの変更への柔軟な対応 ④情報セキュリティ機能の強化 ⑤免許人等単位の管理による行政サービス向上 ＜法制度改正への対応に必要なシステム整備等＞

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	6,081					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	6,081	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	8,388	
	H19(実績)	7,898	
	H20(補正後)	7,281	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	システム開発経費：2,200百万円 運用経費：3,900百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	総合無線局管理ファイルの作成等に必要な経費			番号 231
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費			□新規□継続
担当課・係名	電波利用料企画室システム計画係					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	「電波監理業務の業務・システム最適化計画」を踏まえたシステム運用経費の効率化（最適化実施前経費(H17年度)：6,000百万円）	百万円	5,200 (▲800)	4,700 (▲1,300)	4,100 (▲1,900)

単位当りコスト（事業費/活動指標）	－	－	－	－	－

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	「ＩＴ新改革戦略」（平成18年１月19日ＩＴ戦略本部決定）において、平成22年度までに国の手続きにおけるオンライン利用率を50%以上とする目標を設定し、利用促進対象手続きを定めて行動計画を策定し取り組んできたところであり、平成18年度から平成20年度（＊：4月～10月までの暫定値）までの間、電子(オンライン)申請による無線局の免許申請、再免許申請は順調に増加している状況から、平成22年度までに50%としている目標は達成できるものと思慮するところ。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	無線局のオンライン利用状況（免許申請）	%	29.2	33.3	(*)39.0
	無線局のオンライン利用状況（再免許申請）	%	8.3	19.7	(*)18.6

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	オンライン利用拡大行動計画（平成20年9月12日IT戦略本部策定）において、無線局免許申請及び再免許申請に係るオンライン利用率を平成25年度末までに70%とする目標設定したことに伴い、当該目標値の達成に向け、周知・啓発を行う。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	－

特記事項（事業の沿革等）	－

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発等に必要な経費	番号 232
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	電波政策課開発係 国際周波数政策室国際政策係			継続
事業開始年度	【研究開発】平成17年度 【技術試験事務】平成8年度	根拠法	電波法・総務省設置法	

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	（株）エヌ・ティ・ティ　ピー・シーコミュニケーションズ、（独）情報通信研究機構等

事業概要		
	目的（何のために）	【研究開発】現在極めて稠密に利用されている周波数帯の周波数逼迫状況を緩和し、新たな周波数需要に的確に対応することを目的とする。 【技術試験事務】急速な無線局数の増加に伴う周波数の逼迫により生じる混信・輻輳を解消又は軽減するため、電波を有効に利用できる実現性の高い技術について技術的検討を行い、その技術の早期導入を図ることを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	民間企業、大学等の研究機関、調査機関等
	事業内容（手段･手法など）	【研究開発】周波数逼迫状況を緩和し、新たな周波数需要に的確に対応するため、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術、高い周波数への移行を促進する技術の研究開発を実施。 【技術試験事務】周波数の逼迫により生じる混信・輻輳を解消又は軽減するため、伝送効率及び収容効率の向上を可能とする技術、混信・妨害を軽減又は解消する技術、高周波数帯の有効利用技術の試験を実施。 【国際標準化連絡調整事務】我が国の周波数逼迫事情に見合う周波数利用効率の高い無線技術が国際標準として採用されるよう、国際機関等との連絡調整事務を実施。
	事業の必要性	【研究開発】使い勝手の良い周波数帯は極めて稠密に利用されており、新たな電波利用システムの導入が困難な状況にあり、電波をより有効に利用するための研究開発の充実・強化は不可欠である。 【技術試験事務】急速な無線局数の増加に伴う周波数の逼迫により生じる混信・輻輳を解消又は軽減するためには、電波を有効に利用できる実現性の高い技術について技術的検討を行い、その技術の早期導入を図ることは不可欠である。 【国際標準化連絡調整事務】使い勝手の良い周波数は逼迫している状況にあり、電波をより有効に利用するため、周波数利用効率の高い無線技術について技術基準策定に向けた国際標準化連絡調整を積極的・戦略的に進めることは、必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	11,519						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	11,519		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	16,734	
	H19(実績)	15,110	
	H20(補正後)	12,918	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	【研究開発】7,994（百万円） 【技術試験事務】3,255（百万円） 【国際標準化連絡調整事務】270（百万円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発等に必要な経費	番号 232
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	□新規■継続
担当課・係名	電波政策課開発係 国際周波数政策室国際政策係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	【研究開発】実施件数	件	21	30	33
	【技術試験事務】実施件数	件	18	19	19
	【国際標準化連絡調整事務】実施件数	件	2	2	5
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	・世界最先端のワイヤレスブロードバンド環境の実現を目指した、公平かつ能率的な電波利用を促進することにより、全国民が低廉かつ多様なブロードバンドサービスを享受することのできるユビキタスネット社会の実現に貢献する。 ・周波数の逼迫緩和につながる我が国の周波数事情に見合う周波数利用効率の高い無線技術が国際標準として採用されるよう国際標準化活動を促進することにより、我が国の周波数逼迫対策に貢献、有効利用及び我が国の無線技術の国際競争力を強化する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	産業財産権の出願・登録	件	129	151	―
	外部発表	件	379	542	―

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	・周波数の逼迫緩和につながる研究開発成果創出に向けた取組を引き続き実施。なお、平成２０年５月に施行された電波法の一部改正を踏まえ、外部専門家等による評価を活用して、実施する研究課題について精査するとともに、より効率的な実施を図る。 ・周波数の逼迫緩和につながる我が国の周波数事情に合う周波数利用効率の高い無線技術が国際標準として採用されるよう国際標準化活動を促進
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	・平成８年度 「周波数逼迫対策技術試験事務」の開始 ・平成１７年度 「電波資源拡大のための研究開発」の開始 ・平成２０年５月 「国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務」の開始

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	電波の人体等への影響に関する調査に必要な経費	番号 233
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	電波環境課生体電磁環境係			継続
事業開始年度	平成06年度	根拠法	電波法・総務省設置法	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	独立行政法人情報通信研究機構、財団法人テレコム先端技術研究支援センター、ＮＴＴアドバンステクノロジ株式会社、社団法人電波産業会等

事業概要	目的（何のために）	近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、電波利用がますます日常生活と密接になってきている一方で、携帯電話等の無線設備から発射される電波が人体や電子機器等に与える影響に対する関心も非常に高くなってきている。これに対処するため、電波が人体や電子機器等に与える影響を科学的に解明し、より安心して安全に利用できる電波環境を整備することを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	生体電磁環境に関する調査研究が実施可能な機関
	事業内容（手段･手法など）	① 電波の安全性に関する調査 無線局から発射される電波について、電波防護指針の妥当性の確認及び適正化を図るために、電波による人体への影響に関する調査及び電波が電子機器等に与える影響に関する調査を実施する。 ② 電波の安全性に関する評価技術 無線局等から発射される電波について、電波が与える影響の評価技術の確立及び標準化を行うために、電波の人体への影響に関する評価技術及び電波の電子機器等への影響に関する評価技術に関する調査を実施する。
	事業の必要性	携帯電話や無線ＬＡＮの利用者の拡大など、電波利用がますます国民の身近なものとなってきたことに伴い、電波が人体や電子機器等に影響を及ぼすのではないかという懸念が提起されている。これに対処するため、電波が人体や電子機器等に与える影響を科学的に解明し、得られた成果について周知を行い、より安心して安全に利用できる電波環境を整備することが必要とされている。 電波の安全性に関する研究等は、民間機関を含め、様々な研究機関が取り組んでいるが、それぞれ異なった見解を出している機関が存在する。それら異なる見解の再確認を含め、行政が中立な立場で調査研究に取り組み、その結果を国民に周知していくことが求められているところである。 また、電波が与える影響の評価技術の確立による、電磁環境評価技術の標準化などの効果も期待されている。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1,233						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	1,233		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	1,408	
	H19(実績)	1,421	
	H20(補正後)	1,393	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金：９７７千円 外国旅費：１，７８２千円 委員等旅費：６１３千円 電波監視等業務庁費：５３５，７４２千円 電波利用技術研究開発等委託費：６９３，５４６千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	電波の人体等への影響に関する調査に必要な経費	番号 233
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	□新規□継続
担当課・係名	電波環境課生体電磁環境係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	電波の安全性に関する調査	億円	4.2	5.1	
	電波の人体への安全性に関する評価技術	億円	7.2	7.4	
	電波の医療機器等への影響に関する調査	億円	2.4	1.4	
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

電波が人体や電子機器等に与える影響を科学的に解明し、得られた成果について周知を行い、より安心して安全に利用できる電波環境を整備することを目的とし、無線局から発射される電波について、電波防護指針の妥当性の確認と、必要があれば適切な改訂に寄与する。また、電波が電子機器等に与える影響に関しては、植込み型心臓ペースメーカ等の植込み型医療機器に電波が与える影響に関する調査研究を実施し、報告書を取りまとめ、各種電波利用機器の電波が植込み型医療機器へ及ぼす影響を防止するための指針を妥当性を確認する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	電波の安全性に関する調査に関する成果発表	件	67	62	
	電波の人体への安全性に関する評価技術に関する成果発表	件	165	139	
	電波の医療機器等への影響に関する調査対象機種	機種	（ペースメーカ等）56 （無線機器）18	（ペースメーカ等）82 （無線機器）２	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

電波の安全性に関する研究等は民間機関も含め、様々な研究機関が取組を継続しており、新たな研究結果が公表されている。これらの研究結果がそれぞれことなった見解を示していることが少なからず存在していることから、今後も、行政が中立的な立場から更なる研究に取り組んでいくことにより、より安心して安全に利用できる電波環境を整備していくことが求められている。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	標準電波の発射に必要な経費	番号 234
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	技術政策課調査係			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法	電波法・総務省設置法	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	独立行政法人情報通信研究機構

事業概要	目的（何のために）	総務省設置法に基づく、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する事務の実施に当たり、標準電波による無線局への高精度周波数の提供に係る業務を独立行政法人情報通信研究機構（以下「ＮＩＣＴ」という。）に委託する。
	対象（誰･何を対象に）	各無線局、移動体無線の基地局
	事業内容（手段･手法など）	標準電波を発射する標準電波送信所を所有・運用しているＮＩＣＴが事業を実施している。標準電波送信所は全国に２カ所あり、互いに異なる周波数の電波を用いて常時標準電波を発射している。
	事業の必要性	無線局が精確な周波数の電波を発射するために、その基準となる電波（標準電波）を発射する必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	543					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	543	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	542	
	H19(実績)	557	
	H20(補正後)	575	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	委託費 ＝ 試験研究費＋通信専用料＋物品修繕費＋管理費 （543）＝ （445） ＋（33） ＋（16） ＋（49）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	標準電波の発射に必要な経費			番号 234
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費			□新規□継続
担当課・係名	技術政策課調査係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	標準電波による無線局への高精度周波数の提供		百万円	542	557	575
単位当りコスト（事業費/活動指標）	標準電波による無線局への高精度周波数の提供		百万円	542	557	575
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	標準時を維持し正確な時刻情報を標準電波等により供給するとともに、周波数標準値を設定し高品質な周波数較正サービスを提供する。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	総務省独立行政法人評価委員会による評価		―	目標を上回って達成	目標を十分上回る成果が得られた	―
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	目標を十分上回る成果が得られた					
比較参考値（諸外国での類似事業など）	なし					
特記事項（事業の沿革等）	なし					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	特定周波数変更対策業務に必要な経費	番号 235
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	デジタル放送受信推進室対策推進係			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法	電波法・総務省設置法	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	（社）電波産業会

事業概要	目的（何のために）	デジタル放送への移行に際し、現にその周波数を使用してアナログ放送を行っている無線局の一部を他の周波数に変更（以下「アナログ周波数変更」という。）することについて、所要の対策措置の実施により早期移行を実現し、様々な電波利用分野に再分配できる周波数資源を確保して周波数逼迫の緩和を図る。
	対象（誰･何を対象に）	周波数変更を行う免許人及び周波数変更に係る受信設備の設置者
	事業内容（手段･手法など）	デジタル放送への移行に際し、我が国の厳しい周波数事情から、デジタル放送の周波数を確保するためアナログ周波数変更を要する場合に、電波法の規定に基づき、周波数変更を行う免許人及び周波数変更に係る受信設備の設置者に対し、助成等の事務を行うもの。
	事業の必要性	デジタル放送への移行に際して、アナログ放送を一斉に停波して切り替えることは困難である。現在のアナログ放送に必要な周波数に加えて新たにデジタル放送用のまとまった周波数の確保が必要となるが、我が国の厳しい周波数事情の下では、そのような空き周波数帯域はない。このため、アナログ周波数変更により、所要の空き周波数を確保せざるを得ない。 アナログ周波数変更に要する対策費用は、デジタル放送用の周波数を確保するために一部の地域にいわば「しわ寄せ」的に発生するものである一方、同対策により可能となるデジタル放送への移行により生ずる直接的な受益（周波数逼迫の緩和による電波の安定的な利用の確保）は様々な電波利用分野の無線局免許人が享受するものである。よって、この対策費用を当該一部の地域の者に負わせるのは負担の公平の観点から適当でなく、アナログ周波数変更実施のため所要の対策措置が必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	12,016					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	12,016	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	23,079	10/10
	H19(実績)	20,214	10/10
	H20(補正後)	19,898	10/10

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	特定周波数変更対策業務に必要な経費	番号 235
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	□新規□継続
担当課・係名	デジタル放送受信推進室対策推進係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	チャンネル変更に伴う受信対策	世帯	約56万	－	－
	受信障害対策	世帯	－	約3.3万	－
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地上デジタルテレビジョン放送受信機の普及世帯数 デジタル中継局等の整備状況（アナログエリアのカバー率）

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	地上デジタルテレビジョン放送受信機の普及世帯数	世帯	約1,400万	約2,200万	－
	デジタル中継局等の整備状況	%	85	93	－

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	デジタル中継局等の整備は、現在のところほぼ計画通り進捗。デジタル中継局整備に伴い、一部の地域に生じているアナログ放送への受信障害対策については、申告に基づき確実に実施する必要がある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	－
特記事項（事業の沿革等）	－

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	無線通信利用が困難な地域における無線設備等の整備に必要な経費	番号 236
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	移動通信課第一業務係 基幹通信課国際係			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	電波法・総務省設置法	

実施方法 （該当項目にチェック））	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	地方自治体（市町村）又は無線通信を行う電気通信事業者等

事業概要		
	目的 （何のために）	携帯電話等は国民生活に不可欠なサービスとなりつつあるが、地理的な条件や事業採算上の問題により利用することが困難な地域があり、それらの地域において携帯電話等を利用可能とし、普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保することを目的とする。
	対象 （誰･何を対象に）	・対象地域－条件不利地域（過疎、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地域等） ・対象者－地方自治体（市町村）又は無線通信を行う電気通信事業者等 ・対象システム－携帯電話等基地局施設及び当該基地局用伝送路施設
	事業内容 （手段･手法など）	地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において、市町村が携帯電話・広帯域移動無線アクセスシステム等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）を整備する場合や、無線通信を行う電気通信事業者等が基地局の開設に必要な伝送路施設（光ファイバ等）を整備する場合に、当該基地局施設や伝送路の整備費用に対して、国がその整備費用の一部を補助するもの。
	事業の必要性	電波の利用が拡大・普及する中で、携帯電話等の無線システムが利用できない国民や地方公共団体からは、ブロードバンドゼロ地域の解消や、携帯電話不感地域等の問題（デジタル・ディバイド）の解消を図るよう多数かつ強い要望が提起されている。また、第１６９回国会の衆参総務委員会における電波法一部改正案の付帯決議において、政府は、「いわゆる条件不利地域におけるブロードバンドのデジタル・ディバイドを解消するため、電波利用料の新たな使途として、無線等によるブロードバンドサービスへの支援について検討すること。」とされている。電波の有効利用を図りつつ各種無線システムを利用可能とするためには、地理的に条件不利な電波不感地域における携帯電話・広帯域移動無線アクセスシステム等の基地局や伝送路の整備が必要であるが、採算性等の事情により、民間主導による無線システム利用可能地域の拡大が困難となっている。このことから、国が携帯電話・広帯域移動無線アクセスシステム等の基地局や伝送路の整備について一定の補助を行い、携帯電話・広帯域移動無線アクセスシステム等の無線システムの普及のための支援をしていく事業が必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費 （平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	8,896						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	8,896		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	3,570	国1/2（世帯数100未満の場合2/3）、残りは公益法人
	H19(実績)	5,221	国1/2（世帯数100未満の場合2/3）、残りは公益法人
	H20(補正後)	5,880	国1/2（世帯数100未満の場合2/3）、残りは地方自治体又は一般社団法人等

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	過去の実績や要望等を参考にして算定。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	無線通信利用が困難な地域における無線設備等の整備に必要な経費	番号 236
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	□新規□継続
担当課・係名	移動通信課第一業務係 基幹通信課国際係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	施設数（携帯電話）	施設	115	171	199

単位当りコスト（事業費/活動指標）	億円			

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

携帯電話のサービスエリア外の人口約３０万人（平成１９年度末推計）について、①国庫補助事業等を活用しつつ、平成２２年度末までに約２０万人を解消、②残り約１０万人の解消に向けた、経済的な簡易型基地局・中継局等の開発・実用化、を柱とする取組を推進。

ブロードバンドについては、①２０１０年度末までにブロードバンド・ゼロ地域を解消、②超高速ブロードバンドの世帯カバー率を９０％以上、とする指標に沿って基盤整備を進めるとされており、広帯域移動無線アクセスシステムを活用してブロードバンド・ゼロ解消を行う事業を推進。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	携帯電話エリア外人口	万人	41.6	29.7	－

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

携帯電話サービスが国民生活に不可欠なものとなりつつあるなか、これまでの官民一体となった取組により、携帯電話のエリア外人口は着実に減少。

今後、採算的・地形的に条件が一層厳しい地域の整備が中心となるなか、国庫補助事業の拡充に加え、このような地域の整備に資する簡易型基地局・中継局等の新技術の開発等を推進。

また、ＷｉＭＡＸ等の高速通信が可能な無線技術が登場してきていることを踏まえ、このような無線システムを活用してワイヤレスブロードバンドの導入を促進する事業についても、平成21年度より本事業の対象とし、ブロードバンド・ゼロの解消についても推進。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成17年度より、無線システムの伝送路整備支援を対象に実施。
平成20年度通常国会における電波法の一部改正により、無線システムの無線設備等を補助対象として追加。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	トンネル等における無線設備の整備に必要な経費	番号 237
担当部局名	総合通信基盤局 情報流通行政局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	移動通信課第一業務係 地上放送課第二業務係			継続
事業開始年度	平成11年度	根拠法	電波法・総務省設置法	

実施方法 （該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	一般社団法人等

事業概要	目的 （何のために）	高速道路トンネル及び地下街等の閉そく地域といった人工的な構築物により電波が遮へいされる地域においても、携帯電話及び携帯端末向け地上デジタル放送等が使用できるようにし、電波の適正な利用を確保することを目的とする。
	対象 （誰･何を対象に）	・対象地域－高速道路トンネル、地下街等 ・対象者－－一般社団法人等 ・対象システム－移動通信用中継施設、放送用再送信施設等
	事業内容 （手段･手法など）	高速道路トンネル及び地下街等の閉塞地域において、移動通信用中継施設及び放送用再送信施設等の整備を行う一般社団法人等に対して、国がその設置費用の一部を補助するもの。
	事業の必要性	高速道路トンネルにおいては、災害等の緊急時の連絡手段確保のためにも携帯電話の整備が喫緊の課題となっている。しかし、高速道路トンネル等は採算性が極めて悪く、携帯電話事業者の整備に対するインセンティブが乏しいことから、国が移動通信用中継施設の設置に要する費用の一部を補助することにより、不感解消に取り組んでいく必要がある。 携帯電話と同様に地上テレビジョン放送及び地上ラジオ放送は、国民生活に密着した基幹的な情報伝達手段として、不可欠なメディアと位置づけられている。特に、非常災害時において被災者の方が情報を入手する方法として、ラジオや携帯端末向け地上デジタル放送（１セグ放送）受信機の簡便性・携帯性等その有用性が着目されるところである。このような移動時における放送の重要性の高まりを背景として、地下街等において電波の適正な利用を確保する必要性が高まっているところである。他方、地上系放送事業者の収入構造を見ると、ＮＨＫは受信料収入、民放は広告料収入がその経営の柱となっており、地下街等の電波遮へい空間で中継局等を整備することによる受信者増が必ずしも増収につながらないため、自らこれを実施するインセンティブに乏しく、国が地下街等における放送用再送信施設の設置に要する費用の一部を補助することにより、不感の解消のための事業を継続していくことが必要である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	2,958	職員構成	概算人件費 （平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	2,958	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	1,125	国1/2、残りは公益法人
	H19(実績)	3,279	国1/2、残りは公益法人
	H20(補正後)	2,967	国1/2、残りは一般社団法人等

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	過去の実績や要望等を参考にして算定。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	トンネル等における無線設備の整備に必要な経費	番号 237
担当部局名	総合通信基盤局 情報流通行政局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	□新規□継続
担当課・係名	移動通信課第一業務係 地上放送課第二業務係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
施設数（高速道路等トンネル）	施設	56	95	81
施設数（地下街）	施設	2	2	1

単位当りコスト（事業費/活動指標）

	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	百万円	19.4	33.8	36.2

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

全長500メートル以上の高速道路トンネルの約９割、直轄国道トンネルの約８割について対策を実施。引き続き、不感解消に向けた取組を推進。

また、鉄道トンネルについては、平成20年度までに東海道新幹線・東北新幹線（東京～仙台）の対策を実施。2010年度までに、山陽新幹線（新大阪～岡山）や在来線の大量輸送路線・長距離路線における長距離トンネルを重点的に対策。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
高速道路トンネル	整備率（%）	86.9	90.8	－

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

携帯電話サービスが国民生活に不可欠なものとなりつつあるなか、これまでの官民一体となった取組により、高速道路トンネル等の不感地帯は着実に減少。

携帯電話の利用可能な生活空間の拡大を図るため、高速道路や直轄国道の道路トンネル、新幹線や在来線の鉄道トンネルを中心に、トンネル長や旅客数、交通量等を踏まえて、計画的に整備を推進。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成11年度から事業実施。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	周波数の使用等に関するリテラシーの向上に必要な経費	番号 238
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	電波環境課環境推進係 監視管理室調整係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	電波法・総務省設置法	
実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	(社)全国陸上無線協会等			

事業概要		
	目的（何のために）	近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波による健康への影響について、国民の関心が高くなっていることから、これまで以上に、さまざまなニーズに対応した周知・啓発を図ることにより、電波の安全性に関する国民のリテラシー向上を図ることを目的とする。また、民間のボランティアに、地域に密着した立場を生かした電波の適正利用に関する活動等を委嘱することにより、地域社会の草の根から、電波の公平かつ能率的な利用を確保することを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	医療関係者、通信事業者、通信設備事業者、製造事業者、交通事業者、国民全般等
	事業内容（手段･手法など）	・電波の安全性に関するリテラシーの向上として、電波が人体や医療機器等に与える影響について、これまでの各種調査によって得られた知見等を、さまざまなニーズに応じた周知・啓発をするために、説明会の開催、説明資料・教材等の作成・配布を通じて行うとともに国民からの問い合わせ等に対応するための充実した相談業務体制を確立する。 ・社会的信望があり、かつ、電波の適正な利用の確保について熱意と見識を有する者に、以下の活動を総合通信局長が委嘱。 ①電波の適正な利用等の電波に関する知識についての周知啓発 ②混信その他の無線局の運用を阻害する事象及び電波の安全性についての相談受付または相談窓口の紹介等の助言　等 ③活動方針の策定、活動支援の他、推進員相互の連携のための協議会の開催、活動に必要な知識習得のための研修を実施
	事業の必要性	・近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波による健康への影響について、国民の関心が高くなっていることから、電波の安全性に関して不安を感じる方々に対して、電波が人体や医療機器等へ与える影響に関する正しい情報をわかりやすく提供することにより、電波の安全性に関するリテラシーの向上を図り、ひいては、電波をより安心して安全に利用できる電波環境の整備に寄与する。 ・電波利用環境の保護や電波に関する知識の啓発のためには、地域社会に密着した活動が不可欠であり、国と民間ボランティアが一体となって電波の適正利用をはじめとする電波の知識の啓発や相談・助言活動を実施する必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	234						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	234		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	—	—
	H19(実績)	—	—
	H20(補正後)	—	—

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	電波監視等業務旅費：２，１４４千円 電波監視等業務庁費：８９，１８０千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	周波数の使用等に関するリテラシーの向上に必要な経費	番号 238
担当部局名	総合通信基盤局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	□新規□継続
担当課・係名	電波環境課環境推進係監視管理室調整係			新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	・電波が人体や医療機器等へ与える影響に関する正しい情報をわかりやすく提供することによって、電波の安全性に関する正しい知識の普及することにより電波の安全性に関するリテラシーの向上を図り、ひいては、電波をより安心して安全に利用できる電波環境を整備する。 ・民間ボランティアによる電波の適正利用をはじめとする電波の知識の啓発や相談・助言活動を実施する。

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	電波が人体や医療機器等へ与える影響に関する正しい情報をわかりやすく提供するため説明会を実施。また、電波が人体や医療機器等へ与える影響に関する相談窓口を開設。さらには、関係団体と実施する内容について調整するとともに、より効率的かつ効果的な周知啓発活動の実施を図る。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	地上デジタル放送への完全移行のための送受信環境整備事業	番号 239
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	地上放送課計画係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	電波法・総務省設置法	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	市町村等

事業概要	目的（何のために）	２０１１年７月の地上アナログ放送の終了、デジタル放送への完全移行に向け、送受信環境の整備を推進し、もって電波の有効かつ公平な利用を確保する。
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体、放送事業者、住民、民間法人等
	事業内容（手段･手法など）	２０１１年７月２４日の地上デジタル放送への完全移行に向けて、残された期間で国民に円滑にデジタル放送に移行していただく観点から、国民への説明・相談体制等の抜本的強化、受信機器購入等の支援、送受信環境の整備等、必要な施策を実施。
	事業の必要性	地上放送のデジタル化は、より豊かな放送サービスの実現、周波数の有効利用、自治体サービスの充実、関係業界への波及効果など、多くの社会的意義・メリットを有し、我が国経済発展をけん引するとともに、国民の安心・安全な生活の維持・向上、地域間格差の是正、地域の活性化に資するもの。２０１１年７月２４日の移行期限までに国民に円滑にデジタル放送に移行していただき、こうした社会的意義・メリット享受していただくため、国として万全を尽くす必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
コスト	事業費	15,184					
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	15,184		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	ー	
	H19(実績)	6	１／２
	H20(補正後)	5,424	１／２、１０／１０

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	①国民への説明・相談体制等の抜本的強化　530百万円（7,501百万円※） ②受信機器購入の支援等　7,206百万円（18,627百万円※） ③送受信環境の整備　7,448百万円（6,480百万円※） ※：平成２１年度国庫債務負担行為額に係る平成２２年度以降の歳出化額。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	地上デジタル放送への完全移行のための送受信環境整備事業			番号 239
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	電波利用料財源電波監視等実施費			□新規□継続
担当課・係名	地上放送課計画係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	施設整備数	施設			約2500施設（見込み）	
					約2百万円	
	地上デジタルテレビジョン放送受信機の普及世帯数 デジタル中継局等の整備状況（アナログ放送エリアのカバー率） アナログ放送の終了時期に関する認知度					
単位当りコスト（事業費/活動指標）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地上デジタルテレビジョン放送受信機の普及世帯数	世帯	約1,400万世帯	約2,200万世帯	－	
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	デジタル中継局等の整備状況	%	85%	93%	－	
	アナログ放送の終了時期に関する認知度	%	60.4%	64.70%	－	
	地上デジタルテレビジョン放送受信機の普及世帯数、デジタル中継局等の整備状況ともに、現在のところほぼ計画通り進捗。しかしながら、移行期限まで残りわずかとなり、国民に円滑にデジタル放送に移行していただくためには、さらに万全の対策を行う必要がある。					
	―					
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	【電波法の一部を改正する法律案附帯決議】 ・衆議院総務委員会における附帯決議（平成20年４月17日） 二〇一一年七月の地上放送の完全デジタル化に万全を期すため、今回の改正により新たな使途に追加された「地上デジタル放送への完全移行のための送受信環境整備事業」を着実に執行し、デジタル放送が視聴できない地域の解消に一層努めること。また、受信側への対応について、経済的弱者等に対するデジタル放送に対応した受信設備の購入支援、受信障害対策共聴施設の改修に対する支援及び国民の相談に応じる体制の更なる拡充を含め、アナログ放送終了に向けて必要な施策を早急に検討し、それを実施、支援するため、万全の措置を講ずること。 ・参議院総務委員会における附帯決議（平成20年５月22日） 地上放送の完全デジタル化に向け、「地上デジタル放送への完全移行のための送受信環境整備事業」を着実に執行し、デジタル放送が視聴できない地域の解消に一層努めること。また、政府全体として責任ある取組体制を強化し、経済的弱者等に対する受信設備の購入支援、受信障害対策共聴施設の改修支援及び国民に対する周知広報・相談体制の更なる拡充等の施策について早急に検討を行い、万全の措置を講ずること。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	国際会議への対応		番号 240
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	国際政策課国際調査係			継続	
事業開始年度	平成03年度	根拠法	総務省設置法第四条７８		
実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				

事業概要	目的（何のために）	情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図るとともに、情報通信分野における我が国のリーダーシップの確保を図るため、各種国際会議への積極的な参画を行う。
	対象（誰･何を対象に）	下記参照
	事業内容（手段･手法など）	国際会議等のための事前準備、現地の体制整備等を行う。（H21年度より統合） ・国際経済紛争対策に関する経費（情報通信に関する国際政策協議等の開催） ・日印ＩＣＴ担当大臣会合及び高級事務レベル会合等の開催 ・日中韓情報通信大臣会合関連施策の実施 ・国際電気通信連合（ＩＴＵ）各部門研究委員会（ＳＧ）会合の開催 ・ＡＰＥＣ電気通信、情報産業担当大臣会合への参加 ・ＩＴＵ世界電気通信開発会議の準備及び附帯経費
	事業の必要性	各種国際会議等に積極的に寄与することにより、今後の課題の在り方及び方向性、さらに情報通信分野における日本のリーダーシップの確保に多大な影響を与える重要な会議であることから、国（総務省）が主体的に対応する必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	56						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	56		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	112	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金　１０４千円 職員旅費　１，２３８千円 外国旅費　６，８５７千円 委員等旅費　６２千円 情報通信国際戦略推進業務庁費　４７，７８９千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	国際会議への対応	番号 240
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	□新規□継続
担当課・係名	国際政策課国際調査係			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	各種国際会議等に対して十分な準備を行い、積極的な寄与を行うことにより、日本提案等を当該会議に反映させ、我が国の国際貢献の拡大、国際的なプレゼンスの向上に寄与する。また、関係機関の間の人的交流（研究者交流等）、共同研究、合弁事業等の共同事業の実施に向けた協議を行い、長期的な国益の確保・維持を図る。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	情報通信分野における協力・連携を一層強固なものとし、世界の情報通信分野における特に我が国のプレゼンスの一層の向上を図る。また、欧米主要国及び我が国との貿易関係の深い国との間において政府間の国際政策協議及び官民による国際競技を開催し、国際経済紛争の未然防止と政策協調を図る。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信分野における海外との人材交流の推進	番号 241
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際協力課			継続
事業開始年度	平成04年度	根拠法	総務省設置法第四条７８	
実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	株式会社日本旅行			

事業概要		
	目的（何のために）	諸外国の情報通信主管庁、研究機関等からキーパーソンを我が国に招へいし、我が国政府のＩＣＴ戦略等について、理解と協力を求めるとともに、諸外国が円滑にＩＣＴを導入できるよう、政策・制度作りへの知的貢献を推進するため。
	対象（誰･何を対象に）	・諸外国の情報通信分野の政府関係者 ・諸外国の情報通信分野における研究者
	事業内容（手段･手法など）	諸外国の情報通信主管庁と、情報通信分野ＯＤＡ案件を含めた諸外国との協力について具体的な意見交換を実施する。また、諸外国と我が国の研究機関の間で情報通信技術研究者の交流を行い、諸外国の情報通信分野における研究開発能力の向上に資する。
	事業の必要性	・　「ＩＣＴ国際競争力懇談会」最終取りまとめ及び「ＩＣＴ国際競争力強化プログラムver.2.0」において、現地の産学官との交流強化していくこととされている。 ・　我が国の研究機関との交流・共同研究の促進について大臣レベルの覚書・共同宣言等で合意しており、我が国はこれに誠実に応える必要がある。 ・　「政府開発援助（ODA）大綱」（１５年８月）において、二国間政策対話の強化の重要性が記述されている。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	19					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	19		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	20	
	H19(実績)	13	
	H20(補正後)	20	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	
	政府開発援助職員旅費　224千円 政府開発援助外国旅費　406千円 政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費　18,042千円 うち消耗品費：1,289千円 印刷製本費：212千円 雑役務費：16,541千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信分野における海外との人材交流の推進			番号 241
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費			□新規□継続
担当課・係名	国際協力課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	・　本施策は、国際協力の多様性を図る目的で共同協力を行うもので、諸外国の研究開発能力の向上に寄与し、また、国際協力の拡充に資する。 ・　二国間の課題解決に向けた取組の実施により両国の協力強化を推進し、国際理解・国際協調を図る。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	情報通信主管庁間で政策・制度、今後の協力等に関する対話を自ら行う必要があるとともに、ICTの国際競争力強化に向け、我が国ICTが諸外国で採用されるよう、政策決定権のある情報通信主管庁との対話が不可欠である。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信分野における国際協力担当者の育成	番号 242
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際協力課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第四条７８	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	国際協力業務経験者を集結して、国内でワークショップを行うことで、当該業務に従事できる人材の育成に資する。
対象（誰･何を対象に）	国内の民産学官の各分野で情報通信分野の国際協力に携わる若手人材
事業内容（手段･手法など）	・　産官学に幅広く呼びかけ、途上国での経験を積んだ人材（リタイアした者を含む）のデータベースを構築する。 ・　データベースをもとに講師を選定し、国際協力業務に今後従事する可能性のある者を産官学から幅広く募り、国内でのワークショップを開催し、ノウハウや技術の移転を図る。
事業の必要性	産官学いずれのセクターにおいても、現在、途上国で業務経験を積んだ国内人材が中堅レベルで少なくなっている一方、かつて豊富な経験を積んだ人材が高齢化し次々リタイアし、人材不足となっている。 上記の背景から、国際協力施策に従事できる人材が近年急激に減少しており、経験者からのノウハウを早急に若い人材に移転することが、途上国への技術協力ひいては我が国の技術を国際的に展開する上でも急務となっている。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	27					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	27	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0	
H19(実績)	0	
H20(補正後)	0	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金:842千円
電気通信技術研究開発調査費：25,933千円
　うち消耗品費：1,186千円
　　印刷製本費：4,650千円
　　通信運搬費：270千円
　　借料及び損料：14,419千円
　　雑役務費：5,408千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	情報通信分野における国際協力担当者の育成	番号 242
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	□新規□継続
担当課・係名	国際協力課			新規

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	豊富な国際協力プロジェクトの経験を積んだ人材の協力を得たワークショップの場でノウハウや技術を得た若い人材が、情報通信分野における国際協力施策に幅広く従事することにより、途上国への協力を途切れさせることなく続けることを目標とする。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	ワークショップを足がかりとして、産官学の国際協力におけるベテランから若手人材へのノウハウの移転を円滑に進むとともに、ワークショップの場で産官学の若手人材の交流が促進され、セクターの枠組みを超えた多面的・複合的な国際協力の実現が可能となる。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	国際電気通信連合（ＩＴＵ）分担金	番号 243
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際機関室			継続
事業開始年度	平成09年度	根拠法	国際電気通信連合憲章	

実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	国際電気通信連合憲章第２８条に基づく構成国の義務として、連合の経費を賄うための分担金を負担するものである。
	対象（誰･何を対象に）	国際電気通信連合（ＩＴＵ）
	事業内容（手段･手法など）	国際電気通信連合（ＩＴＵ）は電気通信に関する国連の専門機関であり、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化、開発途上国に対する技術援助等を主要な目的としている。加盟国数は現在１９１か国、本部はジュネーブにある。
	事業の必要性	国際電気通信連合憲章第２８条に基づき、平成２２年（２０１０年）分の分担金は、平成２１年（２００９年）１２月３１日までに支払う必要がある。

コスト		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	911					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	911	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	840	
	H19(実績)	906	
	H20(補正後)	944	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	分担金の１単位あたりの額（分担単位額）は330,000CHFとし、我が国の分担単位数３０を乗じて計算している。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	国際電気通信連合（ＩＴＵ）分担金			番号 243
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費			○新規◉継続
担当課・係名	国際機関室					継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

電気通信分野における我が国の地位・国力に応じた負担であり、同時に、国際電気通信連合における便益の確保、影響力行使に資する。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

ＩＴＵにおける便益・影響力を確保する。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

我が国は1879年にＩＴＵの前身である万国電気通信連合に加盟して以来、一貫して構成国となっている。我が国の電気通信の国際間における接続運用、標準化等の発展を図り、周波数、衛星軌道位置等の便益を確保すると共に、この分野の国際協力を促進するため構成国として分担金を負担してきている。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	アジア・太平洋電気通信共同体分担金	番号 244
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際協力課			継続
事業開始年度	昭和54年度	根拠法	アジア・太平洋電気通信共同体憲章	

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	ＡＰＴは、アジア・太平洋地域の電気通信の均衡のとれた発展、電気通信分野の協力・問題解決等を目的としている。我が国は、ＡＰＴ設立当初から加盟しており、義務的経費である分担金の拠出を通じて、電気通信分野における域内への国際貢献という先進国としての責務を果たす。
	対象（誰･何を対象に）	ＡＰＴ事務局
	事業内容（手段･手法など）	分担金は、主にＡＰＴ事務局の人件費及びＡＰＴの主要会合を支えるための活動費として活用される。
	事業の必要性	アジア・太平洋電気通信共同体憲章に従い、加盟国として分担金を拠出する。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	38						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	38		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	37	
	H19(実績)	39	
	H20(補正後)	40	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	政府開発援助国際電気通信連合等分担金　37,917千円 （１単位あたりの分担金）×（日本分担単位）×（支出官レート）＝（分担金額） 9,203米ドル　40単位　103円　37,916千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	アジア・太平洋電気通信共同体分担金	番号 244
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	□新規□継続
担当課・係名	国際協力課			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	義務的経費である分担金の拠出を通じて、今後とも電気通信分野におけるアジア・太平洋地域内への国際貢献という先進国としての責務を果たしていく。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	義務的経費である分担金の拠出を通じて、今後とも電気通信分野におけるアジア・太平洋地域内への国際貢献という先進国としての責務を果たしていく。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	インターネット・ガバナンスフォーラム（ＩＧＦ）拠出金	番号 245
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際政策課政策係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	総務省設置法第四条７８	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

ＩＧＦの運営費用の一部を、国連経済社会局（ＵＮＤＥＳＡ）に対し任意拠出。

事業概要

目的（何のために）	ＩＧＦは平成17年11月開催の世界情報社会サミット（WSIS）第２フェーズの結果をふまえ、インターネットに関連する公共政策問題について、政府・企業・ＮＧＯなど多様な関係者が集まり議論を行う場として、国連により設置された。ＩＧＦを資金面から援助し、その適切な運営の確保に努めることにより、インターネットの健全な発展のための国際的協調枠組みの構築に貢献する。また、インターネット関連施策の国際的論調をリードし、将来の我が国のインターネット関連施策にも重要な影響を与えるIGFにおいて、我が国の利害関係を反映させる道筋を作っていく際の基盤とする。
対象（誰･何を対象に）	支援対象：ＩＧＦ事務局（ただし国連のＩＧＦプロジェクトの予算管理を行っているのはＵＮＤＥＳＡであるため、拠出先はＵＮＤＥＳＡ）
事業内容（手段･手法など）	ＩＧＦの運営費用の一部を、ＵＮＤＥＳＡに対し任意拠出。
事業の必要性	ＩＧＦは、インターネットの安定かつ確実な運用を脅かす問題への対処等について議論する、当該分野で世界最大規模の会合である。同会合の結果がインターネット関連施策の国際的論調に、ひいては我が国のインターネット関連施策に与える影響は大きく、この場において我が国の利害関係を反映させる基盤を作っていくことは大変重要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	11					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	11	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)	10	
H20(補正後)	11	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

国際電気通信連合等拠出金　10,810千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	インターネット・ガバナンスフォーラム（ＩＧＦ）拠出金	番号 245
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	□新規□継続
担当課・係名	国際政策課政策係			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
ＩＧＦ事務局支援のためのＵＮＤＥＳＡへの任意拠出	千円		10,000	11,032

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

・ＩＧＦを資金面から援助し、その適切な運営の確保に努めることにより、インターネットの健全な発展のための国際的協調枠組みの構築に貢献する。
・ＩＧＦ事務局との間のネットワークを維持し、ＩＧＦにおける我が国のプレゼンスの向上につとめることにより、インターネット関連施策にかかる国際的論調に我が国の意見を反映させていく。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	国際電気通信連合（ＩＴＵ）等拠出金	番号 246
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際機関室			継続
事業開始年度	平成12年度（一部平成21年度）	根拠法	総務省設置法第四条７８	
実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			

事業概要	目的（何のために）	ＩＴＵでは規制・政策面を中心に事務総局主導でグローバル・デジタル社会構築に向けたプロジェクト活動を推進しており、我が国として、本プロジェクトの円滑な実施を支援し、ＩＴＵにおける政策活動の強化に資する。 また、世界情報社会サミット（ＷＳＩＳ）で示された情報社会構築に向けた取り組みを具体化するため、ＩＴＵを通じた我が国の貢献拡大及び発言力強化に資する。 ＩＭＳＯへの拠出は、海上交通の安全に資する通信システムの安定的運用に資する。
	対象（誰･何を対象に）	国際電気通信連合（ＩＴＵ） 国際移動衛星通信機構（ＩＭＳＯ）
	事業内容（手段･手法など）	国際電気通信連合（ＩＴＵ）は電気通信に関する国連の専門機関であり、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化、開発途上国に対する技術援助等を主要な目的としている。加盟国数は現在１９１か国、本部はジュネーブにある。 国際移動衛星通信機構（ＩＭＳＯ）は、海上の安全に係る国際的な移動衛星通信システムの安定的運用を目的とし1979年に設立された国際海事衛星機構を前身とする国際機関。加盟国数は現在９２か国、本部はロンドンにある。
	事業の必要性	ＩＴＵにおける施策の実施は、各国からの任意拠出金で維持されており、本件施策の中止は、ＩＴＵの円滑な施策の継続に多大な影響を与える。 ＩＭＳＯへの拠出は、海上交通の安全に資する通信システムの安定的運用に必要な経費を応分負担するものであり、本件施策の中止は、ＩＭＳＯの円滑な業務の継続に多大な影響を与える。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	55					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	55	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	87	
	H19(実績)	54	
	H20(補正後)	50	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・グローバル・デジタル社会構築に向けたＩＴＵ活動への支援　22百万円 ・情報社会の新たな課題解決のためのＩＴＵ活動への支援　28百万円 ・国際移動衛星通信機構（IMSO;International Mobile Satellite Organization）への拠出　5百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	国際電気通信連合（ＩＴＵ）等拠出金	番号 246
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	□新規□継続
担当課・係名	国際機関室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	ＩＴＵにおける政策活動及び情報社会に向けた取り組みの強化を通じて、当該分野における我が国の貢献拡大及び国益の確保・維持にも資する。 また、ＩＭＳＯへの拠出を通じ、海上交通の安全に資する通信システムの安定的運用に対し、我が国が貢献する。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	ＩＴＵにおける政策活動及び情報社会に向けた取り組みの強化を通じて、当該分野における我が国の貢献拡大及び国益の確保・維持にも資する。 また、ＩＭＳＯへの拠出を通じ、海上交通の安全に資する通信システムの安定的運用に資する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	１９９９年のＩＴＵ年次理事会で政策活動の強化に着手する旨の提案を承認。我が国は平成１２年度以降、ＩＴＵに任意拠出金を拠出してこの活動に積極的に貢献している。 ＷＳＩＳに関し、第１フェーズ（2003年12月：ジュネーブ）で採択された宣言及び行動計画を受け、第２フェーズ（2005年11月：チュニス）で具体的な実施方策に合意。我が国は平成１３年度以降、ＩＴＵに任意拠出金を拠出してこの実施方策実現に向けて貢献している。 また、平成２１年度より、ＩＭＳＯが新たに担う海上交通の安全に資する通信システムの監督業務に対し、拠出金の支払い義務が発生する。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	経済開発協力機構（ＯＥＣＤ）への拠出	番号 247
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	多国間経済室			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法	総務省設置法第四条７８	

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	拠出金

事業概要	目的（何のために）	ＯＥＣＤ情報コンピュータ通信政策委員会（ＩＣＣＰ）における情報通信に関する政策課題や経済・社会への影響に関する検討などの活動を財政的に支援し、我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させる。
	対象（誰･何を対象に）	ＯＥＣＤ情報コンピュータ通信政策委員会（ＩＣＣＰ）
	事業内容（手段･手法など）	ＩＣＣＰが平成２１年度に計画する情報通信関連技術、ガバナンス、セキュリティ等に関する活動を支援する。特に、平成２０年６月のＩＣＣＰ大臣会合において採択されたソウル宣言に関して、我が国が貢献しうるユビキタスネットワーク、ＩＣＴの気候変動問題への利活用、セキュリティ及び融合・次世代ネットワーク等の推進に取り組むための施策の検討や我が国が提案したインターネット上の違法・有害情報からの青少年保護プロジェクトへの支援を行う。
	事業の必要性	ＩＣＣＰ大臣会合では、ＩＣＴによる「創造性の促進」「信頼性の構築」「融合からの便益」について議論が実施された。ソウル宣言に基づく各プロジェクトは、総務省の政策や規制の方向性に大きな影響を与えるものである。副議長国として、大臣会合後の各種プロジェクトも含め、ＩＣＣＰの活動が十分に有意義な成果を生み出すことが総務省の政策立案上強く求められており、平成２１年度のＩＣＣＰ活動を支援する必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	27						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	27		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	25	
	H19(実績)	27	
	H20(補正後)	31	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・ＩＣＣＰ活動人件費　186,087ユーロ×143円　＝ 26,611千円 ・ＩＣＣＰ活動への支援　5,000ユーロ×143円　＝ 715千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	経済開発協力機構（ＯＥＣＤ）への拠出	番号 247
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	□新規□継続
担当課・係名	多国間経済室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	経済開発協力機構（ＯＥＣＤ）への拠出	千円	25,308	27,355	30,519
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	経済開発協力機構（ＯＥＣＤ）における情報通信技術（ＩＣＴ）による社会経済活動の促進に資する政策に関する検討を財政的に支援することにより、情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させる。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	平成２０年６月に韓国・ソウルで開催された「インターネット経済の将来」に関するＯＥＣＤ大臣会合においてソウル宣言を採択。 我が国が貢献しうるユビキタスネットワーク、ＩＣＴの気候変動問題への利活用、セキュリティ及び融合・次世代ネットワーク等の推進に取り組むための施策の検討や我が国が提案したインターネット上の違法・有害情報からの青少年保護プロジェクトへの支援を行う。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	総務省は、財政的支援（人件費等）として、平成１３年度より拠出を行ってきた。加えて、人的支援として総務省からＩＣＣＰへプロジェクト・スタッフを派遣しているほかＩＣＣＰ及び配下の作業部会へ副議長として専門家（大学教授等）を派遣してきた。これらの支援はこれまで大きな実績をもたらしており、今後も引き続き財政的、人的支援を行うこととする。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)拠出金	番号 248
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際協力課			継続
事業開始年度	平成04年度	根拠法	総務省設置法第四条７８	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	ＡＰＴに対する我が国拠出金により、急速に進展するＩＣＴ分野の高度化に対応できる人材の育成や、デジタル・ディバイド解消に向けたパイロットプロジェクトへの支援等を通じて、アジア・太平洋地域内の電気通信網の高度化に貢献し、域内の先進国としての責務を果たす。
対象（誰･何を対象に）	ＡＰＴ事務局
事業内容（手段･手法など）	・ＡＰＴ事務局が我が国と協議の上、研修員の受入れ・セミナー等を実施する。 ・ＡＰＴ加盟国から提案される研究者・技術者交流プログラムを選定・支援する。 ・ＡＰＴ加盟国から提案されるデジタル・ディバイド解消に資するためのテレセンター等のパイロットプロジェクトを選定・支援する。 ・ＡＰＴ加盟国に対して、ブロードバンド普及のための政策策定、競争環境整備といったテーマの中期研修等を通じ、各国の政策立案を支援する。
事業の必要性	政府間国際機関であるＡＰＴの活動を補強し、同加盟国の均衡のとれた電気通信の発展を支援するものであるため、国が主導して実施する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	198	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	198	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	214	
H19(実績)	224	
H20(補正後)	217	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体拠出金　198,195千円
- アジア・太平洋電気通信網高度化に対する支援　92,700千円
- アジア・太平洋ＩＴ研究者・技術者育成支援　51,500千円
- デジタル・ディバイド解消のためのパイロットプロジェクト支援　38,545千円
- アジア・太平洋地域におけるブロードバンド普及に向けた環境整備支援　15,450千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)拠出金	番号 248
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	□新規□継続
担当課・係名	国際協力課			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	拠出金の拠出を通じて、今後とも電気通信分野におけるアジア・太平洋地域内への国際貢献という先進国としての責務を果たしていく。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	拠出金によるプロジェクト実施等により、我が国の技術や標準が域内に広く普及するなど戦略的活用が可能。継続的な拠出により我が国の発言力の維持・確保を目指す。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	ＩＣＴ発展に向けた日ＡＳＥＡＮ共同調査・研究事業	番号 249
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際協力課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第四条７８	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	ＡＳＥＡＮ事務局に対する資金拠出により、ＡＳＥＡＮ地域におけるＩＣＴの発展に向け、必要となる政策、規制、利活用すべき技術等に関する調査・研究に、我が国のこれまでの経験・知見を活かし、共同参加する。
対象（誰･何を対象に）	ＡＳＥＡＮ事務局
事業内容（手段･手法など）	・ＡＳＥＡＮ側のニーズがあり、かつ我が国の国際競争力強化に資する我が国の得意分野におけるプロジェクトについて、ＡＳＥＡＮ諸国と共同参画するために、ＡＳＥＡＮ事務局に拠出金を拠出する。 ・具体的にどのような調査・研究に参加するかは、毎年春のＡＳＥＡＮからの提案を元に、毎年夏に開催される日ＡＳＥＡＮ情報通信大臣会合で決定される。
事業の必要性	ＡＳＥＡＮ地域におけるＩＣＴの発展に向け、必要となる政策、規制、利活用すべき技術等に関する調査・研究に、我が国のこれまでの経験・知見を活かし、共同参画するためには、拠出金による支援が必要。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	10					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	10	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

政府開発援助東南アジア諸国連合拠出金　10,300千円

日・ＡＳＥＡＮ共同調査・研究事業
10万ドル×103円（支出官レート）＝10,300千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	ＩＣＴ発展に向けた日ＡＳＥＡＮ共同調査・研究事業	番号 249
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	□新規□継続
担当課・係名	国際協力課			新規

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

2009年度以降においても、ＡＳＥＡＮにおける情報通信の発展段階に応じて、必要となる政策、規制、利活用すべき技術等に関する調査・研究に共同参画し、我が国の情報通信産業の国際展開を見据え、ＡＳＥＡＮに対して一定の影響を与えていく。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

・ＡＳＥＡＮにおいては依然として情報格差が存在するが、拠出金を通じて、ＡＳＥＡＮにおける情報通信の発展に資することで、ＡＳＥＡＮとの関係強化や、域内格差の是正に資する。
・これまでＡＳＥＡＮ域内国において二国間ベースで研修や会合を開催し、個々のＡＳＥＡＮ加盟国の発展に貢献してきたところ、今後は、ＡＳＥＡＮへの拠出金の形態をとり、かつ毎年日ＡＳＥＡＮ情報通信大臣会合でその使途を決定することにより、ＡＳＥＡＮ全体に対する我が国支援の可視化を図る。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	ＩＣＴ先進事業国際展開プロジェクト	番号 250
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	情報通信政策課･通信規格課･国際政策課･国際協力課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第四条７８	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	我が国のＩＣＴ産業の国際競争力強化やＩＣＴによる成長力強化を実現するため。
対象（誰･何を対象に）	・ＩＣＴ重点３分野（①デジタル放送、②次世代ＩＰネットワーク、③ワイヤレス） ・我が国の高度なＩＣＴインフラを活用した新規分野 ・国際標準化活動や国際普及支援活動
事業内容（手段･手法など）	・ＩＣＴ重点３分野について、途上国の社会・経済ニーズに対応したモデルシステムを構築し、その「見える化」を図ることによって、我が国システムの導入促進を目指す。 ・我が国の高度なＩＣＴインフラを活用した新規分野において、世界に先駆けて先進的な実証実験を実施し、技術的・制度的課題を検証し、新規事業の創出等を目指す。 ・我が国主導の国際標準化活動や海外普及支援活動の一層の推進を図る。
事業の必要性	ＩＣＴの競争力は国の競争力と密接に関連しており、ＩＣＴの競争力を高めることは我が国の成長力強化に不可欠である。しかし、我が国のＩＣＴ産業は世界市場シェア、輸出額共に低下しており、ＩＣＴ産業の国際競争力は低下傾向にある。また、世界最高水準と評価されるＩＣＴ基盤と比較して、我が国ではＩＣＴの利活用が遅れており、その結果、ＩＣＴによる成長力強化が十分に果たせていない。 このため、ＩＣＴ基盤を活用した新規事業の創出及び国際展開を支援する本事業により、ＩＣＴ産業の国際競争力の強化とＩＣＴによる成長力強化を実現することが必要である。 なお、ＩＣＴ産業の国際競争力強化は、「経済財政改革の基本方針２００７」（平成１９年６月１９日閣議決定）において、国が取り組むべき重要課題して位置づけられている。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2,000	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2,000	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0	
H19(実績)	0	
H20(補正後)	0	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金：4,143千円
委員等旅費：247千円
職員旅費：568千円
外国旅費：11,266千円
情報通信国際戦略推進業務庁費：81,700千円
電気通信技術研究開発調査費：1,901,644千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	ＩＣＴ先進事業国際展開プロジェクト			番号 250
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費			□新規□継続
担当課・係名	情報通信政策課･通信規格課･国際政策課･国際協力					新規
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	ＩＣＴ重点３分野（①デジタル放送、②次世代ＩＰネットワーク、③ワイヤレス）の国際展開活動、我が国の高度なＩＣＴインフラを活用した新規分野における実証実験、我が国主導の国際標準化活動や海外普及支援活動の一層の推進を行い、我が国ＩＣＴ産業の国際競争力強化やＩＣＴによる成長力強化を実現する。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	本事業は、ＩＣＴ重点３分野の国際展開活動の支援、新事業創出を促進する実証実験、我が国主導の国際標準化活動及び海外普及支援活動を推進し、ＩＣＴ産業の国際競争力強化とＩＣＴによる成長力強化を実現するものであり、その結果、ＩＣＴを通じた国民の豊かな生活が実現する。また、各国政府が戦略的にＩＣＴ分野を強化しており、我が国政府も積極的にＩＣＴ産業を支援する必要がある。したがって、本事業には有効性、効率性、公平性、優先性が認められる。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	戦略的な国際情報発信の実施	番号 251
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国際政策課・国際広報係			継続
事業開始年度	平成11年度	根拠法	総務省設置法第四条７８	
実施方法（該当項目にチェック）	☐直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	(株)レックス、(株)インターグループ、パシフィックリブロサービス(株)、(株)日本翻訳センター、(財)日本ITU協会、(株)JTB、(株)インターナショナル　ランゲージアンドカルチャーセンター、(株)コングレ、(株)サイマル・インターナショナル、(財)フォーリン・プレスセンター、(株)日の丸リムジン			

事業概要	目的（何のために）	我が国のICT技術・製品・サービスを諸外国に紹介し理解を深めることにより、成長著しいアジアをはじめとする近隣諸国等との連携を深め、国際競争力と国際共生力を共に高めることに寄与する。
	対象（誰･何を対象に）	海外政府機関及びICT関連民間企業
	事業内容（手段･手法など）	海外を対象として、以下の情報発信を行うことにより、我が国のＩＣＴに関する諸外国の理解を深める。 (1)英文ニューズレターの発行、英文定期刊行物による広報活動、海外報道機関に対する定例記者会見、総務省英文ウェブサイト掲載用のコンテンツ作成を中心としたインターネットによる広報活動について実施するほか、英文法令集については、内閣官房の翻訳整備計画に沿って翻訳を実施した法令に付随する規則等の翻訳を行う。 (2)国際電気通信連合（ＩＴＵ）主催による２００９年に開催予定の「ＩＴＵテレコムワールド０９」への参加とそのための調査を実施する。
	事業の必要性	近年におけるインターネットやデジタル技術等の飛躍的進歩により情報通信産業が我が国産業経済全体の牽引役を担っている現在、情報通信政策動向に関する諸外国の理解を深め、情報通信政策を円滑に実施するために、海外に対して情報発信を強化することが重要となっている。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	48					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	48	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	11	
	H19(実績)	47	
	H20(補正後)	99	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	外国旅費 13,280千円 情報通信国際戦略推進業務庁費 34,718千円 （うち　印刷製本費 7,580千円、雑役務費　27,138千円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	戦略的な国際情報発信の実施	番号 251
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	□新規□継続
担当課・係名	国際政策課・国際広報係			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	我が国ICTに関する戦略的な国際情報発信を実施することにより、我が国のICT技術・製品・サービスに対する諸外国の理解を深め、成長著しいアジアをはじめとする近隣諸国等との連携を深め、国際競争力と国際共生力を共に高めることに寄与する

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	ICT分野は、GDPの成長への寄与も大きく、他の産業の生産性をも向上させるものとして、日本の国際競争力の強化を牽引することが期待される分野であるが、ICT分野での国際競争力強化は、この分野が、「端末・部品」「ネットワーク」「プラットフォーム」「コンテンツ・サービス」等の多岐にわたる階層の組合せから成り立つものであることから、単に日本企業が海外市場を席巻するという考え方では実現できず、現地の政府や企業とのより緊密なパートナーシップによる国際共生力の強化を図ることが重要となる。そのため、民間だけでは進みにくい相手国をも含めた国際連携を促進するための政府後方支援は大きな役割を果たすこととなる。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	ＩＣＴ国際展開支援のための情報収集・分析	番号 252
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	☐新規 ☑継続
担当課・係名	国際政策課政策係			継続
事業開始年度	平成21年度（一部平成11年度）	根拠法	総務省設置法第四条７８	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

財団法人マルチメディア振興センター、西村あさひ法律事務所

事業概要

目的（何のために）	我が国の情報通信分野における国際競争力強化を図るためには、今後、急速に拡大することが予想される海外市場への積極的展開を図るとともに、国際的な政策動向・市場動向を踏まえた制度設計が重要である。本施策はこれを効果的に実施するため、主要国を中心に情報通信分野の概況、政策動向、サービスニーズ等を収集・分析するもの。
対象（誰･何を対象に）	下記事業内容を参照のこと。
事業内容（手段･手法など）	１．ＩＣＴ国際展開支援のための情報収集・分析 諸外国の競争政策や周波数管理等の規制機関の基本的動向、放送分野における法制度整備の動向及び関係事業者の戦略・サービス動向等に関して、情報収集を行う。また、国際デジタル・ディバイドに関する活動を行っている関係者等を通じ、途上国の開発課題ニーズ等を効率的に収集し、我が国企業の展開可能なシステムを分析する。 ２．国際経済紛争対策及び国際協調のための海外政策動向調査 ＥＰＡ交渉対象国、ＷＴＯ主要加盟国との自由化交渉や対米・ＥＵ等との規制改革対話等を有利に進めるため、１．で行う調査に加え、放送分野を含めた対象国の国内制度、通信市場の競争促進確保のための制度に関する詳細な調査を行うとともに、サービス貿易の自由化・競争制度の整備により情報通信関連市場が発展した事例の収集を行う。また、OECDやAPECなどの国際機関における規制政策の在り方等について、我が国の政策形成をより的確に反映できるよう調査・分析を行う。また、主要国との政策的協調を図るため、欧米主要国の情報通信関連法令・判例が検索可能な商用データベースを利用する。
事業の必要性	総務省では、2011年までに、ＩＣＴ産業の国際競争力強化を実現するため、「ＩＣＴ国際競争力強化プログラム」（平成19年5月22日、平成20年7月29日改訂）を策定し、ＩＣＴ企業の海外展開の一層の支援を行っている。以上のことから、ＩＣＴ分野における国際競争力強化に係る必要な情報を収集していくことは、必要不可欠。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	224					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	224	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	169	
H19(実績)	152	
H20(補正後)	196	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金　6,304千円
政府開発援助諸謝金　366千円
情報通信国際戦略推進業務庁費　4,019千円
電気通信技術研究開発調査費　180,129千円
政府開発援助電気通信技術研究開発調査費　33,216千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	ＩＣＴ国際展開支援のための情報収集・分析	番号 252
担当部局名	情報通信国際戦略局	上位施策事業名	情報通信国際戦略推進費	□新規□継続
担当課・係名	国際政策課政策係			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

本施策の継続的な実施により、我が国ＩＣＴ産業の国際展開の効率的支援や先進国との規制に関する交渉、経済連携を効果的に行うことが可能となり、以て、我が国ＩＣＴ産業の国際競争力強化を実現する。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	郵政行政における適正な監督	番号 253
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	郵政行政部企画課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	郵政民営化法、日本郵政株式会社法、郵便事業株式会社法、郵便局株式会社法、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法、民間事業者による信書の送達に関する法律、総務省設置法第4条第79号、同条第79号の4及び5、同条第99号	

実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	日本郵政グループ各社等及び民間事業者による信書の送達の事業について、関係法令等の規定に基づき、適正な業務運営を確保するため、必要な監督及び検査等の円滑な実施を図る。
	対象（誰･何を対象に）	日本郵政グループ各社等（日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、郵便貯金銀行、郵便保険会社、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構）及び信書便事業者
	事業内容（手段･手法など）	・日本郵政グループ各社等の検査、検査職員の研修等 ・郵便認証司の任命・監督及び郵便業務に関する監理 ・一般信書便事業者等の実地検査等
	事業の必要性	日本郵政グループ各社等及び信書便事業者の適正な業務運営を確保する観点から、これらの施策は常に行う必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	24						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	24		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	19	
	H19(実績)	26	
	H20(補正後)	26	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	
	諸謝金　2,973千円 職員旅費　9,596千円 庁費　11,139千円 うち　消耗品費　1,323千円 印刷製本費　4,041千円 通信運搬費　312千円 雑役務費　5,463千円 計　23,708千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	郵政行政における適正な監督	番号 253
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費	□新規□継続
担当課・係名	郵政行政部企画課			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	日本郵政公社（日本郵政グループ等）の監督の状況	―	日本郵政公社及び日本郵政グループ等に対する監督及び検査、郵便認証司の任命及び監督、信書便事業者の監督等を実施している。	日本郵政公社及び日本郵政グループ等に対する監督及び検査、郵便認証司の任命及び監督、信書便事業者の監督等を実施している。	日本郵政公社及び日本郵政グループ等に対する監督及び検査、郵便認証司の任命及び監督、信書便事業者の監督等を実施している。
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	郵政民営化の確実かつ円滑な実施

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	日本郵政公社（日本郵政グループ等）の監督の状況	―	日本郵政公社の第１期及び第２期中期経営目標の達成状況（業績評価）、日本郵政公社及び日本郵政グループ等に対する報告徴求及び行政指導等の監督など、必要な措置を講じて、郵政事業の適正かつ確実な実施を促し、所期の成果を達成している。	日本郵政公社の第１期及び第２期中期経営目標の達成状況（業績評価）、日本郵政公社及び日本郵政グループ等に対する報告徴求及び行政指導等の監督など、必要な措置を講じて、郵政事業の適正かつ確実な実施を促し、所期の成果を達成している。	日本郵政公社の第１期及び第２期中期経営目標の達成状況（業績評価）、日本郵政公社及び日本郵政グループ等に対する報告徴求及び行政指導等の監督など、必要な措置を講じて、郵政事業の適正かつ確実な実施を促し、所期の成果を達成している。

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	これまでも業績評価、行政指導等を実施してきたが、より一層の報告徴求等の監督を通じて、引き続き郵政民営化の確実かつ円滑な実施を確保する必要がある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	平成19年10月1日に日本郵政公社は解散し、日本郵政グループ等が設立。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	郵政民営化の確実かつ円滑な実施のための調査研究	番号 254
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	郵政行政部企画課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	郵政民営化法、日本郵政株式会社法、総務省設置法第4条第99号	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	郵政民営化後の日本郵政グループの実態等を多角的に分析することにより確実かつ円滑な民営化プロセスの実現に資する。
対象（誰･何を対象に）	
事業内容（手段･手法など）	・我が国の民営化の先例である旧三公社（NTT・JR・JTグループ）の民営化、あるいは諸外国の郵政事業の民営化（ドイツ、ニュージーランド等）の民営化後の実態等を総合的に分析 ・旧三公社を含む特殊会社や持株会社形態の民間企業における資本施策・財務状況と株式上場との関係、諸外国の郵政事業経営体の組織形態と資本施策との関係等について調査・分析
事業の必要性	郵政民営化委員会の3年ごとの見直しに係る意見が平成21年3月までに提出されるため、当該意見に基づき総務省として講ずべき措置を検討する必要がある。また、日本郵政株式会社は早ければ平成22年度中の株式上場を目指し、かつ同社株式の早期処分の努力義務が政府に課せられていることから、総務省としては、会社の資本施策に対して適切に対応するため、平成21年度から早急に取り組む必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	21					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	21	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

庁費　21,288千円
うち　雑役務費　21,288千円

計　21,288千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	郵政民営化の確実かつ円滑な実施のための調査研究			番号 254
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費			□新規□継続
担当課・係名	郵政行政部企画課					新規
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	郵政民営化の確実かつ円滑な実施					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	郵便局ネットワーク及びサービス水準の適正な確保	番号 255
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	郵政行政部企画課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	郵政民営化法、郵便事業株式会社法、郵便局株式会社法、総務省設置法第4条第79号、同条第79号の2、	
実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	株式会社DELTA,I,D総合研究所等			

事業概要		
	目的（何のために）	郵政民営化の重要な目的である国民の利便性の確保のため、郵便局ネットワークの水準のガイドラインの検討や郵便・金融サービスの提供状況の把握を通じて、適正な郵便局ネットワーク・サービス水準を維持するとともに、もって郵政民営化の円滑な推進に資する。
	対象（誰･何を対象に）	
	事業内容（手段･手法など）	・公的機関、民間サービスの展開状況等を勘案した郵便局に求められるサービスに関する調査 ・諸外国における郵便局ネットワーク水準の基準とその維持方策に関する調査 ・諸外国における郵便局のサービス内容及び局種別提供状況に関する調査 ・郵便サービス水準に関して、モニターを活用した送達調査、アンケート調査及びモニター会議等 ・郵便局会社と同様、銀行業・生命保険業の代理業務を実施している者の国内外での実態調査 ・上記各調査等を踏まえた、国内の郵便局ネットワーク及びサービス水準の在り方と郵便局株式会社等の経営に与える影響に関する検討
	事業の必要性	郵政民営化委員会が行う平成20年度末までの見直しを踏まえ、郵便局ネットワーク・サービス水準及び具体的な制度運用の在り方について早急に検討する必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	24					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	24	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	19	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	
諸謝金	253千円
委員等旅費	226千円
庁費	23,144千円
うち　雑役務費	23,144千円
計	23,623千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	郵便局ネットワーク及びサービス水準の適正な確保	番号 255
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費	□新規□継続
担当課・係名	郵政行政部企画課			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	郵政民営化後の郵便局ネットワークの適正な水準の検討	－			国内郵便局の利用動向の変化、郵便局及びサービスの一時閉鎖・廃止による地域住民の利便性への影響等についての調査
	郵便サービス水準の評価等に関する調査研究	－			郵便サービス水準について、モニターを活用した送達調査及びアンケート調査等を行い、これらの調査結果等の分析・評価
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	郵政民営化の確実かつ円滑な実施

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	郵便局のネットワーク水準の状況	－	日本郵政公社の事業報告書に「郵便局の設置、移転及び廃止の状況」が記載され、その承認を通じて日本郵政公社法施行規則第２条に定める基準による郵便局の設置が確保されてきた。また、郵便局株式会社の事業計画において、「郵便局の設置に関する計画」の届出を受けており、郵便局株式会社法施行規則第２条に定める基準により郵便局が設置されている。	日本郵政公社の事業報告書に「郵便局の設置、移転及び廃止の状況」が記載され、その承認を通じて日本郵政公社法施行規則第２条に定める基準による郵便局の設置が確保されてきた。また、郵便局株式会社の事業計画において、「郵便局の設置に関する計画」の届出を受けており、郵便局株式会社法施行規則第２条に定める基準により郵便局が設置されている。	日本郵政公社の事業報告書に「郵便局の設置、移転及び廃止の状況」が記載され、その承認を通じて日本郵政公社法施行規則第２条に定める基準による郵便局の設置が確保されてきた。また、郵便局株式会社の事業計画において、「郵便局の設置に関する計画」の届出を受けており、郵便局株式会社法施行規則第２条に定める基準により郵便局が設置されている。

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	（平成20年度から開始した事業であり未だ執行中であることから、自己評価をする段階に至っていない。）
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	郵便貯金・簡易生命保険管理業務の適正な監督	番号 256
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	郵政行政部貯金保険課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人通則法、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法、総務省設置法附則第2条第4号	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	タワーズ･ペリン･フォースター･アンド･クロスビー･インク

事業概要	目的（何のために）	（１）総務省において、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「機構」という。）が作成した責任準備金及び保険料の算出方法書を認可するにあたり必要となる、保険計理に係る専門的な知識の習得及び広範な動向調査を行なう。 （２）独立行政法人整理合理化計画の指摘を踏まえ、機構がその業務の太宗を委託しているという特殊性をかんがみながら、機構を定量的かつ具体的に評価を行う際のあるべき方法について検討する。 （３）通常の予測を超えて発生するリスクである地震等リスクについて、地震等の過去の発生及び死傷者規模等を分析し適正なモデルを作成し、機構が積み立てる危険準備金の適正な水準を調査する。
	対象（誰･何を対象に）	
	事業内容（手段･手法など）	（１）職員を各種講座等に参加させ、保険数理の知識を習得させる。また、国際会計基準、保険数理に関する学術理論に照らした保険計理の広範な動向について、部外機関に調査を依頼する。 （２）機構の特徴を反映した国内外の機関における評価システムを先進事例として、業務の太宗を委託している国内法人（独立行政法人を含む。）及び海外の公営法人の評価の実態について調査する。 （３）予測を超えて発生する地震等リスクについて、過去の発生及び死傷者規模等を分析し、適正なモデルを作成する調査研究を委託する。
	事業の必要性	（１）機構が作成した責任準備金及び保険料の算出方法書については、総務省が、認可を通じて、機構の保険金支払能力等に関する監督を行うため、その調査については国が実施する必要がある （２）独立行政法人の評価に関する庶務については、所管する各府省が担当するため、その調査については国が実施する必要がある。 （３）機構が積み立てる危険準備金の積立基準については総務大臣が定めることとされており、その調査については国が実施する必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
コスト	事業費	13					
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	13		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	13	
	H19(実績)	10	
	H20(補正後)	10	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	庁費　13,450千円 うち　雑役務費　13,450千円 計　13,450千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	郵便貯金・簡易生命保険管理業務の適正な監督			番号 256
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費			□新規□継続
担当課・係名	郵政行政部貯金保険課					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	保険計理に係る監督事務能力の向上	―	日本アクチュアリー会が実施する各種講座への職員の参加を通じ、保険数理の知識を習得。また、部外機関に保険計理に係る監督基準等に関する調査研究を委託するとともに、同調査研究の進捗報告を兼ねた検討会を実施。その模様を、最終報告書として取りまとめた。	日本アクチュアリー会が実施する各種講座への職員の参加を通じ、保険数理の知識を習得。また、部外機関に保険計理に係る監督基準等に関する調査研究を委託するとともに、同調査研究の進捗報告を兼ねた検討会を実施。その模様を、最終報告書として取りまとめた。	日本アクチュアリー会が実施する各種講座への職員の参加を通じ、保険数理の知識を習得。また、部外機関に保険計理に係る監督基準等に関する調査研究を委託するとともに、同調査研究の進捗報告を兼ねた検討会を実施。その模様を、最終報告書として取りまとめた。	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	郵政民営化の確実かつ円滑な実施					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
	保険計理に係る機構の適切な評価・監督	―	当該予算事業の成果を独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「機構」という。）が作成した責任準備金の算出方法書及び保険料の算出方法書の認可に活用しており、成果指標の目標を達成している。	当該予算事業の成果を独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「機構」という。）が作成した責任準備金の算出方法書及び保険料の算出方法書の認可に活用しており、成果指標の目標を達成している。	当該予算事業の成果を独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「機構」という。）が作成した責任準備金の算出方法書及び保険料の算出方法書の認可に活用しており、成果指標の目標を達成している。	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	今後も機構に対して適切に評価・監督を行い、機構の効率的かつ効果的な業務執行及び経営の健全性の確保、保険契約者等の利益保護の実現をはかる必要がある。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	郵政民営化後の金融サービスの適切な提供	番号 257
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	郵政行政部貯金保険課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	郵政民営化法、郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、総務省設置法附則第2条第1項第5号、同条第2項の表平成二十九年九月三十日の項	

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	大和総研

事業概要	目的（何のために）	（１）郵便貯金銀行及び郵便保険会社（以下「金融２社」という。）の新規業務への進出及び子会社の保有にあたっては、内閣総理大臣（金融庁長官に委任）及び総務大臣の認可を必要とするが、本調査では、当該認可を円滑に実施するため、新規業務等の市場動向や民間金融機関の取組状況の調査を実施するもの。 （２）海外の民営化した郵政貯蓄機関等の国際送金サービスの状況・法制等及びわが国の金融機関等による国際送金サービスの状況・法制等の情報を基に、外部有識者等による協議会を発足し意見を求め、今後の国際送金のあり方を検討する。
	対象（誰･何を対象に）	
	事業内容（手段･手法など）	（１）認可に係る審査を円滑に実施するために必要な、以下の事項について、調査を実施。 ① 金融サービス等の市場の動向及び競争状況等に関する調査 ② 民間金融機関の子会社の保有状況に関する調査 （２）以下の項目について、外部委託業者に委託し調査研究を行うとともに、外部有識者を含めた協議会を数次実施する。 ① 諸外国及びわが国における国際送金の現状に関する検討 ② 国際郵便送金の必要性の検討 ③ 今後の国際郵便送金の取り扱い（サービス内容、実施主体　等）
	事業の必要性	（１）郵政民営化法により、内閣総理大臣（金融庁長官に委任）及び総務大臣は、金融２社の新規業務への進出及び子会社保有の認可に係る主務大臣とされており、当該認可の審査にあたり必要な事項の調査について、国が実施する必要がある。 （２）「条約又は法律（法律に基づく命令を含む。）で定める範囲内において、郵便為替及び郵便振替に関する国際的取決めを協議し、及び締結すること」は総務省の所掌とされており、ＵＰＵその他の機関との協議、国際的取り決めの締結等に係る業務は国が行うものであるため。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	20					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	20	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	7	
	H20(補正後)	20	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	謝礼金　　813千円 庁費　　18,792千円 うち　雑役務費　18,792千円 計　19,605千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	郵政民営化後の金融サービスの適切な提供			番号 257
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費			□新規□継続
担当課・係名	郵政行政部貯金保険課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	・金融サービスの市場動向等に関する調査	－	－	郵便貯金銀行及び郵便保険会社（以下「金融２社」という。）が認可申請を行った新規業務について、リスク管理手段・運用の自由化、新商品の提供等に関する調査を実施。	郵便貯金銀行及び郵便保険会社（以下「金融２社」という。）が認可申請を行った新規業務について、リスク管理手段・運用の自由化、新商品の提供等に関する調査を実施。
	・生命保険の市場動向等に関する調査	－	－	郵便貯金銀行及び郵便保険会社（以下「金融２社」という。）が認可申請を行った新規業務について、リスク管理手段・運用の自由化、新商品の提供等に関する調査を実施。	郵便貯金銀行及び郵便保険会社（以下「金融２社」という。）が認可申請を行った新規業務について、リスク管理手段・運用の自由化、新商品の提供等に関する調査を実施。
	民営化後の国際送金のあり方に関する調査	－	－	ＵＰＵの条約に基づき国際送金を実施している各国の調査及びわが国における国際送金取扱業者のサービス内容、利用実態等を把握し、郵便貯金銀行の完全民営化後の国際送金のあり方の検討を進めてきた。	ＵＰＵの条約に基づき国際送金を実施している各国の調査及びわが国における国際送金取扱業者のサービス内容、利用実態等を把握し、郵便貯金銀行の完全民営化後の国際送金のあり方の検討を進めてきた。
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	郵政民営化の確実かつ円滑な実施

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	金融２社の新規業務への進出及び子会社の保有に関する認可に係る審査の円滑な実施	－	－	当該予算事業の成果により金融２社の新規業務の認可に係る審査を円滑に行っており、成果指標の目標を達成している。	当該予算事業の成果により金融２社の新規業務の認可に係る審査を円滑に行っており、成果指標の目標を達成している。
	民営化後の国際送金のあり方に関する検討	－	－	当該予算事業の成果を利用して郵便貯金銀行の完全民営化後の国際送金のあり方を検討しており、成果指標の目標を達成している。	当該予算事業の成果を利用して郵便貯金銀行の完全民営化後の国際送金のあり方を検討しており、成果指標の目標を達成している。

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	今後も金融２社の新規業務及び子会社保有等に係る認可申請にあたり、十分な審査を行い、郵政民営化を円滑に推進する必要がある。 また、完全民営化後の国際送金業務については、条約上の義務を履行するための制度整備並びに実施主体の確定（条約の見直しを含む）を行う必要がある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備	番号 258
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	郵政行政部郵便課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	総務省設置法第4条第79号、同条第79号の5	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	三菱総合研究所等

事業概要	目的（何のために）	郵便・信書便事業分野におけるユニバーサルサービスの確保、信書便事業の活性化、郵便利用の良好な環境の整備等について検討することにより、ユニバーサルサービスを確保しつつ健全な競争環境を整備し、同事業分野の健全な発展を図る。
	対象（誰･何を対象に）	
	事業内容（手段･手法など）	郵便・信書便事業分野における健全な発展を図るための政策の在り方について、①ユニバーサルサービスの確保方策、②信書便事業の活性化方策、③迷惑郵便物の現状と送達事業者が採り得る方策を検討する。
	事業の必要性	規制改革推進３カ年計画（閣議決定（平成２０年３月２５日））において、郵便のユニバーサルサービスの在り方等について、平成２１年度までに結論を得る等とされている。 また、迷惑郵便物については、本人の要求に基づくDMの発送停止等を規定する平成２０年４月の「個人情報保護に関する基本指針」の一部変更に鑑み、早急に現状を把握し、国民の権利保護の観点からの対策を採る必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	32	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	32	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	20	
	H19(実績)	21	
	H20(補正後)	20	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	研究会謝金	2,469千円
	庁費	29,438千円
	うち 借料及び損料	573千円
	雑役務費	28,865千円
	計	31,907千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備			番号 258
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費			○新規○継続
担当課・係名	郵政行政部郵便課					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	信書便事業への参入が進むことによる利用者の選択の機会の拡大	―	諸外国における信書送達に関する民間参入法制等の動向や参入事業者の動向に関して調査を実施	諸外国における信書送達に関する民間参入法制等の動向や参入事業者の動向に関して調査を実施	諸外国における信書送達に関する民間参入法制等の動向や参入事業者の動向に関して調査を実施
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	信書の送達の事業への民間参入制度の実施による利用者の利便の向上及び事業環境の整備を通じた競争の促進によるサービスの多様化

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	信書便事業への参入が進むことによる利用者の選択の機会の拡大	―	信書便制度に関する周知・広報活動等により、５７者の新規参入があり、着実に成果を挙げている。また、信書便制度の企画立案に資するため諸外国の動向に関する調査を実施した。	信書便制度に関する周知・広報活動等により、４２者の新規参入があり、着実に成果を挙げている。また、信書便制度の企画立案に資するため諸外国の動向に関する調査を実施した。	現在実施中

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	信書便制度の一層の周知や信書便事業の更なる活性化を図るとともに、必要な制度改善等に向けた検討を行う。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	信書等送達サービスにおける品質評価の高度化及び国際標準化の推進に関する調査研究	番号 259
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	郵政行政部郵便課/国際企画室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	総務省設置法第4条第79号	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	郵便等の国民に身近な信書・物品送達サービスの分野で、ＩＣＴを利活用した高度な品質評価システムの構築に向けた調査研究を行う。
対象（誰･何を対象に）	
事業内容（手段･手法など）	現在、郵便物の送達状況を収集・分析するシステム構築の動きが万国郵便連合（ＵＰＵ）の加盟国間にあるところ。そこで、ＵＰＵ等の国際会議等を活用し同分野における国際標準化を図ると共に、本システムの早期実現による利用者の利便性の向上を目的とした次世代のグローバルかつ高度な郵便サービスの品質評価システムの構築をめざすこととし、品質評価モデルの効果測定や技術的課題の整理等の調査研究を行う。
事業の必要性	郵便等の太宗は引受けや配達の記録をしない無記録の郵便物であり、誤配・紛失などの郵便事故が発生している状況にあることから、郵便等の品質評価の高度化をすることで事故防止を図り、利用者利便の向上に資することは国の責務である。 さらに、次世代のグローバルな郵便物管理・追跡システムの構築に当たって、我が国において率先して高度な品質評価システムの調査研究に取り組むことにより、ＵＰＵ等の国際機関における国際標準化の議論をリードしていくことが必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	53						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	53		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

庁費　53,451千円
うち雑役務費　53,451千円

計　53,451千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	信書等送達サービスにおける品質評価の高度化及び国際標準化の推進に関する調査研究			番号 259
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費			□新規□継続
担当課・係名	郵政行政部郵便課/国際企画室					新規
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	国際郵便分野における国際協調の推進					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）	総務省の「郵便サービス水準の評価等に関する研究会」報告書及び「国際分野における郵政行政の在り方に関する懇談会」報告書において、それぞれＩＣＴを利活用した郵便サービスの品質管理の高度化、国際郵便における電子タグの普及促進・国際標準化の推進についての提言がなされた。本事業は、この提言を受けて、実現可能性を探るために行うもの。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	国際政策の推進	番号 260
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	郵政行政部郵便課国際企画室			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	総務省設置法第4条第80号	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	マルチメディア振興センター、日本リトリーバル等

事業概要	目的（何のために）	諸外国事情の情報収集・調査、ＵＰＵ・ＡＰＰＵ等の関連する国際会議等への出席等を行うことにより、郵政行政に係る国際関係事務を円滑に推進し、国民の利益確保の観点から的確な政策立案に資することを目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	
	事業内容（手段･手法など）	諸外国事情の郵政事業に関する情報の収集、関係資料の翻訳業務等の外部委託、関連諸会合への積極的な参画等、各種施策を継続的に実施し、我が国郵政行政に関する国際関係事務の円滑な推進のために役立てる。
	事業の必要性	国際化の進展、規制緩和の進展等、事業を取り巻く環境が急速に変化する中で、利用者利便の向上に配意しつつ、グローバルスタンダードを踏まえた適時適切な施策の実施が必要不可欠である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	51					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	51	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	67	
	H19(実績)	53	
	H20(補正後)	104	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	外国旅費　17,065千円 庁費　34,300千円 計　51,365千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	国際政策の推進			番号 260
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費			○新規○継続
担当課・係名	郵政行政部郵便課国際企画室					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	国際政策の推進状況	－	諸外国の郵政事業に関する情報の収集、関係資料の翻訳業務等の外部委託、関係諸会合への積極的な参画等、各種施策を実施。	同左	同左
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	国際郵便分野における国際協調の推進

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	諸外国の郵政事業に関する情報の収集	－	主要諸外国をはじめとする関係機関に係る郵政事業に関する情報を収集し、関係各国・諸機関との協議・調整を実施する上での基礎資料として活用。	同左	同左
	国際会議等への出席	－	年間10件程度の国際会議等に出席し、関係各国・諸機関との協議・調整を実施、国際協調を推進。	同左	同左

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	ＵＰＵ・ＡＰＰＵ活動への人的貢献、諸外国郵政庁等との協力や所要の国内措置等により、品質向上等の世界的な郵便分野の課題に積極的に対応する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	万国郵便連合分担金	番号 261
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費	☐新規 ☐継続
担当課・係名	郵政行政部郵便課国際企画室			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	万国郵便連合憲章第21条、総務省設置法第4条第80号	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	万国郵便連合（ＵＰＵ）の通常の運営費は、加盟各国の分担金によって賄われており（義務的経費）、我が国も加盟国の一員として活動していくため、負担を行うもの。
対象（誰･何を対象に）	ＵＰＵ
事業内容（手段･手法など）	ＵＰＵ憲章第21条に基づく加盟国の義務として、ＵＰＵの運営にかかる費用を賄うための分担金を負担する。
事業の必要性	国際条約であるＵＰＵ憲章第21条において、ＵＰＵの経費を賄うための分担金を負担することが加盟国の義務とされており、当該分担金を負担する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	200						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	200		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	181	
H19(実績)	198	
H20(補正後)	207	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

万国郵便連合等分担金　169,174千円
政府開発援助万国郵便連合分担金　30,171千円

計　200,083千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	万国郵便連合分担金	番号 261
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費	☐新規☐継続
担当課・係名	郵政行政部郵便課国際企画室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	分担金の拠出	百万円	181	198	207

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	国際郵便分野における国際協調の推進

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	分担金の拠出	百万円	181	198	207

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	ＵＰＵ活動への財政的貢献により、品質向上等の世界的な郵便分野の課題に積極的に対応する。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省	予算事業名	アジア＝太平洋郵便連合分担金	番号 262
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費	☐新規 ☒継続
担当課・係名	郵政行政部郵便課国際企画室			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	アジア＝太平洋郵便連合憲章第13条、総務省設置法第4条第80号	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	アジア＝太平洋郵便連合（ＡＰＰＵ）の通常の運営費は、加盟各国の分担金によって賄われており（義務的経費）、我が国も加盟国の一員として活動していくため、負担を行うもの。
	対象（誰･何を対象に）	ＡＰＰＵ
	事業内容（手段･手法など）	ＡＰＰＵ憲章第13条に基づく加盟国の義務として、ＡＰＰＵの運営にかかる費用を賄うための分担金を負担する。
	事業の必要性	国際条約であるＡＰＰＵ憲章第13条において、ＡＰＰＵの経費を賄うための分担金を負担することが加盟国の義務とされており、当該分担金を負担する必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	1		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	1	
	H19(実績)	1	
	H20(補正後)	1	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	万国郵便連合等分担金　696千円 計　696千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省	予算事業名	アジア＝太平洋郵便連合分担金			番号 262
担当部局名	情報流通行政局	上位施策事業名	郵政行政推進費			□新規 ■継続
担当課・係名	郵政行政部郵便課国際企画室					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	分担金の拠出		千円	688	749	725
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	国際郵便分野における国際協調の推進					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	分担金の拠出		千円	688	749	725
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	ＡＰＰＵ活動への財政的貢献により、品質向上等の世界的な郵便分野の課題に積極的に対応する。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（公害等調整委員会）	予算事業名	公害等調整委員会の任務の遂行		番号 263
担当部局名	公害等調整委員会事務局	上位施策事業名	公害等調整委員会の任務の遂行	☐新規 ☒継続	
担当課・係名	総務課会計係			継続	
事業開始年度	昭和47年度	根拠法	公害紛争処理法		
実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	㈱東京久栄、応用地質株式会社				

事業概要	目的（何のために）	公害に係る紛争に対して中立な立場から迅速かつ適正な解決を図る。
	対象（誰･何を対象に）	公害紛争をより一層迅速かつ適正に解決し、国民の安全・安心を図る。
	事業内容（手段･手法など）	公害紛争の原因特定、因果関係の解明のため、専門的な調査を学識経験者、調査研究機関等に依頼する。 （平成20年度は、産廃処分場周辺の水質・地質調査（三重県）、地先海底状況調査及び底質調査（和歌山県）、空調室外機等騒音の防音対策調査（埼玉県）を実施している）
	事業の必要性	平成19年4月に施行された「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」において、公害紛争処理制度についても、国民の利便性を高めつつ、迅速かつ適正に解決することが求められている。また、公害苦情及びその件数は近年、多様化・増加傾向にあり、公害紛争に対応した公害紛争処理制度の運用を行う必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	69						
人件費	458		担当正職員	10,619	千円	42	人
総計	575		臨時職員他	3,000	千円	4	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	53	
	H19(実績)	45	
	H20(補正後)	51	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	①調査経費 25,614（千円） ②調査旅費 9,299（千円） ③調査研究経費 3,001（千円） 他

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（公害等調整委員会）	予算事業名	公害等調整委員会の任務の遂行			番号 263
担当部局名	公害等調整委員会事務局	上位施策事業名	公害等調整委員会の任務の遂行			□新規 ◉継続
担当課・係名	総務課会計係					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公害紛争事件新規受付件数	件	6	5	5

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）
身近で効率的な公害紛争処理制度を実現するため ①審理期間短縮や総費用圧縮（例：原告・被告の上京費用と現地開催費用とを比較）の観点から、現地での開催が適当と思われる事件についての現地審問等の実施 ②原因裁定等に係る調査予算を充実させることによる調査の迅速化 ③既定経費の見直し

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	公害紛争終結件数	件	5	3	2

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）
①現地での開催が最適とされる事件についての現地審問の実施 ②新たな係属事件のうち、大型、特殊事件を除き、原則1年6か月で処理 ③既存経費の削減

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	日本消防協会補助金に要する経費	番号 264
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	総務課広報係			継続
事業開始年度	昭和43年度	根拠法	－	

実施方法（該当項目にチェック）	☐直接実施 ☐業務委託 ☑補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	(財)日本消防協会

事業概要		
	目的（何のために）	地域の消防防災体制の中核を担う消防団の強化及び防災思想の普及徹底を目的とする。
	対象（誰･何を対象に）	(財)日本消防協会が実施する火災予防思想普及事業及び消防団の教育訓練事業について、補助するものである。
	事業内容（手段･手法など）	①広報誌「日本消防」の発行 ②消防団幹部特別研修の実施 ③全国消防操法大会の実施 ④全国女性消防団員活性化大会の実施 ⑤国民保護関係幹部研修の実施 ⑥新時代に対応した消防団の運営方策の普及
	事業の必要性	消防団は、消防組織法に基づく消防機関であり、地域安心・安全を確保する上で重要な役割を担っているが、消防団員数は減少の一途を辿っており、引き続き消防団の活性化に取り組む必要がある。 そのため、消防団員の消防技術の向上や士気・意識の高揚等に資するこらの事業は、消防行政を推進する上で重要な事業である。 また、こらの事業を効率的に行うには、消防団員の全国組織であり様々なノウハウを有する(財)日本消防協会に補助金を交付して行わせる必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	44						
人件費	0		担当正職員	0	千円	0	人
総計	44		臨時職員他	0	千円	0	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	41	10/10
	H19(実績)	45	10/10
	H20(補正後)	44	10/10

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	日本消防協会補助金　43,676千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	日本消防協会補助金に要する経費			番号 264
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	総務課広報係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	消防団員数の増加

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	消防団員数	人	900,007	892,893	888,900
	うち女性消防団員数	人	14,665	15,502	16,699

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	地域の防災力の低下を招かないよう消防団員数の減少傾向に歯止めをかけ、地域防災の中核的存在である消防団の強化のため団員数が増加に転じるような方策を引き続き検討することが課題であり、引き続き、団員数の増加を図るため、資機材等の整備、団員の処遇等の改善、事業所との連携、マスメディア等を活用した広報の実施を図るなど、消防団員の確保・活動環境の整備を行っていく。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	危険物施設の技術基準作成	番号 265
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	危険物保安室 危険物第一係			継続
事業開始年度	－	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	顧客自ら給油等をする給油取扱所（セルフ式ガソリンスタンド）での火災発生の際に泡消火設備を有効に機能させるため
対象（誰･何を対象に）	顧客自ら給油等をする給油取扱所（セルフ式ガソリンスタンド）の泡消火設備
事業内容（手段･手法など）	セルフスタンドにおいて、自動車等に給油する際に流出した危険物に起因する火災等が発生した場合に、顧客自ら給油等をする給油取扱所の泡消火設備が有効に機能するよう、セルフスタンドの泡消火設備（パッケージ型泡消火設備）の点検方法について、現状の設備に即した基準を整備する。
事業の必要性	セルフスタンドに設ける泡消火設備は、自動車等に給油する際に流出した危険物に起因する火災に対応するため、特有の構造を有しており、既存の泡消火設備の点検方法では、十分な点検とはならない可能性がある。 一方、セルフスタンドは、消防法令に位置づけられてから約10年が過ぎ、その施設数は全国的に増加しており、今後も更に増加することが予測される。 上記の状況を踏まえ、セルフスタンドで給油中に火災が発生した場合に、セルフスタンドの泡消火設備が有効に機能するよう、当該設備の点検方法について、現状の設備に即した基準を早急に整備することが必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）
事業費	1
人件費	0
総計	1

人件費（H21ベース）

職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
担当正職員		千円		人
臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0	
H19(実績)	0	
H20(補正後)	2	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金：　143千円
消防防災等業務旅費：　57千円
委員等旅費：　178千円
消防防災等業務庁費：　811千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	危険物施設の技術基準作成			番号 265
担当部局名	ー	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	危険物保安室 危険物第一係					継続
活動実績 （H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	危険物施設の事故防止対策に関する推進	番号 266
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	危険物保安室 危険物第二係			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	消防庁で開催する「危険物等事故防止対策情報連絡会」を中心に、官民一体となって危険物施設における事故防止対策を推進するため
対象（誰･何を対象に）	危険物関係業界・団体、研究機関、消防関係行政機関等
事業内容（手段･手法など）	危険物事故の発生状況が過去最悪の水準で推移していること等を踏まえ、官民共同の行動指針・計画に基づき、危険物関係業界・団体、研究機関、消防関係行政機関等が参画する連絡会を中心として、全国を６ブロックに分けたブロック会議の開催等、総合的かつきめ細かな事故防止対策の推進を図る。
事業の必要性	危険物施設における事故は年々増加している状況であり、国民の安全と安心を守るために、平成15年度に取りまとめた危険物事故防止に関する基本方針及び年度毎に策定する危険物事故防止アクションプランに基づき、連絡会を中心として継続的な取組みを実施し、評価、改善を行っていくとともに都道府県事故防止連絡会の設置、充実を図り、地域に即した事故防止対策の推進を行うことが必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	1	
H19(実績)	1	
H20(補正後)	1	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金：　143千円
消防防災等業務旅費：　21千円
委員等旅費：　119千円
消防防災等業務庁費：914千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算事業名	危険物施設の事故防止対策に関する推進			番号 266
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			☐新規☐継続
担当課・係名	危険物保安室 危険物第二係					継続
活動実績 （H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	危険物の判定の指導	番号 267
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	危険物保安室 判定係			継続
事業開始年度	平成01年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	危険物保安技術協会

事業概要	目的（何のために）	新たな物質を含めた危険物の判定について、統一的かつ適切な指導を行う必要があるため
	対象（誰･何を対象に）	消防庁に報告された確認試験結果
	事業内容（手段･手法など）	技術の進展、社会の変化等による新しい危険物及び混合物の生産、流通実態の変化に対応するために、昭和63年に消防法が改正され、確認試験の結果により危険物の判定を行うこととされた。 現在、消防庁に報告された確認試験の結果は、危険物データベースへ登録を行い、危険物行政の円滑化を図っている。また、確認試験の結果に疑義ある物品等は、消防庁で市中買取りを行い、確認試験を実施し、危険物データベースの信頼性を確保している。
	事業の必要性	技術の進展に伴い、新たな危険物は次々に登場しており、新たな危険物に対応し、危険物行政を円滑かつ適切に行うには、継続して当該事業を行い、データベースの充実を行う必要がある。 また、確認試験結果に基づく判定を統一的に行い、データベース化するのは、公共中立な立場にあり、危険物の判定方法や保安確保に係る事務を所管している消防庁において行うことが必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	7						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	7		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	3	
	H19(実績)	3	
	H20(補正後)	7	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	情報処理業務庁費： 3,669千円 消防防災等業務旅費： 3,792千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	危険物の判定の指導		番号 267
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化		□新規□継続
担当課・係名	危険物保安室 判定係				継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防防災科学技術の推進・評価に関する経費	番号 268
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	消防技術政策室			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	消防庁が直接実施する研究開発施策について適切に評価を実施するとともに、研究開発成果など消防防災活動の高度化に資する情報を、全国の消防機関等に対して発信する。
対象（誰･何を対象に）	消防庁が直接実施する研究開発施策及び競争的研究資金制度の活用などにより消防機関・民間企業等で行った研究開発課題。
事業内容（手段･手法など）	消防庁が直接実施する研究開発施策について事前評価、追跡評価等を適切に実施することにより、重要な研究開発課題等に関する評価の充実を図る。また、消防庁が直接実施した研究開発の成果はもとより、競争的研究資金制度の活用などにより消防機関・民間企業等で行った研究開発成果や消防資機材に関する新製品など、消防防災活動の高度化に資する情報について、全国の消防機関等に対して積極的に発信する。
事業の必要性	「国の研究開発評価に関する大綱的指針」において、国費を用いて実施される研究開発施策及び研究開発課題等については、事前評価、事後評価等を行うこととされていることを踏まえ、消防庁が直接実施する研究開発等の評価を適切に実施することが必要であるとともに、災害の大規模化等を踏まえれば、消防防災分野においても科学技術の振興、活用が不可欠であり、消防研究センターや民間企業等で行った研究開発成果や、消防資機材に関する新製品・新技術などに関する情報を迅速に発信し、現場活動に役立てることが必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0	
H19(実績)	1	
H20(補正後)	2	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

○委員会謝金：　54千円
○委員等旅費：　199千円
○業務庁費（消耗品費・雑役雑務費）：　1,567千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防防災科学技術の推進・評価に関する経費	番号 268
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	消防技術政策室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	市町村消防の広域化の推進に要する経費	番号 269
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	消防・救急課 広域化推進係			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	消防組織法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	消防の広域化は、消防本部の規模の拡大により、行財政上の様々なスケールメリットを活かし、初動や増援体制の充実、現場要員の増強や高度な施設整備などを図り、消防力を強化して住民サービスの向上や消防体制の基盤の強化を目的とする。
対象（誰･何を対象に）	都道府県が策定した広域化推進計画に基づき、消防の広域化を進めようとする市町村。
事業内容（手段･手法など）	１　広域化を実現した消防関係者による「消防広域化推進アドバイザー」の派遣 ２　都道府県や市町村の取組を支援するため各都道府県ごとに「都道府県消防広域化セミナー」の開催 ３　各都道府県が策定した広域化推進計画を収集・分析を行った「都道府県・広域化推進計画便覧」の作成・配布。 ４　地域住民等に対し広域化への理解を深めるため「消防広域化パンフレット」の作成・配布。
事業の必要性	平成18年6月に改正された消防組織法に基づく、消防庁長官が策定した基本指針においては、平成24年度までに広域化を実現することとしている。平成20年11月1日現在、広域化推進計画を策定した都道府県は38団体であり、この推進計画に定められた広域化対象市町村間において、広域化に向けた具体的な協議・検討が行われることから、国として、広域化を進めるうえでの助言や情報提供を積極的に行う必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	8	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	8	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	3	
H19(実績)	7	
H20(補正後)	11	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

１　「消防広域化推進アドバイザー」の派遣　1.5百万円
２　「都道府県消防広域化セミナー」の開催　4.6百万円
３　「都道府県・広域化推進計画便覧」の作成・配布　1.5百万円
４　「消防広域化パンフレット」の作成・配布　0.7百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	市町村消防の広域化の推進に要する経費		番号 269
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化		□新規□継続
担当課・係名	消防・救急課 広域化推進係				継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	消防広域化推進アドバイザーの派遣	回数	6	13	6 （平成21年1月1日現在）
	消防広域化セミナーの開催	回数	－	－	９ブロック ９回

単位当りコスト（事業費/活動指標）	消防広域化推進アドバイザーの派遣	回数	約４万５千円	約３万３千円	

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

消防広域化推進アドバイザーについて、都道府県や市町村、消防機関等からの派遣依頼に基づき年間を通じて、随時行っていくとともに、各都道府県ごとの事業開催により、各地域における広域化の実現に向けた取組を積極的に支援する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	広域化推進計画の策定	団体（累計）	－	30	39 （平成21年1月1日現在）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

消防広域化推進アドバイザーの派遣回数については、年々増加傾向にあることから、都道府県や市町村、消防機関等の派遣依頼に応えられる回数を引き続き確保するとともに、アドバイザーの登録についても充実させていく必要がある。

また、消防広域化の実現に向け、市町村等に対する個別具体的な助言や情報提供などの事業を積極的に行っていく必要がある。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

・平成18年6月14日 消防組織法の一部改正（市町村の消防の広域化に関する規定の整備）
・平成18年7月12日 市町村の消防の広域化に関する基本指針の策定（消防庁告示）
・平成18年9月12日 消防広域化推進アドバイザー派遣要綱の施行

【今後の予定】
・広域化対象市町村間において広域消防運営計画を策定。
・消防庁長官が定めた基本指針に基づき、平成24年度までに広域化を実現。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防団による地域活動の推進に要する経費	番号 270
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	防災課・消防団係			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	未定

事業概要	目的（何のために）	地域防災の中核的存在である消防団の認知度を向上させ、消防団活動への理解促進を図り、消防団への入団を促進するため。
	対象（誰･何を対象に）	国民全般
	事業内容（手段･手法など）	・地域に密着した活動を行う消防団や消防団活動に協力的な事業所に対する表彰 ・若手・中堅消防団員や女性消防団員による意見発表会の開催 ・消防団員入団促進パンフレットの作成、配布 ・ホームページ、メルマガ、新聞広告による消防団活動への理解・入団促進
	事業の必要性	消防団は、社会環境や就業構造の変化により団員の減少が続き、極めて憂慮すべき状況であり、消防団員確保が重要な課題。そこで、消防団を知らない国民に対して各種広報媒体を活用して消防団活動への理解促進を図り、国民の幅広い層からの入団を促進することにより、地域における総合的な防災力の強化を図る必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	53					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	53		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	24	
	H19(実績)	62	
	H20(補正後)	68	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・消防団員意見発表会、消防団・事業所表彰等　８百万円 ・消防団員入団促進パンフレット　８百万円 ・消防団ホームページ等の充実　５百万円 ・新聞広告　３２百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防団による地域活動の推進に要する経費			番号 270
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			☐新規☐継続
担当課・係名	防災課・消防団係					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	消防団員数100万人以上確保

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	消防団員数	人	900,007	892,893	888,900

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	消防団員数の減少が続いているが、新任団員確保・活動環境整備の取組が一定の成果を上げて、前年度に比べ団員数の減少幅は小さくなっていることから、施策の有効性が認められる。更なる消防団員確保のための施策を推進することにより、消防団員数の減少に歯止めをかけ、増加に転じさせる必要がある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	消防団員数はかつて200万人を上回っていたが、社会環境や就業構造の変化等により年々減少し続け、いまや90万人を割り、地域防災力の確保の観点から大変憂慮される状況。 平成18年度から平成20年度にかけて消防庁長官から「消防団員確保の更なる推進について」全国の都道府県知事・政令指定都市市長あてに通知し、あらゆる消防団員確保のための取組をお願いしているところ。 消防庁としては、消防団員100万人の確保を目標に掲げており、全庁をあげて消防団員増加に向けた積極的な団員確保の取組を継続して推進する必要がある。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防団の新戦力の確保	番号 271
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	防災課・消防団係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	未定

事業概要	目的（何のために）	地域防災の中核的存在である消防団の新戦力を確保するとともに、地域における防災教育を充実させ、地域における総合的な防災力の強化を図るため。
	対象（誰･何を対象に）	・サラリーマン、女性、学生等消防団の新戦力となる者 ・サラリーマンを雇用する事業所、学生の通う大学等 ・将来の地域防災の担い手・消防団員等となる児童・生徒等
	事業内容（手段･手法など）	・サラリーマン・女性・学生の入団促進の働きかけ ・事業所における消防団の活動環境整備の働きかけ ・事業所・消防団員に対する実態調査・活動環境調査 ・大学生等への消防団活動に対する支援の検討 ・必要な教材の作成をはじめ市町村が行う地域防災スクールの取組を支援 ・少年消防クラブの拡充強化の検討
	事業の必要性	消防団は、社会環境や就業構造の変化により団員の減少が続き、極めて憂慮すべき状況であり、消防団員確保が重要な課題。そこで、サラリーマンや女性、若者を中心に消防団の新たな戦力を確保するとともに、消防団活動の円滑化を支援し、将来の地域防災の担い手・消防団員等となる児童・生徒等に対して市町村が行う防災教育の取組を支援することにより、地域における総合的な防災力の強化を図る必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	100						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	100		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・サラリーマン・女性・学生の入団促進　３百万円 ・消防団活動の円滑化のための応援　１５百万円 ・児童・生徒等への防災教育の新展開　８１百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防団の新戦力の確保			番号 271
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	防災課・消防団係					新規

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

消防団員数はかつて200万人を上回っていたが、社会環境や就業構造の変化等により年々減少し続け、いまや90万人を割り、地域防災力の確保の観点から大変憂慮される状況。

平成18年度から平成20年度にかけて消防庁長官から「消防団員確保の更なる推進について」全国の都道府県知事・政令指定都市市長あてに通知し、あらゆる消防団員確保のための取組をお願いしているところ。

消防庁としては、消防団員100万人の確保を目標に、全庁をあげて消防団員の増加に向けた積極的な団員確保の取組を支援する必要があり、平成21年度は特にサラリーマンや女性、学生等の入団を促進することにより新戦力を確保し、消防団にとって活動しやすい環境を整備するとともに、将来の地域防災の担い手・消防団員等となるべき児童・生徒等に対して市町村が行う防災教育の取組を支援。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防職員現場活動ストレス	番号 272
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	消防･救急課職員係			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	消防組織法第４条	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	消防職員は災害現場において惨事ストレスを受けることが多く、長期間にわたり解消せず、職務遂行に影響を及ぼす恐れがあるため、惨事ストレスを受けた消防職員が所属する消防本部へ専門家を派遣し、指導・助言を行うため。
対象（誰･何を対象に）	惨事ストレスを受けた消防職員が所属する消防本部
事業内容（手段･手法など）	惨事ストレスが危惧される災害が発生した場合、現地の消防本部へ精神科医等の専門家（緊急時メンタルサポートチーム）を派遣し、惨事ストレスを受けた消防職員が所属する消防本部に対し、必要な助言などを行う
事業の必要性	消防職員の惨事ストレスは、精神医学等の専門分野でも研究の歴史が浅く、消防本部では相談できる専門家が身近にいないなどの課題を抱えており、消防庁として、惨事ストレスを受けた消防職員が所属する消防本部へ専門家を派遣し、指導・助言していく必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	1	
H19(実績)	2	
H20(補正後)	1	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

事業開始年度からの実績で算定

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防職員現場活動ストレス			番号 272
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	消防･救急課職員係					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	メンタルサポートチームの派遣	回	1	4	5
	惨事ストレス研修の実施	回	0	2	2
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

・緊急時メンタルサポートチームの派遣
　平成２０年１２月までの間に２２事例延べ３６人の専門家医等を派遣
　平成２１年度にあっては事案の発生及び消防本部等の求めに応じ、迅速かつ的確に派遣を実施。
・惨事ストレス研修の実施
　平成２１年度中に２回、延べ５０人以上の労務担当職員に対し実施

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

惨事ストレス対策に関する教育を担当する職員や、各消防本部において惨事ストレス対策に関する実務を担当する職員に対する研修を実施し、各消防本部の惨事ストレス対策の強化を図る。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成７年に起きた阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件以降、平成13年に発生した新宿区歌舞伎町ビルの火災等を契機として関心が高まったが、国内では新しい分野の問題でもあり、具体的に対策を講じている消防本部はまだ少ない状況にある。消防庁では、平成13年12月に精神科医や臨床心理士などの専門家の協力を得て、この問題に関する対策の検討に着手し、惨事ストレス対策のあり方について報告書にとりまとめ、惨事ストレスが危惧される災害が発生した場合、現地の消防本部へ精神科医等の専門家を派遣し、必要な助言などを行う「緊急時メンタルサポートチーム」を創設し、平成15年度より運用を開始した。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防職団員の事故事例の情報収集・提供システムの整備	番号	273
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	消防･救急課職員係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	消防組織法第４条		
実施方法（該当項目にチェック））	☐直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	(財)消防科学総合センター				

事業概要	目的（何のために）	消防活動における危険要因の共有化が図り、訓練や災害活動の教訓として活かすことにより、消防職団員の安全管理・確保に資する。
	対象（誰･何を対象に）	全国の消防職員及び消防団員
	事業内容（手段･手法など）	インターネットを通じて、全国の消防本部から事故事例等を収集･要約し、その結果を消防職団員、各消防本部等に情報提供するシステムを運用する。
	事業の必要性	平成１４・１５年度に消防職団員の殉職事故が相次いだため、平成１６年度に「消防活動における安全管理に係る検討会」を立ち上げた。検討の結果、全国の消防本部から事故事例等を収集･要約し、その結果を消防職団員、各消防本部等にフィードバックし、共有化を図るセーフティーネットを構築することは国として重要な施策と位置づけ推進している事業である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	5					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	5	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	5	
	H19(実績)	3	
	H20(補正後)	6	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	前年度実績ベース

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防職団員の事故事例の情報収集・提供システムの整備			番号 273
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			☐新規☐継続
担当課・係名	消防･救急課職員係					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	事故事例数	件	581	1409	2000
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	本年度にあっては事故事例を５００件以上追加し 平成２１年度は更に５００件以上の追加

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	事故事例の追加件数	件	５００件以上	５００件以上	５００件以上

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	死亡に至った事故事例情報を含む重要情報を充実させるなど、消防活動における消防職団員の安全管理・確保に資するため、情報の質を高め、情報量の充実を図りつつ、引き続き継続的な情報提供を行なっていく必要がある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	平成１４・１５年度に消防職団員の殉職事故が相次いだため、平成１６年度に「消防活動における安全管理に係る検討会」を立ち上げた。検討の結果、全国の消防本部から事故事例等を収集･要約し、その結果を消防職団員、各消防本部等にフィードバックし、共有化を図るセーフティーネットを構築することは国として重要な施策と位置づけられ、平成１７年度はシステムの開発を行い、平成１８年度は情報の提供方法などについて検討し、本格運用を開始した。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防の技術に関する総合的な企画立案に要する経費	番号 274
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☒継続
担当課・係名	消防技術政策室			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	消防の技術に関する総合的な企画立案を行うこと。
対象（誰･何を対象に）	国内外における最先端の科学技術動向及び消防用設備等の性能規定化に係るニーズ・シーズ。
事業内容（手段･手法など）	消防用設備等の性能規定化に係るニーズ・シーズの調査・研究を行うとともに、科学技術分野の第一線で活躍する専門家による検討会を設け、国内外における最先端の科学技術動向について調査する。これら研究結果や検討結果に基づき、消防の技術に関する総合的な企画立案を実施する。
事業の必要性	多様化・大規模化の傾向の顕著な産業火災や大規模自然災害等に的確に対応することについての社会的ニーズ、消防防災の科学技術の現状や今後の動向を踏まえつつ、消防防災に関する施策を科学技術的な側面から支援するとともに、予防行政と防災行政の円滑化に資する政策研究を国として実施することは、安心安全な社会の構築のために不可欠である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	17	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	17	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	13	
H19(実績)		
H20(補正後)	19	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

○委員会謝金	107千円
○業務旅費	114千円
○委員等旅費	380千円
○業務庁費（印刷製本費・雑役務費）	16,828千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防の技術に関する総合的な企画立案に要する経費			番号 274
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	消防技術政策室					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防法令に係る違反是正推進に要する経費	番号 275
担当部局名	―	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	予防課企画調整係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	防火対象物における消防法令違反の是正を推進し、また、効率・効果的な違反是正体制の充実強化を図る。
対象（誰･何を対象に）	違反是正業務を行う消防機関
事業内容（手段･手法など）	・法令違反対象物に対しての効果的な違反是正方策の推進及び防火対象物定期点検報告制度の推進を図る。 ・違反是正アドバイザーによる違反是正に関する個別事案の事務処理の支援を行い違反是正の推進を図る。 ・全国の消防本部で活用されている違反処理データベースシステムの措置命令データ等の追加及び維持管理を行う。
事業の必要性	違反処理を行うにあたっては、消防法令や他の関係法令等の専門的知識が必要である。また、個々の職員や消防本部単独では十分な知見の集積は難しく、特に中小の消防本部においてその傾向が大きいことから、国として違反処理事案に対する具体的な技術的助言等の支援を行うことにより、全国的なレベルで予防要員の違反処理能力の向上を図り、その水準を確保する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	6	職員構成				
人件費	―	担当正職員		千円		人
総計	6	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	―	
H19(実績)	5	
H20(補正後)	7	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金　１４３千円
・消防防災等業務旅費　６０１千円
・委員等旅費　１，４６０千円
・消防防災等業務庁費　３，４３７千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防法令に係る違反是正推進に要する経費			番号 275
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	予防課企画調整係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	住宅用火災警報器等の普及促進	番号 276
担当部局名	―	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	予防課予防係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	住宅火災死者の発生防止に有効な住宅用火災警報器、防炎製品等の普及を促進し、もって住宅火災による被害の低減を図る。
対象（誰･何を対象に）	一般市民及び消防団、婦人防火クラブ等の地域防災組織等。
事業内容（手段･手法など）	・住宅用火災警報器の効果的な普及活動展開手法の検討 ・住宅防火対策推進シンポジウムの開催等の普及啓発広報 ・住宅用火災警報器のある暮らしの手引き検討 ・設置後住宅用火災警報器の性能維持実態調査 ・防炎製品の新たな活用分野開拓と普及促進方策の検討
事業の必要性	住宅火災による死者数は、平成１５年から５年連続して年間１，０００人を超え、そのうち約６割が６５歳以上の高齢者であり、今後の高齢化の進展によりさらなる死者の増加が懸念されるところ。 このような状況から、平成１６年の消防法改正により、火災による死者低減の効果のある住宅用火災警報器等の設置義務付けを行うこととされた。新築住宅については平成１８年６月から適用されており、既存住宅については概ね平成２０年から平成２３年までの各市町村条例で定める日から適用することとされている。全面義務化の平成２３年に向け普及を強力に進めることが必要。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	37	職員構成				
人件費	―	担当正職員		千円		人
総計	37	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	―	
H19(実績)	15	
H20(補正後)	24	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金　４４５千円
・消防防災等業務旅費　４５２千円
・委員等旅費　６６４千円
・消防防災等業務庁費　３５，５４６千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	住宅用火災警報器等の普及促進			番号 276
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	予防課予防係					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	過去最悪であった住宅火災による死者数（平成１７年　１，２２０人）の早期半減を目指す。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	住宅火災による死者数（放火自殺者等を除く）	人	1,187	1,148	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	住宅火災による死者数は平成17年の1,220人から、平成18年の1,187人、平成19年の1,148人と着実に減少しており、施策の有効性が認められる。 住宅用火災警報器等設置の普及啓発については、シンポジウムの開催や各関係機関及び地域防災組織と連携した広報活動により、国民への周知を効率的に実施した。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	米国では、1970年代後半に住宅火災による死者が約6,000人発生していたが、住宅用火災警報器の設置義務化により普及率が90%超となり、約20年後には死者数が約3,000人とほぼ半減している。
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	民間事業所における自衛消防力の確保に要する経費	番号 277
担当部局名	―	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	予防課防災管理係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	改正消防法による制度のスムーズな導入とより一層の事業の推進を図る。
対象（誰･何を対象に）	新制度の対象となる大規模・高層建築物及び制度を運用する消防機関
事業内容（手段･手法など）	○改正消防法による制度のスムーズな導入とより一層の事業の推進を図る。 ・ 防火防災管理制度の普及促進 ・ 優良事例の紹介・表彰制度の推進 ・ 消防本部への技術的支援の推進 ○大規模地震に対応した消防用設備等のあり方の検討を行う。 ・ 消防用設備等の耐震措置の検討 ・ 避難誘導システムの検討
事業の必要性	東海地震、東南海・南海地震や首都直下地震の発生が切迫している状況の中、大規模地震に対応した消防計画の作成や自衛消防組織の設置を義務付ける消防法の改正が行われ、平成２１年６月に施行予定となっている。 当該制度は新たな制度の導入となるため、優良事例の紹介や表彰制度の推進による知見の共有、消防本部への技術的支援など全国的な取組みが必要となっている。 また、過去の地震において、消防用設備等の被害が散見されること等から、大規模地震に対応した消防用設備等の性能の確保が必要となっている。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	36	職員構成				
人件費	―	担当正職員		千円		人
総計	36	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	―	
H19(実績)	―	
H20(補正後)	44	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金　９６１千円
・褒賞品費　１５０千円
・消防防災等業務旅費　５３５千円
・委員等旅費　１，２６２千円
・消防防災等業務庁費　３３，５８０千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	民間事業所における自衛消防力の確保に要する経費			番号 277
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	予防課防災管理係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	火災報告等消防統計データの戦略的分析に要する経費	番号 278
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	消防技術政策室			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	住宅用火災警報器の設置効果の定量的評価を行うとともに、火災原因調査に係る文字情報分析手法の確立を行うこと。
	対象（誰･何を対象に）	住宅用火災警報器普及率等の火災データ及び火災報告に係る文字情報の処理技術。
	事業内容（手段･手法など）	住宅用火災警報器（以下、「住警器」という。）普及率と火災データから、わが国で住警器を設置した場合の死者低減効果を定量評価するとともに、死者数の将来推計を行い、施策の検証に必要な情報を提供する。また、社会や産業の変化により増加しようとしている火災の前兆を「火災概要」等の文章から捉えて予防のための対策を可能とする文字情報分析手法の研究開発を行う。
	事業の必要性	平成18年6月の新築住宅への住警器設置義務化以降はじめて，統計的に普及率が判明（住宅土地統計調査，H21年度中に公表予定）。住宅火災死者半減の目標達成に向けた施策の検証は不可避であり、域性・人口構造等を考慮した住警器の設置効果の定量的評価と、死者数の将来推計が必要である。また、刻々と変化する社会や産業で発生する火災の前兆を捉え的確に対応するためには、コード化された火災報告の調査項目の他に火災の詳細情報を活用する必要があり、文字情報分析手法の確立が不可欠である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	7					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	7	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	4	
	H20(補正後)	5	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	○業務旅費	90千円
	○業務庁費（備品費・雑役務費）	6,917千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	火災報告等消防統計データの戦略的分析に要する経費			番号 278
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	消防技術政策室					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消費者の安心を支える製品火災調査の実施	番号 279
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	消防技術政策室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	「製品に起因するおそれのある火災」のうち原因等が未解明である製品火災について、発火原因や経過等を解明し、得られた知見を活用して関係機関との連携による対策を推進するとともに、国民に対する危険情報の適確な発信を推進し、もって国民生活の安全・安心を実現する。
対象（誰･何を対象に）	「製品に起因するおそれのある火災」のうち原因等が未解明のもの（危険性が特に高いと疑われるもの）。
事業内容（手段･手法など）	上述の未解明の製品火災について、以下の事項を実施。 ・発火時の使用環境再現による火災実験 ・実験結果に基づく発火原因、経過等の詳細分析 ・危険情報の整理 ・関係機関との連携による対策の推進と国民への危険情報の発信
事業の必要性	現代の国民生活は、電気用品や燃焼機器、自動車等の火災の発火源となる製品に囲まれたものであり、こうした製品の安全性確保は、国民、消費者の生活の安全・安心の実現に向けて不可欠のものである。平成18年中では「製品に起因するおそれのある火災」のうち原因等が未解明のものが719件にのぼっており、住宅火災による死者数の減少を図る上でも製品火災のリスク低下が欠かせない状況である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）	従事職員数
事業費	28	職員構成		
人件費		担当正職員	千円	人
総計	28	臨時職員他	千円	人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0	
H19(実績)	0	
H20(補正後)	0	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

○業務旅費　1,144千円
○業務庁費（消耗品費・雑役雑務費）　26,917千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消費者の安心を支える製品火災調査の実施	番号 279
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	消防技術政策室			新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	消防庁では、電気用品、燃焼機器及び自動車等の製品に起因するおそれのある火災を対象に、製造事業者や製品名などの詳細な製品情報を調査し、各製品が発火源となった火災に関する情報をとりまとめ、一般に公表する取り組みを昨年末に開始。 平成18年中の火災については、製品が発火源となった火災5,286件のうち、全体の８割を超える4,393件が使用方法の間違いなどによる「製品欠陥によらないことが明らかなもの」であったが、一方で「製品欠陥によることが明らかなもの」が174件、「製品欠陥によるものか否か不明なもの」が719件と、合わせて全体の２割弱にあたる839件が製品欠陥の可能性を排除できない火災であった。 これら製品欠陥の可能性を排除できない火災については、発火源となった製品ごとに当該火災件数を集計し、製造等事業者名と製品名を併せて公表するとともに、消防機関にも調査結果を通知している。また、収集情報について、関係省庁と共有を図るなど、製品火災対策に活用している。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	ハロン消火剤等の使用抑制に関する対応に要する経費	番号 280
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	予防課設備係			継続
事業開始年度	平成02年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	オゾン層保護及び地球温暖化防止
対象（誰･何を対象に）	ハロン消火剤及びハロン代替消火剤等
事業内容（手段･手法など）	ハロン等抑制対策検討会を設け、ハロン消火剤及びハロン代替消火剤の使用抑制に係る具体的方策の検討を行う、
事業の必要性	ハロンは、優れた消火剤であり、コンピュータ室、駐車場等の消火システム、厨房等の自動消火システム等として、幅広く使用されてきた。 しかしながら、ハロンはオゾン層を破壊する性質を有することから、モントリオール議定書において生産全廃等の措置が講じられている。また、我が国においても、ハロンの回収・再利用、ハロン代替消火剤の開発・普及等が行われている。 これらの情勢を踏まえ、ハロン抑制対策、ハロン代替消火剤への対応等を図る必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費		職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	2	
H19(実績)	1	
H20(補正後)	2	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金　７１千円
・消防防災等業務旅費　３４千円
・委員等旅費　１３３千円
・消防防災等業務庁費　１，４５６千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	ハロン消火剤等の使用抑制に関する対応に要する経費			番号 280
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	予防課設備係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防用設備等の国際標準化に要する経費	番号 281
担当部局名	―	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	予防課・国際規格係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	消防用設備等に関する国際規格を我が国に導入した場合の問題点等を把握し、国内制度・規格のあり方を検討することで、国際化と国民生活の安全確保の両立を図る。
対象（誰･何を対象に）	消防用設備の基準
事業内容（手段･手法など）	・消防用設備等に関する国際規格と国内規格について比較実験 ・国際規格の動向及び諸外国の規格等の状況の調査
事業の必要性	WTO/TBT協定では、加盟国が強制規格を策定する場合には国際規格を基礎とすることを要求している。このため、消防用設備等の基準を定めた消防法令が輸入障壁とならないよう、これら基準について国自らが検討し国際規格との整合を図ることが必要。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）
事業費	11
人件費	―
総計	11

人件費（H21ベース）

職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
担当正職員		千円		人
臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	―	
H19(実績)	9	
H20(補正後)	13	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金　１０７千円
・委員等旅費　２１１千円
・消防防災業務庁費　１１，００７千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防用設備等の国際標準化に要する経費			番号 281
担当部局名	―	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			○新規◎継続
担当課・係名	予防課・国際規格係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	防火対象物の大規模・複雑化等に伴う防火安全体制の向上についての検討に要する経費	番号 282
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	予防課設備係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	著しく大規模化・複雑化した建築物における防火安全性の確保
対象（誰･何を対象に）	消防用設備等、自衛消防組織
事業内容（手段･手法など）	検討会を設け、著しく大規模化・複雑化した建築物の防火安全対策のあり方について総合的に検討する。
事業の必要性	近年、建築物の大規模化・高層化等の高度利用が急激に進行しており、またその利用形態も複雑化が進んでいることから、消防計画や自衛消防活動などの対応が十分に行われるか、また、建築物に対応した消防用設備が設置されているかなどが懸念されている。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）
事業費	17
人件費	－
総計	17

人件費（H21ベース）

職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
担当正職員		千円		人
臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）
H18(実績)	－
H19(実績)	19
H20(補正後)	23

実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金　２６７千円
・消防防災等業務旅費　３０２千円
・委員等旅費　４９８千円
・消防防災等業務庁費　１５，６３９千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	防火対象物の大規模・複雑化等に伴う防火安全体制の向上についての検討に要する経費			番号 282
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	予防課設備係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	火災危険性の高い小規模施設に対応した防火対策の検討に要する経費	番号 283
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	予防課設備係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	多種多様な小規模施設における防火安全性の確保
対象（誰･何を対象に）	消防用設備等、防火対象物の関係者
事業内容（手段･手法など）	検討会を設け、小規模施設の防火安全対策の推進方策の検討、小規模施設の実態調査及び今後のニーズ調査等を行う。
事業の必要性	高齢者施設や障害施設は多種多様であり、小規模施設の防火安全性を確保するためにはよりきめ細かく推進方策を検討する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	15	職員構成				
人件費	－	担当正職員		千円		人
総計	15	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	－	
H19(実績)	－	
H20(補正後)	23	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金　３５６千円
・消防防災等業務旅費　２０１千円
・委員等旅費　６６４千円
・消防防災等業務庁費　１４，０７８千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	火災危険性の高い小規模施設に対応した防火対策の検討に要する経費			番号 283
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	予防課設備係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	重要文化財（建造物）における防火防災対策の推進に関する経費	番号 284
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	予防課設備係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	地震や火災から　重要文化財（建造物）及びその利用者を防護するため。
	対象（誰･何を対象に）	防火防災設備、文化財の管理者やその周辺住民。
	事業内容（手段･手法など）	検討会を設け、重要文化財の防災対策促進計画に基づき、消防防災上必要となる具体的な対策について検討を行う。
	事業の必要性	平成２０年２月、中央防災会議の東南海、南海地震等に関する専門調査会において、近畿・中部圏で発生の可能性があるマグニチュード７～８級の直下型地震により、京都や奈良に多数存在する重要文化財が倒壊、焼失のおそれがあるとする被害想定が示された。平成２０年２月１０日に発生した韓国・南大門の火災による焼失は、全世界に衝撃を与えた。このように木造文化財の火災への脆弱性が浮き彫りとなった。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	9					
	人件費	－	担当正職員		千円		人
	総計	9	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	－	
	H19(実績)	－	
	H20(補正後)	－	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・諸謝金　７１千円 ・消防防災等業務旅費　２６７千円 ・委員等旅費　１３３千円 ・消防防災等業務庁費　８，８５５千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	重要文化財（建造物）における防火防災対策の推進に関する経費	番号 284
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	予防課設備係			新規

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	潜在的危険要因に応じた安全対策の推進	番号 285
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	危険物保安室 危険物第二係			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	危険物保安技術協会

事業概要	目的（何のために）	危険物施設における事故防止（再発防止）を行い、事故件数を軽減させるため
	対象（誰･何を対象に）	危険物施設の事故事例
	事業内容（手段･手法など）	危険物施設の事故原因の分析を行い、潜在的危険要因に応じた安全対策指針を策定し、また、市町村長等が詳細に行う危険物流出等の事故原因調査の活用方法について調査・検討を行う。
	事業の必要性	危険物施設の事故件数を減少させるために、潜在的にある危険要因を把握し、事故防止対策に役立てる。また、流出事故の件数は増大傾向を示しているため、消防機関が危険物流出等の事故の原因究明等を調査できる制度が新たに創設されたので、この原因調査結果を有効に活用し、的確な再発防止策を施策へ反映させ、危険物流出等の事故件数を軽減させることが必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	17						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	17		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	3	
	H19(実績)	5	
	H20(補正後)	5	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金： 356千円 消防防災等業務旅費： 250千円 委員等旅費： 153千円 消防防災等業務庁費： 16,535千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	潜在的危険要因に応じた安全対策の推進	番号 285
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	危険物保安室 危険物第二係			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	化学物質の有害危険性の国際調和の動きに対応した危険物の分類及び表示に関する調査検討	番号 286
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	危険物保安室 判定係			継続
事業開始年度	平成11年度	根拠法		
実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	危険物保安技術協会			

事業概要		
	目的（何のために）	「有害化学物質の分類及び表示の世界調和システム」の動向を調査し、消防法との比較及び導入についての調査検討を行う必要があるため
	対象（誰･何を対象に）	有害化学物質の分類及び表示の世界調和システム
	事業内容（手段･手法など）	「有害化学物質の分類及び表示の世界調和システム」は、有害化学物質の適正管理を実施するために、製造、貯蔵、消費及び廃棄物処理システムなどにおいて、人や環境に有害となるものの分類及び表示について世界的規模での調和を図るために国連勧告されたものである。 今後も、国連において危険性物質の分類及び表示等について、検討が行われることから、これらの動向を調査するとともに、消防法における危険物への導入のあり方について調査検討を行う。
	事業の必要性	危険物の分類及び表示に係る基準については消防法で定められていることから、化学物質の有害危険性の国際基準化に対応した危険物の分類、表示及び判定試験方法に関する調査検討は、消防法を所管する消防庁において行う必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	3					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	3		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	4	
	H19(実績)	3	
	H20(補正後)	3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金 267千円 消防防災等業務旅費 16千円 消防防災等業務庁費 2,329千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算事業名	化学物質の有害危険性の国際調和の動きに対応した危険物の分類及び表示に関する調査検討			番号 286
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	危険物保安室 判定係					継続
活動実績 （H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	危険物災害等情報支援システム並びに危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故の報告オンライン処理システム等の運用・充実強化	番号 287
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	危険物保安室 判定係・２係			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	西菱電機株式会社

事業概要		
	目的（何のために）	(1) 危険物災害等情報支援システム 消防活動上障害となる化学物質に係る災害発生時に有用な情報を迅速に提供するため (2) オンライン処理システム ア 危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故の報告オンライン処理システム 危険物事故、石油コンビナート事故等の報告をオンラインで行い、データベースに蓄積するため イ 危険物規制事務調査オンライン処理システム 危険物規制に係る事務調査の報告をオンラインで行い、データベースに蓄積するため
	対象（誰･何を対象に）	(1) 危険物災害等情報支援システム 危険物等物質データ及び緊急時応急措置指針データ (2) オンライン処理システム ア 危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故の報告オンライン処理システム 危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故情報 イ 危険物規制事務調査オンライン処理システム 危険物規制事務概要情報
	事業内容（手段･手法など）	(1) 危険物災害等情報支援システム 消防活動上障害となる化学物質に係る災害発生の際、消防機関への迅速な情報提供を行うシステム (2) オンライン処理システム ア 危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故の報告オンライン処理システム 危険物事故、石油コンビナート事故等の報告をオンラインで行い、データベースに蓄積するシステム イ 危険物規制事務調査オンライン処理システム 危険物規制に係る事務調査の報告をオンラインで行い、データベースに蓄積するシステム
	事業の必要性	(1)のシステムは、災害現場で有用な情報を迅速に提供する手段として、化学物質データの充実を図っていくために、(2)のシステムは、報告事務の合理化や危険物に係る事故データ、規制事務の分析・集計を行い、事故原因分析や再発防止対策検討に係る基礎データの整理するために、有用であり必要不可欠なシステムである。 消防庁において収集した災害支援情報、危険物保安及び事故防止のための情報等を一括管理し、消防関係機関等に対して提供するシステムであることから、消防庁において運用する必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	6						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	6		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	5	
	H19(実績)	3	
	H20(補正後)	6	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	消防防災等業務庁費：　6,319千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算事業名	危険物災害等情報支援システム並びに危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故の報告オンライン処理システム等の運用・充実強化	番号 287
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	危険物保安室 判定係・２係			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	危険物施設の危険物の流出事故防止対策・流出防止対策	番号 288
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	危険物保安室 危険物第一係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	全国危険物安全協会

事業概要	目的（何のために）	危険物施設の危険物の流出事故を防止するため
	対象（誰･何を対象に）	危険物施設
	事業内容（手段･手法など）	平成20年度に検討した地下貯蔵タンク・地下配管の危険物の流出事故の危険性評価手法を踏まえ、危険物の流出危険性の高い設備に対し、より効果的な日常管理や健全性評価を行う手法について調査・検討を行う。
	事業の必要性	近年、危険物施設における危険物の流出事故件数は年々増加傾向にある。危険物施設の腐食等劣化がその要因の大きな割合を占めており、危険物の流出・拡散による火災危険の増大が懸念されていることから、危険物の流出事故の防止対策を検討することは必要かつ急務である。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	23					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	23		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	31	
	H20(補正後)	30	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金： 214千円 消防防災等業務旅費： 237千円 委員等旅費： 606千円 消防防災等業務庁費： 21,810千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算事業名	危険物施設の危険物の流出事故防止対策・流出防止対策			番号 288
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	危険物保安室 危険物第一係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	屋外タンク貯蔵所の安全対策の充実	番号 289
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	危険物保安室 パイプライン係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	危険物保安技術協会			

事業概要	目的（何のために）	内部浮き蓋付き屋外貯蔵タンクの耐震性・安全性を向上させるため
	対象（誰･何を対象に）	内部浮き蓋付き屋外貯蔵タンク
	事業内容（手段･手法など）	・過去の事故事例の調査・分析 ・液面揺動時の浮力性能に関する技術的検討（実験・数値解析等） ・液面揺動時の耐震強度に関する技術的検討（数値解析等） ・外周シールゴム材質の耐油性に関する技術的検討（分析・実験等） ・消火設備・通気装置に関する技術的検討（数値解析等）　等
	事業の必要性	内部浮き蓋付き屋外貯蔵タンクにおいては、地震時又は通常運転中において内部浮き蓋が沈没・損傷する事故が相次いで発生している。このような事故が発生すると、事故発生タンクでは爆発・火災が発生する危険性が高まる。こうしたことから、内部浮き蓋付き屋外貯蔵タンクの耐震性・安全性を向上させるための対策を講じることが必要である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	49					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	49		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	－	
	H19(実績)	－	
	H20(補正後)	61	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・諸謝金　160千円 ・消防防災等業務旅費　297千円 ・消防防災等業務庁費　48,671千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	屋外タンク貯蔵所の安全対策の充実	番号 289
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規☐継続
担当課・係名	危険物保安室 パイプライン係			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算事業名	屋外タンク貯蔵所の耐震化の促進	番号 290
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	危険物保安室 パイプライン係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法 （該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的 （何のために）	屋外タンク貯蔵所の耐震化（新基準適合）を促進するため
	対象 （誰･何を対象に）	容量500～1,000klの屋外貯蔵タンク（準特定屋外貯蔵タンク）
	事業内容 （手段･手法など）	タンクを開放することは、事業者にとって負担が大きいことから、タンクを開放せずに板厚を評価できる手法（負担軽減につながる耐震性評価手法）の安全性に関する技術的検討を行う。 具体的には、 ・国内外の非開放検査に係る規格・運用実績等の調査・情報収集 ・非開放検査によるタンク底部鋼板の減肉・き裂検出精度の評価　等 を実施する。
	事業の必要性	容量500～1,000キロリットルの「準特定屋外タンク貯蔵所」については、耐震化（新基準適合）の進捗に遅れが見られるところ。屋外タンク貯蔵所の耐震化の促進は、想定大地震発生の切迫性にかんがみて喫緊の課題である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
コスト				職員構成	概算人件費 （平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	18						
	人件費			担当正職員		千円		人
	総計	18		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	・諸謝金　214千円 ・消防防災等業務旅費　297千円 ・委員等旅費　723千円 ・消防防災等業務庁費　17,217千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	屋外タンク貯蔵所の耐震化の促進			番号 290
担当部局名	－	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	危険物保安室 パイプライン係					新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	新規危険性物質に関する調査及び危険性評価	番号 291
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	危険物保安室 判定係			継続
事業開始年度	平成14年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	危険物保安技術協会

事業概要	目的（何のために）	新規危険性物質について適正な危険性評価を行うため
	対象（誰･何を対象に）	新規危険性物質
	事業内容（手段･手法など）	近年の科学技術の急激な進展により化学物質の種類が増加することにより、新規危険性物質が流通し、火災等災害の発生及び消火活動に危険を生ずることが考えられる。 こうした災害を防止し、発生した災害に対し安全に消火活動を行うためには、危険性を有する新規化学物質を製造する事業所の調査及び過去の事故事例等から新規危険性物質を把握した上で、その危険性評価を行い、評価結果を広く公表することで、適正な取扱いが行われるようにし、火災、爆発等の災害の未然防止を図るとともに、消火活動時には、評価結果を踏まえた活動を実施することが可能となるものである。
	事業の必要性	新規危険性物質は次々に発生しており、火災・災害等を未然に防止等するためには、継続して危険性評価を行い、適正な取扱を図る必要がある。 危険物の指定及び消火の活動については、消防法で定められていることから、新規危険性物質の調査及び火災危険性の評価等は、消防法を所管する消防庁において行う必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	18						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	18		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	19	
	H19(実績)	15	
	H20(補正後)	18	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金： 71千円 消防防災等業務旅費： 130千円 委員等旅費： 108千円 消防防災等業務庁費：17,252千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	新規危険性物質に関する調査及び危険性評価			番号 291
担当部局名	－	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	危険物保安室 判定係					継続
活動実績 （H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	自主防災組織の育成等に要する経費	番号 292
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	防災課地域防災係			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	消防組織法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	大規模地震発生に備えた地域防災力を向上するため、地域の自主防災組織や関係団体等の連携による自主防災組織の充実を推進する。
対象（誰･何を対象に）	都道府県消防防災主管課、自主防災組織リーダー
事業内容（手段･手法など）	都道府県単位の自主防災組織連絡協議会の結成促進推進会議を開催するとともに、防災活動をコーディネートする人材育成に向けた出前講座を開催する。
事業の必要性	近年、東海・東南海・南海以外の地域で大規模地震等による災害が発生しており、全国各地が大規模地震等により被災するおそれがあり、地域の関係団体との連携による自主防災組織の結成、充実・強化は地域防災力の向上において急務である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	4						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	4		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	7	
H19(実績)	1	
H20(補正後)	3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金　178千円　　・消防防災等業務旅費　332千円　　・委員等旅費　332千円　・消防防災等業務庁費　3,583千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	自主防災組織の育成等に要する経費			番号 292
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	防災課地域防災係					継続

活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト （事業費/活動指標）					
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）					
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）					
比較参考値 （諸外国での類似事業など）					
特記事項 （事業の沿革等）					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	防災知識啓発委託に要する経費		番号 293
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	防災課地域防災係			継続	
事業開始年度	－	根拠法	消防組織法		
実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	株式会社カジマビジョン				

事業概要	目的（何のために）	国民に対して効果的な周知が可能であるテレビ番組の放映を通じて、災害の危険性の周知、防災意識の高揚と自主防災活動の必要性を訴える。
	対象（誰･何を対象に）	国民
	事業内容（手段･手法など）	直近の大規模災害等を考慮し、災害等に対する自主防災組織の活動内容等を紹介し、自助・共助を中心に自主防災活動の必要性を訴える番組を企画・制作・放映する。
	事業の必要性	テレビ番組等により国民全体に対して防災意識、災害の危険性について防災知識の向上を図ることは減災に有効である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	23					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	23	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	40	
	H19(実績)	31	
	H20(補正後)	33	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・消防防災等業務庁費　22，796千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	防災知識啓発委託に要する経費			番号 293
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			☐新規☐継続
担当課・係名	防災課地域防災係					継続

活動実績 （H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト （事業費/活動指標）					
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）					
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）					
比較参考値 （諸外国での類似事業など）					
特記事項 （事業の沿革等）					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	災害ボランティアの推進に要する経費	番号 294
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	防災課地域防災係			継続
事業開始年度	－	根拠法	災害対策基本法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	大規模災害発生時に災害ボランティア活動が円滑に行われるよう、消防機関と災害ボランティアとの連携、地方公共団体の災害ボランティア活動環境の整備を促進する。
対象（誰･何を対象に）	都道府県消防防災部局、福祉部局等
事業内容（手段･手法など）	都道府県消防防災部局、福祉部局等担当者による災害ボランティアの活動環境整備に関する連絡協議会を開催し、近年の災害ボランティアの取り組み状況を踏まえ、消防機関と災害ボランティアとの連携、地方公共団体の受け入れ体制など環境整備への取組について調査・分析し、連絡協議会を通じて情報共有を図る。
事業の必要性	阪神・淡路大震災以降、災害ボランティアによる被災者支援活動は重要な役割を果たしている。全国各地で大規模地震等により被災するおそれがあり、地方公共団体において受入体制を明確化するなど災害ボランティア活動の環境整備を促進する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	2		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	3	
H19(実績)	1	
H20(補正後)	4	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金　53千円　　・消防防災等業務旅費　90千円　　・委員等旅費　81千円　　・消防防災等業務庁費　2,057千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	災害ボランティアの推進に要する経費			番号 294
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			☐新規☐継続
担当課・係名	防災課地域防災係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	災害伝承情報データベースの整備に要する経費		番号 295
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	防災課地域防災係			継続	
事業開始年度	－	根拠法	消防組織法		
実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	財団法人消防科学総合センター				

事業概要	目的（何のために）	全国各地から収集した災害にまつわる情報を分類し構築した「災害伝承情報データベース」をインターネットを介して広く国民へ公開することで、災害に対する教訓として認識してもらい防災意識を高めることにより減災に資する。
	対象（誰･何を対象に）	国民
	事業内容（手段･手法など）	日本全国の地域の史実や先人の知恵としての言い伝えなどを含んだ災害情報データーベースの保守管理を行う。
	事業の必要性	誰もが情報発信できるインターネットにおいては、提供する内容のほか、公開元の知名度・信用度が重要である。災害情報などの国民の生命、身体・財産の保護に関する情報については、国がインターネットで公開することにより国民が安心して利活用することができる。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト 事業費	4					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	4	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	3	
	H19(実績)	1	
	H20(補正後)	4	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	データベース保守管理費

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	災害伝承情報データベースの整備に要する経費			番号 295
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	防災課地域防災係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	総合的な危機管理体制の整備に係る検討に要する経費	番号 296
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国民保護室			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地方公共団体における危機管理能力の充実強化について検討し、その検討結果を提供することで、地方公共団体の危機管理能力の向上を図る。
対象（誰･何を対象に）	危機管理に関する有識者による検討会の開催
事業内容（手段･手法など）	平成20年度までの地方公共団体の総合的な危機管理体制の整備方策に係る検討結果を踏まえ、危機管理関係職員の人材育成カリキュラム、住民の危機管理意識の醸成、危機発生時の広報戦略等、個別の危機管理能力の充実強化方策について検討し、報告書を取りまとめる。
事業の必要性	自然災害・異常気象の頻発・大規模化又は新たな危機（社会インフラ関係の事故、テロ、新たな疾病等）の発生といった状況が、地域の安心・安全を脅かしている中、危機管理能力の充実強化については各地方公共団体共通の課題として、国において全国の状況も踏まえながら検討していくことが効率的かつ有効である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	5	職員構成				
人件費	0	担当正職員		千円		人
総計	5	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0	
H19(実績)	2	
H20(補正後)	5	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金　499千円
消防防災等業務旅費　136千円
委員等旅費　1,162千円
消防防災等業務庁費　2,979千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	総合的な危機管理体制の整備に係る検討に要する経費	番号 296
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	○新規○継続
担当課・係名	国民保護室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	地域防災計画情報システムの維持管理に要する経費	番号 297
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	防災課・防災企画係			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	西菱電機株式会社

事業概要	目的（何のために）	地域防災計画に係る地方公共団体間の情報共有により、大規模災害時の広域的な相互支援の推進等、地方公共団体の防災体制の充実を図る。
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体
	事業内容（手段･手法など）	インターネットを通じて公開している都道府県の地域防災計画データベースの維持管理を実施する。
	事業の必要性	地域防災計画データベースの運用により、地方公共団体間の情報共有による広域的な相互支援の推進のほか、計画内容の比較・検証を通じたより適切な計画への見直しの推進等、地方公共団体の防災体制の充実を図る必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	5					
	人件費	0	担当正職員		千円		人
	総計	5	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	3	
	H19(実績)	6	
	H20(補正後)	5	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	消防防災等業務庁費（データベースの維持管理料）4,500千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	地域防災計画情報システムの維持管理に要する経費	番号 297
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	防災課・防災企画係			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	今後も、地域防災計画データベースの運用により、地方公共団体間の情報共有による広域的な相互支援の推進のほか、計画内容の比較・検証を通じたより適切な計画への見直しの推進等、地方公共団体の防災体制の充実を図る。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	ＩＴ革命に対応した緊急通報等のあり方	番号 298
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	防災課・防災情報室			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法	－	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	ＮＴＴデータ㈱

事業概要	目的（何のために）	平成１９年４月より運用開始された携帯電話・IP電話等からの緊急通報に係る位置情報通知システムに電気通信事業者以外の事業者が第三者通報等を行う場合の位置情報の送信について、制度及び技術の両面から検討を行う。
	対象（誰･何を対象に）	消防本部、事業者
	事業内容（手段･手法など）	第三者による緊急通報のあり方について、制度及び技術の両面から検討を行う。
	事業の必要性	将来、代理通報機関が位置情報ネットワークへ参入する要望は高くなると考えられる。これらに対応するため、位置情報ネットワークに係る制度面の整理、技術的課題の解決など、第三者による緊急通報のあり方について検討を行う必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	8					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	8	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	36	
	H19(実績)	35	
	H20(補正後)	11	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	緊急通報等のあり方に関する検討経費　８百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	ＩＴ革命に対応した緊急通報等のあり方			番号 298
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	防災課・防災情報室					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成１９年４月から運用開始された携帯電話、ＩＰ電話、直収電話からの１１９番通報位置情報通知システムの円滑な運用を図る。					
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	平成２０年度に固定電話を携帯電話等の１１９番通報に係る位置情報通知の仕様と統合し、位置情報に係る料金の低減化を図る。併せて、位置情報通知の円滑な運用を図るべく、障害発生時の対応の強化等について検討を行い、指令業務の効率化、迅速化を図り、通報から指令までに要する時間の短縮を図る。					
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）	近年、救援等必要な当事者が自分で緊急通報が出来ない場合、民間会社、地方自治体等の第三者が当事者に代わって緊急通報を行うサービスが出現するなど、緊急通報受理機関への通報方法が多様化の様相を呈している。一例として、自動車の運転手を対象に携帯電話端末等を利用した第三者による緊急通報サービスが提供されている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	無線通信施設の維持管理	番号 299
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	防災課・防災情報室			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法	－	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	ＮＥＣ、日本無線㈱、西菱電機㈱他

事業概要	目的（何のために）	消防庁所管の情報通信システム等の適正な維持管理を図る。
	対象（誰･何を対象に）	消防庁が所管する情報通信システム等
	事業内容（手段･手法など）	(1) 消防防災無線通信施設及び設備の維持管理経費 (2) コンピュータシステムの保守費 (3) 通信回線費用
	事業の必要性	消防庁が所管する情報システムの維持管理及び消防防災無線通信施設の維持管理を適正に行う必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	344					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	344	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	287	
	H19(実績)	325	
	H20(補正後)	345	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	情報システム維持管理費　179百万円 無線通信施設維持管理費　165百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	無線通信施設の維持管理			番号 299
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	防災課・防災情報室					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	今後も消防庁所管の情報システム及び消防防災無線通信施設の維持管理を適正に行っていく。
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防防災・危機管理センターの維持管理に要する経費	番号	300
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	応急対策室応急対策係			継続	
事業開始年度	－	根拠法			

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	消防庁消防防災・危機管理センターの維持管理経費
対象（誰･何を対象に）	消防庁消防防災・危機管理センター
事業内容（手段･手法など）	大規模災害が発生した際の被災現場の高所監視映像やヘリテレ映像等を写すための映像スクリーンやディスプレイ、災害対策本部運営に必要なワークステーションシステム、情報通信機器等の維持管理を行う。
事業の必要性	大規模災害が発生した際に、消防庁における災害対応業務の中枢をなす場所として、また、災害対策本部等の本部会議の開催、関係機関からの情報の集約、映像等を用いた被災地情報の把握等、迅速かつ適切な対応を実施するために必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	29	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	29	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	26	
H19(実績)	26	
H20(補正後)	33	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

情報処理業務庁費　２８，９０５千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防防災・危機管理センターの維持管理に要する経費	番号 300
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	応急対策室応急対策係			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）	
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	大規模災害等発生時には、被災地の状況をいち早く把握し、的確かつ迅速に緊急消防援助隊を派遣することが人命救助につながる。また、消防防災・危機管理センターは消防庁における災害対応業務の中枢をなす場所となることから、いつ発生するかわからない災害に対応できるよう情報通信機器やワークステーションシステムをいつでも活動できる状態に保つことが必要である。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	大規模地震やテロ災害、新型インフルエンザなどの大規模災害はこれまでにも増して発生が危惧されているところである。大規模災害等発生時には、被災現場の情報を的確かつ迅速に収集することが重要となる。情報収集システムの欠陥等により部隊派遣が遅延することがないよう引き続き設備を充実することが必要である。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	消防庁では、平成15年度に緊急消防援助隊の制度を法制化するとともに、そのオペレーションや情報収集・管理を効率的に行えるよう消防防災・危機管理センターを設置し、災害対応を行ってきたところである。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防防災ＩＴ化推進計画に係る連絡会議		番号 301
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	防災課・防災情報室			継続	
事業開始年度	平成10年度	根拠法	－		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	消防防災分野における情報化について、国及び地方公共団体間で連携し、計画的に推進していく。
対象（誰･何を対象に）	国、地方公共団体
事業内容（手段･手法など）	・重要施策等に関する意見交換 ・方針の提示及び技術情報等の提供 ・重要施策等への協力の要請
事業の必要性	国と地方公共団体との密接な連携は不可欠であり、一貫した方針が必要となることから、消防庁における基本的な指針を策定し、それを地方公共団体に提示すること等により、国、地方公共団体が一体となって施策を推進していく必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	1	
H19(実績)	1	
H20(補正後)	1	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

運営費等　　1百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防防災ＩＴ化推進計画に係る連絡会議	番号 301
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	防災課・防災情報室			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成11年度から全国を７ブロックに分けて開催しており、今後も継続・実施する。

	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	消防防災分野における情報化の推進について、政府IT戦略本部が決定した重点計画等を踏まえ、国・地方公共団体・住民等を結ぶ消防防災情報通信ネットッワークの整備・デジタル化、関係情報システムの相互接続・整備促進等をはじめ、IT技術の急速な進展に伴う課題に適切に対応するもの。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	平成20年度について以下について意見交換等を行った。 （１）消防救急無線デジタル化の推進等について （２）消防休無線を含めた他のネットワークとの接続の検討について （３）Ｊ―ＡＬＡＲＴ受信機の開発について （４）気象に関する警報・注意報の改善について （５）緊急地震速報について （６）地方自治体の災害対策本部における応急対策支援システムの開発について

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	各種災害情報の収集	番号 302
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	防災課・防災情報室			継続
事業開始年度	平成11年度	根拠法	－	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	時事通信社、ウェザーニュース他

事業概要	目的（何のために）	消防庁において各種災害情報を把握するため、広く民間等からの情報収集を行う。
	対象（誰･何を対象に）	消防庁
	事業内容（手段･手法など）	・時事ゼネラルニュース ・新聞クリッピングサービス ・MICOS（気象情報i-mode提供サービス） ・ウェザーニュース
	事業の必要性	各種災害情報を把握するため、広く民間機関等から情報を収集するなど迅速な対応を図る必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
コスト	事業費	16					
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	16		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	14	
	H19(実績)	17	
	H20(補正後)	16	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	情報収集のための経費　　１６百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	各種災害情報の収集	番号 302
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	防災課・防災情報室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	各種災害情報を把握するため、広く民間機関等から情報を収集するなど迅速な対応を図る必要がある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	予防分野の申請・届出システムの運用に要する経費		番号 303
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	予防課企画調整係			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	業務委託　日本電気株式会社

事業概要	目的（何のために）	予防分野における消防庁と国民との間の申請・届出システム及び消防庁と都道府県、消防本部間でのオンラインによる防火対象物実態調査システムの安定した運用を図る。
	対象（誰･何を対象に）	電子申請・届出システム及び防火対象物実態調査システム
	事業内容（手段･手法など）	予防分野における消防庁と国民との間の申請・届出システムの運用保守管理及び消防庁と都道府県、消防本部間でのオンラインによる防火対象物実態調査システムの運用保守管理を行う。
	事業の必要性	・予防分野の申請・届出等手続のオンライン化については、「e-Japan重点計画」及び改定後の計画2004に基づき、全省庁共通の取組として推進しており、システム維持のため運用保守管理が必要 ・消防白書等の各種統計や予防行政に関する基礎資料として活用している、消防庁と都道府県（消防本部）間でのオンラインによる防火対象物の実態調査システム維持のため運用保守管理が必要

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
コスト	事業費	6		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費	－		担当正職員		千円		人
	総計	6		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	5	
	H19(実績)	7	
	H20(補正後)	6	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・消防防災等業務庁費　　５，８２３千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	予防分野の申請・届出システムの運用に要する経費			番号 303
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	予防課企画調整係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算事業名	石油コンビナート等特別防災区域に係る地域情報管理システムの維持管理	番号 304
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	特殊災害室 コンビナート保安係			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	全国33道府県85地区(H21.1.1現在)の区域に所在する特定事業所の配置図・施設情報・防災資機材等の情報を、国及び地方公共団体が共有・管理し、被害想定を行うためのシステムの維持管理を行う。
対象（誰･何を対象に）	国、地方公共団体
事業内容（手段･手法など）	・システム保守(定期点検含む) ・新規及び変更事業所のデータ登録・更新
事業の必要性	大規模な被害が懸念されるコンビナート災害に迅速・的確に対応するためには、被災タンクの内容物・量、周辺危険物等の状況を直ちに把握し、全国の特定事業所に係る各種情報を国・地方公共団体で共有・管理することが必要。また、近隣住民等の円滑な避難や緊急消防援助隊の応援の検討を行うための被害想定を行い、災害対応能力の強化を図ることが必要。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	12	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	12	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	12	
H19(実績)	10	
H20(補正後)	13	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・消防防災等業務庁費　12,415千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	石油コンビナート等特別防災区域に係る地域情報管理システムの維持管理			番号 304
担当部局名	ー	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			☐新規☐継続
担当課・係名	特殊災害室 コンビナート保安係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	先進情報技術を活用した対応能力訓練装置の保守	番号 305
担当部局名	消防大学校	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	教務部			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

・パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)

事業概要

目的（何のために）	消防大学校で行う消防職団員の幹部として必要な高度な教育訓練を実施するため。
対象（誰･何を対象に）	国、都道府県の消防事務に従事する職員及び市町村の職員、消防職員、消防団員。
事業内容（手段･手法など）	地震災害・大規模街区火災・林野火災等を想定したシミュレーション訓練を実施する際に使用する訓練装置の保守管理を行う。
事業の必要性	シミュレーション訓練は、大規模災害発生時における全国消防職団員幹部等の災害対応能力、関係機関との連携能力を向上させるもので、消防大学校における教育訓練に必要不可欠であり、当該事業はその運用に必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	5	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	5	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	3	
H19(実績)	3	
H20(補正後)	5	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

保守管理　5250千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	先進情報技術を活用した対応能力訓練装置の保守			番号 305
担当部局名	消防大学校	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	教務部					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）	システム運用依頼７年が経過し、ハードの老朽化、ＯＳのサポート停止等により維持管理が困難となっており、現在、訓練装置の更新を行っているところである。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防・救急無線等の高度化・高機能化の推進	番号 306
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	防災課・防災情報室			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	－	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	(財)日本消防設備安全センター、沖電気工業㈱

事業概要	目的（何のために）	平成２８年５月末日までに消防・救急無線についてデジタル化への円滑な移行を図る。
	対象（誰･何を対象に）	都道府県、市町村（消防本部）
	事業内容（手段･手法など）	・消防本部や都道府県に無線等に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣する。 ・無線チャンネルの割当て検討を行う。
	事業の必要性	・消防本部や都道府県の職員には、技術的なノウハウを持つ職員が少ないことから各消防本部や都道府県での地理特性や既存設備を勘案した個々具体的な諸課題の解決が困難となっている。 ・無線チャンネルの割当て計画がないまま、各消防本部に無秩序に無線チャンネルの割当てが行われた場合、多くの混信が起こる。このような混信を回避するため、事前に無線チャンネルの割当て計画（チャンネルプラン）の策定が必須である。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
コスト 事業費	37					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	37		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	32	
	H19(実績)	71	
	H20(補正後)	29	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	消防救急無線等の高度化・高機能化の推進のための検討経費　３７百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防・救急無線等の高度化・高機能化の推進	番号 306
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	防災課・防災情報室			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成２８年５月末日までに消防・救急無線についてデジタル化への円滑な移行を図る。

	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	平成２８年５月末までに消防救急無線のデジタル化に移行することとなっているため、円滑な移行ができるように国としての施策を実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	・平成１９年度に無線機器の低廉化及びデータ通信のための仕様の確定を主な焦点として検討会を開催し、消防救急デジタル無線の共通仕様書を策定した。 ・都道府県単位で消防救急デジタル無線整備について技術的な提案・助言を行うための、技術アドバイザーの派遣事業を開始し、平成２０年度は１２の道府県に派遣した。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	大規模災害対応訓練システム（対応能力訓練装置）の改修	番号 307
担当部局名	消防大学校	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	教務部			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	・(株)エス・アイ・エル

事業概要	目的（何のために）	消防大学校で行う消防職団員の幹部として必要な高度な教育訓練を実施するため。
	対象（誰･何を対象に）	国、都道府県の消防事務に従事する職員及び市町村の職員、消防職員、消防団員。
	事業内容（手段･手法など）	地震災害・大規模街区火災・林野火災等を想定したシミュレーション訓練を実施する「大規模災害訓練システム」の更新に伴い、①法制化された緊急消防援助隊の仕組みや、②ＮＢＣ災害等新たな災害想定にも対応できるよう機能を拡充する改修を行う。
	事業の必要性	大規模災害対応シミュレーション訓練は、大規模災害発生時における全国消防職団員幹部等の災害対応能力、関係機関との連携能力を向上させるもので、そのためのシステム（訓練装置）は、消防大学校における教育訓練に必要不可欠である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	51					
人件費	0		担当正職員		千円	人
総計	51		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	22	
	H20(補正後)	81	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	保守管理　5250千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	大規模災害対応訓練システム（対応能力訓練装置）の改修			番号 307
担当部局名	消防大学校	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	教務部					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	2009年度までにシステム更新（改修工事、調整等）を終了し、新システムを運用する。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	国、地方公共団体、住民間での防災情報の共有化に向けたシステムの開発に要する経費	番号 308
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国民保護運用室			継続
事業開始年度	－	根拠法	「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（以下「国民保護法」という）第９４条から９６条	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	国民保護法の安否情報関連規定の立法趣旨である「家族がその近親者の運命を知る権利」（ジュネーブ条約第１追加議定書）を満たすため。
	対象（誰･何を対象に）	国民、市町村の長、都道府県の知事、総務大臣（消防庁）
	事業内容（手段･手法など）	国民保護法により、総務大臣及び地方公共団体の長は、武力攻撃事態等において避難住民及び武力攻撃災害により負傷した住民の安否に関する情報を収集し、照会があったときは回答することとなっている。
	事業の必要性	国民保護法の第９４条から９６条までに規定される安否情報事務を国及び地方公共団体が効率的に行う必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	36					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	36	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	99	
	H19(実績)	34	
	H20(補正後)	33	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・安否情報システムの保守経費　２２．０（百万円） ・インターネット用回線使用料及びＬＧＷＡＮ接続用専用線使用料並びにＬＧＷＡＮ利用経費　７．５（百万円） ・検索機能改修　３．１（百万円） ・住民基本台帳カードとの連携　３．３（百万円）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	国、地方公共団体、住民間での防災情報の共有化に向けたシステムの開発に要する経費	番号 308
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	国民保護運用室			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

安否情報事務処理が円滑かつ的確に実施されるよう、引き続き、安否情報システムの操作訓練や国民保護共同訓練における利用を推進し、体制の検証及び課題の抽出に努め、システムの充実強化を図っていく。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
国民保護共同訓練における安否情報システムを利用した訓練の実施（都道府県単位）	件			5

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

・国民からの安否情報の照会に対する正確かつ迅速な回答のため、住民基本台帳カードとの連携についての取り組み
・安否情報システムは自然災害・事故時等における利用も可能としており、利用に際して個人情報の取り扱いについて等の課題もあることから、地方公共団体への支援の実施
・地方公共団体が実施する安否情報システムを利用した訓練の支援として訓練実施要領を作成

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

・平成17年度に「武力攻撃事態等における安否情報のあり方に関する検討会」を開　催するとともに、安否情報システムの開発仕様を検討
・平成18年度に安否情報システムの開発
・平成19年度に都道府県及び市区町村における運用試験を実施
・平成20年4月25日に安否情報システムの運用を開始

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防防災・危機管理教育におけるｅ-カレッジに要する経費		番号 309
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	防災課・防災企画係			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社、財団法人消防科学総合センター				

事業概要	目的（何のために）	防災・危機管理教育について、集合教育では受講が困難な者なども対象とできるようにするとともに、教育内容の充実強化を図り、地域の防災力を向上させる。
	対象（誰･何を対象に）	地域住民（子供から大人まで）や防災関係職員など
	事業内容（手段･手法など）	インターネットを活用した防災・危機管理教育用システムであるｅ－カレッジを運用する。
	事業の必要性	地域の防災力を向上させるため、防災・危機管理教育について、集合教育では受講が困難な者なども対象とすることができ、また、教育内容の充実強化を図ることもできるｅ－カレッジを運用する必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
コスト				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	36						
	人件費	0		担当正職員		千円		人
	総計	36		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	53	
	H19(実績)	30	
	H20(補正後)	36	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	消防防災等業務庁費（ホスティング使用料、運用管理経費、著作権使用料など）36,018千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防防災・危機管理教育におけるｅ-カレッジに要する経費	番号 309
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	防災課・防災企画係			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	今後も、ｅ－カレッジを運用することにより、防災・危機管理教育について、集合教育では受講が困難な者なども対象とするとともに、教育内容の充実強化を図り、地域の防災力の向上を図る。なお、近年の新たな防災上の課題にも対応した内容となるよう、カリキュラム等の充実・強化のための検討が必要になっている。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	ｅ－カレッジのカリキュラム等の充実・強化に関する検討に要する経費	番号 310
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	防災課・防災企画係			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	未定

事業概要	目的（何のために）	インターネットを活用した防災・危機管理教育用システムであるｅ－カレッジについて、近年の新たな防災上の課題にも対応した内容となるよう、カリキュラム等の充実・強化のための検討を行う。
	対象（誰･何を対象に）	ｅ－カレッジのカリキュラム等の検討
	事業内容（手段･手法など）	インターネットを活用した防災・危機管理教育用システムであるｅ－カレッジについて、近年の新たな防災上の課題にも対応した内容となるよう、カリキュラム等の充実・強化のための検討を行う。
	事業の必要性	e－カレッジは、平成15年度からコンテンツの作成・充実を図り、平成18年度をもって、当初企図したコンテンツについて完成したところであるが、平成19年度以降も、自主防災組織のリーダー養成、災害対策本部の効率的運営等、新たな課題に対応したカリキュラム等の充実・強化が求められているため、その検討を行う必要がある。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	6						
人件費	0		担当正職員		千円		人
総計	6		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	0	
	H19(実績)	0	
	H20(補正後)	0	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	諸謝金（検討委員会）855千円、消防防災等業務旅費（事例調査）90千円、委員等旅費（事例調査）96千円、消防防災等業務庁費（消耗品費、通信運搬費、会場借上費等）5,448千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	ｅ－カレッジのカリキュラム等の充実・強化に関する検討に要する経費	番号 310
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	防災課・防災企画係			新規

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	事例調査等により把握したｅ－カレッジの利用実態等を踏まえながら、近年の新たな防災上の課題にも対応したカリキュラム等の充実・強化のための検討を行う。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	緊急消防援助隊等広域応援部隊の効果的な運用に向けた調査研究	番号 311
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	防災課・防災情報室			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	－	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	(財)日本消防設備安全センター

事業概要	目的（何のために）	緊急消防援助隊等応援部隊が被災地において災害状況等を的確に把握・共有するため、地上アナログテレビの停止後の周波数帯を利用する。
	対象（誰･何を対象に）	都道府県、市町村（消防本部）
	事業内容（手段･手法など）	地上アナログテレビ周波数が使用可能となる2011年での当該システムの整備・運用のために、システムイメージや基本仕様の検討を行う。
	事業の必要性	緊急消防援助隊等応援部隊が被災地において効果的に運用されるためには、災害状況等を部隊内及び被災地消防本部において的確に把握・共有されることが必要であり、当該システムはそれに資するものである。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	7					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	7	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	0	
	H19(実績)	7	
	H20(補正後)	10	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	システム整備・運用のためのメージや基本仕様の検討経費　７百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	緊急消防援助隊等広域応援部隊の効果的な運用に向けた調査研究	番号 311
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	防災課・防災情報室			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	緊急消防援助隊等応援部隊が被災地において災害状況等を的確に把握することができる。

	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	地上アナログテレビ周波数が使用可能となる2011年での当該システムの整備・運用のために、システムイメージや基本仕様の検討を行う。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	大規模災害等発生時において、緊急消防援助隊等による広域消防応援を受ける場合、消防部隊のより効果的な運用を行うため、自己の消防本部が保有する消防部隊に加え、応援消防部隊の現在地や活動状況等の情報を合わせて把握する必要があることから、平成20年度に消防車両動態システムに係る標準仕様書の策定を行った。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防活動等の知識・技術継承に関する調査検討に要する経費	番号 312
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	消防・救急課 警防係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	消防組織法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	消防職員等の大量退職・大量採用時代を迎えることから、今後の円滑な世代交代を実現させるために必要な消防活動等の知識・技術の継承のあり方について検討を行う。
対象（誰･何を対象に）	全国の市町村等
事業内容（手段･手法など）	長年にわたり培われてきた知識・技術の継承方法について、消防機関等における実態調査を行い、そのあり方についての検討を実施する。
事業の必要性	消防職員等の大量退職・大量採用時代を迎えることから、効果・効率的な知識・技術の継承を行うことで、消防力が低下することなく世代交代を円滑に実施していくものである。

コスト

		人件費（H21ベース）			
事業費	2	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)	3	
H20(補正後)	2	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

研究委員謝金　0.3百万円
研究会委員旅費 0.7百万円
報告書　1百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	消防活動等の知識・技術継承に関する調査検討に要する経費			番号 312
担当部局名	－	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	消防・救急課 警防係					継続

活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	（１９年度）現場指揮者の養成に関する検討会の実施	回		4	
	（２０年度）山間部の消防力確保に関する検討会の実施	回			3
単位当りコスト （事業費/活動指標）		百万円		約0.7	約0.6

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	調査・検討結果を報告書として配布することにより、各消防本部が効果・効率的な知識・技術の継承を行うことで、消防力が低下することなく世代交代を円滑に実施することが可能となる。

成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	各消防本部で問題になっている事項について、今後も調査・検討会等を開催し、問題点の解決の方向に導く。
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防庁所管情報システムの最適化		番号 313
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	防災課・防災情報室			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	－		

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	ベリングポイント㈱

事業概要	目的（何のために）	消防防災業務の最適化計画に基づき順次個々のシステムについて、必要十分条件となる機能や性能等を定め、調達、改修等を行い、運用経費の削減及び業務時間の短縮を図る。
	対象（誰･何を対象に）	消防庁の消防防災業務の業務・システム
	事業内容（手段･手法など）	最適化計画に基づき順次、システムの調達、改修等を実施する。
	事業の必要性	消防防災業務の業務・システムの最適化計画に基づき、消防庁全ての業務・システムについてＰＤＣＡ（Plan-Do-Check-Act）サイクルに合わせ、設計、調達、開発段階おけるそれぞれの方向性を揃えた形で総合的かつ横断的な管理・統制を行うことにより、最適化計画と齟齬のない形でのシステムの整備・運用を図っていく必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	30					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	30	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	0	
	H19(実績)	15	
	H20(補正後)	21	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	最適化経費　３０百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防庁所管情報システムの最適化	番号 313
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	防災課・防災情報室			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成２０年度に、最適化計画のフォローアップを行うとともに、災害対応業務・システム以外の全ての消防防災業務の業務・システムについて、最適化計画の策定を行った。

	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	消防防災業務の最適化計画に基づき業務・システム全体の最適化を目指す消防庁においては、業務の合理化、効率化という観点から、全システムについて総合的かつ横断的な管理・統制を図っていく。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	・平成１９年度においては、消防防災業務の業務・システムの一部である災害対応業務・システムの最適化計画を策定するとともに当該計画に基づき消防庁共通インフラ基盤の整備等、基礎的な環境の整備を行った。 ・平成２０年度においては、最適化計画のフォローアップを行うとともに、災害対応業務・システム以外の全ての消防防災業務の業務・システムについて、最適化計画を策定した。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	ヘリコプターからの直接衛星通信システムの詳細検討	番号 314
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	防災課・防災情報室			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	－	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	三菱総研㈱

事業概要	目的（何のために）	初動時における被災地の情報収集にあたり、日本中どの地域が被災しても即座に情報の入手ができるようにする。
	対象（誰･何を対象に）	
	事業内容（手段･手法など）	ヘリコプター直接通信衛星に伝送する技術（通称「ヘリサット」という。）を消防庁保有のヘリコプターに実装するための詳細設計を行う。
	事業の必要性	ヘリコプターに設置したカメラにより上空で撮影した映像を無線により伝達し、地上で見る「ヘリコプターテレビ電送システム（通称「ヘリテレ」という。」は、リアルタイムで撮影した映像をヘリコプターから送信するため地上の受信装置が必要となる。しかし、この受信装置は設備費の負担が大きいことから、全国的に空白地帯が多いのが現状である。これを解決するためヘリサットの導入が必要である。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト 事業費	16						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	16		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	0	
	H19(実績)	0	
	H20(補正後)	2	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	詳細設計経費　１６百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算事業名	ヘリコプターからの直接衛星通信システムの詳細検討			番号 314
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	防災課・防災情報室					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成１９年度に実施したヘリサットに係る検討会における諸課題等について、平成２０年度に詳細な検討を行っている。

		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	平成２１年度については、消防庁保有のヘリコプターにヘリサットを搭載するための詳細設計を行うものである。
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	・平成１８年度に実施したヘリサットの実証実験において、映像の伝送速度を384kbpsから1.5Mbpsに改善し、より高画質での映像の送受信の確認とともに消防防災通信ネットワーク（地域衛星通信ネットワーク）での動作についても確認された。 ・平成１９年度には、消防防災ヘリコプターにヘリサットを実装する上で必要となる機能等についての検討を行い、共通仕様書等を策定したところである。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防団における通信手段のあり方検討	番号 315
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	防災課・防災情報室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	－	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	消防団が災害現場において的確かつ安全に活動できるようにする。
対象（誰･何を対象に）	消防団
事業内容（手段･手法など）	消防団における通信手段に係る諸課題を克服するため、そのあり方について調査・検討を行う。
事業の必要性	現状において、消防団員に十分な通信手段が与えられていないため、出動指令、消防隊との連携、現場での消防活動を効果的・効率的に行うために調査・検討する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	7					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	7	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

調査・検討経費　７百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	消防団における通信手段のあり方検討			番号 315
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	防災課・防災情報室					新規

活動実績 （H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト （事業費/活動指標）					
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）					
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）					
比較参考値 （諸外国での類似事業など）					
特記事項 （事業の沿革等）	消防団は、火災の消火活動だけでなく、大規模地震や水災など、地域全体に及ぶ災害の防除など、地域の安全・安心を確保するため、防災体制の中核的存在となっている。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	大規模地震対策の推進に要する経費	番号 316
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	防災課震災対策係			継続
事業開始年度	－	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	大規模地震災害に備えた実践的な防災対策を推進するため、「孤立集落等における災害対応能力向上に関する検討」を行うもの。
	対象（誰･何を対象に）	我が国の国土の約７割の面積を占める中山間地域や沿岸地域
	事業内容（手段･手法など）	孤立集落等における災害対応能力向上に資するための検討
	事業の必要性	自然災害によって孤立した集落は、被害情報の収集や救出・救助・救援・復旧活動に著しい支障が生じ、また、中山間地域においては、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、平常時における地域防災力の向上を通じたコミュニティの活力を維持する方策も重要な視点であり、これらの地域の特性を踏まえた災害対応能力向上に関する施策の推進は急務である。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	8					
人件費			担当正職員		千円	人
総計	8		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	27	
	H19(実績)	2	
	H20(補正後)	8	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	
○諸謝金	214千円
○消防防災等業務旅費	181千円
○委員等旅費	48千円
○消防防災等業務庁費	7,962千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	大規模地震対策の推進に要する経費			番号 316
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	防災課震災対策係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	震災対策の啓発推進に要する経費	番号 317
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	防災課震災対策係			継続
事業開始年度	－	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック）	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	インターネットを通じて公開している「阪神・淡路大震災関連情報データベース」の維持管理を行い、広く大規模地震対策の普及啓発を図るもの。
	対象（誰･何を対象に）	全国民
	事業内容（手段･手法など）	インターネットを通じてデータベースを公開
	事業の必要性	阪神・淡路大震災における多くの経験と教訓の数々を、次の世代に残すべき財産として継承し、共有化することにより、消防防災対策事業、施策の企画・立案や日々の防災活動に役立てるため、本データベースの維持管理は必要不可欠である。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト 事業費	3					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	3	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	1	
	H19(実績)	4	
	H20(補正後)	3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	○データベースの維持管理料一式　2,500千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	震災対策の啓発推進に要する経費	番号 317
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	防災課震災対策係			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	アクセス数	件	444,368	426,120	
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	地域防災計画の見直し等の推進に要する経費	番号 318
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	応急対策室・応急対策係			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	近年、地震・風水害などの大規模災害への備えが喫緊の課題となってきており、これらの災害による被害の軽減を図るための、地方公共団体における実戦的な図上型訓練の実施促進を行う必要があることから、より効果的な図上型訓練の実施推進のための調査研究を行うもの。
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体
事業内容（手段･手法など）	・研究会業務 委員の招集、出席調整及び出席に伴う費用の支払い並びに研究会、作業部会の開催、運営及び開催に伴う費用の支払いに関する業務 ・調査分析業務 検討に必要となるケーススタディの実施並びに調査、分析に関する業務 ・報告書作成業務 検討結果を取りまとめ、印刷製本、都道府県、市町村等への発送に関する業務
事業の必要性	我が国においては、東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震などの大規模地震の切迫性が指摘されており、また、近年、風水害や土砂災害も多発している。 発災に対して迅速かつ的確に対応するためには、災害対策本部の機能等が点検できる図上型訓練を定期的に行っておくことが有効である。 国民の安全・安心の確保は、国家の責務として行う必要があると考えており、図上型訓練の導入、継続的な実施を促すために、図上型訓練のマニュアルを作成し、全国の地方公共団体に示す必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	6	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	6	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	18	
H19(実績)	9	
H20(補正後)	8	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

消防防災等業務旅費　723千円
消防防災等業務庁費　5,186千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	地域防災計画の見直し等の推進に要する経費	番号 318
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	応急対策室・応急対策係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	報告書	冊	１８９０（全自治体）	１８７４（全自治体）	１８５８（全自治体：予定）
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	自治体の防災担当者自らが図上型訓練の企画・実施をすることができる報告書を作成し、全国の自治体に配布した。報告書を基に、自治体独自で図上型訓練を実施してもらい、図上型訓練の実施回数の増加又は訓練内容の充実を期待するところである。 今後は風水害を対象とした研究を行い、風水害対策に悩む自治体の一助としたい。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	図上型訓練の実施回数	回	527	530	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	年々調査研究を重ね、自治体担当者にとって分かりやすい報告書、マニュアルを作成・配布しているところであり、その結果、訓練の実施回数は研究開始当初と比べると大幅に増加している。今後も、普及啓発活動と連動することにより、各自治体に報告書を活用してもらい、内容の濃い訓練の実施を促進していく所存である。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	平成１５年度より５カ年計画で地震対策の図上型訓練のあり方を研究し、平成１９年度にその集大成として、自治体防災担当者が自ら図上型訓練を実施できるマニュアルを作成し、全国の自治体に送付した。 平成２０年度からは研究対象を風水害とし、研究をしているところである。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	特殊災害対策の充実強化		番号 319
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	特殊災害室企画係			継続	
事業開始年度	平成07年度	根拠法			
実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				

事業概要	目的（何のために）	海上災害、航空機災害、鉄道災害、道路災害等の特殊災害に係る防災対策について、総合的分析、消防活動や防災体制の再検討を行い、災害防止対策及び消防防災対策の充実強化を図る。
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体
	事業内容（手段･手法など）	・各事故災害別の実態調査 ・関係省庁、地方公共団体、消防機関等と連携した総合的分析 ・各機関の具体的かつ実践的な対応方策の検討
	事業の必要性	特殊災害の発生時には、それぞれの災害の特性に応じた消防活動を行う必要があるが、都市化の進展等社会経済情勢の変化、高齢化や交通網の発達等による災害時要援護者の増大等に伴い、特殊災害発生及び被害拡大の潜在的危険性は増大している。そこで、防災関係機関との連携を強化するため、事故災害の種別ごとの実態を把握した上で、地域の実情に応じた防災対策を行うことにより、災害防止対策及び消防防災対策の充実強化を図ることが必要。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	1					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	1	
	H19(実績)	1	
	H20(補正後)	1	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・消防防災等業務旅費　136千円 ・消防防災等業務庁費　701千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	特殊災害対策の充実強化	番号 319
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	特殊災害室企画係			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	原子力災害対策の拡充	番号 320
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	特殊災害室 原子力災害係			継続
事業開始年度	平成10年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	原子力施設等における火災等の災害時に、原子力防災関係機関が連携し迅速かつ的確に対応するため、原子力防災体制の充実強化を図る。
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体、消防機関、原子力事業者等、原子力防災関係機関
事業内容（手段･手法など）	・原子力災害等における消防活動に係る各種検討 ・原子力施設等所在市町村が行う消防活動等に関する指導・助言 ・原子力関係実態調査
事業の必要性	原子力防災関係機関の連携により、原子力施設の防火防災体制の充実強化を図り、地域住民等の安心・安全を確保することが必要。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	8	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	8	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	8	
H19(実績)	2	
H20(補正後)	8	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金　214千円
・消防防災等業務旅費　994千円
・委員等旅費　573千円
・消防防災等業務庁費　6,558千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	原子力災害対策の拡充			番号 320
担当部局名	－	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	特殊災害室 原子力災害係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算事業名	石油コンビナートの低減に向けたレイアウト規制の合理化の検討		番号 321
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	特殊災害室 コンビナート審査係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	石油コンビナート等災害防止法		
実施方法 （該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				

事業概要	目的 （何のために）	特定事業所の老朽化した設備等の更新を促進し、石油コンビナート災害の発生及び拡大の防止を図る。
	対象 （誰･何を対象に）	特定事業所、関係地方公共団体
	事業内容 （手段･手法など）	・現行のレイアウト（敷地面積の区分等に応じた敷地内通路の位置・幅員及び空地等の設置など）の規制に基づき確保される安全性と同等の安全性を担保する方策（必要となる代替措置の方法・規模・能力等）及び検証方法の検討 ・関係地方公共団体への指導・助言、情報提供
	事業の必要性	大量の石油と高圧ガスを共に扱う事業所に対し、事業所全体に係るレイアウト規制を行っているが、特定事業者が既存設備の更新を行うには配置や面積の基準に適合するよう大規模な工事が必要。このことが古い設備の更新が進まず、危険物事故等の増加の一因となっている。このため、石油コンビナートの十分な安全性を確保しつつ、設備の更新等が促進されるための環境を整備することが必要。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
コスト	事業費	6		職員構成	概算人件費 （平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費			担当正職員		千円		人
	総計	6		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	・諸謝金　214千円 ・消防防災等業務旅費　90千円 ・委員等旅費　896千円 ・消防防災等業務庁費　5,108千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	石油コンビナートの低減に向けたレイアウト規制の合理化の検討			番号 321
担当部局名	－	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	特殊災害室 コンビナート審査係					新規
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算事業名	内部浮きぶた付き屋外タンクの異常時における対応マニュアル作成の検討		番号 322
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	特殊災害室 コンビナート審査係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	石油コンビナート等災害防止法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	特定事業者及び消防機関が迅速かつ的確な防災活動を行うことができるよう、内部浮きぶた付き屋外タンクの浮きぶたの異常時における応急措置及び消防活動上に係る防災活動対応マニュアルを作成する。
対象（誰･何を対象に）	特定事業者、地方公共団体
事業内容（手段･手法など）	・内部浮きぶた付き屋外タンクの浮きぶたの異常時における防災活動対応マニュアルの作成・配付 ・関係地方公共団体への指導・助言、情報提供
事業の必要性	内部浮きぶたはタンク内部の状況が判りづらいこと等から、内部浮きぶたの異常の覚知の遅れや、その後の応急措置に苦慮する事例が散見される。また、大規模地震の切迫性も指摘される中、地震時には多数のタンクで浮きぶたの沈没等が発生することが懸念されている。このため、特定事業者及び消防機関が迅速かつ的確な防災活動を行うことができるよう、内部浮きぶたの異常時における応急措置の方法及び消防活動上の留意点等の対応マニュアルを整備することが必要。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	6	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	6	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金　159千円
・消防防災等業務旅費　226千円
・委員等旅費　806千円
・消防防災等業務庁費　4,460千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	内部浮きぶた付き屋外タンクの異常時における対応マニュアル作成の検討			番号 322
担当部局名	ー	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			○新規○継続
担当課・係名	特殊災害室 コンビナート審査係					新規
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	救助技術高度化の推進	番号 323
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	参事官付救助係			継続
事業開始年度	平成09年度	根拠法	消防組織法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	年々多様かつ高度化する消防救助事象に対応するため。
対象（誰･何を対象に）	全国の消防本部の救助隊員等
事業内容（手段･手法など）	・救助技術の高度化等検討会の開催 ・全国消防救助シンポジウムの開催 ・実戦的な特殊災害対応訓練
事業の必要性	消防の救助業務は、複雑多様化した社会事象を背景に年々増加し、かつ、広範な様相を呈してきている。特に、地震災害、豪雨災害、大規模事故等、特殊かつ大規模で、個々の消防本部では対応が困難な救助事象が発生しており、これらの災害対処の経験から明らかになった課題等に対し、国として検討会やシンポジウムの開催、実戦的な検証訓練により柔軟に対処し、救助隊員の救助技術や知識の底上げ及び高度化を図る必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	11	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	11	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	4	
H19(実績)	12	
H20(補正後)	15	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・諸謝金：　303千円
・消防防災等業務旅費：　90千円
・委員等旅費：　971千円
・消防防災等業務庁費：9,731千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	救助技術高度化の推進			番号 323
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			○新規○継続
担当課・係名	参事官付救助係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	検討会・シンポジウム・訓練	回	1	1	1
単位当りコスト（事業費/活動指標）		百万円	4	12	15

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	救助技術高度化の推進を図る。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	検討会・シンポジウム・訓練	回	1	1	1

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	今後とも救助技術高度化の推進を図るため所要の事業を実施していく。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	救急業務の高度化推進	番号 324
担当部局名	―	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	救急企画室			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	救急救命士の処置範囲の拡大に伴うメディカルコントロール体制の整備、その他救急業務を取り巻く諸問題について調査検討及び啓発活動を行い、更なる救急業務の高度化、救命率の向上を図る。
対象（誰･何を対象に）	全国の消防機関（８０７本部）を対象とする。
事業内容（手段･手法など）	①救急業務高度化推進検討会 ②全国メディカルコントロール協議会連絡会 ③救急救命士再教育に係る検討会 ④救急救命士病院実習広報ポスター作成・配布
事業の必要性	救急需要が高度化する中、質的な側面からの救急業務の高度化の推進が益々重要となっており、救急救命士による救急救命処置範囲の拡大等について要望があるところ、救急業務全体の質の向上を行うため、所要の検討を行う。また、ＭＣ体制をより適切に機能させるために、救急救命士の再教育により、質を維持・向上することが重要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	13					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	13	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	13	
H19(実績)	13	
H20(補正後)	15	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

①救急業務高度化推進検討会　4,620千円
②全国メディカルコントロール協議会連絡会　3,120千円
③救急救命士再教育に係る検討会　2,580千円
④救急救命士病院実習広報ポスター作成・配布　2,260千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	救急業務の高度化推進			番号 324
担当部局名	－	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			☐新規☐継続
担当課・係名	救急企画室					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	ＢＣテロ災害対応資機材の再配備	番号 325
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	参事官付救助係			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	消防組織法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	ＢＣテロ災害発生時における適切な救助活動及び広域応援体制の確保等を図るため。
対象（誰･何を対象に）	全都道府県の代表的な消防本部
事業内容（手段･手法など）	ＢＣテロ災害発生時における適切な救助活動及び広域応援体制の確保等を図るため、ＢＣテロ対応資機材に必要な検知部材（消耗品）を配布する。
事業の必要性	ＢＣテロ対応資機材の適正な機能を発揮させるために必要不可欠なため。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	20	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	20	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	15	
H19(実績)	15	
H20(補正後)	81	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・消防防災等業務庁費　20,092千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	ＢＣテロ災害対応資機材の再配備	番号 325
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	参事官付救助係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	生物剤検知機テストストリップス	器	97	96	97
	有毒ガス検知管	器	174	174	87
	携帯型化学剤検知器	式			18
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	ＢＣテロ災害発生時における適切な救助活動等を実施するため、ＢＣテロ対応資機材に必要な検知部材（消耗品）を代表的な消防本部に配布する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	生物剤検知機テストストリップス	器	97	96	97
	有毒ガス検知管	器	174	174	87
	携帯型化学剤検知器	式			18

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	今後とも、ＢＣテロ災害発生時における適切な救助活動等を実施するため、ＢＣテロ対応資機材に必要な検知部材（消耗品）を代表的な消防本部に配布する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	救助資機材の高度化の検討	番号 326
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	参事官付救助係			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	消防組織法	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	大規模・特殊災害に対し適切に対応するため。
	対象（誰･何を対象に）	各消防本部、救助隊員が使用する救助資機材
	事業内容（手段･手法など）	大規模・特殊災害に対し適切に対応するための新たな救助資機材について研究・検討を行う。
	事業の必要性	昨今の大規模・特殊災害においては、現在整備されている救助資機材のみでは対応できない事案も発生している。こうした新たな類型の大規模・特殊災害に対し適切に対応するためには、新たな救助資機材について研究・検討することが急務である。 また、こうした研究・検討に当たっては、地方が個々に実施することは非効率であり、この分野においては、国が大きな役割を担う必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	3					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	3	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	13	
	H19(実績)	3	
	H20(補正後)	6	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・諸謝金：　463千円 ・委員等旅費：　388千円 ・消防防災等業務庁費：2,500千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	救助資機材の高度化の検討		番号 326
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化		□新規□継続
担当課・係名	参事官付救助係				継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	新たな救助資機材の研究・検討	回	1	1	1
単位当りコスト（事業費/活動指標）		百万円	13	3	6

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	新たな救助資機材の研究・検討・検証を行うことにより、今後の災害に対し適切に対応する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	新たな救助資機材の研究・検討	回	1	1	1

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	今後とも、災害に対し適切に対応するため、新たな救助資機材の研究・検討・検証を行う。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	救急業務におけるＩＣＴ化の推進	番号 327
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	救急企画室			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	救急業務において、迅速な搬送と適切な処置は常に求められるものであり、救急隊と医療機関の情報のやり取りについて、ＩＣＴを活用し効率化とそれに伴う救命効果等にどう影響があるかを実証実験を通して検証、更には消防と複数の医療機関での広域的な情報共有も検証する。
	対象（誰･何を対象に）	全国の消防機関（８０７本部）を対象とする。
	事業内容（手段･手法など）	消防、医療機関間での従来からの情報伝達手段である音声に代わり、携帯電話等を含めたワイヤレス伝送技術等の活用によるリアルタイムの映像（傷病者の状況、心電図モニター情報等）を伝送することによる救急業務の効率化と、それに伴う救命効果等について検証し、更には消防・複数の医療機関間での広域的な傷病者の情報共有化について検討する。
	事業の必要性	救急業務では、消防機関、医療機関の間での主な情報伝達は、電話などの音声に頼っている場合が多く、傷病者の正確な受傷状況や、心電図モニターに映し出される情報は、音声（言葉）にすると膨大な情報になりがちで、搬送時間のロスにつながる。そこで、ＩＣＴによる映像伝送などの手段を活用することで、音声で行うよりも迅速な救急搬送と正確な情報伝達ができ、救命効果が期待できる。 このような背景から、ＩＣＴを活用し病院へのより正確かつ迅速な医療機関への情報伝達方法について検討を行う。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	3						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	3		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	10	
	H20(補正後)	7	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	救急業務におけるＩＣＴ化に関する検討会（実証実験含む）　2,809千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	救急業務におけるＩＣＴ化の推進			番号 327
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			☐新規☐継続
担当課・係名	救急企画室					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	救急統計活用による救命処置効果の検証	番号 328
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	救急企画室			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	救急救命士等の行う様々な救命処置が最大限の効果を挙げるために統計学的見地から評価を行い、消費者事故情報を調査し事故の未然防止を図る。また、新型インフルエンザなど特定救急事案の統計学的調査を即時的に行うため、システム改修を含めた救急現況調査の充実及び効果的活用方策を検討する。
	対象（誰･何を対象に）	全国の消防機関（８０７本部）を対象とする。
	事業内容（手段･手法など）	①ウツタイン統計データを用いた消防本部・研究機関等の共同調査研究 ②救急統計による消費者事故情報の活用検討会 ③救急オンラインシステムサポートセンターの設置、運営
	事業の必要性	現在、ウツタイン様式を用いた統計情報の収集、オンライン救急現況調査により、救急業務を客観的に評価するデータが集積されている。 一方、救急救命士の行う救命処置の範囲が順次拡大、高度化されたところであるが、病態に応じてどのような処置を優先的に行うか、行った救命処置がどの程度救命率、社会復帰率に寄与しているか検証が必要とされている。また、公共施設や不特定多数の者が出入りする施設で発生した事故、家庭内の電気器具に起因する事故等について分析・検証することによる類似事故の未然防止に向けた予防救急の推進する。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
コスト	事業費	14					
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	14		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	26	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	①ウツタイン統計データを用いた消防本部・研究機関等の共同調査研究 4,450千円 ②救急統計による消費者事故情報の活用検討会 5,490千円 ③救急オンラインシステムサポートセンターの設置、運営 4,430千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	救急統計活用による救命処置効果の検証			番号 328
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			○新規○継続
担当課・係名	救急企画室					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	新型インフルエンザ発生時の適切な救急業務提供体制の整備		番号 329
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	救急企画室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				

事業概要	目的（何のために）	新型インフルエンザに対する、消防機関の業務継続計画の策定を促進させ、関係機関が連携した訓練を実施し、新型インフルエンザ対策の未解決の課題の抽出と検討を行う。
	対象（誰･何を対象に）	全国の消防機関（８０７本部）を対象。
	事業内容（手段･手法など）	①救急業務における新型インフルエンザ検討会 ②新型インフルエンザ発生時のシミュレーション
	事業の必要性	消防機関においては、最初期段階、最前線での感染疑い患者への対応を要する救急サービス提供体制の維持に加え、消防サービスをも維持し提供していく必要があり、消防庁としても、所要の対策を早急に講じ、消防機関における対策を推進・強化していく必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	3						
	人件費			担当正職員		千円		人
	総計	3		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)	518	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	救急業務における新型インフルエンザ検討会（シミュレーション含む）3,022千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	新型インフルエンザ発生時の適切な救急業務提供体制の整備			番号 329
担当部局名	－	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	救急企画室					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	地域の救助活動の体制強化の研究	番号 330
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	参事官付救助係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	消防組織法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	地域の災害対応力（救助力）の充実を図るため。
対象（誰･何を対象に）	人命救助活動を実施する民間団体
事業内容（手段･手法など）	民間団体との緊密な連携体制の強化、団体の詰め所や器具置き場等の整備、コミュニティーとの協働の推進及び民間団体が行う人命を守る安全教育の普及等について、検討会を開催し、具体的方策の可能性を研究する。
事業の必要性	全国各地域においては、専門的知識や資機材を有する様々な民間団体が人命救助を実施しており、大きな役割を果たしているが、救助行政との連携は十分になされているとは言えない状況である。各種事故や災害への対応力（救助力）の充実・強化を図るためには、このような民間団体の活動と救助行政との効果的な連携・協力関係を構築することが必要である。また、このような地域の救助活動の体制強化は、大規模災害等における地域防災力の向上に資すると考えられる。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)	2	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金：　321千円
委員等旅費：　598千円
消防防災等業務庁費：1,309千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	地域の救助活動の体制強化の研究	番号 330
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	参事官付救助係			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	検討会の開催	回			1
単位当りコスト（事業費/活動指標）		百万円			2

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	地域の災害対応力（救助力）の充実を図る。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	検討会の開催	回			1

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	今後とも、地域の救助活動の体制強化の研究を進める。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	市民の救急相談に応じる窓口の設置（救急安心センターモデル事業）	番号 331
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	救急企画室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			

事業概要	目的（何のために）	事故時などにおいて、救急車を利用すべきか、どのような措置をとるべきかなどの市民の救急相談に、消防と医療が連携して応じる窓口（救急安心センター）の設置を促進する。
	対象（誰･何を対象に）	都道府県、消防機関、医師会等で組織する協議会を事業実施主体とし、国としてモデル事業（全国で３ヶ所）を実施。
	事業内容（手段･手法など）	救急相談窓口を２４時間、３６５日体制をとる消防機関等に設置し、緊急性のある場合、ない場合の双方に対応する。また、救急搬送情報の集約と共有による円滑な救急搬送体制を構築する。モデル事業の成果を活かして救急安心センター事業を全国的に展開。
	事業の必要性	市民の安心・安全の確保を担う消防機関が医療機関と連携し、救急相談サービスの提供や救急患者の医療機関による円滑な受入を推進することが求められる。これらを推進するためには、救急相談事業に従事する医師等の確保、緊急性のある相談に対する救急車の出動との連携等の課題があり、実際の検証に基づく効果的な仕組みを構築することが必要。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	368	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	368	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	○救急安心センターモデル事業運営費等　365,000千円 ○救急相談・指令業務連携検討会　3,000千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	市民の救急相談に応じる窓口の設置 （救急安心センターモデル事業）			番号 331
担当部局名	－	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			○新規○継続
担当課・係名	救急企画室					新規

活動実績 （H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト （事業費/活動指標）					
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）					
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）					
比較参考値 （諸外国での類似事業など）					
特記事項 （事業の沿革等）					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防と医療の協議システムの構築推進	番号 332
担当部局名	ー	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	救急企画室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	救急搬送において、受入医療機関の選定困難事案が多発している状況にあり、円滑な救急搬送・受入医療体制を構築し、国民の安心・安全を確保する。
	対象（誰･何を対象に）	選定困難事案が集中する首都圏、近畿圏を中心に、メディカルコントロール協議会等を実施主体とし、１０都道府県を対象に実施。
	事業内容（手段･手法など）	受入医療機関の選定困難事案を少なくするため、消防と医療の協議組織において、医療機関の受入に至らなかった事案について実態調査、検証を行うとともに、具体的な対応策について協議を行う。
	事業の必要性	救急搬送において受入医療機関の選定困難事案が多発しいる状況にあり、円滑な救急搬送・受入医療体制を確保を確保するため、消防と医療の一層の連携推進が必要。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	38					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	38	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	○消防と医療の協議組織における救急搬送・受入医療体制の協議促進31,000千円 ○救急搬送における受入実態調査　3,100千円 ○消防機関と医療機関の連携に関する検討会等4,000千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防と医療の協議システムの構築推進			番号 332
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			○新規○継続
担当課・係名	救急企画室					新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	救急車の適正利用等の推進	番号 333
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	救急企画室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	緊急性のある傷病者を迅速かつ的確に対応するため、救急車の適正利用等について検討し、救命率の向上を図る。
対象（誰･何を対象に）	国民に対し救急車の適正利用等について普及・啓発を図るとともに、救急需要対策について検討。
事業内容（手段･手法など）	①救急需要対策に関する検討会 ②民間活用に関する検討会 ③応急手当普及啓発検討会 ④救急需要対策ポスターの作成・配布
事業の必要性	近年、救急出場件数が著しく増加する一方で（10年間で55%増）、救急隊数の整備が追いつかず（同8%増）、救急車の現場到着時間が遅延する傾向にある。今後、救急出場件数の増加傾向が継続すると、救急業務が適正に執行されず、救命率が低下するおそれがあることから、広く国民に救急車の適正利用等を訴える。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	15	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	15	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

①救急需要対策に関する検討会	4,250千円
②民間活用に関する検討会	4,250千円
③応急手当普及啓発検討会	4,000千円
④救急需要対策ポスターの作成・配布	2,200千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	救急車の適正利用等の推進			番号 333
担当部局名	－	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			○新規○継続
担当課・係名	救急企画室					新規
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	国際消防救助隊派遣体制の推進		番号 334
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	参事官付 国際緊急援助係			継続	
事業開始年度	昭和61年度	根拠法	消防組織法		
実施方法（該当項目にチェック）	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				

事業概要	目的（何のために）	海外において発生した大規模災害に対して、国際消防救助隊を適切かつ迅速に派遣できる体制を整備するため。
	対象（誰･何を対象に）	国際消防救助隊
	事業内容（手段･手法など）	国際消防救助隊に係る経常事務等
	事業の必要性	国際緊急援助隊の派遣に関する法律に基づき、我が国の国際協力を推進するため、海外の大規模災害に対して、市町村の消防機関の救助隊員で構成される国際消防救助隊を適切かつ迅速に派遣する体制の整備充実を図る必要があるため。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト 事業費	1					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	1	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	1	
	H19(実績)	2	
	H20(補正後)	1	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・消防防災等業務旅費：229千円 ・消防防災等業務庁費：845千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	国際消防救助隊派遣体制の推進	番号 334
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	参事官付 国際緊急援助係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	国際消防救助隊に係る経常事務		1	1	1

単位当りコスト（事業費/活動指標）		百万円	1	2	1

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	国際消防救助隊を適切かつ迅速に派遣できる体制の整備

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	国際消防救助隊に係る経常事務		1	1	1

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	今後とも、国際消防救助隊を適切かつ迅速に派遣できる体制の整備を図る。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	・国際消防救助隊派遣実績：１６回（昭和６１年～） ・最近の派遣実績 １６年２月：モロッコ地震災害 １６年１２月：スマトラ沖大地震・インド洋津波災害 １７年１０月：パキスタン・イスラム共和国地震災害 ２０年５月：中国四川省地震災害

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	国際消防救助隊の訓練	番号 335
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	参事官付 国際緊急援助係			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法	消防組織法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	国際消防救助隊の派遣に当たり、派遣時に活用する救助資機材の操作習熟及び有効活用、大規模災害現場における安全管理を図るため。
対象（誰･何を対象に）	国際消防救助隊
事業内容（手段･手法など）	国際消防救助隊登録隊員に対する訓練の実施
事業の必要性	国際消防救助隊の機動的かつ効果的な体制を維持する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	4	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	4	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	2	
H19(実績)	3	
H20(補正後)	4	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・委員等旅費：　2,002千円
・消防防災等業務庁費：1,588千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	国際消防救助隊の訓練			番号 335
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	参事官付 国際緊急援助係					継続

活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	国際消防救助隊の訓練	回	1	1	1

単位当りコスト （事業費/活動指標）		百万円	2	3	4

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	国際消防救助隊の機動的かつ効果的な体制を維持する。

成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	国際消防救助隊の訓練	回	1	1	1

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	今後とも、国際消防救助隊の機動的かつ効果的な体制を維持する。

比較参考値 （諸外国での類似事業など）	

特記事項 （事業の沿革等）	・国際消防救助隊派遣実績：１６回（昭和６１年～） ・最近の派遣実績 １６年２月：モロッコ地震災害 １６年１２月：スマトラ沖大地震・インド洋津波災害 １７年１０月：パキスタン・イスラム共和国地震災害 ２０年５月：中国四川省地震災害

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防の国際協力及び国際貢献の推進	番号 336
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	参事官付 国際協力係			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法	消防組織法	

実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	アジア各国の災害対応能力の向上
	対象（誰･何を対象に）	アジア各国の消防防災機関
	事業内容（手段･手法など）	アジア消防・防災フォーラムの開催
	事業の必要性	近年世界的に様々な形態の災害が多発する中、災害による被害の軽減に向けて各国の災害対応能力を向上させることが求められている。消防防災分野で豊富な蓄積を有する我が国としても、アジア・ゲートウェイ構想なども踏まえ、これに積極的に貢献していく必要がある。 また、本事業の実施を通じて、国際社会における我が国の存在感を高めることにも資する。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	5					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	5	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)	5	
	H20(補正後)	7	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	外国旅費： 910千円 消防防災等業務庁費：4,519千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防の国際協力及び国際貢献の推進			番号 336
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	参事官付 国際協力係					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）	アジア消防・防災フォーラムの開催	回		1	1
単位当りコスト（事業費/活動指標）				5	7

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	アジア消防・防災フォーラムの開催により、我が国の消防防災の技術や知見に関する情報を提供する。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	アジア消防・防災フォーラムの開催	回		1	1

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	今後とも、アジア消防・防災フォーラムの開催により、我が国の消防防災の技術や知見に関する情報を提供する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	・開催国 １９年度：ベトナム ２０年度：トルコ ２１年度：カンボジア（予定）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	日中消防防災体制強化の検討		番号 337
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	参事官付 国際協力係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	消防組織法		
実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				

事業概要	目的（何のために）	中国の消防防災体制の改善に向けた方策の検討、提案等及び我が国自身の消防防災体制の充実・強化に向けた方策の検討
	対象（誰･何を対象に）	中国の消防防災機関
	事業内容（手段･手法など）	日中消防行政セミナーの開催
	事業の必要性	中国は喫緊の課題である四川省大地震からの復興に当たり、我が国に対し、広範な消防防災にかかるノウハウの提供を強く求めてきている。我が国においても、これに応え、中国の消防防災体制の強化、安全・安心な社会づくりへの支援・協力を推進する必要性を認識している。 また、今回の超巨大災害に対する中国の対応をつぶさに検証することにより、国情が異なるとは言え、同様の災害が懸念されている我が国の消防防災体制にとっても重要な教訓が得られ、その充実・強化に資することも期待される。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト 事業費	2					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・消防防災等業務庁費：1,565千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	日中消防防災体制強化の検討			番号 337
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	参事官付 国際協力係					新規
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	中国の消防防災体制の改善に向けた方策の検討、提案等及び我が国自身の消防防災体制の充実・強化に向けた方策の検討を行う。					
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	中国の消防防災体制の改善に向けた方策の検討、提案等及び我が国自身の消防防災体制の充実・強化に向けた方策の検討を行う。					
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	世界消防庁長官会議		番号 338
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	参事官付 国際協力係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	消防組織法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	世界消防庁長官会議への出席
対象（誰･何を対象に）	世界消防庁長官会議
事業内容（手段･手法など）	世界消防庁長官会議への出席
事業の必要性	消防分野の各国間相互の技術・知見の共有、緊急時における円滑な意思疎通等を目的として開催される世界消防庁長官会議に参加する必要があるため。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・外国旅費：　1,999千円
・消防防災等業務庁費：　253千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	世界消防庁長官会議			番号 338
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	参事官付 国際協力係					新規
活動実績 （H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	各国間相互の技術・知見の共有、各国の消防防災に関する情報を共有するためのネットワークの構築及び緊急時における相互応援態勢の確立に向け実効性のある仕組みづくりへの取り組み等を図る。					
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	各国間相互の技術・知見の共有、各国の消防防災に関する情報を共有するためのネットワークの構築及び緊急時における相互応援態勢の確立に向け実効性のある仕組みづくりへの取り組み等を図る。					
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）	・１７年度より隔年で開催（第１回：日本、第２回：韓国） ・２１年度はホンジュラスで開催予定					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	緊急消防援助隊派遣体制の整備に要する費用	番号 339
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	応急対策室広域応援係			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法	消防組織法	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	大規模・特殊災害災害発生時に、緊急消防援助隊のより迅速な出動体制と的確な活動体制の確保を図る。
対象（誰･何を対象に）	都道府県及び緊急消防援助隊登録消防本部
事業内容（手段･手法など）	①地域ブロック合同訓練の実施 ②消防庁ヘリ、消防庁車両の維持管理費等
事業の必要性	大規模・特殊災害において緊急消防援助隊に出動を指示する権限を有する国の責務として、緊急消防援助隊が効果的な消防活動を実施できる体制を緊急に構築する必要がある。

コスト

		人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	98					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	98	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	57	
H19(実績)	74	
H20(補正後)	104	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

諸謝金	143千円
消防防災業務旅費	1,844千円
委員等旅費	1,238千円
消防防災業務庁費	94,090千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	緊急消防援助隊派遣体制の整備に要する費用	番号 339
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	応急対策室広域応援係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	地域ブロック合同訓練の実施	回	６回	６回	６回

単位当りコスト（事業費/活動指標）	４５０万円

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上を図るため、全国を６つのブロックに分けて訓練を実施している。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	地域ブロック合同訓練の実施	回	６回	６回	６回

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	地域ブロック合同訓練も、平成２０年度で１３回目となり、訓練全般に安定感が出てきた。今後も技術の向上及び連携活動能力の向上を図るため、継続的に取り組んでいく。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	阪神・淡路大震災を契機として、平成７年６月に創設された緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上のため、全国を６つのブロックに分け、ブロック毎に毎年実施している。 平成２０年度で１３回目になる。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	緊急消防援助隊の情報通信機能の確保に要する経費	番号 340
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	応急対策室広域応援係			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法	消防組織法	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	消防庁から、出動した緊急消防援助隊に対し活動に必要な情報を早期に伝達するとともに、各部隊の位置・動態を把握することにより部隊の運用をより迅速かつ効果的に行う。
対象（誰･何を対象に）	緊急消防援助隊動態情報システムの維持管理費。
事業内容（手段･手法など）	指揮支援隊及び都道府県隊長として登録している消防本部に配備している緊急消防援助隊動態情報システムの維持管理費。
事業の必要性	迅速かつ効果的な消防応援活動を実施するためには、各部隊の位置及び動態を的確な把握はもちろん、消防庁と出動部隊が被害情報等を共有し、効率的な活動をするために必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	23	職員構成				
人件費	0	担当正職員		千円		人
総計	23	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	36	
H19(実績)	18	
H20(補正後)	24	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

消防防災等業務庁費　　２２，２００千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	緊急消防援助隊の情報通信機能の確保に要する経費			番号 340
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	応急対策室広域応援係					継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	災害時使用実績	回			２回

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	緊急消防援助隊動態情報システムは、平成２０年岩手・宮城内陸地震において当該システムを活用して部隊移動等を迅速・的確に行うなど、その有効性が確認されたことから、今後、システムの高機能化や増強配備等について検討する。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	緊急消防援助隊の出動に要する経費	番号 341
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	応急対策室広域応援係			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法	消防組織法	

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	東海地震等の大規模災害や毒性物質発散等の特殊災害発生に際し、消防庁長官の指示を受けて出動した緊急消防援助隊の活動に要した費用を国が負担する。
対象（誰･何を対象に）	消防庁長官の指示を受けて、災害出動した緊急消防援助隊が所属する市町村
事業内容（手段･手法など）	消防応援に要した経費について、緊急消防援助隊活動費負担金として交付する。
事業の必要性	大規模災害等発生時に緊急消防援助隊による人命救助活動等の応援を迅速かつ効果的に行うために不可欠なものである。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	26	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	26	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0	
H19(実績)	0	
H20(補正後)	26	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

東京都内でＢＣ災害テロが発生した場合、ＢＣ災害対応隊（４消防本部）及び消防ヘリ２機が出動し、現地で５日間災害活動に従事した場合の費用を算定。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	緊急消防援助隊の出動に要する経費			番号 341
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	応急対策室広域応援係					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成１６年４月に制度創設以降、消防庁長官の指示による緊急消防援助隊の出動はないが、緊急消防援助隊の活動のために必要な経費である。					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）	平成１６年４月の法制化により消防庁長官の指示権が創設され、長官の指示による出動は国費負担となった。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	緊急消防援助隊用資機材の整備		番号 342
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	特殊災害室 原子力災害係			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法（該当項目にチェック）	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				

事業概要	目的（何のために）	緊急消防援助隊の放射性物質災害対応教育・訓練用の資機材等の各種放射線測定器の校正等を行い、災害の態様に応じた対応体制の強化を図り、放射性物質災害発生時に備える。
	対象（誰･何を対象に）	消防機関
	事業内容（手段･手法など）	・放射性物質災害対応教育・訓練用の各種放射線測定器の維持管理
	事業の必要性	大規模な放射性物質災害や都市部における放射性物質を用いたテロなどの発生時には、緊急消防援助隊による広域的な応援体制が必要となることから、教育・訓練の充実強化を図るため、教育訓練用の資機材の整備を行った。これらの各種測定器については、微量の放射線量等を確実に計測できることが求められるとともに、原子力災害発生時には緊急消防援助耐用資機材として活用することから、万全な状態を維持するため、１年ごとに点検・校正等の維持管理を行う必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	4	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	4	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	6	
	H19(実績)	1	
	H20(補正後)	4	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・消防防災等業務庁費　4,388千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	緊急消防援助隊用資機材の整備			番号 342
担当部局名	－	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	特殊災害室 原子力災害係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	緊急消防援助隊消防応援活動調整本部等全国運用訓練に要する経費		番号 343
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	応急対策室広域応援係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	消防組織法		
実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☑業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				

事業概要	目的（何のために）	「東南海・南海地震における緊急消防援助隊アクションプラン」に基づき、全国規模の消防応援活動調整本部運用訓練を実施し、その結果を検証することにより、消防応援に係る総合調整能力の向上を図る。
	対象（誰･何を対象に）	消防庁、都道府県及び緊急消防援助隊登録消防本部（指揮支援隊長及び都道府県隊長）
	事業内容（手段･手法など）	東南海・南海地震を想定して愛知県、和歌山県及び徳島県に消防応援活動調整本部を設置し、消防庁災害対策本部との間で、部隊の配備や部隊移動の調整などの、総合調整能力の向上を図るための運用訓練を実施する。
	事業の必要性	上記内容の訓練を実施し、その結果を検証することにより、全国規模の消防応援に係る総合調整能力を高める必要がある。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	19					
人件費	0		担当正職員		千円	人
総計	19		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	消防防災業務等旅費　６７８千円 委員等旅費　１２，２４９千円 消防防災業務庁費　５，４０６千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	緊急消防援助隊消防応援活動調整本部等全国運用訓練に要する経費			番号 343
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策 事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	応急対策室広域応援係					新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	全国規模の消防応援に係る総合調整能力を高めるために必要であり、今後も緊急消防援助隊基本計画に基づき定期的に実施する。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	国民保護措置実施体制の整備検討に要する経費	番号	344
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	国民保護室			継続	
事業開始年度	－	根拠法			

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	「武力攻撃事態」、「緊急対処事態」等の類型ごとに、地方公共団体の対処（初動対応、警報の伝達、避難誘導、救助など）のあり方について検討を行い、もって実効性ある国民保護計画の運用及び国民保護体制の充実・強化を図る。
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体（危機管理も含め、国民保護体制の充実強化）
事業内容（手段･手法など）	地方公共団体がマニュアル作成や訓練、啓発等を実施するには、テロ等の具体的な事態の想定や対処のあり方について、さらにイメージアップを図ることが不可欠である。このため、当懇談会において、国民保護事案と密接に関連する大規模な自然災害や事故・新たな感染症など、あらゆる危機管理事案と併せ、緊急対処事態への対処等について、高い見識を有する方々の意見や内外の事例・情報（調査研究内容）等を地方公共団体に提供する。
事業の必要性	国民保護に関する分野について高い見識を有する方々からの意見を伺い、検討の成果並びに情報等を全国の地方公共団体に提供することにより、地方公共団体が個別に検討するよりも、迅速かつ的確な国民保護計画の運用及び国民保護体制の充実・強化が可能と考える。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費						
人件費		担当正職員		千円		人
総計		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	12	
H19(実績)	8	
H20(補正後)	10	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	前年度同様

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	国民保護措置実施体制の整備検討に要する経費	番号 344
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	国民保護室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	懇談会そのものが報告書を出すことは想定していないが、常に先進的な事例を各地方公共団体にフィードバックしたり、予想される危機管理事案への対応などについて、定期に意見聴取・検討することは、今後も必要不可欠と考える。したがって、今後も例年同様の開催回数・規模を維持し、基本指針修正（各省協議）の根拠、都道府県及び市町村の国民保護計画及び避難実施要領パターンの追加提示（モデル計画の補訂）、共同訓練等のシナリオ検討の基本資料はもとより、他の危機管理事案に係る指針作成・修正資料などへ反映させる。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	懇談会開催	1	3	2	2
	調査研究（業務委託）	1	1	1	1

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	国民保護に関する分野について高い見識を有する方々からの意見を伺い、検討の成果並びに情報等を全国の地方公共団体に提供することにより、地方公共団体が個別に検討するよりも、迅速かつ的確な国民保護計画の運用及び国民保護体制の充実・強化が図れている。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	国民保護モデル計画を策定するにあたって幅広い意見を求めるため、総務大臣決裁により、平成16年8月から「地方公共団体の国民保護に関する懇談会」として発足。第10回(平成18年11月14日)からは、国民保護だけでなく危機管理全般を議論の対象とするため、「地方公共団体の危機管理に関する懇談会」として開催している。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	都道府県国民保護計画データーベースの運用に要する経費	番号 345
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国民保護室			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	都道府県の国民保護計画データベースを維持・管理するため
対象（誰･何を対象に）	都道府県職員
事業内容（手段･手法など）	国民保護法に基づき作成された全都道府県の国民の保護に関する計画（国民保護計画）及び関連資料をデータベース化し、ホームページに掲載しているもの。
事業の必要性	本システムに掲載された文書の閲覧や用語検索機能の利用により、他都道府県の国民保護計画との比較検討が容易になり、国民保護体制の充実・強化、武力攻撃事態等における事態想定、国民の保護のための措置等について、他都道府県の知見を活用することができる。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）
事業費	1
人件費	
総計	1

人件費（H21ベース）

職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
担当正職員		千円		人
臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	5	
H19(実績)	1	
H20(補正後)	1	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

システム保守　0.1百万円
点検（年1回）　0.1百万円
諸経費　0.8百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	都道府県国民保護計画データーベースの運用に要する経費			番号 345
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	国民保護室					継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

仕様書に基づく性能の維持と障害発生時の早期の復旧。
都道府県国民保護計画が変更された場合、都道府県からの7日以内の報告及び消防庁における2日以内の更新。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
累計延べ登録数	件	58	60	70

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

47都道府県全ての国民保護計画がデータベース化されている。
本システムはこれまで滞りなく稼働している。
平成22年度にはシステムの最適化を図るため、当庁防災課の共通インフラに統合する予定。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成16年9月、国民保護法成立。
平成18年度において、47都道府県において国民保護計画を策定。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	国民保護普及・啓発に要する経費	番号 346
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国民保護室			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	国民保護制度の普及・啓発
対象（誰･何を対象に）	地方公共団体の職員等
事業内容（手段･手法など）	国民保護ブロック会議の開催 教養テキストの作成・配付 視聴覚資料の制作・配付
事業の必要性	地方公共団体や消防機関が自ら行う国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その職員等に対し国民保護の制度等を周知徹底させることが求められており、消防庁としての積極的な支援が必要。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	5	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	5	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	8	
H19(実績)	3	
H20(補正後)	3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

ブロック会議　0.9百万円
教養テキストの作成・配付　4.6百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	国民保護普及・啓発に要する経費	番号 346
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	国民保護室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

都道府県職員、市町村職員、消防職員及び消防団員に広く啓発を行い、国との国民保護共同訓練に反映させていくことで実務能力の向上を図る。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
ブロック会議	回	7	7	7
教養テキスト配付部数	部	5,000	300	0
視聴覚資料配付部数	部	2,000	2,900	0

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

都道府県、市町村、消防機関いずれの職員も、担当部局の職員を除き、国民保護に対する理解は不十分である。国民保護措置は、国、都道府県、市町村及び関係機関が連携協力して実施していくことが肝要で、各職員への啓発は今後更に積極的に行っていく必要がある。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成16年度　パンフレット「国民保護のためのしくみ」
平成17年度　リーフレット「なくてはならない国民保護」
ＤＶＤ「全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）」
ＤＶＤ「消防機関における国民保護措置上の留意事項等について」
平成18年度　パンフレット「有事における国民保護のためのしくみ」
ＤＶＤ「国民保護のしくみと訓練」
平成19年度　冊子「地方公共団体における国民保護図上訓練の手引」
ＤＶＤ「化学テロ発生～緊急対処事態における対応活動～」

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	国民保護における消防庁の訓練に要する経費	番号 347
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規 □継続
担当課・係名	国民保護運用室			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）	

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　□ 業務委託　□ 補助金　□ 貸付　□ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して、消防庁が的確かつ迅速に対処するため、あらゆる事態を想定した訓練を平素より実施し、消防庁の対処能力の維持・向上及びノウハウの蓄積を図るため。
対象（誰･何を対象に）	消防庁職員
事業内容（手段･手法など）	大規模集テロ等の発生を想定し、消防庁に対策本部を設置し、国民保護措置等を行う上で必要な対処訓練を消防庁が独自に行う。 また、国民保護訓練（国と地方とが共同で行うもの）及び訓練セミナーに参加し、必要なノウハウの蓄積等を図る。
事業の必要性	武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して的確かつ迅速に国民保護のための措置を実施するためには、平素から十分に訓練をしておく必要がある。 なお、国民保護法第４２条においても、訓練の実施について規定されている。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	5	職員構成				
人件費	0	担当正職員		千円		人
総計	5	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	5	
H19(実績)	5	
H20(補正後)	7	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・消防庁が独自に実施する訓練に必要な諸経費　1,387千円
・国民保護訓練（国と地方とが共同で行うもの）及び訓練セミナーへの職員出張旅費　3,164千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	国民保護における消防庁の訓練に要する経費	番号 347
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	国民保護運用室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	消防庁における国民保護訓練の実施件数	件	1	1	1
	国民保護訓練（国と地方が共同でも行うもの）の実施件数	件	11	15	18

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	引き続き、国民保護法に基づき、消防庁においてあらゆる事態を想定した訓練を実施するとともに、国と地方公共団体が共同で行う訓練及び訓練セミナーに参加し、消防庁の対処能力の維持・向上及びノウハウの蓄積を図る。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	・平成17年度　消防庁における国民保護訓練実施開始

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	国民保護訓練（国と地方とが共同で行うもの）の経費負担に要する経費	番号 348
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国民保護運用室			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	補助先：地方公共団体

事業概要	目的（何のために）	武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して的確かつ迅速に国民保護のための措置を実施するためには、平素から十分に訓練をし、関係機関の機能確認及び関係機関の相互の連携強化を図るとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図る必要があるため。
	対象（誰･何を対象に）	国及び地方公共団体等
	事業内容（手段･手法など）	大規模テロ等の発生を想定し、国・地方公共団体に対策本部を設置し、相互に連携を図りながら、住民の避難・救援等の国民保護措置を行う上で必要な対処訓練を国と地方公共団体が共同で行う。 また、訓練から得られた成果・課題を共有し、国民保護措置及び訓練手法の理解の促進を図るため、全国各ブロックで、都道府県の国民保護担当者等を対象に、国民保護訓練セミナーを開催する。
	事業の必要性	武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して的確かつ迅速に国民保護のための措置を実施するためには、平素から十分に訓練をしておく必要がある。 なお、国民保護法第４２条においても、訓練の実施について規定されている。

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	94					
人件費	0		担当正職員		千円	人
総計	94		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	68	100%
	H19(実績)	84	100%
	H20(補正後)	94	100%

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・図上訓練地方公共団体必要経費　46,990千円 ・実動訓練地方公共団体必要経費　46,453千円 ・訓練セミナー地方公共団体必要経費　612千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	国民保護訓練（国と地方とが共同で行うもの）の経費負担に要する経費	番号 348
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	国民保護運用室			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

活動実績（H20については補正予算後ベース）

単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

・平成17年度より実施が開始された国民保護訓練（国と地方とが共同で行うもの）だが、平成21年で全都道府県との実施が完了する見込み。
・平成22年度以降は、これまで実施してきた想定に加え、あらゆる事態を想定した訓練を実施していく。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
実施件数	件	11	15	18

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

・引き続き、国民保護法に基づき、国、地方公共団体、その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の訓練を実施し、関係機関の機能確認及び関係機関の相互の連携強化を図るとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図る。
・平成20年度は、これまで実施してきた化学剤を用いたテロ等に加え、初めて生物剤や放射性物質を用いたテロを想定した訓練を実施したが、今後もさらに、あらゆる事態を想定した訓練を実施する。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

・平成17年度　国民保護訓練（国と地方が共同で行うもの）実施開始
・平成20年度　生物剤や放射性物質を想定した訓練を初めて実施
・平成21年度　全都道府県との実施が完了予定

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	全国瞬時警報伝達システム整備推進に要する経費	番号 349
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	国民保護室			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）	

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	弾道ミサイル発射情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、住民に瞬時に伝達する。
	対象（誰･何を対象に）	国及び地方公共団体等
	事業内容（手段･手法など）	対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、人工衛星を用いて市町村の同報系防災行政無線等を自動起動させることにより、住民に瞬時に伝達する全国瞬時警報システムの整備。
	事業の必要性	弾道ミサイル発射情報、津波警報、緊急地震速報等といった緊急情報の伝達を担っており、システムの整備を行い、緊急情報を瞬時に伝達することで、国民の生命、身体及び財産の保護に資する。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費						
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	0	
	H19(実績)	199	
	H20(補正後)	29	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・保守・運用に要する経費　12,947千円 ・システムの高度化（防災行政無線の自動起動にかかる時間の短縮等）に要する経費　10,324千円 ・システムの安定化（汎用的な訓練情報による機器の動作確認や避難訓練のための音声を追加できるようシステムを改良等）に要する経費　34,245千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算事業名	全国瞬時警報伝達システム整備推進に要する経費	番号 349
担当部局名	国民保護・防災部	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	国民保護室			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	平成２０年１２月１日現在、４２都道府県及び１４４市区町村で運用中（情報の受信のみの団体も含む。）。 平成２０年度中には、上記を含め、約４００の地方公共団体で整備を予定。 さらに、平成２３年度には、運用団体が約７００になる予定。

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	運用団体数	団体	14	59	186（12月1日現在）

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	・緊急地震速報のさらなる迅速な伝達のため、防災行政無線等の自動起動にかかる時間の短縮について検討し、システムの高度化を図る。 ・汎用的な訓練情報の送信による機器の動作確認や避難訓練のための音声を追加できるようシステムを改良し安定化を図る。 ・住民への情報の伝達手段の拡大及び学校・病院等への直接受信範囲の拡大を行う。
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	市町村防災行政無線（同報系）システムは、平成２０年３月末現在、全市町村（1,816市町村）中、75.5%（1,371市町村）の市町村で整備。
特記事項 （事業の沿革等）	○平成１７年度　実証実験の実施 ○平成１９年２月９日、一部の情報（気象、地震、火山及び津波等）の送信を開始（１４の都道府県及び市町が情報の受信、同報無線の自動起動を開始）。 ○平成１９年１０月１日から緊急地震速報、１２月７日から有事情報を送信情報に追加。 ○平成１９年度に国費で約７００台の受信モデムを調達し、平成２３年度までに受信開始を計画している地方公共団体に対し順次送付を行った。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防大学校における学生用ｅ－ラーニングシステムの実施	番号 350
担当部局名	消防大学校	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	調査研究部			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	・日本電気(株) ・パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)

事業概要	目的（何のために）	消防大学校で行う消防職団員の幹部として必要な高度な教育訓練を実施するため。
	対象（誰･何を対象に）	都道府県の消防事務に従事する職員及び市町村の消防職員。
	事業内容（手段･手法など）	消防大学校の幹部消防職員の研修において、ＩＣＴ技術の活用によりカリキュラムの一部をｅ－ラーニング化し、ｅ－ラーニング教育と消防大学校での集合教育を組み合わせ、効率的な研修を行うことで、現有施設を拡張せずに教育水準の維持及び教育人員の増大を図る。
	事業の必要性	全国の消防組織の根幹を成す幹部職員の状況は、団塊の世代の大量退職時期を迎え、新たに幹部職員へと登用される人員の急増が見込まれることから、消防大学校における年間教育人員を増加させる必要がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	45		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	45		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	54	
	H19(実績)	56	
	H20(補正後)	59	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	保守管理　5250千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防大学校における学生用ｅ－ラーニングシステムの実施	番号 350
担当部局名	消防大学校	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	調査研究部			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
制作教材数	コンテンツ	15	12	8

単位当りコスト（事業費/活動指標）

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

成果実績（成果指標の目標達成状況等）

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
幹部科卒業者数	人	186	262	268
幹部科集合教育日数	日	37	34	32

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

消防大学校幹部科の教育人員の増加を図るとともに消防大学校における集合研修日数の短縮を図り、更なる効率的な教育訓練を行う。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成２０年度で教材用コンテンツの制作は、終了する。平成２１年度以降は、法令改正等に対応すべく、既存コンテンツの計画的な更新を行っていく。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防大学校教務管理システム（教育訓練管理システム）の改修	番号 351
担当部局名	消防大学校	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	教務部			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	消防大学校で行う消防職団員の幹部として必要な高度な教育訓練を実施するため。
対象（誰･何を対象に）	国、都道府県の消防事務に従事する職員及び市町村の職員、消防職員、消防団員。
事業内容（手段･手法など）	消防大学校で実施する教育訓練に係る各学科の入校手続き、カリキュラム編成、学生管理、講師管理、教場管理及び寮室管理等の一連の業務を支援する事務処理システムの更新とともに、情報セキュリティの強化・経費の節減を図るための次期システムの検討を行う。
事業の必要性	教育訓練の円滑な遂行には、事務処理システムが不可欠であるが、現行システムは、ハードの老朽化により故障が頻発している状況である。また、情報セキュリティ対策も十分でないため、早急な整備が必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	5	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	5	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

保守管理　5250千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防大学校教務管理システム（教育訓練管理システム）の改修			番号 351
担当部局名	消防大学校	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			○新規○継続
担当課・係名	教務部					新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	当該システムの整備にあたり、消防庁共通インフラ基盤を活用することにより、経費の節減及び安全性・信頼性を高める。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	・2009年度　基本設計、移行計画作成 ・2010年度　改修、データコンバート ・2011年度　新システム運用開始

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	大規模災害等の緊急事態への対応	番号 352
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制等の整備	☐新規 ☐継続
担当課・係名	―			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	大規模災害発生時において、被災地で消防活動に係る技術支援等のための職員を派遣する。
対象（誰･何を対象に）	消防活動従事者
事業内容（手段･手法など）	消防活動に係る技術支援等を行う。
事業の必要性	大規模災害発生時において、被災地での消防活動は危険な場所が多数存在することから、技術支援等を行うことにより迅速な消防活動を行えることや消防活動に従事する者の安全を確保するためにも必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	2	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	2	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	0	
H19(実績)	0	
H20(補正後)	3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・現地調査等旅費　1,672千円
・消耗品費　93千円
・通信運搬費　93千円
・雑役務費　93千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算 事業名	大規模災害等の緊急事態への対応			番号 352
担当部局名	消防研究センター	上位施策 事業名	消防防災体制等の整備			□新規□継続
担当課・係名	―					継続

活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
単位当りコスト （事業費/活動指標）					
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）					
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）					
比較参考値 （諸外国での類似事業など）					
特記事項 （事業の沿革等）					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	緊急消防援助隊の充実強化	番号 353
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	消防・救急課財政係			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	消防組織法第49条第2項	
実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	地方公共団体			

事業概要	目的（何のために）	東海地震、東南海・南海地震及び首都直下地震等の大規模災害への対応力を国として強化するため、緊急消防援助隊を計画的に増強整備し、より安全かつ効果的な活動体制を構築するために消防用車両等施設の充実強化を図るため。
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体
	事業内容（手段･手法など）	緊急消防援助隊に係る一定の施設整備に要する経費の一部を補助するもの
	事業の必要性	近年、東海地震、東南海・南海地震、首都直下型地震等の切迫性やＮＢＣテロ災害発生等の危険性の高まりが指摘されており、国家的見地から、緊急消防援助隊のさらなる充実強化が必要。 緊急消防援助隊設備整備費補助金は、大規模災害や特殊災害において消防庁長官の指示等（消防組織法第44条）に基づき出動する緊急消防援助隊の、活動体制を確保するために必要な施設・設備の整備を、国として計画的に整備するために不可欠な義務的補助金。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
コスト	事業費	5,001					
	人件費	－		担当正職員		千円	人
	総計	5,001		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	4,921	基準額の１／２
	H19(実績)	4,975	基準額の１／２
	H20(補正後)	5,000	基準額の１／２

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	地方団体の要望を踏まえ算定

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	緊急消防援助隊の充実強化	番号 353
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	消防・救急課財政係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	交付決定数	件	488	407	330
単位当りコスト（事業費/活動指標）		千円	10,083	12,223	15,153

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	大規模災害発生時における住民の安全確保や迅速な応急対応を行うためには、引き続き、被災地と他の地域の消防が支援する緊急消防援助隊の増強や、多様な災害に対応した高度資機材の整備等が必要である。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防防災施設の整備	番号 354
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	消防・救急課財政係			継続
事業開始年度	昭和28年度	根拠法	地方財政法第16条	

実施方法（該当項目にチェック））	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載
	地方公共団体

事業概要	目的（何のために）	地震等の大規模災害や特殊災害等に適切に対応し、住民生活の安心・安全を確保するため。
	対象（誰･何を対象に）	地方公共団体
	事業内容（手段･手法など）	耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備に要する経費の一部を補助するもの
	事業の必要性	今年の６月に岩手・宮城内陸地震、７月に岩手県北部を震源とする地震が発生したほか、昨年も能登半島地震、新潟県中越沖地震が発生するなど、最大震度６強を記録する地震が相次いで発生し、大きな被害が発生したことは記憶に新しく、さらに、東海地震、東南海・南海地震、南関東地域直下型地震等の大規模な地震の切迫性やＮＢＣテロ災害発生等の危険性の高まりが指摘され、国民の防災意識は益々高揚している。

コスト	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
事業費	3,161					
人件費	－		担当正職員		千円	人
総計	3,161		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	3,193	基準額の１／３、１／２、５．５／１０
	H19(実績)	2,971	基準額の１／３、１／２、５．５／１０
	H20(補正後)	3,251	基準額の１／３、１／２、５．５／１０

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	地方団体の要望を踏まえ算定

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防防災施設の整備	番号 354
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	消防・救急課財政係			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	交付決定数	件	697	686	784
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	地震等の大規模災害や特殊災害、増加する救急需要等に適切に対応し、住民生活の安心と安全を確保するためには、引き続き、耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備を戦略的・重点的に推進する必要がある。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算事業名	新技術新素材の活用等に対応した安全対策の確保		番号 355
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続	
担当課・係名	危険物保安室 危険物第一係			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 （該当項目にチェック））	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 補助金 ☐ 貸付 ☐ その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	危険物保安技術協会				

事業概要	目的 （何のために）	新たな技術や素材について、予期せぬ事故や災害を防止し、安全性を確保するため
	対象 （誰･何を対象に）	新たな技術や素材（平成21年度はバイオディーゼル燃料等のバイオマス燃料）
	事業内容 （手段･手法など）	近年の科学技術の急激な進展により登場した、これまで存在していなかった新たな技術や素材について、危険性の把握や適正な取扱い等、安全対策について検討を行う。
	事業の必要性	環境対策やエネルギー対策の観点から導入及び実用化が進められている新技術・新素材について、予期せぬ事故や災害等を防止し、社会における安全な利活用を円滑に進めるために、安全対策に係る調査検討が必要である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト			職員構成	概算人件費 （平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	31					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	31	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	63	
	H19(実績)	37	
	H20(補正後)	33	

平成21年度 事業費内訳 （算定根拠）	消防防災技術研究開発諸謝金： 214千円 消防防災技術研究開発業務旅費： 369千円 消防防災技術研究開発委員等旅費： 534千円 消防防災技術研究開発業務庁費： 29,719千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算事業名	新技術新素材の活用等に対応した安全対策の確保			番号 355
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	危険物保安室 危険物第一係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト （事業費/活動指標）						
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値 （諸外国での類似事業など）						
特記事項 （事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防防災分野におけるICT活用のための連携推進事業に要する経費	番号 356
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	消防技術政策室			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	ユビキタスやブロードバンドなどの最新のICTを、消防隊の活動支援、災害情報の収集等、消防防災の分野でも利活用可能なものとすること。
対象（誰･何を対象に）	ユビキタスやブロードバンドなどの最新のICT関連技術。
事業内容（手段･手法など）	ユビキタスやブロードバンドなどの最新のICTを、消防隊の活動支援、災害情報の収集等、消防防災の分野でも利活用可能なものとするため、研究機関のシーズと消防側の現場ニーズをマッチングさせ、共同して研究開発を行う体制を構築する。
事業の必要性	消防では解決したい具体的課題を抱えているが、それを独自で開発するICT関連研究開発予算は確保できない。一方、大学、独立行政法人、メーカーの研究機関は、多くの予算に基づいて研究開発は行われているが、その成果の具体的な応用分野や実用化の方策を探している。これらニーズとシーズをマッチングさせることは、消防の課題を効果的に解決するとともに、国をはじめとしたICT関連研究予算の効果的活用に資する。なお、昨年策定された長期戦略指針「イノベーション25」においては、社会還元加速プロジェクトとして、本事業を含む災害情報通信システムが位置付けられている。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	17	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	17	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)	17	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

○委員会謝金	357千円
○業務旅費	343千円
○業務外国旅費	528千円
○委員等旅費	426千円
○業務庁費（備品費・雑役務費）	15,009千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防防災分野におけるICT活用のための連携推進事業に要する経費			番号 356
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	消防技術政策室					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防防災技術研究開発制度に要する経費	番号 357
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	消防技術政策室			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

大学や企業、研究所等

事業概要

目的（何のために）	消火・救急・救助活動に関する科学技術の高度化、災害対応策への情報化の促進、環境保全の推進等について、総合的に消防防災科学技術に係る研究を促進すること。
対象（誰･何を対象に）	大学や企業、研究所等従来消防防災分野ではあまり活用してこなかった研究資源を活用。
事業内容（手段･手法など）	安心・安全に暮らせる社会の実現を目指し、消防防災科学技術の振興を図るため、消防防災科学技術の裾野を広げ、産学官の連携、地方公共団体での研究を積極的に促進する必要がある。このため「消防防災技術に係る競争的資金制度」を運用している。 当制度において研究費等を配分すること等により、①消火・救急・救急活動に関する科学技術の高度化、②災害対応策への情報化の促進、③環境保全の推進などについて、総合的に消防防災科学技術に係る研究を促進。
事業の必要性	自然災害・企業災害・事故が頻発、大規模化する中で、安心・安全に暮らせる社会の実現の観点から、科学技術に関するあらゆる分野における知見を結集して、火災等の災害の課題解決のための研究開発を継続的に実施していく必要がある。特に、消防防災の現場のニーズである消火・救助活動の高度化、消防職団員の負荷軽減・安全確保等については、全国共通の課題であり、実用化のための研究開発を積極的に支援し、推進する必要がある。このためにも、国が中心となって消防防災科学技術の推進に積極的に取り組むことが効果的かつ効率的である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	279	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	279	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	326	
H19(実績)	300	
H20(補正後)	294	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

○委員会謝金	481千円
○業務旅費	48千円
○委員等旅費	115千円
○業務庁費（消耗品費・印刷製本費）	2,060千円
○公募研究委託費	276,596千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	消防防災技術研究開発制度に要する経費	番号 357
担当部局名	－	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	○新規○継続
担当課・係名	消防技術政策室			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	本事業で採択・実施した研究開発課題	件	24	26	26

単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	本事業で採択・実施した研究開発課題に関する成果（論文発表・外部への発表件数、特許出願・取得件数、大学発ベンチャーの起業率・設立数等）

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	研究開発課題の成果	件		研究開発課題44件の成果（平成15年度～平成19年度に終了したもの） 論文発表件数：119件 口頭発表件数：248件	

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	本事業で採択・実施した研究開発課題（「２流体ノズルＰＡＧを用いた水損低減型消火システム」、「環境に配慮した一般火災用消火剤」等）については、既に実用化され、導入・普及が進められているものがある。今後も、さらに研究開発成果のフォローアップを行うとともに、広く普及啓発を実施し、成果活用の促進に取り組む。

比較参考値（諸外国での類似事業など）	

特記事項（事業の沿革等）	・平成15年度に消防防災科学技術推進制度を創設し、運用を開始しているところであるが、平成20年度は、大学、公的研究機関及び民間企業から、44件（要望額601,611千円）の研究課題の応募があり、学識経験者等による審査の結果、13件の研究課題が採択されたところである。また、それ以外に平成18年度及び平成19年度からの継続分として13件の研究を委託している。 ・科学技術基本計画（平成18年３月28日閣議決定）において、競争的資金については引き続き拡充を目指こととしている。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	火災原因調査の実施	番号 358
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	―			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要	目的（何のために）	特異火災が発生した際にその出火原因を解明するための現地調査を実施するとともに必要に応じて検証のための再現実験を行う。
	対象（誰･何を対象に）	国、地方公共団体、消防本部
	事業内容（手段･手法など）	・特異火災発生時における現場調査 ・火災原因を解明するための検証・再現実験の実施
	事業の必要性	・複雑な原因による火災が発生し、火災原因調査活動支援の要請が増えており、原因調査の科学的な分析に必要な設備・技術の充実が早期に実施される必要がある。 ・実火災の出火拡大の過程を理解することは、効果的な火災予防対策を講じる上で不可欠な情報となることから、火災拡大要因や出火原因を明らかにするには検証再現実験が不可欠である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
コスト	事業費	14					
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	14	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	14	
	H19(実績)	13	
	H20(補正後)	16	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・消防防災技術研究開発謝金　188千円 ・消防防災技術研究開発業務旅費　2,170千円 ・消防防災技術研究開発委員等旅費　792千円 ・消防防災技術研究開発業務庁費　11,122千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	火災原因調査の実施	番号 358
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	－			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	火災現場調査（長官調査を含む。）	件	11	8	9
	鑑識の技術支援	件	5	5	30
	鑑定の技術支援	件	6	7	12
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	・過去２年の活動実績に比べ技術支援を行っている件数が増加している。 ・支援をした場合には、報告書を支援先の消防本部等に送付する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	火災現場調査（長官調査を含む。）結果を報告書として本部へ送付	件	11	7	7
	鑑識の技術支援結果を報告書として本部へ送付	件	5	5	30
	鑑定の技術支援結果を報告書として本部へ送付	件	6	7	12

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	技術支援を行った際には、ほとんどの場合に報告書を地元消防本部等へ送付している。過去に比べ多くの件数を処理しており、成果が上がっている。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	火災原因調査技術の高度化に関する調査研究	番号 359
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	－			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	必要な資機材やサンプルの分析技術等の火災原因調査技術を高度化するための調査研究を行う。
対象（誰･何を対象に）	国、地方公共団体、消防本部
事業内容（手段･手法など）	・現場から採取した物質のより適した分析方法の検討 ・消防本部の火災原因調査活動への専門的支援等のための鑑識・鑑定機器の整備
事業の必要性	・工場火災により、操業停止が国内外の産業に与える影響が甚大な事故への対応は迅速性が強く求められ、火災原因の究明や安全対策の有効性の確認には、それらの検証に必要な分析機器環境が必須である。 ・「電気用品及び燃焼機器に係る火災等事故について（消防予398号、消防技61号、平成18年9月14日）」の通知文や消費生活製品安全法の改正にともない、製品からの火災等事故情報が集約される体制を強化した。製品からの火災等事故の原因究明では、自治体消防が行う鑑識・鑑定の重要性が増大し自治体消防を支援できるよう消防研究センターでの鑑識・鑑定機器を計画的かつ早急に整備する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	14	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	14	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	16	
H19(実績)	6	
H20(補正後)	3	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・消防防災技術研究開発業務旅費　777千円
・消防防災技術研究開発業務庁費　13,280千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	火災原因調査技術の高度化に関する調査研究	番号 359
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	－			継続

活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	高度分析装置の整備	件	1	3	2
	調査技術の高度化	件	1	1	30
	実験による火災原因解析	件	2	4	3
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	火災原因調査の現場調査や鑑識、鑑定に有効な資機材や分析装置を早期に整備し、長官調査や消防本部への技術支援を行う体制を整備する。

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
	分析装置の活用事案	件	3	8	13
	実験による火災原因解析	件	2	4	3

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	化学分析および物理分析の装置を整備し、稼働できる体制を整えつつある。装置の活動実績も上がっている。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	過密都市空間における火災時の安全確保に関する研究	番号 360
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	―			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			

事業概要	目的（何のために）	先端科学技術を活用した都市空間における火災進展等の予測手法を確立し、消防戦術の高度化に繋げ、効果的な消防活動を行うための技術について研究を行う。
	対象（誰･何を対象に）	国、地方公共団体、消防本部
	事業内容（手段･手法など）	・実可燃物（単体、集合体）の燃焼実験を行い、発熱速度・有害ガスなどのデータ と映像を加えた総合的な火災燃焼性状データベースの構築及び整備 ・旋風、火災旋風の実験による解明 ・消防活動支援のための火災進展等の予測手法の開発
	事業の必要性	地下街路と高層ビルが一体化した複雑な空間、都市部の複雑で長大な地下トンネル空間、設備・情報幹線の地中埋設化など、過密都市空間における新態様の大規模複合建造物が急増するなか、「大規模複合建造物の火災」に関する研究の必要性が高まっている。 また、発生が強く懸念されている首都直下地震では、延焼火災による死者だけで6千人以上発生すると中央防災会議によって予測されており、大都市に存在する木造密集市街地の火災、特に、多くの人的・物的被害を発生させる火災旋風の発生について現象の解明を進める必要性がある。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
コスト	事業費	40	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
	総計	40	臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	51	
	H19(実績)	50	
	H20(補正後)	44	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・消防防災技術研究開発業務旅費　430千円 ・消防防災技術研究開発業務外国旅費　1,359千円 ・消防防災技術研究開発業務庁費　38,025千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	過密都市空間における火災時の安全確保に関する研究	番号 360
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	－			継続

【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）				
単位当りコスト（事業費/活動指標）				

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）

実火災時の燃焼性状（発熱速度、煙や有毒ガスの発生量）を求める小規模実験装置を製作し、主要な材料（PMMA、木材、PEなど）に対して適用した。既往の火災性状予測プログラム（FDS）を実際に発生した火災に適用した。地下空間での火災シミュレーションを対象とした管路網計算手法のプロトタイププログラムの開発を実施した。横風中の1m規模の火炎風下に発生する旋風について、旋風の速度場を明らかにし、さらに旋風の発生メカニズムを詳細に調べる前段階として、現在の低速風洞をより乱れを少なくするための改造を行なった。最終目標として、消防活動・避難行動支援のための統合ツールの開発に繋げる。

【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）				

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）

各種材料に対して燃焼性状データを拡充すると共に既往の火災性状予測プログラム（FDS）にこれら燃焼性状データを導入するインターフェースを開発する。現場レベルで利用可能な使い勝手の良い管路網計算手法による火災シミュレーションプログラムを開発する。また、火災旋風の発生条件、メカニズムを解明し、発生予測などに繋げる。

比較参考値（諸外国での類似事業など）

特記事項（事業の沿革等）

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	大規模自然災害時等の消防防災活動に関する研究	番号 361
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	―			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	大規模自然災害発生時における情報伝達、緊急消防援助隊等の部隊の円滑な運用、消防活動時の安全確保など、消防防災活動を支援するための総合システムの研究開発を行う。
対象（誰･何を対象に）	国、地方公共団体、消防本部
事業内容（手段･手法など）	わかりやすい警報伝達・受信システム、緊急消防援助隊への情報提供・共有システム、同時多発火災時の適切な配備支援システム、災害対策本部の適切な運用を支援するシステムの検証・改良等を行うとともに、斜面崩壊現場における二次災害防止手法の高度化や災害現場等での情報収集伝達システムの高度化、大量の救急需要への対応強化策に係る研究を引続き行うとともに、サブシステムの統合を図る。
事業の必要性	発生が懸念されている東海・南海・南関東地震などでは、火災、地震動、斜面災害、津波などが複合的に絡み合った災害となり、その対応は混乱を極めるおそれがある。このような大規模災害に対して被害を軽減するために、消防本部、地方公共団体及び国が適切に連携し、国民への情報伝達、被害情報の収集、避難誘導・消火・捜索救助、救急等の現場における消防活動を迅速かつ円滑に実施できるよう、災害現場から国までの状況把握・情報分析・意志決定を支援する仕組みが必要であり、大規模自然災害時における国民への情報伝達の高度化、緊急消防援助隊等の迅速な展開等を可能とする支援するシステム、災害現場での消防・救急救助活動の円滑化及び安全確保のための方策等について研究を行う必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
			職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	48						
人件費			担当正職員		千円		人
総計	48		臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	46	
H19(実績)	47	
H20(補正後)	60	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・消防防災技術研究開発業務旅費　1,384千円
・消防防災技術研究開発業務外国旅費　494千円
・消防防災技術研究開発業務庁費　46,314千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	大規模自然災害時等の消防防災活動に関する研究			番号 361
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			○新規○継続
担当課・係名	―					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	研究テーマは以下のとおりであり、今後も継続して研究・実験等を実施する。 ・災害時要救助者等も考慮した警報伝達システムの開発 ・円滑な消防活動を支援するためのシステムの開発 ・斜面崩壊現場の消防活動の安全性向上に関する研究 ・119番通報に対する救急業務の高度化に関する研究 ・災害対策本部における応急対応支援システムの構築 ・地震火災時の消防活動の高度化に関する研究					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	大規模自然災害時等における緊急応急対応のより効果的な実施に資するため、必要な研究・実験を実施する。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	特殊災害に対する安全確保に関する研究	番号 362
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	―			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	特殊な施設・環境・原因による火災等の性状の把握と消火方法を確立するとともに、その結果をふまえ消防隊員の安全を確保し、負担を軽減する事を目的とした支援機器の開発を行う。
対象（誰･何を対象に）	国、地方公共団体、消防本部
事業内容（手段･手法など）	・発電用軽水炉の負圧管理を行った空間において、火災により負圧を維持する空調システムがどのような挙動を示しながら性能低下を起こすのかを検討し、火災事例と比較し、実プラントにおける消防活動上の注意点をまとめる。 ・支援機器の開発については、防護服などを身につけた隊員に自律的に追従移動し、移動経路を認識記憶し、発見した要救助者を自律的に安全な領域まで搬送するロボットシステムに関する技術開発を行う。
事業の必要性	地下鉄サリン事件や東海村JCO臨界事故時の救急隊員の被爆、京浜島不燃ゴミ処理施設火災、三重県RDF発電所爆発火災時の消防隊員の殉職など、危険性が未知な特殊災害に出動する消防隊員が身体の危険にさらされる事案が後を絶たない。 こうした特殊災害発生に対して適切な消防活動を遂行するためには、特殊災害の状況ごとにその危険性などの情報を的確に把握分析する手法及び消防隊員の活動時の安全を確保し、負担を軽減する技術の開発が必要である。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	45	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	45	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	50	
H19(実績)	52	
H20(補正後)	50	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・消防防災技術研究開発業務旅費　2,064千円
・消防防災技術研究開発業務外国旅費　3,365千円
・消防防災技術研究開発業務庁費　39,766千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	特殊災害に対する安全確保に関する研究			番号 362
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	－					継続
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	研究テーマは以下のとおりであり、今後も継続して研究・実験等を実施する。 ・発電用軽水炉における消防技術の確立 ・消防防災ロボットの活用を推進するための技術的研究					
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	・発電用軽水炉の初期消火体制変更などを考慮し、原子力発電所における防火管理の調査、消防本部を訪問し電力会社から報告のあった火災についての情報収集等を行い実験結果を解析し、想定される火災の中で公設消防の活動に大きな困難をもたらすと想定される火災に関する実験を行う。 ・ＦＲＩＧＯ（小型移動ロボット）の中核都市等への実戦配備推進と、実戦上の問題点の改良や複数の小型移動ロボットが連携協調し、現場への資機材搬送技術の実験的開発など実用化に向けた研究・実験を行う。					
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	化学物質の火災爆発防止と消火に関する研究	番号 363
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	―			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	リサイクル資源など新たに流通使用されることとなる物質が有する火災爆発危険性を把握するために、蓄熱危険性、自然発火危険性、爆発危険性等について評価手法を開発し、知見の蓄積を図る。さらに、化学物質の漏洩事故や火災事故に対応するため、消火及び再着火防止技術等について研究を行う。
対象（誰･何を対象に）	国、地方公共団体、消防本部
事業内容（手段･手法など）	新規危険性物質等の蓄熱発火、混合及び暴走反応に関する危険性評価手法の開発を行うとともに、種々の化学物質に対して検討した評価手法を適用し検証を行う。また、タンクの火災・消火実験等を行い泡消火剤の消火性能に及ぼすタンク周囲の流れ場の影響について研究する。
事業の必要性	新たに流通使用されることとなる化学物質の火災・爆発を予防し、火災・爆発が発生した際の安全かつ効果的な消火活動と二次災害発生を防止するためには、化学物質について火災・爆発に関する危険性評価を正確に行う手法を開発し、火災や爆発を防止するための技術と消火技術について研究する必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
		職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	43					
人件費		担当正職員		千円		人
総計	43	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)	43	
H19(実績)	49	
H20(補正後)	43	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・消防防災技術研究開発業務旅費　916千円
・消防防災技術研究開発業務外国旅費　710千円
・消防防災技術研究開発業務庁費　40,885千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	化学物質の火災爆発防止と消火に関する研究			番号 363
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	―					継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	研究テーマは以下のとおりであり、今後も継続して研究・実験等を実施する。 ・化学物質等の危険性を把握するための研究 ・廃棄物、リサイクル物及びその処理施設の火災安全技術に関する研究 ・化学物質の消火に関する研究

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績（成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	危険性評価技術の開発、火災や爆発を防止するための技術及び最適な消火技術の提案などを行うため必要な研究・実験を実施する。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	危険物施設の安全性向上に関する研究	番号 364
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	―			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			

事業概要	目的（何のために）	地震発生時の石油タンクの被害を、施設の経年劣化、地盤条件等の影響を考慮に入れて予測・評価することが可能なシステムを開発する。
	対象（誰･何を対象に）	消防機関、地方自治体、事業所
	事業内容（手段･手法など）	石油タンクの経年劣化評価、タンク浮き上がりや浮き屋根揺動による損傷予測、コンビナート地域における強震動予測推定等に関する研究を行い、地震時のタンク損傷被害予測・評価手法の高度化を図る。 ・地震によるスロッシング時の浮き屋根損傷推定手法の確立 ・強風時における浮き屋根の強度評価手法の確立
	事業の必要性	経年劣化した石油タンクが強震動を受けたために被害が拡大して流出事故事例（1978 宮城県沖地震）があることからも、危険物施設の経年劣化の状況を把握し、その影響を加味して石油タンクの被害を予見診断する技術の確立が必要であり、地震時の有効な対策の策定と消防力の的確な投入による被害拡大防止を実現するためには、地震時に石油タンクが受ける被害を事前あるいは地震直後に正確に予測・評価するシステムの研究開発が不可欠である。

		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）				
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数
コスト	事業費	37					
	人件費			担当正職員		千円	人
	総計	37		臨時職員他		千円	人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	42	
	H19(実績)	52	
	H20(補正後)	44	

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・消防防災技術研究開発業務旅費　1,689千円 ・消防防災技術研究開発業務外国旅費　1,640千円 ・消防防災技術研究開発業務庁費　33,997千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	危険物施設の安全性向上に関する研究	番号 364
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	□新規□継続
担当課・係名	―			継続

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績（H20については補正予算後ベース）					
単位当りコスト（事業費/活動指標）					

成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	研究テーマは以下のとおりであり、今後も継続して研究・実験等を実施する。 ・石油タンク損傷被害推定システムの開発 ・石油コンビナート地域における強震動の予測・推定に関する研究 ・強風時における浮き屋根の強度評価手法の検討 ・地震によるスロッシング時の浮き屋根損傷形態の推定手法の検討

成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度

事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）	大地震発生時の石油コンビナート等における多様な被害を危険物施設の経年劣化、液状化危険等を考慮に入れて評価することのできる「石油タンク損傷被害推定システム」を構築・実証するとともに、危険物施設の健全に維持管理するために必要とする科学的知見の創出を目指す。
比較参考値（諸外国での類似事業など）	
特記事項（事業の沿革等）	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	危険物に係る流出等の事故原因の調査実施	番号 365
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	―			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））	☑直接実施 ☐業務委託 ☐補助金 ☐貸付 ☐その他
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要		
	目的（何のために）	社会的影響の大きい危険物流出等事故あるいは地震その他の特異な状況により発生した事故について、その事故原因を解明するための現地調査を実施するとともに必要に応じて検証のための再現実験を行う。
	対象（誰･何を対象に）	国、地方公共団体、消防本部、事業所
	事業内容（手段･手法など）	・危険物流出等事故発生時における現場調査 ・事故原因を解明するための鑑識・鑑定の支援と検証・再現実験の実施
	事業の必要性	・危険物流出等事故による被害の低減を図るためには、事故が発生した原因を究明し、その原因を取り除く対策を行うことが重要である。社会的影響の大きな事故あるいは特異な事故に対し、原因の調査が必要と判断された場合に現場調査を実施する必要がある。 ・現場調査だけでは事故の原因が明確にならない場合には、検証・再現実験が不可欠である。

コスト		平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）					
				職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	事業費	4						
	人件費			担当正職員		千円		人
	総計	4		臨時職員他		千円		人

事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)		
	H19(実績)		
	H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）	・消防防災技術研究開発謝金　197千円 ・消防防災技術研究開発業務旅費　723千円 ・消防防災技術研究開発委員等旅費　413千円 ・消防防災技術研究開発業務庁費　2,860千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	危険物に係る流出等の事故原因の調査実施			番号 365
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化			□新規□継続
担当課・係名	―					新規
活動実績（H20については補正予算後ベース）	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
単位当りコスト（事業費/活動指標）						
成果目標（現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）						
成果実績（成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	
事業の自己評価（今後の事業の方向性、課題等）						
比較参考値（諸外国での類似事業など）						
特記事項（事業の沿革等）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－１

府省庁名	総務省（消防庁）	予算事業名	危険物に係る流出等の事故原因の調査技術の高度化に関する調査研究	番号 366
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	☐新規 ☐継続
担当課・係名	―			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		

実施方法（該当項目にチェック））

☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金　☐ 貸付　☐ その他

上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載

事業概要

目的（何のために）	危険物に係る流出等の事故原因の調査に必要な資機材や損傷原因の分析技術等の危険物等流出事故原因調査技術を高度化するための調査研究を行う。
対象（誰･何を対象に）	国、地方公共団体、消防本部、事業所
事業内容（手段･手法など）	・危険物施設に生じた腐食や亀裂その他の損傷について発生メカニズム解明・分析 ・事故原因の究明に必要な研究の実施
事業の必要性	危険物流出等事故の原因と考えられる危険物施設の損傷について、その発生メカニズムを分析する方法の検討を行う必要がある。

コスト

	平成21年度予算額（百万円）	人件費（H21ベース）	概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
事業費	7	職員構成				
人件費		担当正職員		千円		人
総計	7	臨時職員他		千円		人

事業費

年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
H18(実績)		
H19(実績)		
H20(補正後)		

平成21年度事業費内訳（算定根拠）

・消防防災技術研究開発業務旅費　754千円
・消防防災技術研究開発業務庁費　6,042千円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－２

府省庁名	総務省 （消防庁）	予算事業名	危険物に係る流出等の事故原因の調査技術の高度化に関する調査研究	番号 366
担当部局名	消防研究センター	上位施策事業名	消防防災体制の充実強化	■新規□継続
担当課・係名	―			新規

	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
活動実績 (H20については補正予算後ベース)					
単位当りコスト （事業費/活動指標）					

成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す）	

	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）					

事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	
比較参考値 （諸外国での類似事業など）	
特記事項 （事業の沿革等）	